



# 麗澤大学年報

Reitaku University  
Annual Report

2011



麗澤大学  
Reitaku University

## 平成 23 年度 麗澤大学年報を刊行するにあたって

高等教育と学術研究という国家と国民の将来にかかわる重要な任務と責任を持つ大学は、その任務を遂行するにあたって、常に自己点検を行い、また第三者の客観的な立場からの厳しい評価を受けて、独善を排し、教育と研究の質を保持し、教育内容をさらに向上させるための努力をすることは当然の責務であると考えます。

本学は、昭和 10 年の道徳科学専攻塾の開塾以来、一貫して創立者・廣池千九郎が提唱したモラロジーに基づく「知徳一体」の教育という基本理念を堅持し、教育・研究の場で、理念の具体的な達成に努めてきました。そして、その理念をさらに着実に達成するべく、学長を委員長とする自己点検委員会を設置し、PDCA サイクルが稼働するように、自己点検・評価に努めています。

平成 19 年度には、財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受け、同機構が定めた大学評価基準を満たしていると認定されました。また平成 20 年度には財団法人大学基準協会より、同協会の大学基準に適合しているとの判定を受け、正会員の資格継続が承認されました。

さらにグローバル化の時代を迎え、大学の自己評価も国際的な基準に基づいて改善していかなければと考えております。そこで自己評価の国際的通用性を確保するための第一歩として、本学は他大学に先駆け、平成 22 年 9 月に ISO26000 の活用宣言をし、この国際規格に従った取り組みを展開していますが、これに関し、ありがたいことに、国内のみならず、国外からも高い関心が寄せられております。

今後も、自己評価報告書に記載した改善・向上の方策、認証評価および判定審査結果を踏まえ、また国際的に見た大学の社会的責任をどのように果たしていくのかを模索しつつ、さらに教育・研究の充実を図っていきたく存じます。

この平成 23 年度年報は、認証評価および正会員資格判定の結果や ISO26000 の麗澤課題への取り組みなどを踏まえ、多少の改善を加えておりますが、まだまだ不十分な点もあろうかと存じます。それらについては、より一層改善していきたいと思っておりますが、特に、本年報に掲げられている各学部・研究科等の目的・目標が、本学の建学の精神を具現化するにふさわしいものであるかどうか、さらに平成 23 年度の教育・研究活動がその目的・目標に沿って展開されたものであったかどうか、学内外の読者からの吟味とご批判をいただければ幸いです。

平成 24 年 6 月

学 長

自己点検委員会 委員長

中 山 理

## 平成 23 年度 年報 目次

平成 23 年度麗澤大学年報を刊行するにあたって	1
目次	2
<b>1. 本学の理念と方針</b>	<b>5</b>
1-1 ISO26000 の活用	8
<b>2. 開学 50 周年記念事業</b>	
2-1 記念事業	11
<b>3. 教育活動</b>	
3-1 全学共通事項	12
3-1-1 建学の理念に関する教育	
3-1-2 日本語教育	
3-1-3 教職課程	
3-1-4 高大連携教育	
3-1-5 ファカルティ・ディベロップメント	
3-1-6 初年次教育	
3-1-7 キャリア教育	
3-2 外国語学部	27
3-2-1 教育目的・目標	
3-2-2 本年度の教育活動	
3-3 経済学部・国際経済学部	39
3-3-1 教育目的・目標	
3-3-2 本年度の教育活動	
3-4 言語教育研究科	46
3-4-1 教育目的・目標	
3-4-2 本年度の教育活動	
3-5 国際経済研究科	50
3-5-1 教育目的・目標	
3-5-2 本年度の教育活動	
3-6 別科日本語研修課程	52
3-6-1 教育目的・目標	
3-6-2 本年度の教育活動	
3-7 情報システムセンター	54
3-7-1 目的・目標	
3-7-2 本年度の活動	
3-8 図書館	55
3-8-1 目的・目標	
3-8-2 本年度の活動	
3-9 麗澤オープンカレッジ	59
3-9-1 目的・目標	
3-9-2 本年度の活動	
<b>4. 研究活動</b>	
4-1 全学共通事項	63
4-2 外国語学部	67
4-2-1 研究目的・目標	
4-2-2 本年度の研究活動	

4-3	言語教育研究科	72
4-3-1	研究目的・目標	
4-3-2	本年度の研究活動	
4-4	経済学部・国際経済研究科	73
4-4-1	研究目的・目標	
4-4-2	本年度の研究活動	
4-5	別科日本語研修課程	76
4-5-1	研究目的・目標	
4-5-2	本年度の研究活動	
4-6	経済社会総合研究センター	76
4-6-1	研究目的・目標	
4-6-2	本年度の研究活動	
4-7	比較文明文化研究センター	78
4-7-1	研究目的・目標	
4-7-2	本年度の研究活動	
4-8	企業倫理研究センター	79
4-8-1	研究目的・目標	
4-8-2	本年度の研究活動	
4-9	言語研究センター	80
4-9-1	研究目的・目標	
4-9-2	本年度の研究活動	
4-10	日本語教育センター	82
4-10-1	研究目的・目標	
4-10-2	本年度の研究活動	
4-11	道徳科学教育センター	83
4-11-1	目的・目標	
4-11-2	本年度の活動	
<b>5.</b>	<b>学生受入れ</b>	
5-1	学生受入れの目的・目標	85
5-1-1	外国語学部	
5-1-2	経済学部	
5-1-3	言語教育研究科	
5-1-4	経済研究科	
5-1-5	別科日本語研修課程	
5-2	平成 23 年度入学状況	90
5-3	平成 24 年度入学者の募集および受入れ	91
5-3-1	募集広報活動	
5-3-2	入試結果および入学前教育	
<b>6.</b>	<b>学生支援と学生の活動</b>	
6-1	学生支援の目的・目標	93
6-1-1	学習支援	
6-1-2	学生生活支援	
6-1-3	寮生活支援	
6-1-4	学生相談	
6-1-5	キャリア形成支援	
6-1-6	外国人留学生支援	
6-2	本年度の学生支援活動	94
6-2-1	学習支援	

6-2-2	学生生活支援	
6-2-3	寮生活支援	
6-2-4	学生相談	
6-2-5	キャリア形成支援	
6-2-6	外国人留学生支援	
6-3	学生の課外活動	105
6-3-1	学友会	
6-3-2	部	
6-3-3	同好会	
6-3-4	その他の団体・個人の活動実績	
<b>7. 国際交流活動</b>		
7-1	国際交流活動の目的・目標	107
7-2	本年度の国際交流活動	107
7-2-1	海外提携校への留学	
7-2-2	海外提携校からの留学	
7-2-3	海外語学研修	
7-2-4	短期研修	
7-2-5	海外提携校等への教員の訪問	
7-2-6	海外提携校等からの来訪	
7-2-7	教員交流	
7-2-8	国際共同研究	
<b>8. 社会的活動</b>		
8-1	社会的活動の目的・目標	112
8-2	本年度の社会的活動	112
8-2-1	社会貢献活動	
8-2-2	叙勲・表彰	
<b>9. 管理運営</b>		
9-1	事務組織	114
9-2	学内委員会	115
9-2-1	学内管理運営機構	
9-2-2	全学委員会	
9-2-3	臨時委員会	
9-2-4	附属機関等運営委員会	
9-2-5	外国語学部委員会	
9-2-6	経済学部委員会	
9-2-7	言語教育研究科委員会	
9-2-8	国際経済研究科委員会	
9-3	財務	120
10.	東日本大震災に対する対応	122
<b>資料編</b>		
1.	教員の構成	129
2.	学生の構成	132
3.	施設・設備	139
4.	平成24年度入試結果および入学状況	142
5.	就職支援	151
6.	学内会議記録	156

## 1. 本学の理念と方針

麗澤大学は、法学博士・廣池千九郎が昭和 10（1935）年 4 月に開設した道徳科学専攻塾を出発点としている。廣池千九郎は、世界の諸聖人の思想を中心とする道徳の科学的研究を行い、世界の平和と人類の幸福に貢献する総合的人間学として、モラロジー（Morality, 道徳科学）を創建した。その研究を基礎とし、「人類間における最も有用な人間」を育成することを目的として「モラロジー大学」の設立を目指した。そこでの教育・研究の根本精神は、「大学の道は明德を明らかにするに在り」とされた。その意味するところは「人間の最高品性の完成は、純粹正統の学問と正統の教育によってのみ達せられる。すべての人類に普遍的な道徳の最高原理に基づいた教育を行い、その精神の上に現代の科学と知識を十分に修得させる知徳一体の人材の養成を使命とする」というものである。

すなわち麗澤大学は、創立者廣池千九郎が提唱したモラロジーに基づく知徳一体の教育を基本理念とし、学生の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を修得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人物を育成することを目的としている。

この教育理念に基づき、本学は開学以来、次の 2 点を教育の柱としてきた。

- ①品性教育・人格教育に重点を置いた知徳一体の教育
- ②実生活に益する学問、実地的な専門技能の尊重

品性教育・人格教育の面では、「師弟同行同学」による人格的感化を目指し、広大な自然環境の中での全寮制、教職員の学園内共住などの方法を採用してきた。また、実学および専門技能の尊重という面では、外国語教育に特に重点を置き、独自の集中的の少人数教育を進めてきた。これは、職業活動に直接役立つという実践的な観点ならびに人間を偏狭な知識や独善的な文化観から解放するという観点から、外国語を学ぶことが極めて有効であると考えた創立者の理念のあらわれでもある。このように麗澤大学が目指してきた人間像を一言で言い表すならば「高い専門性と道徳性を有し、自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる国際的教養人」といえよう。

この理念とそれを実現するための実践は、現在も本学に引き継がれており、麗澤大学学則第 1 条には「麗澤大学は、廣池千九郎の教学の精神に基づき、教育基本法に則り大学教育を通じて世界の平和と人類の幸福の実現に貢献するため、この学則の定めるところによって研究・教授を行い、円満な知徳と精深な学芸、特に世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的とする」と定められている。

さらに、平成 12 年 4 月には「麗澤教育のめざす人間像」を次の通り制定した。

1. 大きな志をもって真理を探求し、高い品性と深い英知を備えた人物
1. 自然の恵みと先人の恩恵に感謝し、万物を慈しみ育てる心を有する人物
1. 自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる人物

以上の理念に基づき、本学は、学部・研究科の増設など、表 1（9 頁）に示すような発展を遂げてきた。現在の教員数、学生数、役職者および組織概要は、表 2、表 3 および図 1 の通りである。さらに、第 207 回協議会（平成 21 年 5 月）において、学士課程教育における方針を次の通り策定した。

### (1) 学位授与方針

「麗澤教育の目指す人間像」は、学士課程教育の立場から、①物事を公平にみる力、②つながる力、③実行する力と表現することができる。

本学の学位は、基本的に、これら 3 つの力を備えた学生に対し授与される。その具体的内容は、学部

よって異なるが、両学部に通ずるものを、a.知識・理解、b.能力・技能、c.態度・倫理性、d.創造性の4つの観点から整理すれば、次表ようになる。本学では、今後、この表を用いて、各授業科目の展開方法や学士課程学生に期待する教育水準などを継続的に確認していく。また、この表に示された能力・資質・姿勢などを単位認定における判断基準の大枠としていく。よって、本学における学位は、かかる判断基準に沿って認定された単位を、卒業要件を満たす形で取得した学生に対し与えるものとする。

	a.知識・理解	b.能力・技能	c.態度・倫理性	d.創造性
①物事を公平に見る力	バランスのとれた幅広い教養	物事の本質を見極める能力	文化と歴史の尊重	物事の展開を予想できる能力
	文化・社会・経済を理解する能力	物事の背景を理解する能力	公共性と調和の尊重	物事を総合的に把握する能力
	問題を発見・分析する能力	数量的な処理能力	自由と責任の自覚	既知を異なった形で分ける能力
	論理を統合する構想力	情報リテラシーを活用する力	社会的責任の自覚	異なったものを統合する能力
②つながる力	多様性に関する理解	他者の立場を理解する能力	協調性と創発的意義の自覚	異なる意見をまとめる能力
	異文化・異世代に関する理解	異文化・異世代との対話能力	長期的視点に立った態度	長期視点から現状を改善できる能力
	多言語・多文化社会に関する理解	コミュニケーション能力	地球市民としての自覚	立場の異なる人とつながる能力
	自然と社会に関する知識	感性と情緒的能力	共生を尊重する姿勢	他者の可能性を活かす能力
③実行する力	他者の立場と痛みを感じる力	交渉と仲介ができる能力	教養を深めようとする姿勢	自己の主張や考え方を昇華させる姿勢
	問題を解決する能力	自己を律する能力	誠実さと正義を大切にする姿勢	真理を追究する姿勢
	意志や情報を発信する能力	目標を掲げる能力	ミッションを尊重する姿勢	元に戻って考える能力
	コミットする能力	プロセスを管理する能力	全体を活かそうとする姿勢	動きを起こす能力

## (2)教育課程編成・実施の方針

本学では、倫理教育を核として教養全般の教育を行う。また、その教養教育を前提として専門教育の充実を図っている。その意味で、本学では、倫理教育が教育の根幹を成すことになる。倫理教育に関しては、1年次に必修科目として「道徳科学」の履修が義務づけられるが、その理解を深め、実践を促すには、道徳や倫理の問題を、社会的、国際的、経済的、経営的な脈絡の中で具体的に考えていく必要がある。そこで、本学の学生たちは、それぞれの分野において、倫理的な理想や理念をどのように展開するか、正義・公正・効率などの価値をどのように実現するか、多様性をどのように受け止めるかなどを学び、その経験を通じて、学位授与方針に定める3つの力（物事を公平にみる力、つながる力、実行する力）を育むよう期待されている。かかる方向へと導くため、本学は教育課程編成・実施の方針を次の通り定め、各科目の教育内容の充実を図ることとする。

### ①物事を公平にみる力

- ・幅広い教養を身につけ、多様な見方を学ぶ
- ・分析手法を理解すると同時に、その限界も学ぶ
- ・なぜ自由が責任を伴うのかなどを学ぶ

- ・部分を詳細に学ぶとともに、部分を全体の中で位置づける必要性を学ぶ

#### ②つながる力

- ・社会の恩恵に感謝するとともに、よき伝統を受け継ぐ必要性を学ぶ
- ・地球と自然の持続可能性を実現するための具体的方法を学ぶ
- ・倫理的自覚を促すとともに、社会や未来世代に対する責任の重さを学ぶ
- ・新たな知恵は他者に共感し他者を理解するところから生まれることを学ぶ

#### ③実行する力

- ・他者や社会のために、率先して行動することの意義と必要性を学ぶ
- ・理想を社会の中で実現するための具体的方法や技能を身につける
- ・グループ・ワークなどを通じて、リーダーシップを身につける
- ・異なる発想や意見に耳を傾け、当初の理想を昇華させる知恵を学ぶ

### (3)入学者受入れの方針

本学における入学者受入れの方針は、次の5つの要件から成る。

- ①本学が掲げる教育理念に賛同できること
- ②高等学校の教育課程（またはそれに相応する教育課程）を通して得られる知識や理解を有していること
- ③高等学校の教育課程（またはそれに相応する教育課程）を通して得られる能力や技能を有していること
- ④社会生活を行っていく上で必要とされる基礎的な態度や倫理性を有していること
- ⑤新たな課題の発見や新たな解決法の提案などを行い得るだけの創造性を有していること

以上の5要件のうち、最も重要なものは第1の要件である。すなわち、学位授与方針に定める3つの力（①物事を公平にみる力、②つながる力、③実行する力）を備えた人物に共感を覚え、そのような人物になりたいと欲する学生であることが根本的な受入条件となる。

その上で、a.知識・理解、b.能力・技能、c.態度・倫理性、d.創造性の4つの能力や資質に関し、以下の事項のいずれかを満たすことを要件とする。

#### a.知識・理解

- ・日本や世界の歴史・文化に関し、基礎的な知識を有していること
- ・社会や自然の現象に関し、基礎的な知識を有していること
- ・数学の基本的な概念、原理・法則などに関し基礎的な知識を有していること
- ・日本語や英語などの言語に関し、基礎的な知識を有していること
- ・政治や経済に関し、基礎的・基本的な知識を有していること

#### b.能力・技能

- ・日本語を適切に表現し、的確に理解する能力を有していること
- ・英語などの外国語を用いて、基礎的なコミュニケーションができること
- ・情報機器やソフトウェアを用いて、基礎的な情報処理ができること
- ・簿記などの会計に関する基礎的な知識や技能を有していること

### c.態度・倫理性

- ・平和で民主的な国家・社会を形成する市民としての権利と義務を自覚していること
- ・社会やグループの一員として協調性をもって行動できること
- ・一貫した正義観や倫理観をもって、自律的に行動できること
- ・他言語や異文化に対して高い関心を持っていること
- ・コミュニケーションを積極的に図ろうとする姿勢を有していること

### d.創造性

- ・自ら課題を見つけ、主体的に問題解決を図る資質を有していること
- ・他人と協力し課題を見つけ、力を合わせて問題解決にあたる資質を有していること
- ・物事の良き側面に目を向け、これを活かそうとする姿勢を有していること
- ・自分の考え方を、論理的に整理し、分かりやすく伝える能力を有していること

## 1-1 ISO26000 の活用

グローバル化の時代を迎え、大学の自己評価も国際的な基準に基づいて実施していく必要があり、本学は自己評価の国際的通用性を確保するための第一歩として、平成 22 年 9 月に ISO26000（社会的責任に関する国際規格）の活用を宣言した。ISO26000 に示されている社会的責任の包括的な目的は、持続可能な発展に貢献することであり、これは、本学の建学の精神に通じるものである。建学の精神である「知徳一体」は、知識とモラルが車の両輪のように作用して、はじめて世の中に役立つという意味であり、重要なことは、知識をどのように社会に役立てるかということである。本学は、そのような人物を育成するという教育機関としての責任、しかも国際規格に合わせて実現していくことを重視し、社会的責任を組織の行動パターンに落とし込むためのマニュアルを『ISO26000 管理一覧』として作成（平成 23 年 3 月）し、それに基づき、平成 23 年度は以下のような具体的な活動を行った。

(1)以下の 5 項目を麗澤課題と定め、それぞれ具体的な取り組みを行った。

- |        |                           |
|--------|---------------------------|
| 麗澤課題 1 | 学生基点に立った教育を推進し学生の成長を助けること |
| 麗澤課題 2 | 学生基点にたった窓口業務・対応に徹すること     |
| 麗澤課題 3 | 温室効果ガスの削減を図ること            |
| 麗澤課題 4 | 環境美化・保全に努めること             |
| 麗澤課題 5 | コミュニティ貢献を持続的に実現すること       |

(2)麗澤課題 1・2・4 については、主なステークホルダーと ISO26000 の概要、麗澤課題とその課題への取り組み状況などを説明しながら、意見交換を行った。なお、この活動の一環として、後援会総会（4 月 24 日）において「ISO26000 を活かす麗澤大学の取り組み」と題して、高巖経済学部長（社会的責任推進委員会 SR グループ長）が講演を行った。

(3)麗澤課題 3 については、新校舎「あすなろ」完成に伴う移転の際に、カーボンオフセットを実施する等、環境負荷低減に取り組んだ。麗澤課題 5 については、平成 23 年度は特に東日本大震災の被災地支援活動に重点を置いて取り組んだ。

(4)平成 23 年度の活動報告を『麗澤大学 社会的責任への挑戦～ISO26000 活用報告書 2012～』（以下、『活用報告書』）として作成し、本学ウェブサイトに掲載して幅広く公表することとした。

表1 沿革

昭和10(1935)年	道徳科学専攻塾 開塾
昭和17(1942)年	東亜専門学校 開校
昭和19(1944)年	東亜外事専門学校に改称
昭和21(1946)年	研究科 設置
昭和22(1947)年	千葉外事専門学校に改称
昭和25(1950)年	麗澤短期大学(英語科)開学
昭和34(1959)年	麗澤大学(外国語学部イギリス語学科、ドイツ語学科)開学
昭和35(1960)年	中国語学科 設置
昭和51(1976)年	別科日本語研修課程 設置
昭和61(1986)年	イギリス語学科を英語学科に改称
昭和63(1988)年	日本語学科 設置
平成4(1992)年	国際経済学部(国際経済学科、国際経営学科)設置
平成8(1996)年	大学院 設置(言語教育研究科日本語教育学専攻[博士課程(前期)] (国際経済研究科経済管理専攻、政策管理専攻[修士課程]))
平成10(1998)年	大学院博士課程 設置(言語教育研究科日本語教育学専攻[博士課程(後期)] (国際経済研究科経済・政策管理専攻[博士課程]))
平成11(1999)年	国際経済学部国際産業情報学科 設置
平成13(2001)年	言語教育研究科比較文明文化専攻[博士課程(前期・後期)]設置
平成18(2006)年	言語教育研究科英語教育専攻[修士課程]設置
平成20(2008)年	外国語学部英語学科、ドイツ語学科、中国語学科、日本語学科を外国語学科に改組、国際経済学部(国際経済学科、国際経営学科、国際産業情報学科)を経済学部(経済学科、経営学科)に改組

表2 教員数・学生数(平成23年5月1日現在)

研究科・学部等名	専任教員数	収容定員数	在籍学生数
言語教育研究科	1(29)	54	58
国際経済研究科	2(32)	39	37
外国語学部	62	1,200	1,307
経済学部	51	1,200	1,403
別科日本語研修課程	0(5)	40	26
計	116	2,533	2,827

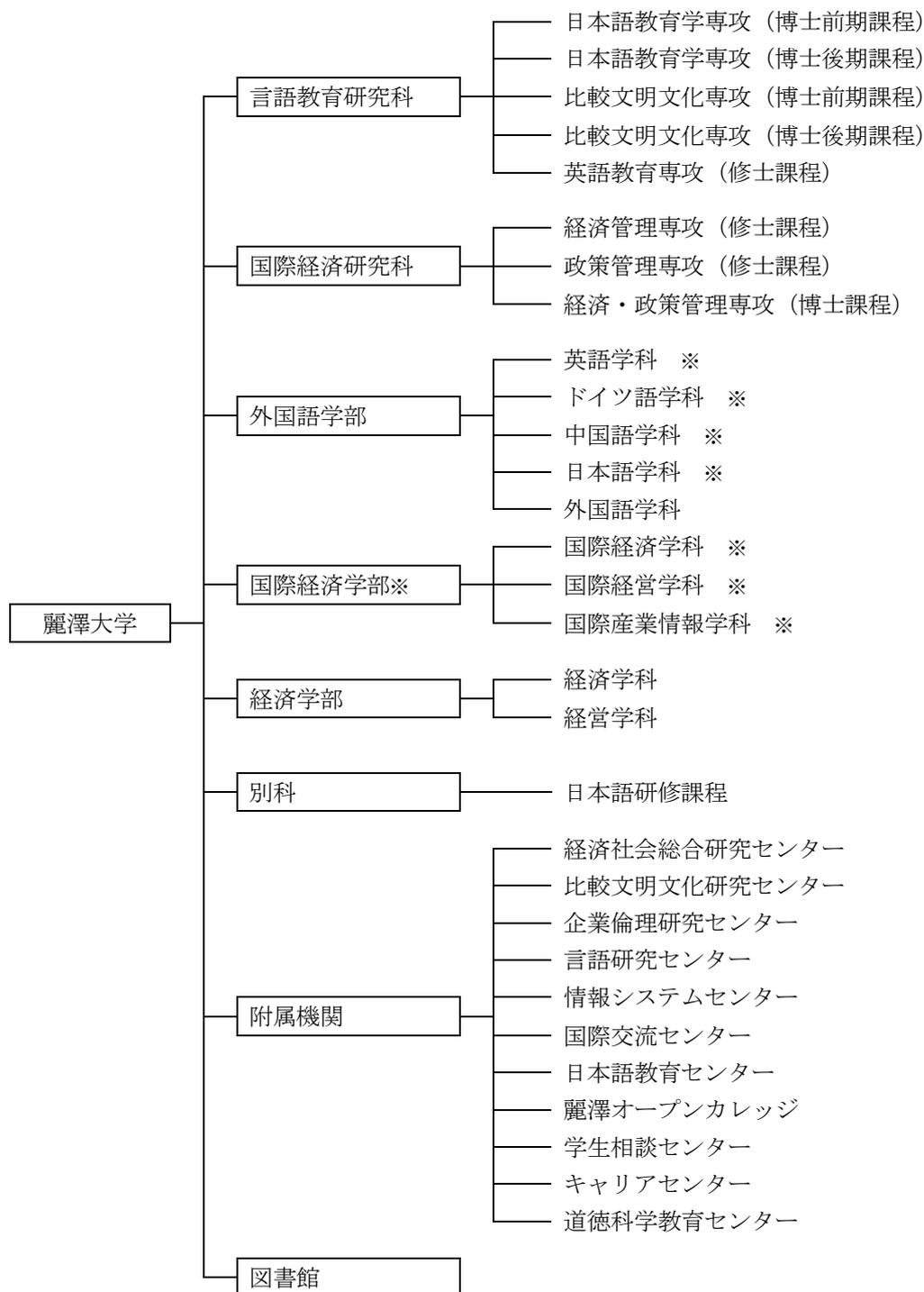
※経済学部には国際経済学部を含む。( )内は兼任教員数。

表3 役職者一覧

職名	氏名	任期	就任年月日	期
学長	中山 理	4年	平成19年4月1日	2
副学長	小野 宏哉	—	平成23年4月1日	—
学長補佐	井出 元	1年	平成18年4月1日	6
言語教育研究科長	石塚 茂清	2年	平成20年4月1日	2
国際経済研究科長	小野 宏哉	2年*	平成19年4月1日	3
外国語学部長	櫻井 良樹	2年	平成22年4月1日	1
経済学部長	高 巖	2年*	平成21年4月1日	2
別科長	松本 哲洋	2年	平成12年4月1日	6
経済社会総合研究センター長	高辻 秀興	2年*	平成21年4月1日	2
比較文明文化研究センター長	松本 健一	2年	平成21年4月1日	2
企業倫理研究センター長	梅田 徹	2年	平成21年4月1日	2
言語研究センター長	藤本 幸夫	2年	平成22年4月1日	1
日本語教育センター長	松本 哲洋	2年	平成13年4月1日	6
国際交流センター長	堀内 一史	2年	平成16年4月1日	4
情報システムセンター長	小野 宏哉	2年*	平成21年4月1日	2
麗澤オープンカレッジ長	成相 修	2年*	平成17年4月1日	4
キャリアセンター長	真殿 達	2年	平成18年4月1日	3
学生相談センター長	井出 元	2年	平成18年4月1日	3
道徳科学教育センター長	中山 理	2年	平成20年4月1日	2
図書館長	永井 四郎	2年	平成20年4月1日	2
事務局長	長井 孝介	—	平成22年4月1日	—

\*任期途中等の就任。

図1 麗澤大学 教育・研究組織図



※は平成 20 年度から募集停止

## 2. 開学 50 周年記念事業

平成 21 年度は本学が四年制大学として開学して 50 周年を迎え、平成 22 年度に引き続いて次のような記念事業を行った。

### 2-1 記念事業

#### (1)麗澤大学教育施設整備事業

新学生寮の建設については、旧学生寮 4・5 号館の解体を終え、建設予定地の整備を完了した。「知徳一体」の教育理念を具現化するための本計画の基本コンセプトは、「麗澤の森」の再生と、様々な出会いの場の創出。麗澤の森の再生は、「里山林」の植生をベースとした日本の四季が感じられる森の再生をとおり、生態系への配慮、環境負荷の軽減、自然エネルギーの取り込みによる森との共生や森を感じる生活の実現をはかるところにある。また様々な出会いの場の創出は、森との対峙による自己との出会い、生活を同じくする仲間との出会い、麗澤学生寮の伝統との出会いなどを実現するところにある。行政機関との協議、各種調査、指名競争入札等を終え、24 年 2 月 2 日に起工式を挙行了。なお、竣工予定は 25 年 1 月末である。

また、校章のマンリョウの葉をモチーフに設計された **Reitaku Student Plaza** “はなみずき” は、コンビニ、ブックセンター、カフェ、ホールなど学生のための学校施設であるが、他方、地域に開かれた学園の顔としての役割も担うものである。23 年 7 月 21 日に起工式、24 年 3 月 17 日に竣工式を挙行、グランドオープンを 3 月 31 日に行った。

### 3. 教育活動

#### 3-1 全学共通事項

##### 3-1-1 建学の理念に関する教育

建学の理念の教育の中核である道徳科学教育は、本学の創立者・廣池千九郎が確立しようと試みた学問体系としての道徳科学（モラロジー）を共通の基盤として、「知徳一体」の教育理念に基づき、大学で修得する専門的な知識や技能を、社会生活において有効に活用しうる豊かな道徳性を備えた人材を育成することを目的としている。この目的を実現するため、「道徳科学 A・B」（各 2 単位）を 1 年次必修科目としている。

「道徳科学」授業の目標は次のとおりである。

- ①創立者・廣池千九郎の生涯（精神と実践）に関心を持ち、建学の精神について理解を深める。
- ②「道徳」は、生きるうえでの行動の指針であり、精神的価値観に深く関わることを理解し、それぞれの価値観を培い、それを貫いて生きる勇気と力を養う。
- ③生命・心理・教育・福祉・家族・企業・地域社会・国家社会・国際関係・地球環境などの分野で、次々と現代社会特有の倫理問題が生起している。それらの公共的諸問題を敏感に感じ取り、新たな倫理原則を検討し提案できる実践力を養う。
- ④共同学習、討論、体験学習（クリーン・キャンペーンなど）、心のふれあいなどを通して自己表現力やコミュニケーション能力を高め、自己の精神を磨き品性の涵養に努める。

以上の目標を達成するため、「道徳科学」では、次の事項に重点を置いている。

- ①新入生オリエンテーション時に建学の精神を説明し、人生の開拓や社会の変革には倫理・道徳の視点が不可欠であることを認識させ、大学で学ぶ意義を確認させる。
- ②現代社会の諸問題を道徳性の問題として取り上げ、生命倫理、環境倫理、企業倫理など新しい倫理・道徳問題への関心を喚起するとともに、それらを自己の生き方と関連づけて受け止めさせる。
- ③日本人と留学生が一緒に履修する授業として、倫理・道徳問題を、価値多元社会における人間の生き方としてとらえ、文化を異にする学生同士が相互理解を深めつつ、ともに解決を模索する。
- ④現代社会における人間精神の荒廃や苦悩の問題を取り上げ、積極的に社会参加する勇気と気概を培う。

「道徳科学」は、外国語学部では共通科目に、経済学部では基礎科目に位置づけられており、1 学期に「道徳科学 A」2 単位、2 学期に「道徳科学 B」2 単位、計 4 単位を履修することになっている。クラスは学部別に編成されており、外国語学部 8 クラス（約 45 名ずつ）、経済学部 9 クラス（約 45 名ずつの日本人クラス 7 クラスおよび約 20 名ずつの外国人クラス 2 クラス）計 17 クラスを 13 名の教員が担当している。

各教員は上記の目標を共有しながら、それぞれの専門分野を活かしたユニークな切り口で授業を展開している。たとえばテキストやプリントを用いての講義に加え、視聴覚教材やワークシートを用いて学生の内からの気づきを促したり、現代社会の倫理・道徳問題を取り上げて討論やディベートをするグループワークを取り入れたりするなど、多様な授業を展開している。

各クラスの担当者と講義題目は、次表の通りである。

##### ①外国語学部「道徳科学 A」（第 1 学期）

クラス	担当者	講義題目
a	川久保 剛	哲学・倫理思想
b	橋本富太郎	道徳科学と皇室研究
c	山田 順	自己存在の確認と自他を生かす生き方
d	宮下 和大	道徳を考える 1
e	岩佐 信道	道徳科学（モラロジー）から見た人間の在り方、生き方

f	水野修次郎	現代社会とモラル
g	諏訪内敬司	現代の倫理道德問題
h	江島 顕一	廣池千九郎の理念と実践

②外国語学部「道德科学 B」(第 2 学期)

クラス	担当者	講義題目
a	川久保 剛	麗澤入門
b	橋本富太郎	日本の道德
c	山田 順	社会生活を考え、先人の生き方に学ぶ
d	宮下 和大	道德を考える 2
e	岩佐 信道	道德科学 (モラロジー) から見た人間の在り方、生き方
f	水野修次郎	総合人間学としてのモラル
g	諏訪内敬司	道德の実践を学習する
h	江島 顕一	廣池学園の成立と展開/倫理道德と大学生

③経済学部「道德科学 A」(第 1 学期)

クラス	担当者	講義題目
1・5・8	北川 治男	アイデンティティ確立の問題
2	竹内 啓二	現代の倫理道德問題
3	土屋 武夫	転換期の社会と倫理・道德
4	足立 智孝	自己を見つめる
6・9	大野 正英	自分の生き方と道德
7	岩佐 信道	道德科学 (モラロジー) から見た人間の在り方、生き方

④経済学部「道德科学 B」(第 2 学期)

クラス	担当者	講義題目
1・5・8	北川 治男	現代社会が当面する倫理道德的課題
2	竹内 啓二	道德の実践を学習する
3	土屋 武夫	転換期の社会と倫理・道德
4	足立 智孝	いのちと倫理道德
6・9	大野 正英	現代社会の諸問題と倫理・道德
7	岩佐 信道	道德科学 (モラロジー) から見た人間の在り方、生き方

道德科学教育を全学的に展開していくための組織として設置された道德科学教育センターも開設 4 年目を迎えた。今年度も全学的な構成で運営委員会を組織し、学長がセンター長となって強力なリーダーシップと支援体制のもとに道德科学教育が展開され、次のようなことに取り組んだ。

まず、21 年度に完成した新しいテキスト『大学生のための道德教科書』を共通テキストとして学生に配布した。また、22 年度に作業を進め、23 年 4 月に刊行した『大学生のための道德教科書—実践編』も共通テキストとした。「道德科学」の授業では社会倫理や公共倫理の考え方を授業に取り込み、学生に地域社会の一員としての自覚を促すことを目的として、17 年度より、クリーン・キャンペーンを実施し、今年度も実施した。これは「道德科学」の授業の枠内で、クラス毎に年 1 回、グループ別に範囲を決めて、キャンパス内はもとより近隣の公道等の清掃 (ごみ拾い) をするものである。学生は、日頃無意識に接し、通過している地域社会を見つめ、地域の人々とのつながりに気づくことも多く、この活動を高く評価している。

「道德科学」という本学独自の授業がどのような効果をあげているかを判断することは容易ではないが、この授業を受けた学生自身がどのように受け止めたかということは、その重要な判断材料とすることができる。このような観点から、平成 23 年度も「学生による授業評価」を、両学部の全クラスを対象に行った。

授業担当教員たちが、自分の授業に対する学生の受け止め方等について、どのような認識をもっているかについては、全体として次のような点をあげることができる。これらは、ほぼ毎年のように、授業担当教員が感じることである。

- ①自己の生き方について考える機会を得、目的や目標をもって人生を生き抜いていくことが重要であることに気づき、大学で学ぶことの意義を見出すようになっている。
- ②環境問題、医療問題、企業経営、国際紛争、多文化理解などに倫理・道德上の問題が深く関わっていることに気づき、専門教育へ進む際の問題意識を育む機会となっている。
- ③倫理・道德にも大きな揺らぎが見られる現代社会ではあるが、道德性は各人の人格および行動の中核

をなすものであり、その探求と向上は可能であり不可欠であることに気づいている。

さらに、「道徳科学」の授業が抱えている問題点や課題については、次のような点が指摘される。

- ①「道徳科学」に興味を示す学生もいるが、単位修得の必要から出席している学生や、倫理・道徳の問題に関心がなかったり、胡散臭く感じていたりする学生もいる。このような学生たちにとって魅力ある授業を展開することは、容易ではない。参加型の授業形態や学生の関心を引きつけるような多様な教材の開発が不可欠である。
- ②大学に入ったばかりの1年次生に、講義中心の授業形態だけで倫理・道徳に関する判断力や責任能力を培うには困難が伴う。したがって、講義に加えて、問題を投げかけ、学生自身に考えさせる授業をはじめ、体験学習やフィールドワークを取り入れるなどの思い切った工夫が必要である。前述の「クリーン・キャンペーン」は、そのような観点からの試みといえる。
- ③今日の複雑な倫理・道徳問題は、「道徳科学」担当者の専門分野を越える課題が多いので、授業情報の交換だけでなく、担当者以外の教員との共同研究等を行う必要がある。
- ④学生による授業評価の結果は、それぞれの授業担当者に個別のデータが渡されており、各自は、それをもとに授業の改善に努めるとともに、担当者同士が、それぞれの評価を持ち寄って、率直に検討し合うことが重要である。今後、このような学生による授業評価をより適切かつ妥当なものにしていく必要がある。

また、外国語学部では、新入生を対象とした谷川オリエンテーションキャンプにおいて、「自校学習プログラム」を実施しているが、23年度は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により宿泊を伴う行事を中止したため、専攻別に学内でのプログラムを実施し、自校学習スタッフの協力のもとに建学の精神を学ぶとともに、教員と学生の交流、学生相互間の親睦を図った。これは、建学理念学習・自校学習の導入を意図したもので、プログラムの企画・運営は、公募によって選抜された上級生（自校学習スタッフ）によって行われ、自校学習スタッフの指導には、「道徳科学」担当教員が当たった。

平成21年4月に出版した『大学生のための道徳教科書』は内外からある程度の評価を得たが、理論と実際の道徳実行の間にはかなりの隔りがあるとの意見もあったため、平成22年度に「実践編」を出版するための作業を行った。内容は学生自らが道徳の実践に結びつけられるようなナラティブを中心としたものとし、道徳科学の授業を担当する教員が原稿を執筆した。「実践編」の作成に当たっても『大学生のための道徳教科書』を作成した時と同様に谷川セミナーハウスにおいて学生と教員との協同作業を行い、『大学生のための道徳教科書（実践編）－君はどう考え、どう行動するか？』として平成23年4月に刊行した。

また、『大学生のための道徳教科書』に国際的通用性を持たせるとともに、倫理・道徳の問題を「道徳科学」だけでなく、他の教養科目あるいは専門科目と関連させ、より幅広い倫理・道徳の視点から他の学問分野を俯瞰できるように改訂を進める一つとして、まず、「道徳科学」の授業担当者以外の教員に専門分野の立場から専門科目と道徳の関連性について原稿を寄稿してもらい、9編の原稿を取りまとめることができた。取りまとめた原稿は『モラルと学問』という小冊子にして、平成23年4月に発行した。

### 3-1-2 日本語教育

本学は、外国人留学生が本学での学業に必要な日本語能力を身につけるための日本語教育を一元的に提供する目的で、日本語教育センターを設置している。また、本センターは、日本人学生とともに学ぶ科目「多文化共存・共動」「日本文化・事情」を開講し、グローバル教育、日本文化・事情理解教育を行うことも目的としている。

日本語教育センターの教育目標は次の通りである。

- ①入学時に日本語プレースメント・テストを実施することにより、新入学の全留学生の日本語能力を把

握して適切なコースおよびクラスに配置する。

- ②基本コースと技能別コースの2コースを設け、両コースともレベル別・少人数制（20名以下）で授業を実施し、学生の能力と必要に応じた日本語教育を展開する。
- ③基本コースは、プレースメント・テストの総点60%未満の留学生を対象にし、日本語の基礎知識および運用能力を集中的に学習させる。
- ④技能別コースは、プレースメント・テストの総点60%以上90%未満の留学生を対象にし、留学生それぞれが所属する専門科目の学習と並行して、大学生としての学習・研究活動に運用・実践できるような日本語能力を育てる。
- ⑤5つの技能別クラス（言語の4つの学習領域を網羅した読解、作文、聴読解、聴解、会話）では、全クラス共通のテーマに関連した文字や語彙、文法、表現などを応用発展させ、言語運用能力を育てる。
- ⑥「多文化共存・共働」の授業では、留学生と日本人学生の合同クラスを編成し、そこに存在する多様性を体験しながら、多文化社会で必要となる協力的態度、感情のコントロール力、達成力、言語表現力、行動力などの力を問題解決型の活動を通して身に付けることを目指す。また、多様な人々との協調的な共存とはどういうことかについて考えを深める。
- ⑦「日本文化・事情」の授業では、留学生と日本人学生の合同クラスを編成し、留学生・日本人学生共同でグループディスカッションやグループ調査などを行うことにより、日本文化・社会に関して、学生自身が主体的に必要な情報・知識を獲得し、問題意識を持って理解することを目指す。

以上の目的・目標の下、23年度1学期は別科日本語研修課程学生26名、外国語学部・経済学部学生48名、特別聴講生12名、計86名、2学期は別科日本語研修課程学生24名、外国語学部・経済学部学生57名、特別聴講生15名、計96名の留学生に対して日本語教育を実施した。今年度は大学院生・研究生の履修者はなかった。23年度におけるコース別の履修者数は次表の通りである。

**【第1学期履修者数】**

コース別		別科	外国語学部	経済学部	学部特別聴講生	合計
基本コース	初級	7	0	0	1	8
	初中級1	8	0	0	2	10
	中上級1	11	0	0	0	11
技能別コース		11	12	36	9	68
合計		37(26)	12	48	12	97(86)

**【第2学期履修者数】**

コース別		別科	外国語学部	経済学部	学部特別聴講生	合計
基本コース	中級	4	0	0	0	0
	中上級2	7	0	0	0	0
	上級	13	0	0	0	0
技能別コース		13	12	45	15	85
合計		37(24)	12	45	15	109(96)

\*重複履修者がいるので、合計が実数を上回る場合がある。その場合は（ ）内に実数を示した。

### 3-1-3 教職課程

本学には、昭和34年の開学以来、教職課程（教育職員免許状授与の所要資格を得させるための課程）が置かれている。取得可能な免許状の種類（教科）は、当初は中学校教諭一級普通免許状（英語・ドイツ語）、高等学校教諭二級普通免許状（英語・ドイツ語）のみであったが、その後、中国語学科（昭和35年）、日本語学科（昭和63年）、国際経済学部（平成4年）の設置に伴い、中国語、国語、社会・公民の免許状が取得可能となった。さらに、平成8年の大学院設置に伴い、修士課程において専修免許状が取得可能となった。また、平成13年からは、高等学校の教科「情報」新設に伴い、国際産業情報学科を基礎として、高等学校教諭一種免許状（情報）が取得可能となり、学部改組により経営学科に引きつがれている。

平成 23 年度現在、本学教職課程の基礎となる学部（研究科）・学科（専攻）および免許状の種類・教科は下記の通りである。なお、下記の免許状を取得した者で、司書教諭に関する科目について所定の単位を修得した者に対しては、学校図書館司書教諭講習修了証書（いわゆる司書教諭免許状）が授与される。

基礎となる学部(研究科)・学科(専攻)		教育職員免許状の種類	免許教科
外国語学部	外国語学科	高等学校教諭一種免許状	英語、ドイツ語、中国語、国語
		中学校教諭一種免許状	英語、ドイツ語、中国語、国語
経済学部	経済学科	高等学校教諭一種免許状	公民
		中学校教諭一種免許状	社会
	経営学科	高等学校教諭一種免許状	公民、情報
		中学校教諭一種免許状	社会
言語教育研究科	日本語教育学専攻	高等学校教諭専修免許状	国語
		中学校教諭専修免許状	国語
	英語教育専攻	高等学校教諭専修免許状	英語
		中学校教諭専修免許状	英語
国際経済研究科	経済管理専攻	高等学校教諭専修免許状	公民
		中学校教諭専修免許状	社会
	政策管理専攻	高等学校教諭専修免許状	公民
		中学校教諭専修免許状	社会

教職課程の目的は、本学の建学の精神に基づき、仁愛の精神の上に、教育についての見識と各専門教科の知識・技術をもって、我が国の学校教育に貢献できる人材を育成することにある。

この目的を実現するために、教職課程では次のような目標を設定している。

- ①教職の意義および教育の基礎理論に関する科目を教授することによって、教職についての理解と教育についての見識を深めさせる。
- ②教育課程および指導法に関する科目を教授すると共に、各学部・研究科の協力を得て教科に関する科目を教授することによって、高い授業実践能力をもった教員の卵を育成する。
- ③生徒指導および教育相談に関する科目を教授することによって、仁愛の精神をもって生徒の生活上の諸問題に対応できる教員を育成する。
- ④人類に共通する課題または我が国の社会全体にかかわる課題について生徒を指導するための方法・技術を含む科目と規定されている教職総合演習において、この規定に沿ったテーマを設定して学生を指導することを通して、本学の建学の精神を発揮できる教員を育成する。
- ⑤事前・事後指導および訪問指導を含めて教育実習を円滑に実施することによって、総合的な教育実践能力を高めさせる。
- ⑥教員免許状の実質は大学による単位認定であることを踏まえ、学生指導および単位認定を厳格に行うことによって、本学卒業者が取得する免許状の質を高める。

#### (1)本年度開講科目およびオリエンテーション

上述の目標の達成を目指し、麗澤大学学則第 52 条により教職並びに司書教諭に関する科目として開設されている科目の平成 23 年度における開講状況は、下記の通りである。

科目分類		平成 23 年度		開講クラス数		
		開設科目数	開講科目数	1 学期	2 学期	集中
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	1	1	1	1	
	教育の基礎理論に関する科目	4	4	3	3	
	教育課程および指導法に関する科目	23	23	12	14	3
	生徒指導、教育相談および進路指導等に関する科目	2	2	2	2	
	総合演習	2	2	1	1	
	教育実習	2	2	7		
司書教諭に関する科目		5	5	3	2	
合計		39	39	29	23	3

教職課程では、学生が上記の授業科目を適正に履修できるよう、2年次生を対象とする教職課程オリエンテーションを年度初めに実施している。その内容は、本学で取得できる教員免許状の種類、教員免許状を取得するために必要な授業科目の履修方法、履修にあたっての注意事項、教育実習履修の条件、2年次から4年次にかけての日程、といった事項に関する説明である。平成23年度は4月8日に実施し、外国語学部生70名、経済学部生25名が参加した。

## (2)教育実習

教職課程における教育実習の重要性に鑑み、授業中および授業以外の時間において次のような指導を行っている。

- ①教職課程の中でも入門的科目である「教師論」(主として2年次生が履修)の中で、教育実習に対する自覚を促して教育実習履修の条件(教育実習の前年度までに修得しておくべき単位等)を確認するとともに、教育実習希望届を提出させる。
- ②2年次2学期の終わりに、上記リストに掲載されている学生を招集し、教育実習ガイダンスを実施する。ガイダンスの内容は、教育実習の重要性と履修条件の確認、教育実習受入依頼方法の説明である。
- ③教育実習を希望する学生は、上記ガイダンスを踏まえ、実習実施前年度に、原則として自身が卒業した中学校または高等学校に対して教育実習受入依頼を行う。
- ④教育実習に向けて学校教育現場の実態を知ることが重要であるので、例年、「教育心理学」履修者を対象として学校教育実地研究を実施している。担当教員が学生を引率して本学近隣の公立中学校を訪れ、全校の授業を観察させ、3時限目まで可能な場合には、校長もしくは教頭からの講話と質疑応答を行うものである。観点を明確にし、メモをとりつつ観察し、疑問点は中学校教員に尋ねることなどを指導している。終了後にはレポートに基づいて感想発表・討議を行う。平成23年度は以下のとおり実施した。

実施日	平成23年6月20日	平成23年11月14日
実施校	柏市立光ヶ丘中学校	柏市立酒井根中学校
日程	8:35～8:45 挨拶・説明 8:45～9:35 授業参観(各人のテーマ・関心に応じ、教科・学年・学級を決めて観察) 9:45～10:20 授業参観(同上) 10:25～ 次の授業に間に合うように帰路につく	

- ⑤教育実習に不可欠な授業技術については、教科教育法の授業時に指導する。少人数教育の利点を活かして、履修者全員が模擬授業を実施し、徹底した指導を行う点が本学教科教育法の特徴である。また、各学校教育の基礎となる道徳教育については、理論の理解のみならず、自分ならどのような授業を行いたいのか、という観点からチームで自分の指導案を検討し合い、模擬授業も行っている。
- ⑥教育実習についての直接的な事前・事後指導は、教育実習Ⅰ・Ⅱの授業時に行うが、通学圏内の中学校または高等学校、および本学教育実習の協力校において教育実習を実施する学生に対しては、教科科目担当教員が分担して訪問指導を実施する。平成23年度教育実習期間中に本学教員が訪問した学校は、全実習校24校のうち11校であった。24校のうち、本学学生2名を受入れた学校が2校あったので、平成23年度に訪問指導を受けた学生は、実習実施者26名(外国語学科20名、経済学科2名、経営学科3名)中、14名に上った。

## (3)介護等体験

介護等体験は、平成10年4月1日施行の「小学校および中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」(平成9年6月18日法律第90号)に基づいて実施されるものである(原則として、社会福祉施設で5日間、特別支援学校で2日間、計7日間)。同法には「大学および文部科学大臣の指定する教員養成機関は、その学生又は生徒が介護等の体験を円滑に行うことができるよう適切な配

慮をするものとする」と定められているのみであるので、大学には介護等体験の実施責任は法的には発生しないが、本学では次の事項を実施している。

- ①介護等体験実施にあたっての事前・事後指導
- ②介護等体験に際しての賠償責任保険への加入
- ③介護等体験実施に際しての公欠扱い等の措置

介護等体験の事前指導として、介護等体験実施予定者を年度初め（平成 23 年度の場合は 4 月 9 日）に 4 時間を費やして、次の内容で介護等体験ガイダンスを実施している。

1 コマ目の内容：介護等体験の趣旨、概要、基本的注意事項、具体的注意事項等の説明  
介護等体験前後に支払うべき費用、提出すべきレポート等の説明

2 コマ目の内容：医学映像教育センター制作ビデオ「介護の心構えと実際」の視聴

介護等体験申込書（千葉県社会福祉協議会指定用紙）の記入・回収

回収した介護等体験申込書に基づき、千葉県社会福祉協議会および千葉県教育委員会から本学の介護体験実施校として指定されている千葉県立特別支援学校流山高等学園へ介護等体験受入依頼を行う。

依頼結果は、社会福祉協議会からは 5 月下旬頃に受入施設・時期の決定として通知され（平成 23 年度は 29 名に実習が許可された）、特別支援学校からは受入時期の決定として通知される（平成 23 年度は 29 名を 10 月 25 日～26 日に一括して受入れる旨通知された）。受入施設・時期は直ちに教職科目担当教員を通じて学生に通知され、学生は受入時期前の所定の期日までに、事前学習の一環として介護等体験事前レポート（受入施設・校の概要と介護体験を実施する上での心構え・具体的注意事項を自学自習してまとめたもの）を提出し、必要に応じて健康診断・細菌検査等を受診する。各受入施設・校からの注意・連絡事項は教職科目担当教員を通じて学生に連絡される。

学生は、介護等体験中に介護等体験の内容と所感を介護等体験日誌に記録し、介護等体験事後レポートとあわせて所定の期日までに教職科目担当教員に提出することが求められる。担当教員は、これらを点検して返却し、以って介護等体験事後指導としている。以上の全てを完了して、平成 23 年度中に社会福祉施設（千葉県内 14 施設）から介護等体験証明書を得た者は 22 名、千葉県立特別支援学校流山高等学園から得た者は 22 名であった。

#### (4)教員免許状取得状況および教員就職状況

大学での単位修得および介護等体験等を経て教育職員免許法に定める要件を満たした者には、中学校教諭または高等学校教諭の普通免許状が授与される。平成 23 年度に本学学生が取得した教員免許状件数は、中学校教諭一種免許状 21 件（英語 14、ドイツ語 0、中国語 0、国語 3、社会 4）、高等学校教諭一種免許状 25 件（英語 15、ドイツ語 0、中国語 0、国語 4、公民 5、情報 1）、中学校教諭専修免許状 1 件（英語 1）、高等学校教諭専修免許状 1 件（英語 1）、計 48 件であった。一種免許状を取得した学生の実数は 26 名であるので、1 人あたり 1.85 件を取得したことになる。また、このうち複数教科にわたる免許状を取得した者は 4 名であった。

平成 23 年度免許状取得者のうち、同年度末までに、常勤教員として 2 名、臨時教員等 3 名の採用が決定しており、学校教育の現場で活躍することが期待される。

#### (5)教員免許状更新講習

教員免許状更新講習は、平成 21 年 4 月に導入された教員免許更新制により、教員免許状所要資格を得て 10 年以内または生年月日によって定められた修了確認期限までに現職教員等の受講が義務づけられたものである。その目的は、教員が定期的に最新の知識技能を身につけることにより、自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることにある。本学では、教員の現職教育の充実に寄与するという観点から、平成 22 年度に実施した更新講習（「教育の最新事情」12 時間、「英語指導法ブラッシュアップ講習」

12 時間、「道德教育の意義と本質」6 時間)の成果を踏まえ、平成 23 年度は次表の通り実施した。

名称	期間	時間数	担当者
教育の最新事情	8 月 22 日、23 日	12 時間	北川治男、水野修次郎、齋藤之誉、浦田広朗
英語指導法ブラッシュアップ講習	7 月 23 日、30 日	12 時間	望月正道、Kerry Hull、磯達夫、Paul Chris McVay
道德教育の意義と本質	8 月 21 日、24 日	6 時間	岩佐信道、齋藤之誉

必修講習（教育の最新事情）、選択講習（英語指導法ブラッシュアップ講習、道德教育の意義と本質）

#### (6)教職に従事している卒業生と在学生との懇談会

10 月 1 日に開催されたホームカミングデイのイベントとして懇談会を実施し、5 名の卒業生と 10 名の在学生在が参加した。

### 3-1-4 高大連携教育

#### (1)国際理解特別講座

本学は、高等学校との連携教育に関する協定に基づき平成 14 年度から「国際理解特別講座」を開講し、高校生の国際感覚の涵養に努めている。総合テーマを「21 世紀の国際理解」として開講し、平成 23 年度は千葉県内の高等学校 8 校から 39 名を受入れた。各回のテーマ、担当者および参加高等学校は下記の通りである。表に示すように、90 分授業と 75 分授業を組み合わせ実施した。90 分授業は特別講義であり、75 分授業は、A.ヨーロッパ・アメリカの社会と文化、B.国際関係と国際社会、C.いま、アジアを知る、D.世界の経済・グローバルビジネスの 4 つに区分した（各区分について 2 日間ずつ実施）。

#### ①担当者

開講日	時間	テーマ	担当者〔所属〕
5月7日(土)	90分	国際協力の現場・伝える努力と相互信頼の構築	成相 修〔経〕
A.ヨーロッパ・アメリカの社会と文化			
5月28日(土)	75分	インド・アメリカ・国際社会	竹内啓二〔経〕
5月28日(土)	75分	英語・文化・コミュニケーション	高本香織〔外〕
6月11日(土)	75分	EU・ドイツの社会と文化	山川和彦〔外〕
6月11日(土)	75分	An Introduction to British Culture	Torikian, Merwyn〔外〕
B.国際関係と国際社会			
6月25日(土)	75分	国際人って、どんな人間？	大場裕之〔経〕
6月25日(土)	75分	オバマ大統領のアメリカ	堀内一史〔経〕
7月9日(土)	75分	行った国、働いた国、心に残る国	真殿 達〔経〕
7月9日(土)	75分	争いか、共存か（中東紛争の事例）	成瀬 猛〔外〕
7月23日(土)	90分	異文化コミュニケーション—こんなに違う考え方—	三瀧正道〔外〕
C.いま、アジアを知る			
7月30日(土)	75分	韓国の言語と文化	森 勇俊〔外〕
7月30日(土)	75分	中国の言語と文化	松田 徹〔外〕
8月22日(月)	75分	日本人にとっての日本語	野林靖彦〔外〕
8月22日(月)	75分	現代に息づく神話の心—日本人の心のルーツを探る—	岩澤知子〔外〕
D.世界の経済・グローバルビジネス			
8月23日(火)	75分	多様な人材のマネジメント	木谷 宏〔経〕
8月23日(火)	75分	時代の転機として現在を考える	大野正英〔経〕
8月24日(水)	75分	国際化と働く人々	下田健人〔経〕
8月24日(水)	75分	企業の国際展開 —何が国境を越えるのか—	首藤聡一朗〔経〕
8月25日(木)	90分	世界史から見た近代日本	佐藤政則〔経〕

## ②参加高等学校

高 校 名	人数	男	女	1年次	2年次	3年次
1. (市)柏高等学校	18名	11	7	15	1	2
2. (県)松戸国際高等学校	7名	0	7	4	3	
3. (県)柏の葉高等学校	1名	1	0		1	
4. (県)流山おおたかの森高等学校	4名	1	3	3		1
5. (県)白井高等学校	4名	0	4	1	3	
6. (県)松戸六実高等学校	2名	0	2			2
7. (県)小金高等学校	1名	0	1	1		
8. (市)松戸高等学校	2名	0	2		2	
人 数 合 計	39名	13	26	24	10	5

## (2)科目等履修生

平成13年度より、高大連携教育の一環として、高校生を科目等履修生として受入れている。平成23年度は、第1学期に麗澤高等学校から2名、市川東高等学校から2名、松戸国際高等学校より1名（いずれも2年生）を受入れた。履修科目は「英語に関する基礎知識A」（3名）、「比較思想A」（1名）、「西洋文化入門A」（1名）であった。学期末試験合格者には単位認定を行ったが、結果的に認定されたのは「比較思想A」と「西洋文化入門A」の各1名であった。

## 3-1-5 ファカルティ・ディベロップメント

### (1)ファカルティ・ディベロップメント委員会

本学は、建学の精神である「知徳一体」の教育理念および各研究科・学部等の教育目的・教育目標に基づき、教育内容・方法の研究・改善の積極的な推進を図るとともに、教員が主体的に行う授業改善に資するための全学的なFD活動に積極的に取り組んでいる。その一環として、平成19年4月に学長を委員長とするFD検討委員会を設置し、従来の学部・研究科等におけるFD活動の現状を調査・分析するとともに、平成20年度以降の取り組みについて検討を行った。これを踏まえ、平成20年4月に副学長を委員長とするファカルティ・ディベロップメント委員会を設置した。同委員会は、FD活動を組織的に推進するとともに、全学的な統括を行う。同委員会の具体的な課題は以下の通りである。

- ①「道徳科学」・語学・情報を中心とする教養教育全体の内容・教授方法について、方針を決定し、開発研究を進めるとともに、より効率的な運用ができるよう、両学部間の共通化を推進する。
- ②特に「初年次教育」をFD活動の柱に位置づけ、全学的な組織化・体系化を積極的に進める。
- ③各学部・研究科が行う専門教育を中心としたFD活動について全学的な調整・促進を一層強化する。

平成23年度は同委員会を5回開催した。

また、全学的なFD活動の一環として以下の活動を行った。

- ①新任専任教員研修会を9月1日・2日の1泊2日で、谷川セミナーハウスにおいて実施し、外国語学部：新任3名、経済学部：新任2名・昇任1名・22年度新任1名の計7名が参加した。
- ②第2学期の授業において教員間授業公開を実施（11月7日(月)～11月19日(土)）し、公開授業数125クラス、見学授業数17クラス、見学教員数8名であった。

### (2)外国語学部のFD活動

平成23年度は、新カリキュラムの完成年次に当たり、語学能力保証プログラムをはじめとして、卒業要件に直接関わる問題の検討機会が多くあった。同時にまた、平成24年度から施行されるカリキュラム改訂の検討と準備に多くの時間を割くことにもなった。そのため、例年に増して、各主専攻におけるFD活動

の比重も大きくなった。

各専攻での FD 活動の概要を次表に示すが、これ以外に、常時継続的に行われたメールによる意見交換と合意形成に多大な労力が費やされていることを付言しておく。

英語コミュニケーション専攻、英語・英米文化専攻 [英語2専攻合同] 毎月1回のペースで専攻会議を開催した。主な議題は次の通り： 履修関係、成績管理、Vocabulary Test, Grammar Test, TOEIC IP などテスト管理、専攻必修授業についての協議・検討、語学能力保証プログラムの実施関係、補習授業の実施関係、基準未充足学生に対する対応の検討、来年度以降についての検討、クラス担任関係、学生の状況、ポートフォリオ (Making My Dream Come True) と個別面談の実施、来年度新カリキュラムの策定、検討、準備、提携校留学関係、課外活動関係、Newsletter の発行、研究会の実施、人事関係、執行部からの依頼事項等
国際交流・国際協力専攻 毎月1回のペースで専攻会議を開催した。主な議題は次の通り： 履修関係、成績管理、科目履修規則類の検討、クラス担任関係、学生の状況、学生対象のレビュー・ミーティングの実施、「国際交流」と「国際協力」に関わる専攻としての方向性の検討、来年度新カリキュラムの策定、検討、準備、国際フェスタ CHIBA、グローバル・フェスタへの協力、専攻主催の「プロジェクト・プラス」コンテストの実施、震災復興支援関連で学内外ボランティア団体との連携・支援、人事関係、来年度の役割分担の検討、その他執行部からの依頼事項等
ドイツ語・ドイツ文化専攻 毎月1～2回のペースで専攻会議を開催した。主な議題は次の通り： 授業運営関係、成績管理、カリキュラム関係、クラス担任関係、学生の状況把握、提携校留学関係、イェーナ大学との授業連携打ち合わせ、課外活動関係、会報『リヒトクライス』の編集、発行、人事関係、その他執行部からの依頼事項等
中国語・中国文化専攻 月2回のペースで専攻会議を開催した。主な議題は次の通り： 履修関係、成績管理、カリキュラム関係、中国語各種検定関係、「中国語ハイパークラス」の現状分析と検討、クラス担任関係、学生の状況把握、提携校留学関係、来年度以降の学生募集に向けての課題検討、専攻の紹介リーフレットの発行、その他執行部からの依頼事項等
日本語・日本文化専攻 週1回のペースで専攻会議を開催した。主な議題は次の通り： 履修関係、成績管理、専攻の方向性の検討と来年度実施の新カリキュラムの策定、提携校留学関係の検討、日本語科目の改編、日本語教育実習関係、クラス担任関係、学生の状況把握、教員人事関係、その他執行部からの依頼事項等

また、多様な教育分野を擁する外国語学部では、専攻を横断して全体的ないし将来的な課題を検討するために、毎月定例の学部運営会議が FD 委員会を兼務しているほか、課題に応じて、学務委員会、基礎ゼミ担当者会議、情報教育委員会を設け、FD 活動を推進している。

各委員会の活動は次表の通りである。

#### ①学部運営会議

2月	本学部の全授業について「アクティブ・ラーニング調査」を実施
----	-------------------------------

#### ②学務委員会

5月19日	学部長の諮問により副専攻制の問題点と改善策の検討
6月	学部長への答申案の検討 (メール会議)

#### ③拡大運営会議

7月26日	卒業要件単位数の変更、専門ゼミ担当者、EFC の運営体制、語学能力保証 (英語)、英語英米専攻の教員構成、JIC 専攻のカリキュラム関係、IEC 専攻の語学科目関係、副専攻関係の整理
9月8日	平成24年度カリキュラム改革 (副専攻制度、専攻カリキュラム、共通科目)、学生の視点に立った外国語学部新規事業計画提案

#### ④基礎ゼミ担当者会議

5月	図書館特別授業の打合せ (メール会議)
6月上旬	学生相談センター特別授業の打合せ (メール会議)
6月3日	「ポートフォリオ・LMS の先端事例研究セミナー」(朝日ネット主催)に参加
10月下旬	キャリア特別授業の打合せ (メール会議)
12月上旬	副専攻オリエンテーションの打合せ (メール会議)

#### ⑤情報教育委員会 (外国語・情報教育プロジェクトの活動を含む)

4月14日	第24回オープンソースソフトウェア&リソース研究会 (@明治大学)に参加
5月10日	e-Portfolio システム「Mahara」の説明会を開催
5月13日	ロゼッタストーン説明会を開催

5月15日～ 7月23日	「ロゼッタストーン・プロジェクト」を実施
5月26日	第1回情報教育委員会を開催
6月2日	「Mahara」の説明会を開催
10月18日～ 1月26日	「ロゼッタストーン・プロジェクト」を実施
9月8日	ネットワークシステム更新内容説明会を開催
9月8日	第2回情報教育委員会を開催
9月16日	教員FD講習会を開催
10月6日	ロゼッタストーンプロジェクト活動総括の打合わせ
全9回	パソコン検定団体試験を実施

なお、外国語学部では、アンケート形式の「学生による授業評価」を平成10年度に試行的に導入し、11年度から専任教員および非常勤講師担当の授業科目について本格的に実施している。平成23年度においては、第1学期、第2学期とも、各主専攻の専門科目のうちの必修科目と専攻共通科目のうちの必修科目（「コンピューターリテラシー」を除く）を対象に実施した。集計結果は次学期開始前に各教員に届けられ、以後の授業改善に役立てられている。

### (3)経済学部のFD活動

経済学部では、分野別にFD作業部会を設置するとともに、複数クラスを擁する科目については、当該科目の内容等を調整するコーディネータを配置し、定期的な会合を開いて授業内容の改善をはじめとするFD活動を推進している。

23年度の活動実績は次表の通りである。

グループ	開催日	内容
社会科学分析入門FD	4月18日	平成23年度「社会科学分析入門（導入授業）」の反省会
社会科学分析入門FD	1月23日	平成24年度「社会科学分析入門」の講義内容・進め方
R-communicationFD	4月28日	新メンバーの紹介、授業の状況（プレースメントの有効性）、学生の出欠、その他
	5月19日	授業の状況（プレースメントの有効性）、機材や教室など教育環境
	6月23日	GPAの導入、来年度の英語授業の名称変更、クラスの担当、その他
	10月27日	カリキュラム改定、授業の状況に関する意見交換、その他
経営学基礎演習FD	9月20日	平成23年度「経営学基礎演習」の後期の講義内容・進め方など
	11月7日	平成23年度「経営学基礎演習」の後期の講義内容・進め方など
	1月16日	平成23年度「経営学基礎演習」の後期の授業評価及び次年度授業内容の確認
IMC FD	4月7日	IMC Program
	7月6日	
	12月7日	
IMC・REPPL合同FD	4月21日	B棟1階演習室の利用方法
統計学FD	4月11日	授業計画、成績評価方法
	7月18日	本学期的意見交換、来学期と次年度以降の方針
数理科学FD	4月4日	H23年度の体制、H24年度新カリ、その他
	12月5日	今学期の成績の付け方、H24年度の体制、基礎的数学力向上施策
数理科学・基礎教養演習合同FD	7月12日	公文の導入に関する検討
基礎教養演習FD	4月18日	クラス編成について、テキスト、その他
英語グループFD	4月20日	IMC & I Communication Program
	5月18日	
	6月16日	
	6月29日	
	7月20日	
	9月28日	
	10月12日	
	10月26日	
11月9日		
11月23日		
経済実務演習FD	4月14日	H23年度講義分担と講義内容、経済学検定試験の受験、成績評価方法、その他

	7月11日	H24年度経済実務演習、REPPL 演習室2の利用、H23年度2学期のスケジュール、その他
	10月13日	H23年度2学期のスケジュール、REPPL 演習室2の利用、2学期の履修状況
	11月21日	経済学検定試験、来年度の学生募集スケジュール、2学期の履修状況
経済学入門ゼミ FD	4月6日	授業計画、成績評価方法
	5月16日	授業期間短縮への対応、各クラスの様子
	1月16日	2学期の成績、来年度の入門ゼミと経済原論、その他
経済学入門ゼミ拡大 FD	10月31日	来年度の経済原論担当者、経済実務演習への学生選抜方法
経営情報科目群 FD	11月22日	土井先生退職にともなう科目運用
経済学基礎演習 FD	7月18日	上期の状況確認、下期の方針
現代社会と道徳科学 FD	10月20日	科目の位置づけ、科目の講義内容、運用上の工夫
国際社会系基礎演習 FD	4月7日	1学期時間割、授業展開、「読書レポート」作成ガイドライン、その他
	11月17日	授業評価、授業状況の確認、来年度の(国際教養系)基礎演習、図書館「資料検索ガイダンス」、その他
情報科学 A・B 合同 FD	2月1日	今年度の状況と次年度のシラバス
入門教育 FD	5月9日	事前配布教材に含める出題科目、事前配布教材と問題の作成担当、その他

#### (4)言語教育研究科の FD 活動

専攻ごとに「修士論文構想発表会・研究内容発表会」(7月14日)、「修士論文中間発表会」(11月1日)、「比較文明文化専攻博士論文中間発表」(11月1日)を開催した。これらの研究発表会では、発表者(院生)と研究科教員による活発な質疑応答や、院生に対する研究推進上の指導があり、院生の論文指導と同時に、教員の論文指導力向上に繋がる場になっており、言語教育研究科のFD活動の一環と位置づけられる。

研究科全体でのFD研究会として、定年退職教員5名を中心とした院生の論文指導に関する研究会を1月下旬に開催すべく準備したが、教員の健康上の理由等により実施に至らなかった。

平成23年度における各専攻別FD活動は次表の通りである。

グループ	開催月	内 容
日本語教育学専攻 (会議および電子会議)	6月	修士論文構想発表会に向けての指導の実施
	11月	修士論文中間発表会に向けての指導の実施、修士論文提出に関して、正本の提出時期に関して議論し変更を決定、言語学原論および日本語学概論の授業内容と担当者に関して議論し担当者を決定
	12月	教育・心理統計演習の授業のあり方に関して議論
	1月	時間割について、院生の履修しやすさの観点から検討し変更を決定
	2月	修士論文の正本の作成に関して、修正可能範囲について基本的な考え方の共有を徹底
比較文明文化専攻 (専攻会議)	5月	来年度カリキュラムについての意見交換
	9月	5月以降の検討事項を踏まえて、来年度カリキュラム案を作成
	11月	修士論文中間発表会の報告と今後の課題について意見交換、授業科目「アカデミックスキルズ」のレポートに関する報告と来年度使用教科書と担当者の確認
	1月	修士論文作成マニュアルを論文指導時にいかに利用すべきかを検討
	2月	修士論文審査(最終試験)の主査と副査による指導体制に関する意見交換
英語教育専攻 (会議および電子会議)	7月	2年生修士論文構想発表会における教員による意見交換
	9月	担当科目の内容および院生が身につけるべき能力・技能についての意見交換
	10月	1年生研究発表会、2年生修士論文中間発表会における教員による意見交換
	2月	最終試験後の教員間による指導体制に関する意見交換

#### (5)国際経済研究科の FD 活動

国際経済研究科では、分野別の日常的なFD活動を推進するとともに、研究科全体の課題を検討するワーキンググループ(FDWG)を設置している。平成23年度は、経済研究科への改組転換に伴う作業に集約したため、FD活動そのものは行わなかった。

### 3-1-6 初年次教育

本学では、新入生が大学での生活を円滑にスタートし、麗澤人としての礎を形成できるように支援することを目的として、初年次教育を実施している。また、この初年次教育の改善をFD活動の柱に位置づけ、全学的な組織化・体系化を積極的に進めることにしている。初年次教育の目標は次の通りである。

- (1)建学の精神に触れ、大学で学ぶことの意味を考える
- (2)基礎的な力を身につける
- (3)専門領域を学ぶ動機を形成する

これらの目標に基づき、次のような取り組みを実施した。

#### 目標(1)に関して

##### ①学部共通

麗澤大学の建学の精神は、「知徳一体」の人間教育、すなわち豊かな品性を備えた専門知識人・国際人の育成にある。この精神は、学生生活のすべての面で追求され実践されるものであり、この課題を掘り下げて考える授業が、必修科目としての「道徳科学A・B」である。この授業を通じ、道徳科学の基本的な内容に触れながら、現代社会の中でいかに生きるかを考え、学生生活の充実に生かしてもらうことをねらいとしている。平成23年度は以下のような活動を行った。

- ・「道徳科学A」の授業において、道徳および道徳授業についてのアンケートを実施し、学生の道徳に対する意識調査を実施した（4月）。
- ・「道徳科学A・B」各クラスにおいて、クリーン・キャンペーンを実施した（通年、随時）。
- ・『大学生のための道徳教科書 理論編』改訂版作成のための学生モニターと道徳科学授業担当者による検討会を実施した（24年1月）。

##### ②外国語学部

例年、入学式直後に宿泊形式で実施している「オリエンテーションキャンプ」は、震災の影響で実施せず、キャンパス内で行ったが、大学で学ぶことの意味を問ひかけ、建学の精神と創立者の足跡に触れさせ、同級生のみならず教職員や上級生と親睦を深めることによって、大学生活の目標や見取り図を作らせる目的は最低限達成された。プログラムは専攻ごとにそれぞれ工夫して実施し、そのことで平成24年度以降のオリエンテーションへの示唆を得ることもできた。

##### ③経済学部

入学式直後に3日間の集中授業形式で「社会科学分析入門」を実施している。この中では、グループワークを中心に「KJ法」を用いてブレインストーミングを行い、課題の設定、グループ内での合意形成、討議結果のまとめとプレゼンテーションまでを一通り経験させている。これらのグループ作業を通じて、「自ら考える」という大学での学びへの助走とするとともに、建学の理念を学び、人間関係形成の素地を作ることを目的としている。

#### 目標(2)に関して

##### ①外国語学部

大学生に求められる意識や基本的な知的スキルを身につけることを目標とし、「基礎ゼミナールA・B」を必修科目として開設している。具体的には、共通テキスト『大学生学びのハンドブック』を使用しながら、高校（生徒）と大学（学生）との違い、講義の聴き方、ノートのとり方、といった基本的な事項から、「読み・書き・話し・聞く」というモダリティーにおける4つの基礎的なスキルを獲得する。1学期はこれらスキルの修得を目的に集中的に学ばせ、2学期はそれを応用しながら、各クラス担当者の創意工夫とともに、グループワークやプレゼンテーションの実践的活動を通してアカデミック・スキルの共通基盤をつくる授業が展開されている。

また、担当者には原則として専任教員を充てることとし、履修学生の1・2年次の副担任として、専攻毎に設けた主担任と協力して、学生の相談にあたる体制を整えている。高校におけるホームルーム的な性格やクラス横断的な交流も企図しながら、1学期に図書館特別授業、学生相談センター特別授業、2学期にキャリア形成ガイダンス、副専攻説明会といったコンテンツもこの授業において展開している。

## ②経済学部

大学での学習に必要なコンピュータやITのスキルを身につけさせる科目として「情報科学」を全ての学生が1年次に履修することとしている。また、経済学・経営学を学ぶ上で必要となる数学的な基礎学力を身につけさせる科目として「数理科学」を開設し、すべての学生が履修している。また、「経済学入門ゼミナール」「経営学入門ゼミナール」においては、担当者に担任機能を持たせ、少人数できめ細かく指導する中で、学びのための基礎的なスキルの修得を図らせている。

## 目標(3)に関して

### ①外国語学部

専攻別の基礎演習科目の中に、各専攻言語を用いて様々な専門領域の学習に取り組む素地を作るべく、授業科目を配置している。例えば、英語コミュニケーション専攻の「Discussion on Culture and Society」では、アイデンティティや異文化理解のための導入的授業を行い、英語・英米文化専攻の「Reading in Culture and Society」では、現代社会研究の分析手法を英語文献で学習する。国際交流・国際協力専攻の「国際交流・国際協力基礎演習」は、日本および世界が抱えているさまざまな国際問題に気付かせることを通じて同専攻学生の世界観を醸成することを目指し、日本語・日本文化専攻の「日本語と文化」は、同専攻で学んでいく様々な方法論の導入的な役割を果たしている。これら基礎演習科目は、言語能力の向上という側面と同時に、コンテンツの理解を通じた専門領域への誘いという意義を持つ。

同じく専攻別の入門・概説科目は、講義により語学・文学研究や地域研究の基礎を学ぶ役割を果たしている。例えば、英語・英米文化専攻の「地域研究入門A・B」（オムニバス形式）では、歴史学、言語学、文化人類学、社会学、地理学、政治経済学など、各方法論の基本を学び、それを各地域に適用した場合の視角を具体的に提示している。ドイツ語・ドイツ文化専攻では、言語・社会研究、文学・文化研究の基本的視点を学ぶ「ドイツ語圏入門」、中国語・中国文化専攻では、民族学的見地で中国を見る方法を学ぶ「中国民族入門」、中国社会の現在状況を把握する「現代中国入門」、国際交流・国際協力専攻では、国際ボランティアの概要を学ぶ「国際ボランティア論」など、それぞれの言語を土台にしつつ、それを専門領域の方法論と結びつける科目を配置している。

### ②経済学部

専門領域を学ぶ動機を形成し、専門科目へつなげるための複数の科目を設置している。まず、経済学科では、「経済原論」と「経済学入門ゼミナール」を全員が履修し、経済学の考え方、基本用語等を身に着けることとしている。また、経営学科では、「経営学概論」と「経営学入門ゼミナール」を開講し、経営学の基本を学ぶこととしている。両学科の入門ゼミナールは、初年次生をスムーズに基礎的専門教育に導入するためのものであり、少人数のクラス編成を行い、演習形式で経済学・経営学の基礎教育を実施している。

専門科目への導線として、経済学科においては「経済原論」「経済学入門ゼミナール」を必修科目とし、基礎専門科目（選択必修）の「マクロ経済学」の履修を指導する。ここでは、「経済原論」と「経済学入門ゼミナール」とを連携させ、国際的な標準的教科書の一つであるマンキュー『経済学』を用いた教育を行っている。経営学科においては、「経営学概論」「経営学入門ゼミナール」を必修科目として、基礎専門科目（選択必修）である「簿記原理」の履修を指導している。「経営学入門ゼミナール」においては、経営学が実践的学問であることを踏まえて、1学期には「ビジネスゲーム」という教育手法を用いて企業経営の様々な面を疑似体験させ、少人数により学習させている点が特徴である。2学期においては、共通のテキストを決め、それを用いたグループワークなど、実践的な授業を実施している。

以上の取り組みは、次表のように整理することができる。

【外国語学部】		【経済学部】	
目的	科目等	科目	目的
建学の精神と創立者の足跡に触れ、大学で学ぶことの意味を考え、大学生活の目標や見取り図を作る	オリエンテーションキャンプ 道徳科学	道徳科学 社会科学分析入門	人間関係形成の素地を形成し、社会科学思考法の基礎を学ぶ
大学生に求められる意識や学習方法の基礎的な力を身につける	基礎ゼミナール A・B 社会と言語の調査法 情報科学 情報技術活用	道徳科学 A・B 情報科学 A・B 数理科学 A・B	専門領域を学ぶ基礎的な力を身につける
専攻言語を用いた専門領域の学習に取り組む素地を作り、語学・文学研究や地域研究の基礎を形成する	基礎演習科目	経済原論 A・B	経営学概論 A・B
	入門・概説科目	経済学入門 ゼミナール A・B	経営学入門 ゼミナール A・B
		マクロ経済学 A・B	簿記原理
	[外国語学科]	[経済学科]	[経営学科]

### 3-1-7 キャリア教育

本学のキャリア教育では、建学の精神に基づく「真の国際人」育成を目指し、キャリア形成を幅広く支援している。さらには、学生の進路選択と雇用機会の獲得等、社会との接続を支援している。平成 19 年度から開講している「キャリア形成入門」「キャリア形成研究」「キャリア形成演習」に加え、平成 21 年度からは「麗澤スピリットとキャリア」、「ジェンダーとキャリア形成」の 2 科目を追加し、「キャリア教育科目」として 5 科目を開講した。

平成 23 年度からは、建学の精神をより発展的にキャリア教育へ取り込むことをテーマとし、「麗澤スピリットとキャリア」のみならず、他のキャリア教育科目においても建学の精神を色濃く反映させていく取り組みを実施した。「キャリア形成入門」や「ジェンダーとキャリア形成」においては、麗澤教育の成果を社会で実践している卒業生を中心に講師を選定し、麗澤らしいロールモデルによるキャリア形成に取り組んだ。

また社会との接続については、昨今の採用環境の厳しさに鑑み、「キャリア形成研究」や「キャリア形成演習」といった実践的な科目において、社会人に求められるコミュニケーション能力や主体性、考える力を育てることに重点を置き、就職活動の技術的習熟に取り組んだ。

その他、主要な就職支援行事を授業に取り込むことで、キャリア形成と就職支援の相乗効果を図った。

なお、各科目の目標および内容は、以下に示す通りである。各科目ともキャリアセンターの支援を得て、授業を展開した。

科目名	開講時期	履修推奨年次	履修者数
麗澤スピリットとキャリア	第 1 学期	1 年次	93 名
ジェンダーとキャリア形成	第 2 学期	1～3 年次	195 名
キャリア形成入門	第 2 学期	2 年次	179 名
キャリア形成研究	第 1 学期	3 年次	148 名
キャリア形成演習	第 2 学期 (冬期集中)	3 年次	324 名

- ①麗澤スピリットとキャリア：キャリア科目の中では建学の精神を学ぶということに関して、最も重点を置く。本学の特徴ともいえる複数の支援組織（(公財)モラロジー研究所、日本道経会、麗澤会）による学生バックアップ体制を認識させる。また、集団における物事の進め方を実践的に行い、以後の

学生生活において主体的な活動を行う上での基礎的な力を養う。その他、「聞き書き」という他者からの情報収集を行う上での技法を学び、将来の就職活動における情報収集能力を高める。

- ②ジェンダーとキャリア形成：男女共同参画社会におけるキャリア形成について考察し、男女共同参画社会に対する認識を変化させ、将来を考えることを学ぶ。本学及び併設校の卒業者を中心に外部講師を選定し、キャリア形成入門同様、麗澤教育の目指す人物像をイメージさせる。
- ③キャリア形成入門：職業選択の幅を広げ、卒業後の将来を展望させて、学生生活の目標を持たせる。また、麗澤で学び、実社会で活躍している卒業生をロールモデルとして見せることで、麗澤教育の目指す人物像をイメージさせる。
- ④キャリア形成研究：企業活動や企業の採用活動を理解する。また、社会人として求められる能力（主に主体性や考える力）を、自己分析や様々な種類の課題を通して養成する。
- ⑤キャリア形成演習：模擬面接を通してプレゼンテーション能力や、コミュニケーション能力を高めることを目的とし、書類選考や面接試験で発揮すべき表現力を実践的に養う。就職試験のためだけでなく、卒業後の社会人としてのキャリアまで見据えて、能力の向上を図る。1クラス40人前後のクラスを8つ設け、少人数制できめ細かい指導を実施する。

また、企業等でのインターンシップについては、平成22年度から一定の条件により「インターンシップA・B」（各1単位）として単位認定する制度をスタートさせ、今年度は両学部で5名（外国語学部2名、経済学部3名）が単位を修得した。

## 3-2 外国語学部

### 3-2-1 教育目的・目標

外国語学部は、昭和34年の麗澤大学開学時より設置されている学部である。したがって、学則第1条に定められている「世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成する」という本学の目的は、そのまま外国語学部の目的でもある。

この目的を踏まえて、外国語学部では次のような目標を設定している。

- ①建学の精神である道徳科学を基軸にした人格教育によって、多言語・多文化の平和的共存を実現するための包括的な価値観（違いへの互敬・寛容）の形成および人格陶冶を目指す。
- ②語学力・コミュニケーション能力・多文化理解能力を備え、グローバル化に対応できる人材を育成する。
- ③歴史と文化に育まれた「言語」に対する繊細さと畏敬の念に基づく研究心・探究心を涵養する。
- ④導入教育（入学式直後のオリエンテーションと新入生オリエンテーションキャンプ）において、大学で学ぶことの意味を問いかけ、建学の精神と創立者の足跡に触れさせ、同級生のみならず教職員や上級生と親睦を深めることによって、大学生活の目標や見取り図を作らせる。
- ⑤共通科目のうち1年次に「基礎ゼミナール」において、大学での効率的な学習方法を身につけ、また「教養ゼミナール」を設けて、語学以外の幅広い教養に対する関心を涵養して、2年次以後の専門的で高度な内容を学ぶ準備を行う。これらの授業はいずれも少人数・学生参加型のゼミ形式で行う。
- ⑥共通科目のうち情報処理に関する科目において、語学力やコミュニケーション能力、判断力を形成するための基礎となる知識の修得を目指す。
- ⑦外国語科目のうち英語において、少人数教育、習熟度別クラス編成、母国語教員による授業をさらに推進するとともに、共通アセスメント・テストの実施により教授システムの改善を図る。

⑧外国語科目のうちドイツ語・中国語・フランス語・スペイン語・タイ語・韓国語において、少人数クラス編成とそれぞれの言語の母語話者の教員の確保に努め、学生の多言語修得（外国語と日本語の比較を踏まえた言語一般に対する理解を含む）と多文化理解を促進する。また第二外国語として履修したドイツ語・中国語が特に優秀な者は、ドイツあるいは中国語圏に留学して専門語学を学んだり、英語学科以外の学生が英語圏に留学してそれぞれの専門語学の学習を行ったりする「クロス留学」「英独プログラム」を推進する。

なお、平成 20 年度より行われた外国語学部の改組は、以下のような構想にもとづき行われたものであった。これまでの言語による学科分立制を改めて外国語学科 1 学科とし、多言語・多文化社会への対応を視野に入れた外国語の修得と、学んだ語学力を活かしてそれぞれの関心に沿った専門研究並びに卒業後の進路とキャリアを視野に入れたカリキュラムと教育環境の構築を目的としている。つまり、学生が幅広い視野を持ち、学問を総合的に把握し、課題を探求できるような幅広い教育を提供するものである。従来は、言語名に隠れていたきらいのあるコミュニケーションや国際交流・国際協力といった学習分野も表に出して、6つの専攻（①英語コミュニケーション、②英語・英米文化、③国際交流・国際協力、④ドイツ語・ドイツ文化、⑤中国語・中国文化、⑥日本語・日本文化）を置き、言語を生かして学習する専門的研究分野については、10の副専攻を設けた。ただし、外国語学部の存在価値でもあり、学生にとっても活動の基礎となる語学力の養成については、どの専攻においても重視する体制を維持していく必要がある。

その中でも特に、英語コミュニケーション専攻は、英語による総合的コミュニケーション力を徹底的に高めること、英語・英米文化専攻は、英米を中心とした英語圏の社会・文化・言語を理解すると同時に、多文化社会における文化発信力を身につけること、国際交流・国際協力専攻は、英語に加えて英米圏以外の言語も重視すること、ドイツ語・ドイツ文化専攻は、情報発信できる実践的なドイツ語能力を養成すること、中国語・中国文化専攻は、将来の東アジア関係を視野に入れた実践的な中国語能力を養成すること、日本語・日本文化専攻は、留学生とのコラボレーションを通じて日本文化発信力を高めることを重視している。

さらに 10 の副専攻（①英語教育、②日本語教育・国語教育、③言語・情報コミュニケーション、④EU 地域、⑤英語圏地域、⑥東アジア地域、⑦比較文化・比較文明、⑧国際交流、⑨ビジネス、⑩21 世紀の人間学）を設けて、各主専攻カリキュラムを全生徒に提供し、専攻の異なる学生が共通のプログラムに乗る仕組みを作った。これは学生にコンテンツと出口をより意識させ履修目的を明確化させるための工夫でもあり、学ぶ分野を明確化した科目群から選択して履修させる制度であり、大まかな履修モデル群とも言えるものである。

さらに、各専攻等においては次のような目標を設定している。

#### (1)英語コミュニケーション専攻、英語・英米文化専攻

- a) 英語コミュニケーション専攻の目標は、英語の運用能力を向上させる 4 技能 **Listening, Reading, Speaking, Writing** の実力を養成し、自分にとって必要な事柄を自ら学んでいく自立的学習者を育成することである。
- b) 英語・英米文化専攻の目標は、英語による総合的コミュニケーション力を徹底的に高め、英米を中心とした英語圏の社会・文化・言語を理解すると同時に、多文化社会における文化発信力を身につけることである。

以上の目的に基づき、具体的には以下のような教育を目標としている。

①英語の運用能力を向上させる。いわゆる 4 技能 (**Listening, Reading, Speaking, Writing**) の実力養

成のため、次のような目標を設定している。

- a. **Listening** : 日常英語の聞き取りはもちろんのこと、英語による授業、英語ニュースの聞き取りなどができるように教育し、指導する。
  - b. **Reading** : 英字新聞や雑誌、小説、専門書などを読んで内容が理解できるように教育し、指導する。
  - c. **Speaking** : 日常会話はもちろんのこと、ディスカッション、プレゼンテーション、スピーチ、ディベートなどができるように教育し、指導する。
  - d. **Writing** : 文法的に正確な文章はもちろんのこと、読み手にとって理解しやすく、効果的な文章が書けるように教育し、指導する。また、パラグラフ・ライティングから始めて、最終的には研究論文を英語で書けるように教育し、指導する。
  - e. 学部改組により、英語コミュニケーション専攻/英語・英米文化専攻の平成 20 年度入学者からは、単位一括認定制度を廃止し、個別の科目ごとに合格・不合格が決定される。例えば、4 科目では進級できたとしても、1 科目は 1 年生の授業を繰り返さなければならない場合が生じることもある。これは、一つひとつの科目の教育目標を達成できたかどうかをより厳密に評価するためである。
- ②自分にとって必要な事柄を自ら学んでいく自律的学習者の育成を目指す。
- a. 1・2 年次の入門科目および概説科目で英語学、コミュニケーション、英米文学・文化、英米地域研究に関する専門知識を注入し、以後の専門性確立の基盤とする。
  - b. 卒業時の自分の目標を考えさせ、その実現のためにはこれからどう行動していけばよいかという行動冊子 (*Making My Dreams Come True*) を作成させる。
  - c. 有意義な大学生活が送れるように、学生の学習の進捗状況や生活状況を把握し、助言できるように、クラス担任による面談を行う。
  - d. 専門性の確立に直結するものとしての「専門コースゼミナール」と「卒業研究」に重点を置く。
  - e. 英語劇グループや E.S.S. (English Speaking Society) など、英語関連の課外活動を奨励する。
  - f. 優秀で意欲のある学生には大学院開講科目の履修を奨励する。
- ③新入生オリエンテーションキャンプは、宿泊式の利点を生かして、本学の学生としての自覚を持たせ、教員の考えを知るとともに生の英語に触れさせ、かつ新入生が自らグループ単位で英語パフォーマンスを行うことを目標とする。併せて、スタッフとして参加する上級生の成長も促していく。

## (2)国際交流・国際協力専攻

専攻の狙いは、多様な学習機会と実践体験を通して「4つのC」(Communication (コミュニケーション能力)、Compassion (共感する力、思いやる力)、Commitment (関わろうとする意思、行動力)、Capability (専門的な知識と技能)) を身に付けた、社会に有用な人材を育成することにある。

専攻として、以下のことに取り組むことを狙いとした。

- ①学生が利用できる留学機会、インターンシップ機会の拡充を図る
- ②カリキュラムの合目的性、整合性を検討し、必要があれば調整または修正を図る
- ③専攻の将来を見据えて教員補充ならびにカリキュラムの充実を図る

## (3)ドイツ語・ドイツ文化専攻

ドイツ語・ドイツ文化専攻の目標は、ドイツ語(および英語)によるコミュニケーション能力と異文化適応能力を備えた、グローバル化に対応できる人材を育成することである。この目標を達成するために、以下の事項に区分して、それぞれに教育目標を定めている。

### ①言語運用スキル

ヨーロッパ共通参照枠(CEFR)に準拠した教育プログラムをドイツの提携大学と連携しながら実践する。  
1年1学期～2年1学期: 学生全員がA1に合格する。

日本人とドイツ人教員の連動による効率的な学習を目指すとともに、自律学習ソフトも活用する。

2年2学期～3年1学期：A2～B1（Zertifikat Deutsch）合格を目標とする。

ドイツの提携大学への留学を前提とし、多文化化するドイツ・ヨーロッパ社会を実体験する。

3年2学期～4年2学期：全員が B1 同等の語学力を有し、一部の学生が B2 に合格する。

学習能力別および分野別に細分化された上級段階の演習を実施する。

#### ②アカデミック・スキル

ドイツ語教育を通じて、リサーチ力、プレゼンテーション力を高める教育を行う。

1年1学期～2年1学期：日本語による資料検索、レポート作成力育成（予備段階）

2年2学期～3年1学期：ドイツ語による資料検索、プレゼン能力の育成（初歩段階）

3年2学期：上記の発展的段階で、卒業研究への移行期間である。

4年：主体的なリサーチ（アンケートやインタビューなど）に基づく卒業研究

#### ③コンテンツ教育

1年：ドイツ語圏に関する基礎的な知識を得ることにより、学習対象に対する関心を高める。

2年：ドイツに限らず、広くヨーロッパ事情について理解する。

3・4年：言語、文化、社会事情に関する専門知識を高める。

#### ④そのほか

ドイツ人留学生との学習サークル活動等により、外国人とのコミュニケーション力の向上を図る。

### (4)中国語・中国文化専攻

中国語・中国文化専攻では、実践に役に立つ中国語の運用能力を身につけるための基礎を徹底して固め、異文化コミュニケーションに関する基礎的対応能力を高めるとともに、言葉の背景にある歴史や文化にも目を向けさせ、将来の東アジア関係を視野に入れた実践的な中国語能力を養成することを目的とし、学年ごとに達成すべき目標を設定している。

#### 【1年次】

①大学と高校の学びの違いを認識させるとともに、しっかりとした目標を設定し、それに向かって自立的に努力できる姿勢を確立させる。このため、まず4年間の勉学の内容をよく紹介し、それぞれの時期の心構えと目標設定の方法を詳しく説明し、将来に向けた段階的な取り組み内容を示唆する。目標シートを提出させ、目標の具体的設定をサポートする。

②実践に役に立つ中国語の運用能力を身につけるための基礎を徹底して固める。中国語学習の最重要ポイントである発音習得を徹底させ、また簡単な日常会話 1,000 句ほど暗誦させ、中国での基礎的生活能力を涵養する。

③異文化コミュニケーション教育に重点を置き、「現代中国入門 A」で日中異文化コミュニケーションに関する基礎的対応能力を高める。

④単に言語学習に止まらず、言葉の背景にある歴史や文化にも目を向けさせる。入門科目の「中国史入門」「現代中国入門 B」「中国民族入門」で、現在までに至る中国の歴史と現代中国の諸問題、中国民族文化の諸相について理解させ、問題意識を持たせる。

#### 【2年次】

①1年次に引き続き、実践に役に立つ中国語の運用能力の向上を図る。

②読解能力の向上に努め、3年次以降のテーマ研究に必要な情報収集読解能力を向上させる。

③留学などの行事を通し、国際的な視野を育み、問題意識の発掘に努める。

#### 【3・4年次】

①社会の動きに関心をもち、的確な情報収集と分析ができる人材を育成する。

②ゼミを通し、論理的思考力を培い、就職へ向けた意識改革にも力を入れる。

- ③3年次生全員に HSK（漢語水平考試）を受験させ、卒業時の語学能力保証プログラムに向けた教育に必要な基礎データを収集する。
- ④各種コンテスト、検定試験、イベントなどに積極的にチャレンジさせることにより、逞しい精神力と自信を獲得させる。

**【全体】**

- ①中国語劇活動などを通して、専攻の一体感と、上級生・下級生に助け合い協力し合い支えあう喜びを体得させ、人間関係を大事にする事の素晴らしさを学ばせる。

**(5)日本語・日本文化専攻**

日本語・日本文化専攻は、日本語及び広く日本文化・文学に通じ、多言語・多文化に理解を持ち、世界的視野に立って活躍する人材を育成することや、言語・文化的背景に充分配慮した日本語教育が実践できる人材を育成すること、留学生とのコラボレーションを通じて日本文化発信力を高めることを目標としている。

以上の目的に基づき、次のような教育目標を設定している。

- ①自らデータを収集し、分析する能力を育成する。
- ②視点を日本語に限定せず、他の言語との対照分析ができる学力をつけさせる。
- ③それぞれの言語圏で日本語教育に従事できるスペシャリストの育成を目指し、日本人学生には英語やアジアの言語を副専攻として深く学ばせる。
- ④日本の文化、文学、歴史などに関する科目の履修を通して、日本語のみならず日本語の背景を理解させる。
- ⑤留学、日本語教育実習、フィールドワークなどの体験学習を重視する。
- ⑥コンピュータを専門の研究に活用するカリキュラムを実施する。
- ⑦日本語学科以外の学内外研究者の研究に直接触れる機会を設け、学生の研究の質の向上と関心の広がりを図る。
- ⑧留学生の言語・文化的背景に応じた日本語教育を行う。
- ⑨日本人学生、留学生それぞれのニーズに応じた、きめ細かいガイダンスを実施する。
- ⑩日本人学生が留学生のチューターとなるチューター制度などを通して、留学生と日本人学生のコミュニケーションの機会を設定し、双方向の具体的な言語・文化の理解を図る。

**3-2-2 本年度の教育活動**

以上の目標に基づき、外国語学部としては、以下のような教育を展開した。特に本年度は改組の4年目、つまり完成年度にあたるため、新カリキュラム実施にあたって生じた不備を直すとともに、今後のカリキュラムのための修正と作成を行った。

- ①入学式（4月2日）の前日から授業開始（4月11日）までの期間に次のような導入教育を実施した。
    - a. 学部オリエンテーション（学部長挨拶、専攻コーディネーター紹介、建学理念の説明など）
    - b. 専攻別オリエンテーション（教員紹介、専攻の特色の説明など）
    - c. TOEIC 団体受験、日本語試験（外国人留学生のみ）、情報教育プレースメント・テスト
    - d. 履修オリエンテーション（コンピュータ・リテラシー、MLEX、基礎ゼミナール、道徳科学、外国語科目ガイダンス）
    - e. 学生生活オリエンテーション、図書館オリエンテーション、就職ガイダンス
    - f. 履修相談会（2日間）
    - g. オリエンテーションキャンプ
- 上記のうち、g. オリエンテーションキャンプは導入教育の中核をなすものであるが、平成23年度

- は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により宿泊を伴う行事は中止し、専攻別に学内で一日のプログラムを実施し、自校学習スタッフの協力のもとに建学の精神を学ぶとともに、教員と学生の交流、学生相互間の親睦を図った。
- ②平成23年度の学部運営体制は、学部長のもとに教務主任を2人、教務副主任を6人おき、教務副主任は各専攻のコーディネーターを兼ね、学部長、教務主任2人、教務副主任のうち3人を学部運営のコア・メンバーとし、学部運営における役割分担をしてもらう体制を継続した。
- ③基礎ゼミナールでは、共通教科書を『大学生学びのハンドブック』に変更するとともに、従来から行われている図書館、キャリアセンターの授業に加えて、学生相談センターによる授業時間を加えた。なお従来通り、教員が他クラスを1回受け持つ授業および、副専攻の説明会を兼ねて2年次以降の学習計画を立てる時間を設けた。
- ④共通科目においては、外国語科目「英語の初歩」の代わりに新たに「英語の基礎」を置き、カリキュラム上の混乱をなくした。
- ⑤自主企画ゼミナールは11クラス（1学期に「英語発音クリニック（1）」「TOEICを念頭に置いたListeningとGrammarの苦手克服ゼミナール」「現代フィンランド語の基礎」「中国ドラマ鑑賞を通したリスニング力強化」「道徳科学の論文を輪読し、議論する」、2学期に「英語発音クリニック（2）」「現代モラル考察」「中国ドラマ鑑賞を通したリスニング力強化」「現代フィンランド語の基礎」「ITパスポート試験対策」「学習支援ボランティア」）が開かれ、学生の主体性と意欲を生かした授業展開を図った。
- ⑥平成22年度より、全学生がどのゼミを希望することも可能になった専門ゼミナールは42クラス設けられた。また専門ゼミナールを共通化しゼミナール間の共通認識と活性化のために卒業研究コンテストを新たに実施した。推薦論文数20本の中から最優秀賞2本、優秀賞2本が選ばれた。
- ⑦各専攻科目においては、特に3・4年生が同時に受講することになる旧カリキュラムと新カリキュラムの移行がスムーズに運ぶよう、クラスの増設や合併などを臨機応変に行った。
- ⑧英語系2専攻については、卒業時における学士力の保証と学生の目標設定のために、「語学能力保証プログラム」を始動し、ドイツ語・ドイツ文化専攻、中国語・中国文化専攻については平成24年度からの運用開始にあたって制度の明確化を行った。英語系2専攻の4年生のうち7月の時点で基準を達成できなかった者のために、(株)リンゲージから外部講師を派遣してもらい特別にTOEIC対策の補習授業を行うとともに、12月に達成した4年次生を対象に「English Workshop B」を2月に集中講義で開講した。またこれに伴い、3年次生の未達成者を対象とする「総合英語上級演習」を同じように外部講師に委託するTOEIC対策の授業とし、学生からのTOEIC対策の授業がないという不満を解消することに努めた。この改革は平成24年度以降のカリキュラムにおいて、3年次後期は「総合英語上級演習A」、4年次前期は「総合英語上級演習B」、4年次後期は「総合英語上級演習C」という形で展開させることとした。
- ⑨英語コミュニケーション専攻／英語・英米文化専攻では、入門・概説科目の履修年次の変更を行い、1年次に入門科目、2年次に概説科目の体制に戻すことにした。また本年度より「Top Level English ABCD（基礎演習科目）/EFGH（上級演習科目）」を設けて、英語能力が高い者の学びを促す仕組みとした。
- ⑩副専攻については、ビジネス副専攻科目として「ビジネスゲーム中級」を置いた。確定した3年次の第二次登録数は、英語教育44、日本語教育・国語教育14、言語・情報コミュニケーション10、EU地域19、英語圏地域26、東アジア地域7、比較文化比較文明58、国際交流20、ビジネス81、21世紀の人間学11名という状況であった。平成23年度1年次生の副専攻の第一次登録は、英語教育46、日本語教育・国語教育16、言語・情報コミュニケーション16、EU地域30、英語圏地域24、東アジ

ア地域 14、比較文化比較文明 46、国際交流 23、ビジネス 71、21 世紀の人間学 7 名という状況であった。

- ⑪ MLEX プログラム (Multilingual Expert Program) については、19 名が登録した (9 月より)。中国語ハイパークラスは、32 名 (内、英語コミュニケーション専攻 9 名、英語・英米文化専攻 8 名、国際交流・国際協力専攻 10 名、ドイツ語・ドイツ文化専攻 1 名、日本語・日本文化専攻 1 名、経営学科 3 名) が履修した。
- ⑫ 特別聴講生については、3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響により、帰国者、来日取りやめ者、延期者が多く発生した。淡江大学は 20 名帰国 (残留 6 名)、国立屏東商業技術学院は 1 名帰国 (残留 1 名)、パシフィック大学は 1 名帰国、天津財経大学は 3 名が来日取りやめ (1 名来日)、天津理工大学は 1 名が来日取りやめ (1 名来日) であった。また、セント・マーチンズ大学 (1 名)、パシフィック大学 (1 名)、ブータン (1 名) からの留学生 3 名は来日が 5 月となった。9 月よりイエーナ大学から 2 名、淡江大学から 11 名、国立屏東商業学院から 1 名、セント・マーチンズ大学から 1 名、ソクラー・ナカリン大学プーケット校から 1 名、麗澤国際交流基金アメリカ (RFA) 奨学生として 1 名が来学した。なお、平成 22 年度から開始したドイツのイエーナ大学からのドイツ語教育実習生の受け入れについては、麗澤国際交流基金より奨学金を給付することとしたが、福島原発事故のために来日取りやめとなった。また特別聴講生の来学を促すために、麗澤国際交流基金を利用して、提携校を対象とする給付奨学金、およびアジア発展途上国留学生奨学金を設け、前者により 1 名 (セント・マーチンズ大学)、後者により 1 名 (ソクラー・ナカリン大学プーケット校) が来日した。
- ⑬ 特別聴講生の来学を推進するため、平成 22 年度より設けた 9 月から特別聴講生として本学に来学する学生のうち、日本語能力が 60~90 時間程度の者を対象とする日本語補習授業を 3 コマ (「日本語演習 I A」「日本語演習 I B」「現代日本語購読 A」) について、さらに日本語能力の差によって a・b の 2 クラスを設定した。平成 23 年度第 2 学期より、麗澤国際交流基金による英語圏提携校特別聴講生奨学金 (月 5 万円支給)、アジア発展途上国留学生奨学金 (授業料・寮費免除/奨学金月 5 万円) を設けて特別奨学生・留学生が来学しやすい環境を作った。
- ⑭ 釜山外国語大学校と複数学位プログラムを締結し、日本語・日本文化専攻の 3 年次生として受け入れる覚書に調印、セント・マーチンズ大学と麗澤大学の学生交流に関する協定を更新した。スターリング大学との協定を廃止した。海外語学研修の英語にリーズ大学サマープログラムを追加、ドイツ語の海外語学研修の新規受入先として、新たにキール大学夏期講座、フライベルク工科・鉱山大学夏期講座、ライプチヒ大学夏期講座を設定した。
- ⑮ 平成 23 年度より設けられた麗澤国際交流基金の派遣事業として、英語圏大学授業料支給制度 (30 万円 15 人)、短期海外体験プログラム奨学金 (1~5 万円) を設け、積極的に活用した。
- ⑯ 海外日本語教育実習は、大邱外国語大学校に 3 名 (8 月)、台湾国立屏東商業学院に 1 名 (2~3 月) を派遣した。
- ⑰ 短期海外プログラム参加者は、語学関連については、春期海外語学研修参加者 (平成 24 年 2 月・3 月 出発) は、クイーンズランド大学 26 名 (経済学部 11 名含む)、イエーナ大学 20 名、天津理工大学 12 名、大連理工大学 1 名、韓国外国語大学 7 名、アリカンテ大学 3 名であった。夏期講座としてはクイーンズランド・インターナショナル・ビジネス・アカデミー (QIBA) に 9 名のほか、ワイマール・パウハウス大学主催のパウハウス・サマーアカデミーに 8 名の短期語学研修の参加者を得た。新規に設定したキール大学夏期講座に 5 名、フライベルク工科・鉱山大学夏期講座に 5 名、ライプチヒ大学夏期講座に 7 名、リーズ大学に 1 名、天津財経大学に 15 名、ドレスデン工科大学夏期講座に 5 名が参加した。語学以外のプログラムとしては、タイ・スタディーツアーにも 12 名が参加した (短期海外研修 A として認定)。なお「英語圏インターンシップ」として単位認定される INTRAX 主催の国立公園でのインターンシップ参加者 2 名、「国際ボランティア演習」として認定される CIEE 主催のエコ・ボ

ランティア・プログラムに1名、国際ボランティアプロジェクトに3名の参加があった。イスラエルのガリリー・インスティテュートの協力を得て中東における短期海外研修を開始し7名の参加を得た。これらには麗澤国際交流基金からの援助も行われた。平成22年度に提携を開始したソクラー・ナカリン大学プーケット校で行う講座（「異文化研究D」として認定）は「タイの文化とツーリズム」というテーマのもとに行われた（参加者は5名）。なお昨年は中止された中国語ハイパークラスのメンバーを中心とする春期の研修旅行は19名（経済学部1名を含む）が参加した。

⑱長期留学の学生数は、国際交流活動の項目に掲げてある。

⑲学生指導のために各教員が週1回以上のオフィスアワーを設定した。

⑳平成24年度から新たに始まる4年間を見据えて、カリキュラムの再検討を開始した。平成24年度より副専攻の必要単位数を4単位減少させて主専攻単位に振り向けること、それぞれの副専攻科目の簡素化を行うことを決定した。また国際交流・国際協力専攻の所属学生が国際交流副専攻を履修することを可能にする改正を加えた（平成23年度生から）。主専攻カリキュラムについては、国際交流・国際協力専攻カリキュラムの大幅な改定、日本語・国際コミュニケーション専攻カリキュラム策定を行うとともに、多様な学生のニーズを取り込むカリキュラムを目指した改定を行った。「基礎英語」・「留学準備英語演習」・「総合英語上級演習ABC」の設置などさまざまな英語能力を持つ学生へのきめ細かなカリキュラム面での対応、英独プログラムへの参加を促すドイツ語特修クラス（DEX）の設置、就職面を特にサポートする社会人基礎学力養成講座、グローバル化に対応して共通科目に英語で行う授業科目群（English Seminar on Humanities and Social Science）の配置などを行った。

㉑平成23年度から新たに運用が開始された麗澤国際交流基金のプロジェクトとして、英語圏大学授業料補助金／短期海外体験プログラム奨学金／国際交流・国際協力プログラム／英語圏提携校特別聴講生奨学金／アジア発展途上国留学生奨学金／ドイツ語教育実習生受け入れ事業を始動させた。

㉒平成22年度入学生のTOEICテストの伸び（入学時と2年次12月の比較。括弧内は昨年度）は、英語コミュニケーション125点（121点）、英語・英米文化専攻97点（103点）、国際交流・国際協力専攻103点（57点）、ドイツ語・ドイツ文化専攻32点（73点）、中国語・中国文化専攻24点（28点）、日本語・日本文化専攻-24点（42点）であった。

㉓中国語ハイパークラスの学生が第1回“説漢語 通中国”中国語コンテスト大学生の部（団体戦）で総合1位、総合2位を獲得し、「2011JAL中国語スピーチコンテスト東京大会」（共催：日華青少年交流協会、後援：財団法人交流協会）で第2位の成績を収めた。

各専攻については以下の通りである。

#### (1)英語コミュニケーション専攻／英語・英米文化専攻

冊子 *Making My Dreams Come True* に卒業後の目標・夢をあげさせ、その目標の達成のために毎学期ごとの目標とそのための方法を書かせた。1～2年生のクラス担任（主担任）は、その冊子を参考にしながら、毎学期学生と学習の状況や生活上の問題などについて個別面談を行った。3年生以上についても、専門ゼミナールの教員（主担任）とともに英語演習必修科目の副担任教員が適宜面談等の指導を行った。

英語2専攻の教育目標のうち、英語運用能力向上については、平成23年12月に実施した2年次生対象のTOEIC IP（国際コミュニケーション英語能力テスト団体試験）における平均点は、英語コミュニケーション専攻で516点、英語・英米文化専攻で455点で、それぞれ入学時よりも125点、97点の伸びを見せており、一般的な運用能力の向上という目標は達成していると評価はできるものの、英語を専攻する学生の伸びとしては十分なものとは言えない。

英語関連の課外活動として、英語劇グループでは23年度は1年生の入部が19名あり、総勢35名以上

で活動した。平成 23 年度は、7 月に N. J ウォーバートン原作『ゴースト・ライター』を、11 月の麗陵祭ではシェイクスピア作『テンペスト』を、3 月には卒業生公演でマーウィン・トリキアン&ケヴィン・マッカーラ作『ホワット・オン・アース』をスモールシアターで上演した。

E.S.S.は、平成 23 年度は学部学生 12 名が部員として活動した。主な活動としては平成 23 年 11 月に麗陵祭のイベントの一つとして、スピーチコンテストを主催した。また、部員の 1 名が平成 23 年 12 月早稲田大学主催の英語スピーチコンテストに参加したが、上位 3 位までに入賞することはできなかった。部員数の確保が年々やや難しくなってきたのはいるが、部員の活動自体は活発である。

学部学生の大学院授業履修については、本年度は 4 年生 1 学期 4 名、2 学期 1 名が科目等履修生として履修したが、今後、引き続きゼミ担当教員の指導を中心とした学生に対する働きかけが必要であろう。

オリエンテーションキャンプについては、平成 23 年度は谷川でのオリエンテーションキャンプを企画していたが東日本大震災により中止となった。代わりに学内で 1 日のオリエンテーションを行った。これは 24 名の上級生オリエンテーションスタッフが企画立案したさまざまな活動を通して、新入生に大学に一日も早く慣れ親しんでもらおうとするものである。英語 2 専攻の教員も一部の活動に参加した。また、専攻の独自の行事として、英語 2 専攻上級生スタッフが企画運営したキャンパスツアーを行った。これらのオリエンテーション関連活動はピア・リーダー養成としても成功していると思われる。

## (2)国際交流・国際協力専攻

- ①新入生オリエンテーションキャンプは、3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響により学内で行った。
- ②「国際交流国際協力基礎演習」「社会活動演習」「レクリエーション技術演習」「ソーシャルワーク」「国際ボランティア論」といった科目を中心に、国際交流、国際協力、社会活動に対する学生の関心を掘り起こし、基礎的な知識と技術を身につけさせる教育に力を入れた。
- ③「社会活動特別演習 A」では、事前研修を受けた履修者が、それぞれ社会福祉施設でのボランティア、あるいは NGO 活動などに参加した。また、各人がその体験・学習を報告する機会を設けて、成果を確認した。
- ④全専攻の学生が共通に学習する英語演習科目のほか専攻の学生向けに用意した「グローバル英語演習」の授業を通して英語力の涵養に努めた。また、「第二外国語特別演習」を通じて、第二外国語の修得にも力を入れた。第 2 学期からは、中国語を履修した学生が中国語ハイパークラスを履修し、それぞれ第二外国語の修得において顕著な伸長を見せた。
- ⑤日本レクリエーション協会公認指導者養成課程認定校となったことにより、「レクリエーション・インストラクター資格」を得ることができるようになった。
- ⑥いずれも提携校であるセント・マーチンズ大学（アメリカ）、イエーナ大学（ドイツ）に各 2 名、淡江大学（台湾）に 3 名の学生が留学した。
- ⑦新たに中東研修旅行を始め、他大学を含めて 10 名（内本学 7 名）の学生が参加した。恒例のタイ・スタディーツアーを実施し、他専攻の学生を含めて 14 名の学生が参加した。
- ⑧東日本大震災支援のボランティア活動に、本学の中心となって多くの学生が参加し、専攻としてもこれを支援した。また国際フェスタ CHIBA（千葉県主催）、グローバル・フェスタ（グローバル・フェスタ JAPAN2011 実行委員会主催、外務省等後援）に参加した。
- ⑨学生の政策提言能力の伸張をはかるために、専攻主催のイベントとして「プロジェクト・プラス」と称する政策提言コンテスト（第 2 回）を実施して、成果を上げた。
- ⑩1 年間の学習状況、成果等を振り返り、次年度に向けた意識を高めるために、年度末にレビュー・ミ

ーティングを行った。1年生は、IEC専任の基礎ゼミ担当者、および学年担任等によって個別面談の形で行った。2年生は、集会的なミーティング形式で実施した。学生自身の学習・研究・活動に関する計画意識を持たせることができた。

- ⑪海外、特に東南アジアにおける大学との連携、提携を進めるために現地の数校を訪問し、提携に向けた協議を行った。
- ⑫専攻設置4年目の区切りとしてカリキュラムの見直しを行い、平成24年度からカリキュラムを一部改定することに合意した。
- ⑬専攻学生の「出口戦略」としてキャリアセンターとの連携を密にするためにセンター職員との間で何度か協議を行った。
- ⑭第二外国語として中国語を選択した本専攻の学生が学外の主要なスピーチコンテスト等において優秀な成績を収めた。

### (3) ドイツ語・ドイツ文化専攻

#### ① 言語スキル

基礎演習では、集中授業形式で基礎段階の語学力を速習し、上級演習につなげた。

1年次～2年次第1学期に関しては、ヨーロッパ共通参照枠(CEFR)のA1/A2を目標と定めた教材を使用し、日本人とドイツ人教員が連携する実践的な教育を行った。続く2年次第2学期から3年次第1学期にかけて、1年間あるいは半年間の長期留学、および短期留学(「海外語学研修」)を促進することで、異文化・社会適応能力を養成するように努めた。こうした教育活動による成果は、いくつかの検定試験における高い合格実績となって示されている。実践的なドイツ語運用力を図るという目標達成のために、ゲーテ・インスティトゥートのドイツ語能力試験である「Start Deutsch1」を本学で前年に続いて実施した。

ドイツの提携大学への長期留学をする学生は22・23年には22名に上る。短期研修であるワイマール・サマーアカデミーには8名、イェーナ大学春季語学研修には20名(うち13名は他専攻学生)が参加した。また、長期留学者がドイツでの生活を円滑に始められるように行っていたヴェスターヴァルトでの事前研修に代わり、ドレスデン、フライベルク、キールでの研修を準備した。

このほか、「ドイツ語劇」、「ドイツ料理の会」などのドイツ関連の課外活動を支援して、授業と課外活動の有機的な結合を図った。

- ②アカデミック・スキルの向上のために、3年次に「ドイツ語ワークショップ」を開講した。ドイツ人クラスと日本人クラスの合併授業を行うことで、より効率的にドイツ語による情報検索、考察、プレゼン能力の育成を図った。
- ③このほかの行事として、新入生オリエンテーションキャンプは、宿泊なしで学内での実施となったが、ドイツ語・ドイツ文化専攻の雰囲気を知らしめるとともに、4年間のカリキュラムを理解させ、ドイツの言語およびドイツ語圏の社会・文化に興味を抱かせ、同級生のみならず教職員や上級生と交流することによって、大学での勉学とドイツ留学に対する意識を高め、新たに学ぶ言語に対する勉学意欲を抱かせるという成果を上げている。
- ④平成23年3月31日に会報『リヒトクライス』第18号を発行し、卒業生と在学生との交流の一助とした。またヨーロッパで活躍する卒業生の情報収集を行った。『リヒトクライス』第19号は、平成24年1月31日に、退職する教員2名の特別号として出版した。
- ⑤平成24年1月21日に退職する2名の教授による最終講義および懇談会を行った。

#### (4)中国語・中国文化専攻

- ①例年 1 泊 2 日で行われている新入生オリエンテーションキャンプは、震災の影響もあり、オリエンテーションデイとして 1 日で開催した。1 日だけという日程ではあったが、新たな人間関係作りのきっかけを与えるとともに、本学教育環境への理解と今後の中国語学習に対する興味を醸成するという意味では、例年に劣らない内容であった。具体的には、社会人として活躍する卒業生に「麗澤と私」(松本菜々氏：ジャトー)「進路を選ぶ際のポイントおよび中国語学習について」(嶋倉典子氏：海外放送センター)という演題で講話をしてもらった。自校学習スタッフの案内でキャンパス見学、特に廣池千九郎記念館を見学し、本学の歴史と建学の精神について触れた。多数の上級生が中央芝生での懇親会に飛び入りで参加し、中国語劇や留学について思い思いに体験を語り、中国語専攻のアットホームな雰囲気を新入生に伝えたなど。これらは、本学キャンパス内で研修が行われる長所を生かしたものといえよう。
- ②大連・天津における夏、春の短期研修、大連理工大学、天津理工大学、天津財経大学、上海財経大学、台湾の淡江大学への長期留学などを積極的に推進した。特に初めて実施した天津財経大学への夏期短期語学研修には、17名の学生が参加(うち中国語専攻は8名)した。また、留学フェアへの協力のほか、中国語圏留学説明会を12月15日に実施した。大学の留学サイトを利用しつつ、各留学先の留学体験者からも報告をもらい、留学への意識を高める効果があった。
- ③天津財経大学・天津理工大学などから受け入れている留学生を、積極的にゼミの活動に受け入れるほか、C-ラウンジにも協力してもらい、中身の濃い交流を行って、大いに成果があった。
- ④学生の語学力を生かした活躍が目立った。平成23年12月4日に開催された第1回「説漢語 通中国」中国語コンテスト大学生の部(団体)(東日本漢語教師協会主催)で、団体総合優勝および準優勝と賞を独占した。平成23年12月10日に開催された「2011JAL 中国語スピーチコンテスト東京大会」(共催：日華青少年交流協会、後援：財団法人交流協会)でも第2位を獲得した。これらの成果をあげた学生は、中国語ハイパークラス所属の学生であることを付記しておきたい。

また、中国語を使ったボランティア活動を学生が行った。「日本語を母語としない外国人の親と子供のためのガイダンス」に協力したほか、成田空港での案内のボランティアを行い、特に横浜トライアスロン大会開催の時期に活躍した。
- ⑤外部で活躍する著名人による講演を開催し、学生の意識向上を促進した。
- ⑥ゼミの充実にも努め、麗陵祭での発表、卒論指導の充実、卒論集・ゼミでの活動報告の刊行などを行った。
- ⑦学生の就職に力を入れ、相当の実績を挙げた。
- ⑧各教員が常に研究室を開放し、授業外で学生の質問に応じたり、学力不足の学生に自主的な補助教育を施したりして学生との交流と実力アップに取り組んだ。また、1年次の担任が面談を実施した。その結果、学生と教員の信頼関係がますます強化され、様々な活動を支える力となった。
- ⑨日本青少年訪中代表団第1陣(10月11日～18日)、第2陣(11月22日～29日)に各1名が参加した。
- ⑩在学生・卒業生・新入学生のつながりを高めるために、『中国語専攻通信』を創刊した。

#### (5)日本語・日本文化専攻

- ①フィールドワークなどを通して、自らデータを収集し、分析する能力を育成するため、日本語に限定せず、他の言語との対照分析を行うことができるように、次の活動を行った。
  - a. 専門コースゼミナール(対照言語研究)において、言語と言語、または方言(共通語も含めて)と方言を比較することによって言語の性格をより客観的に理解することを目指した。また、「卒業研究」を書く際には自らデータ(一次資料)にあたって分析するよう指導した結果、学生は台湾から

- 資料を取り寄せ、図書・ネットに公開されている資料・論文及び自らの言語直観を利用して卒業研究を完成させた。
- b. 専門コースゼミナール(意味論研究)において、松戸市大橋の胡籙神社の三匹獅子舞の調査を行い、その記号的分析を行った。
  - c. 専門コースゼミナール(近代文学演習)では、学生の問題意識にもとづき近代・現代の作品を選択させ、共同で参考文献や資料収集を実施した。卒業研究完成までに月一回の報告と中間レポート作成を課した。
  - d. 「文化研究の方法」で、学生自身が個人でデータを収集し、それを分析する授業を実施した。
- ②留学生に対するチューター制度を実施した。例年通りチューター謝金を予算化し、日本語の作文能力が十分ではない留学生に対する作文指導を行った。
- ③コンピュータを専門の研究に活用する次のようなカリキュラムを実施した。
- a. 卒業研究に際して、言語データを表計算ソフト Excel で処理させた。
  - b. 授業、演習、ゼミで調査データを分析する際、Excel を用いて統計処理をさせた。
- ④留学、日本語教育実習など、次のような体験学習を実施した。
- a. 淡江大学(台湾)へ2名が留学し、中国語の学習と日本語学科の科目の履修、また日本語教育実習のため学部の日本語学科の日本語クラスを履修した。授業参観を行うとともに、ネイティブとして授業に協力した。
  - b. 海外日本語教育実習として、国立屏東商業技術学院(台湾)において1名(他専攻生)が2~3月に実習を実施した。
  - c. 海外日本語教育実習として、大邱外国語大学校で3名が8月に実習を実施した。
- ⑤日本人学生に、英語やアジアの言語を深く学ばせることで、一定の言語圏の日本語教育に従事できるスペシャリスト育成のために、次のような活動を実施した。
- a. 日英、日中、日韓、日タイ、日独の対照言語学演習を実施した。
  - b. 台湾、アメリカでの海外日本語教育実習を実施した。
- ⑥「ことばと生活」「現代日本社会研究」「現代日本文化研究」「現代の日本社会」「文化研究の方法」などの授業において、言語や文化の背景について理解を深めさせた。
- ⑦新入生オリエンテーションキャンプにおいて、宿泊なしで学内での実施となったが、日本人学生に対しては、留学生と共同作業の機会を与えることで、他言語・他文化に対する意識を高めることができた。外国人留学生に対しては、実質的には初めてとなる日本人との共同作業を通じて、自国文化を伝える機会を提供することができた。日本語・日本文化専攻の履修方法や留学に関しても、時間をかけて説明を行った。参加者の感想文もほとんど肯定的な評価であった。
- ⑧高等学校の国語科や英語科、社会科の担当教員宛てに手紙を送り、出張講義ならびに専攻カリキュラムとのコラボレーションの提案を行った。また、日本語学校や入試合格者の高校を教員が積極的に訪問し、新専攻(日本語・国際コミュニケーション専攻)の紹介を行った。ホームページ上にも、新専攻のカリキュラム理念や入試情報等を掲示することで、日本語・国際コミュニケーション専攻志願者の獲得を目指した。
- ⑨留学生の就職支援制度構築のため、また、日本語の運用技術に関する新科目(「日本語技術演習」と「ビジネス日本語」)設置のため、野原ゆかり氏(本学非常勤講師)を講師に迎え、勉強会(FD研究会)を行った。

## (6)特別講義

教育の一層の充実のため、次表の通り特別講義を実施した。

テーマ	講師	授業科目	担当教員	開催日
能と日本文化	梅村 昌功 ((社)能楽協会会員 ワキ方掛宝生流能楽師)	日本文化演習 I	川久保 剛	6月1日
初代学長・廣池千英と麗澤短期大学	池田 裕 (麗澤大学名誉教授)	麗澤スタディーズ	櫻井良樹 川久保 剛	6月9日
拡大・拡充時代の麗澤大学	水野治太郎 (麗澤大学名誉教授)	麗澤スタディーズ	櫻井良樹 川久保 剛	6月23日
NPO論総論	猪狩 真弓 (NPO 法人「国際社会貢献センター」職員)	NPO/NGO 論	梅田 徹	10月6日
財団法人とは何か	入山 映 (元笹川平和財団理事長)	NPO/NGO 論	梅田 徹	10月20日
「国際協力NGO」の活動～JVCを事例として～	渡辺 直子 (NPO 法人「日本国際ボランティアセンター」職員)	NPO/NGO 論	梅田 徹	10月27日
FoE Japanの活動	柳井真結子 (FoE Japan 職員)	NPO/NGO 論	梅田 徹	11月10日
遊ぶ、学ぶ、笑う、そんなあたりまえを世界の子どもたちに～ACE活動紹介	岩附 由香 (NPO 法人「ACE」代表理事)	NPO/NGO 論	梅田 徹	11月17日
Ways of Making Foreign Language Learning More Efficient	フランク ボアーズ (ビクトリア大学ウェリントン校 准教授)	Reading in Culture & Society II	望月 正道 犬飼 孝夫	12月12日

## 3-3 経済学部・国際経済学部

### 3-3-1 教育目的・目標

本学の創立者廣池千九郎が打ち出した「総合大学構想」を実現するための第一歩として、平成4年に「国際経済学部」が設置された。その目的は、「国際性と倫理性を備え、国際社会に貢献し得る人材を育成すること」にあった。当初は、「国際経済学科」、「国際経営学科」の2学科から成っていたが、平成11年に、「経済」(マクロ)、「経営」(ミクロ)の中間としての「産業」(セミマクロ)のレベルで広く情報技術を活用できる人材の育成を目指して「国際産業情報学科」を設置し、3学科体制となった。

平成20年には、国際経済学部を改組し、「経済学部」とした(この際に、経済学科、経営学科の2学科制に移行)。これは、①社会の多様な要求と学生の基礎的能力開発への対処、②情報技術教育の位置づけの見直しなどの課題に対処するためである。学部名称から「国際」を外したのは、本学の建学の精神である国際人の養成ということが、教育のあらゆる側面に共通しているため、あえて特記することを廃したものである。新たな経済学部は、これまでの理念を引き継ぎ、「国際性と倫理性を備え、持続可能な社会の構築に資する人材の育成」という理念のもとで、学部教育の内容として、「経済学・経営学に関する基礎的専門力の涵養を目的とする」ものである。なお、従来の国際経済学部は、直ちに廃止するのではなく、所属学生が全員卒業した時点で廃止されることとなっており、国際産業情報学科は在籍学生がいなくなったため、平成24年3月31日付で廃止した。また、23年度が経済学部の完成年度となり、24年度からは科目等の新設・改廃を行った「新カリキュラム」に移行する。

#### 経済学部・国際経済学部の経緯

時期	内容
平成4年	「国際経済学部」を設置(2学科制)
平成11年	「国際産業情報学科」を設置(3学科制へ)
平成20年	「経済学部」に改組(2学科制に移行)

以上の目的を実現するために、経済学部では次のような目標を設定している。

- ①経済・経営活動のグローバル化への対応：国際性を備えた人材に要求される国際コミュニケーション能力の教育を進めるとともに、国際社会の歴史的・多元文化的理解を促進する教育、および地域研究に関する教育を進める。さらに経済学科では、「国際経済学」、「国際開発経済論」をはじめとする国際経済関連科目を配置して、経済活動のグローバル化と相互依存の深化に対応する。経営学科では、「多国籍企業論」、「国際経営論」、「グローバルマーケティング」をはじめとする国際経営関連科目を配置して、企業経営のグローバル化に対応した教育を進める。
- ②経済・経営活動における人間性・文化性の重視への対応：個人および国家社会の道徳性・倫理性の重要性を認識するために道徳科学を必修科目として配置する。さらに、新しい時代における経済主体（国家・企業・消費者など）の行動原則を考察するために、「経済倫理」を経済学科の基礎専門科目（A群）に置いているほか、「ビジネスエシックス」を共通専門科目に配置し、履修を奨励するだけでなく、多くの専門科目群で「モラル／公共」の視点を盛り込んだ科目（例えば、「公共政策学」、「環境政策」、「環境経済学」、「情報倫理」など）を学習できるような履修パスを準備している。
- ③情報化への対応：情報化に対応すべく、情報処理の基礎教育を行うため、「情報科学」を経済・経営両学科の1年次が全員履修する体制としているほか、「情報社会論」を2年次の基礎専門科目B群（両学科）に配置し履修を奨励している。とくに経営学科では、「経営情報科目群」を準備し、企業経営に関わるデータ処理および情報ネットワーク作りに関する教育を進めている。
- ④国際交流の推進：高い英語力を身に着けることを希望する学生を、積極的に海外の提携校に送り出している。その一方で、発展した日本経済や日本の企業経営について学びたいとする外国人留学生を積極的に受入れている。
- ⑤高い英語力を有する人材の育成：国際的な人材の育成に向けて、平成24年度より「国際ビジネスコース」を開設する。このコースでは、「英語を使って経営を学ぶ」とのコンセプトに基づき、1年次に徹底的な英語教育を行ったうえで、2・3年次に全員が留学に行き、専門科目についてもその多くが英語で提供されている。
- ⑥高度な専門教育：学部が目指す基礎的専門力の涵養に基づき、さらに高度な専門教育を実現するために4つの特別コースを設けている。まず、高度な国際ビジネスリーダーの育成を目指して、「IMCコース」（International Management & Communication Course）および「中国MCコース」（Management & Communication Course）という2つの特別コースを、また、本格的な専門職を目指す学生のニーズに応えるために、「REPPL」（Reitaku Educational Program for Professional License）の「税理士コース」と「公務員コース」という2つの特別コースを用意している。いずれの特別コースも、希望者の中から選抜された少人数の学生を対象とする選抜制の特別コースである。
- ⑦導入教育の推進：以上の学部の教育目標は、入学者が経験してきた高等学校以下の教育目標とは大きく異なる。そこで、入学時に「社会科学分析入門」を3日間の導入授業として実施する。この科目の目標は次の通りである。
  - a. 入学までに学生が持っている殻・壁を打破し、新たな人間関係を築き、社会科学の勉学・研究に能動的に取り組む素地をつくる。
  - b. 共同作業としての「KJ法」を実践させることにより、社会科学の思考作法の基本を体得させる。
  - c. 2年生以上の在学学生を「上級生スタッフ」として参加させて、入学者へのアドバイスを行わせ、上級生との関係を形成する。

なお、経済学部では、学部が提供する専門教育の内容および目標を明確に提示するため、複数の「専門科目群」（履修モデル）を設定し、学生ができるだけ早い年次から自らの専門を明確に意識し、なおかつ具体的な履修計画を立てる際のガイドとして提示している。以下、経済学部（および国際経済学部）の各学

科および各コースの内容と目標を示しておく。

### (1)経済学科

経済学科の1学年の定員は170名である。経済学科は、国際性と倫理性を備え、かつ経済理論や経済政策に関する専門性を有する人材（経済学の理論に裏づけられた分析力を有し、現実の経済の分析と改善策を提言できる能力をもった経済専門家）の育成を目指し、以下の5つの「専門科目群」（履修モデル）を設けている。

- ①「理論・計量科目群」：経済理論の構築と実証の方法を修得する。大学院への進学、シンクタンクでの研究者、経済系の公務員、エコノミストなどの育成を目指す。
- ②「経済政策科目群」：景気、雇用、金融、為替、年金などの経済問題と経済政策に関する知識を修得する。経済情勢を読み取り戦略的決定のできる企業人、経済アナリスト、公務員などを育成することを目指す。
- ③「ファイナンス科目群」：金融機関、金融市場、金融取引の手法、派生商品の理論などについて学ぶ。銀行・証券・保険など分野や企業の財務部門で活躍できる人材、証券アナリスト、ファイナンシャルプランナーなどを育成することを目指す。
- ④「公共政策科目群」：都市・地域問題や環境問題などに対する政策立案や評価を行う方法論について学ぶ。地方公共団体での政策立案担当者、NPO・NGOで活躍できる人材などを育成することを目指す。
- ⑤「国際教養科目群」：開発経済、地域研究、国際関係、異文化など国際的視野から経済社会の成り立ちについて学ぶ。企業の国際部門担当者、国際協力機関の職員、公的機関における国際交流担当者などを育成することを目指す。

### (2)経営学科

経営学科の1学年の定員は130名である。経営学科は、国際性と倫理性を備え、かつ21世紀に範を示す先駆的な経営を探究することによって、広い視野と深い洞察力を兼ね備えた経営エキスパートの育成を目指し、以下の5つの「専門科目群」（履修モデル）を設けている。

- ①「戦略・マーケティング科目群」：消費者のニーズと信頼に応える経営戦略・マーケティングの理論と実践を学ぶ。商社・製造業などの企画・営業・広報部門スタッフ、中小企業の後継者、起業家、経営コンサルタントなどを育成することを目指す。
- ②「組織・人事科目群」：企業組織の構成とガバナンス、組織の活性化、人事管理・人材開発などの理論と実践を学ぶ。企業の人事・総務部門や管理部門スタッフ、人事コンサルタント、社会保険労務士などを育成することを目指す。
- ③「会計・税務科目群」：企業における会計と税務の仕組み、意義と役割、理論などについて学ぶ。税理士・公認会計士などの専門家、大学院への進学、企業の財務・経理部門スタッフ、税務コンサルタントなどを育成することを目指す。
- ④「経営情報科目群」：経営活動における情報システム・知的資源の活用法について学ぶ。企業の情報システム部門のスタッフ、システムエンジニア、ITコーディネータなどを育成することを目指す。
- ⑤「企業倫理科目群」：企業倫理、コンプライアンス、社会的責任（CSR）、会社法、金融商品取引法、リスク管理などの理論と実践を学ぶ。企業の法務・CSR部門、リスク管理部門や内部監査部署において、コンプライアンスやCSR活動を展開していく人材を育成することを目指す。

### (3)両学科共通の特別コース

- ①IMCコース：高度な国際性教育として、高度な英語能力を駆使して、国際ビジネスリーダーシップを発揮できる人材を育成するための特別コース。徹底した英語教育を行うだけでなく、英語で経済学・

経営学の専門的内容を学ぶ。1 学年 20~30 名程度の選抜コースで、在学中に海外提携校への留学を積極的に支援する。

- ②中国 MC コース：高度な国際性教育として、高度な中国語能力を駆使して、国際ビジネスリーダーシップを発揮できる人材を育成するための特別コース。外国語学部の中国語関連科目を活用するなどして徹底した中国語教育を行うだけでなく、中国語で経済学・経営学の専門的内容を学ぶ。1 学年に若干名程度の選抜コースで、在学中に中国の提携校への留学を積極的に支援する。
- ③REPL 税理士コース：高度な専門職教育として、税理士の資格取得のための専門知識を学ぶ。大学院進学により、5~6 年で税理士の資格取得を目指す。公認会計士、中小企業診断士、ファイナンシャルプランナーなどの資格取得を目指す学生にも対応する。
- ④REPL 公務員コース：国家公務員、地方公務員、国税専門官、警察官、その他の公的機関の職員などを目指す学生のために、幅広い教養科目と経済分野の専門科目を学ばせ、公務員試験に備える。

#### (4)国際経済学科（旧カリ学生）

国際経済学科は、経済理論や経済政策に精通したエコノミスト（経済学の理論に裏づけられた分析力を有し、現実の経済の分析と改善策を提言できる能力をもった経済専門家）を育成する。各コースは次の通り、経済理論、経済政策、経済開発、金融経済の専門家の育成を目指している。

- ①経済理論コース：高度な経済理論分析を実践させることによって、現実の社会経済動向に常に関心を抱き、広く内外の経済現象を深く分析、探求し、経済学の発展に寄与できる人材を育成する。
- ②経済政策コース：少人数教育で知識を深め、議論スキルと問題解決能力を高めることによって、公共的な意思決定に関わり、社会ニーズに応える政策提言を積極的に行い、よりよい社会の実現に貢献できる人材を育成する。
- ③開発経済コース：充実した語学教育と豊富な国際交流で国際コミュニケーション能力などを高めることによって、途上国の経済開発、国際関係の諸問題の解決に向けた取り組みに参加し、グローバルな場面で活躍できる人材を育成する。
- ④金融経済コース：最先端の金融理論と情報通信技術を修得させることによって、新たな金融システムの構築や投資手法やリスク管理手法の構築に向けた取り組みに関わり、金融資本市場の発展に貢献できる人材を育成する。

#### (5)国際経営学科（旧カリ学生）

21 世紀に範を示す先駆的な経営を探究することによって、広い視野と深い洞察力を兼ね備えた経営エキスパートを育成する。各コースは次の通り、マネジメント、国際ビジネス、会計、マーケティングのエキスパートの育成を目指している。

- ①マネジメントコース：社会的公器としての企業の経営活動について総合的に学ぶことによって、企業の社会的責任についても見識を持ちうるようになることを目標とする。民間企業の企画・総務・人事部門のスタッフ、経営コンサルタント、あるいは自ら企業を経営する人材を育成する。
- ②グローバルビジネスコース：グローバル企業を取り巻く環境を理解し、その経営に必要な基礎を修得し、その経営を分析する視点や手法を学ぶことによって、経営のグローバル化に対応できるようになることを目標とする。グローバル企業のコンサルタント、あるいは自らグローバル企業を経営する人材を育成する。
- ③アカウンティングコース：ビジネスの言語としての会計を、企業会計に力点を置いて学ぶことによって、ビジネス上の問題を明確化し、解決できるようになることを目標とする。公認会計士、税理士といった会計専門職の他、民間企業の経理マン、採算計算のできる営業マンを育成する。
- ④マーケティングコース：企業活動におけるマーケティング活動の意義・機能・役割、さらにグローバ

ルマーケティングや環境マーケティングなどを学ぶことによって、企業・消費者・行政の三者協働の方策を追求できるようになることを目標とする。直接的には、民間企業の広告・販売・調査・商品開発部門が考えられるが、それだけに限定せず広く社会で活躍できる人材を育成する。

#### (6)国際産業情報学科（旧カリ学生）

充実した情報教育により、IT活用のアントレプレナーを育成する。各コースは次の通り、地域情報化に取り組むアントレプレナー、新産業創成に取り組むアントレプレナー、社会的決定に取り組むアントレプレナーの育成を目指している。

- ①情報基盤コース：情報ネットワーク技術を中心に、ネットワーク設計、システム開発、システム運用、性能評価などの関連技術を学ぶことによって、情報技術の普及と情報ネットワークの構築を通じて地域社会の豊かさを追究する人材を育成する。
- ②新産業創成コース：新しいビジネスアイデアを得るための方法論、会社経営のための基礎知識、ベンチャー企業の現状と課題、IT分野を中心とした産業の現状、情報技術の新しい活用形態などについて学ぶことによって、産業活動の革新を追究する人材を育成する。
- ③社会工学コース：社会的な問題を工学的に解決することを目指して、経済学・経営学の各領域を広く学び、数学・統計学・情報技術を活用して政治・市民・企業などによる集合的な意思決定のあり方を追究する人材を育成する。

### 3-3-2 本年度の教育活動

#### (1)導入教育

4月第1週に、歓迎の集い、履修オリエンテーション、学生生活オリエンテーション、履修登録ガイダンスなどの各種オリエンテーションを実施した。また、各種のプレースメント・テスト（英語力、数学力）を行い、能力別のクラス編成の参考とした。また、留学生については、別途、日本語試験や履修オリエンテーションを実施した。

導入教育の中核は、導入授業「社会科学分析入門」である。同科目は東日本大震災の影響を懸念したが、入学式が予定通りのスケジュールで実施されたため、予定した下記の日程で実施した。これは、5～6名によるグループにより、わが国の抱えている問題点（少子高齢化、環境問題など）についてテーマ設定を行わせてうえで、その背景・原因や課題・解決策について、ブレインストーミング、KJ法などを使ってグループ討議により考えさせ、最終的にその結果をグループごとに発表させるものである。各グループには、上級生のチューター1名を配置し、新入生の議論のサポートに当たらせた。

これにより、新入生の問題意識を社会全体の問題に向けさせて、社会科学への関心を持たせるとともに、グループ・ワークを通じて、コミュニケーションの大切さや難しさを経験させた。また、最終日の発表により、達成感を与えることができたほか、グループ作業を通じて、授業開始に向けた人間関係の形成につなげることができた。

#### <導入授業の日程>

4月5日	「建学の理念」に関する講話 学科別の導入講義（「経済学への招待」・「経営学への招待」） クラス別授業（経済学科5クラス、経営学科4クラス） グループ別討議および発表資料の作成（ブレインストーミング、KJ法など）
4月6日	グループ別討議および発表資料の作成（同上）
4月7日	各グループの発表

#### (2)開講科目

授業科目の開講状況は次表の通りである。

##### ①国際経済学部

科目分類		開講 科目数	開講クラス数			開講コマ数		
			1学期	2学期	通年	集中	1学期	2学期
国際経済学科	専門科目	7	3	3	0	1	3	3
国際経営学科	専門科目	6	3	3	0	0	3	3
国際産業情報学科	専門科目	14	7	7	0	0	7	7
共通専門科目	国際関連科目	4	3	1	0	0	3	1
	地域研究科目	10	6	8	0	0	6	8
	法律関係科目	0	0	0	0	0	0	0
基礎学際科目	必修科目	2	2	0	0	0	2	0
	選択科目	0	0	0	0	0	0	0
外国語科目	英語	0	0	0	0	0	0	0
	ドイツ語	0	0	0	0	0	0	0
	中国語	0	0	0	0	0	0	0
	フランス語	0	0	0	0	0	0	0
	スペイン語	0	0	0	0	0	0	0
	タイ語	0	0	0	0	0	0	0
日本語および日本事情に関する科目	日本語科目	0	0	0	0	0	0	0
	日本事情科目	0	0	0	0	0	0	0
教職関係科目	教科に関する科目	0	0	0	0	0	0	0
計		43	24	22	0	1	24	22

## ②経済学部

科目分類		開講 科目数	開講クラス数			開講コマ数		
			1学期	2学期	通年	集中	1学期	2学期
経済学科	基礎科目	12	41	29	0	5	36	29
	基礎専門科目	66	47	49	0	0	47	49
	経済学科専門科目	91	97	94	0	2	95	94
経営学科	基礎科目	12	37	26	0	4	33	26
	基礎専門科目	62	43	44	1	0	45	44
	経営学科専門科目	95	76	81	0	3	75	79
共通専門科目		73	38	37	0	1	37	37
教養科目	選択科目	39	38	37	0	3	36	36
外国語科目	英語	26	68	59	0	0	109	87
	ドイツ語	2	1	1	0	0	2	2
	中国語	2	6	6	0	0	12	12
	フランス語	2	2	2	0	0	4	4
	スペイン語	2	1	1	0	0	2	2
	タイ語	2	1	1	0	0	2	2
韓国語	2	3	3	0	0	6	6	
日本語科目	日本語科目	10	15	15	0	0	15	15
教職関係科目	教科に関する科目	0	0	0	0	0	0	0
計		498	514	485	1	18	556	524

\*開設科目数、クラス数、コマ数のいずれも、学科間の重複を含む。

\*\*各学期開講コマ数には、通年開講科目のコマ数を含む（集中講義のコマ数は含まない）。

## (3)ゼミナール

ゼミナール（国際経済学部では専門演習）は、3年次配当の「ゼミナールⅠ・Ⅱ」、4年次配当の「ゼミナールⅢ・Ⅳ」からなっており、専門教育の柱となっている。「ゼミナールⅠ・Ⅱ」についてみると、23年度は、経済学科24、経営学科16の計40クラスを開講した。「ゼミナールⅢ・Ⅳ」については、23年度は、経済学科26、経営学科15の計41クラスを開講した。

ゼミナールの規模は、概ね5～15名程度であり、少人数で密度の濃い指導が行われている。

ゼミナールにおいては、自らテーマを選んで調べ、調査結果について資料を作って発表すること、また発表内容についてゼミ内で討議を行うこと等を通じて、課題設定力、リサーチ力、プレゼンテーション力、質問力、ディスカッション力などの涵養を図るものである。

ゼミナールの4年次においては、担当教員の指導の下に、卒業論文の作成がなされる。各自の設定した

テーマに基づいて、先行研究等を調べたうえで、分析を行い、まとまった論文を書くことが求められる。いくつかのゼミでは、卒業論文発表会の実施や、卒業論文集の作成を行っている。

なお、麗澤大学経済学会の主催により「懸賞論文」の制度を設けており、ここには、4年生を中心に卒業論文をもとにした論文が応募される。これは、国際経済学部創設10周年を記念して14年度に創設されたものである。23年度には、この懸賞論文に37編の応募（うち1編は卒業生からの応募）があり、厳正な審査の結果、1編を「最優秀賞」、1編を「優秀賞」として、またそれに準ずるもの2編を「奨励賞」として表彰した（表彰式は24年2月9日）。優秀作品は『麗澤大学経済学会懸賞論文優秀作品集』として刊行される。

#### (4)特別講義

次表の通り学外講師を招聘し、特別講義を実施した。

テーマ	講師	授業科目	担当教員	開催日
総合商社の仕事・食糧問題と日本経済	重松 伸三郎 ((株)ビック 顧問 (非常勤))	日本経済論	真殿 達	5月25日
Entrepreneurial Business Ventures in Health Care in the US and Japan	Gregg L. Mayer (GREGG L. MAYER & COMPANY, INC.代表)	上級社会科学研究 G	目黒昭一郎	5月31日
不動産の価値と企業経営	重松 伸三郎 ((株)ビック 顧問 (非常勤))	日本経済論	真殿 達	6月1日
百貨店業界におけるプロフェッショナルとは	小澤 明子 (株式会社高島屋柏支店副部長)	人材開発論 A	木谷 宏	6月24日
トピー実業における人的資源管理	山崎 達也 (トピー実業株式会社 人事部長)	人事管理論 A 人材管理概論 A	木谷 宏	6月28日
積水化学グループの CSR 経営について	白鳥 和彦 (積水化学工業株式会社 CSR部長)	ビジネスエシックス A ビジネスエシックス I	木谷 宏	7月5日
関係データベースの基礎	藤山 弘幸 ((有)冠夢堂システムズ 取締役)	情報科学 C データベース I	籠 義樹	7月18日
転換期の日本企業とイノベーション	堀口 卓志 ( (株)ドラゴン・ラボラトリーズ代表取締役社長)	マーケティング総論 II	目黒昭一郎	10月7日
我が国の税制の現状と課題	戸田 聡 (東京地下鉄株式会社 常勤監査役)	財政学 B	佐久間裕秋	10月12日
経営戦略論とコンサルタンの実際	近藤 献 (コル・レーニョ株式会社 代表取締役)	経営戦略論 B	首藤聡一郎	10月24日
日本銀行の組織と業務	小泉 達哉 (日本銀行情報サービス局 企画役)	金融論 B	中島 真志	10月25日
人的資源管理の実際～現役人事コンサルタントが語る	舞田 竜宣 (HR ビジネスパートナー (株) 代表取締役社長)	人事管理論 B 人材開発概論 B	木谷 宏	11月29日
企業社会に求められるもの (英語/IT/会計)	寺田 佳正 (日本万年青協会監事 等)	現代金融論 B	真殿 達	11月30日
会計とファイナンス	寺田 佳正 (日本万年青協会監事 等)	現代金融論 B	真殿 達	12月7日
人材開発の実際～LIXIL	桑原 靖子 ((株) LIXIL 営業スタイル革新室グループリーダー)	人材開発論 B	木谷 宏	12月9日
企業会計と意思決定システム	寺田 佳正 (日本万年青協会監事 等)	現代金融論 B	真殿 達	12月14日
総合化学会社の海外展開	永尾 経夫 (群馬県立女子大学非常勤講師 等)	日本経済論 B	真殿 達	12月14日
CSR の将来	大久保和孝 (新日本有限責任監査法人 パートナー)	ビジネスエシックス B ビジネスエシックス II	木谷 宏	12月23日

### 3-4 言語教育研究科

#### 3-4-1 教育目的・目標

言語教育研究科は、国際社会において高まりつつある日本語および日本文化の教育と研究に対するニーズに応えるため、日本語教育の専門家を養成し、国際的な貢献を行うことを目的として、平成 8 年に設置された。当初は日本語教育学専攻（修士課程）のみであったが、その後、平成 10 年に博士後期課程を設置（同時に修士課程は博士前期課程に改組）、平成 13 年に比較文明文化専攻（博士前期課程・後期課程）を設置、平成 18 年には英語教育専攻（修士課程）を設置して現在に至っている。各専攻（博士前期・修士課程）の教育目的・目標は次の通りである。

##### (1)日本語教育学専攻

普遍的な言語理論と日本語学の成果とを踏まえ、それらの深化および日本語教育学の理論的・実践的展開を図ることによって、日本語教育機関で活躍できる人材の育成および研究者の養成を目的とする。この目的を実現するために次のような目標を設定している。

- ①日本語教育学、言語学、情報処理を 3 つの柱とするカリキュラムを用意する。具体的には以下の点を重視する。
  - a. 外国人に対する日本語教育の枠に留まらず、言語一般に関する教育理論を重視する。
  - b. 言語学理論に基づく日本語学を重視する。
  - c. 日本語教育学の基礎として、一般言語学理論に基づく日本語学研究を重視する。
  - d. 対照研究・類型論的研究方法を重視し、対照研究の基礎としてアジア諸言語を重視する。
  - e. 一次資料に基づく実証的な研究を重視し、そのツールとして、現地調査法、言語情報処理教育を重視する。
- ②日本語教育の普及を通じて広く国際社会に貢献するために、留学生の受入れならびに外国人教員の採用を積極的に行う。
- ③学生の研究活動支援のために、学会活動や現地調査活動に対して経費の助成を行う。
- ④言語研究センターの協力を得て、学生の研究を支援する。
- ⑤現役の日本語教師をはじめとする社会人の再教育を支援する。

##### (2)比較文明文化専攻

世界の諸文明と世界各地の文化を比較の観点から探究し、文明圏の交流や多様な文化に関する理解と認識を深める。地球と人類の未来を開拓する新たな文明の創造を志向しつつ、世界の平和と文化の保持・発展のため、教育研究職、国際機関等で貢献できる広い視野を備えた人材の育成を目的とする。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- ①比較文明学、比較文化学、地域研究、言語文化論の 4 領域をカリキュラムに設定する。具体的には以下の点を重視する。
  - a. 学問的方法の基礎として、外国語の原典を利用することを重視する。
  - b. 言語・文化の対照研究を重視して、諸文化の共通点と相違点を把握する能力を養成する。
  - c. フィールドワークおよび現地体験を通じて、異文化理解を促進する。
- ②研究・教育のツールとしての情報処理教育を奨励する。
- ③国際貢献の一環として、留学生の受入れを積極的に行う。
- ④比較文明文化研究センターの協力を得て、学生の研究を支援する。
- ⑤国際的な機関、ボランティア活動などを経ての再教育を希望する学生を支援する。

### (3)英語教育専攻

高度な英語力をもとに、英語学・英語教育学・異文化コミュニケーション学を探究し、専門領域の英知と英語力を駆使できる英語教員・研究者・企業等で活躍する人材の育成を目的とする。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- ①カリキュラムは英語学領域、英語教育学領域、コミュニケーション領域の3領域で構成する。具体的には以下の点を重視する。
  - a. 多様な言語研究の方法論を通して、英語学研究の土台を築く。
  - b. 英語教育学諸分野の基礎を固め、さらに高度な知識と技術を身につける。
  - c. ネイティブスピーカによる演習を中心とし、高度な英語運用能力を身につける。
- ②「使える英語教育」に対する社会的要請に応える教育を実践する。
- ③高度な英語運用能力を身につけた英語教師を育成する。
- ④英語学・英語教育学・異文化コミュニケーションの専門家を育成する。
- ⑤企業や海外の教育機関等で活躍できる人材を育成する。

博士後期課程は、自立した研究者として社会に送り出すための最後の仕上げ段階として、日本語教育学専攻・比較文明文化専攻共に、指導教員の下で博士前期課程における研究のさらなる進展と深化に努め、博士の名にふさわしい学識を身につけることを目標とする。学位論文提出資格として学会発表1回、レフェリー付き学会誌への論文掲載2本を義務づけている。

## 3-4-2 本年度の教育活動

### (1)開講科目

課程	専攻	科目分類	開設科目	第1学期	第2学期	集中	通年	計
博士前期課程	日本語教育学専攻	基礎科目	8	5	4			9
		言語学	12	4	4			8
		日本語教育学	6	2	1	1		4
		地域言語	6	2	2	1		5
		対照言語	10	4	4			8
		情報処理	4	2	2			4
		言語技術	2	1	1			2
		特別研究	8				3	3
	比較文明文化専攻	基礎科目	6	3	3			6
		比較文明文化	9	5	2	1		8
		地域言語文化	22	4	3			7
		情報処理	3	2	1			3
		言語技術	3	1	1			2
		特別研究	16		10		10	10
修士課程	英語教育専攻	基礎科目	6	3	3			6
		英語学	10	4	2			6
		英語教育学	8	2	2			4
		コミュニケーション	10	3	3			6
		情報処理	4	2	1	1		4
		言語技術	2	0	0			3
		特別研究	6				3	3
博士後期課程	日本語教育学専攻	言語学・日本語教育学	7				1	1
	比較文明文化専攻	比較文明文化	6				2	2
		地域言語文化	8				1	1

\*開設科目は、麗澤大学大学院学則（第44条別表Ⅰ、Ⅱ）に示された科目

## (2)オリエンテーション

授業開始に先立ち、次表の通りオリエンテーションを実施した。

日 程	内 容
4月4日	新入生（前期）オリエンテーション、研究生オリエンテーション、外国人留学生生活オリエンテーション
4月5日	学生相談センターオリエンテーション、図書館オリエンテーション、新入生コンピュータリテラシーオリエンテーション
4月8日	2年次生修士論文作成オリエンテーション
4月9日	新入生履修指導オリエンテーション
4月16日	学長講話

## (3)ティーチング・アシスタント

本学大学院では、教員が担当する学部および博士前期課程の学生に対する講義、演習、試験等の教育・研究活動の補助業務にあたる者として、博士前期・修士課程2年次生および博士後期課程に在学する学生で、学業成績優秀で研究指導教員が推薦する者のうちからティーチング・アシスタントを採用する制度がある。23年度は次表の通り採用され、指導教員の教育・研究活動の補助業務を行った。

専 攻	年次	氏 名	指導教員
日本語教育学専攻（博士後期）	2	趙 廷敏	杉浦滋子
比較文明文化専攻（博士前期）	2	林 恩貞	岩見照代
比較文明文化専攻（博士前期）	2	王 佳麗	岩澤知子
英語教育専攻（修士）	2	陳 超	望月正道

## (4)修士学位の授与

授業科目の履修、研究指導、修士論文構想発表会、修士論文中間発表を経て、23年度に修士学位論文を提出し、審査に合格した者は次表の通りである。なお、英語教育専攻においては、研究成果報告書の審査によって学位論文に代えることができる。

### ①日本語教育学専攻

氏 名	指導教員	論 文 題 目
韋 琳	杉浦 滋子	「テモラウ」とそれに対応する中国語表現—『中日対訳コーパス』に基づく分析—
廣井 晶子	滝浦 真人	ドイツ語の中性形人称代名詞 es と中性形指示代名詞 das の機能比較—話し言葉を対象とした語用論的考察—
袁 曉婷	滝浦 真人	携帯メールにおける断り言語行為のポライトネスに関する研究～日中大学生の比較を中心に
黄 蔚品	滝浦 真人	曖昧な返事に対する勧誘者の言語行為の日中対照研究—ポライトネスの観点から—
谷 丹	滝浦 真人	日中コミュニケーションにおける呼称の機能についての対照研究—話し手の意図の観点から—
張 元	杉浦 滋子	日中対訳コーパスから見る日本語受身文に対応する中国語表現に関する—考察—直接受身文を中心として
陳 怡潔	大関 浩美	中国語母語話者における受け身文の習得—KYコーパスの考察を中心に—

### ②比較文明文化専攻

氏 名	指導教員	論 文 題 目
林 恩貞	岩見 照代	韓国は村上春樹をどう読むか—『ノルウェイの森』を中心に—
王 佳麗	岩澤 知子	文明交流を物語る龍—中国文明における龍信仰—
黄 郁嘉	石塚 茂清	色彩のイメージに関する比較文化学的研究
呂 佳玲	黒須 里美	結婚難か結婚回避か—日本と台湾の比較—

### ③英語教育専攻

氏 名	指導教員	論 文 題 目
新井 済人	渡辺 信	口語英文法の特質—否定疑問文の機能を中心に—
鈴木 伊作	渡辺 信	口語英文法の世界～平叙疑問文の意味とその応答に関して～
陳 超	望月 正道	Selecting Speaking Activities Which Help Chinese Students to Develop Their English Speaking Abilities
森田 優	八代 京子	コミュニケーション・アプローチに基づくタスクを用いた教案研究
楊 倩	八代 京子	A Comparative Study of Japanese and Chinese Customer Behaviour

### (5) 博士学位の授与

授業科目の履修、研究指導などを経て、23年度に博士学位論文を提出し、審査に合格した者（課程博士）は次表の4名である。

専攻名	氏名	指導教員	論文題目
日本語教育学専攻	竹村 和子	滝浦 真人	日本語共通語のアクセント句に関する研究—自然発話における音調形成とその規則性—
日本語教育学専攻	李 憲卿	滝浦 真人	韓国語の先語末語尾「-烈」の意味と機能—語用論的観点からの考察—
日本語教育学専攻	齋藤 茂	杉浦 滋子	現代日本語のテアル構文の研究
日本語教育学専攻	丁 仁京	杉浦 滋子	現代韓国語の形式名詞「 <i>geos</i> 」に由来する諸形式の研究

### (6) 学生の研究活動支援

本学大学院の現地調査研究活動費助成および学会参加助成制度により次表の通り旅費等を助成した。

#### ① 現地調査研究費の助成

氏名	専攻	日程	行先	内容
谷 丹	日本語教育学専攻	8月10日～9月6日	中国	質問紙調査
黄 郁嘉	比較文明文化専攻	9月29日～10月9日	台湾	色彩調査
李 憲卿	日本語教育学専攻	10月3日～10月11日	韓国	資料収集
黄 雲	日本語教育学専攻	10月19日～10月24日	韓国	文献調査
唐 瑩	日本語教育学専攻	2月29日～3月9日	中国	会話調査

#### ② 学会発表助成

申請者なし

### (7) 学生の研究活動

言語教育研究科学生の学会発表、論文発表等の業績は次表の通りである。

#### ① 学会発表

発表者	学会名	日程	会場	発表題目
今村 泰也	第6回共同研究発表会	4月24日	国立国語研究所	ヒンディー語の体言締め文
今村 泰也 (共同発表)	第10回世界日本語教育研究大会	8月21日	天津外国語大学	日本語学習者用基本動詞用法ハンドブックの作成
今村 泰也	「対照言語学若手の会」シンポジウム	12月17日	麗澤大学	日本語から考えるヒンディー語の人魚構文(体言締め文)
今村 泰也 (共同発表)	国立国語研究所共同研究プロジェクト「日本語学習者用基本動詞用法ハンドブックの作成」公開研究会	2月25日	関西学院大学	NINJAL-LWPの一般公開と今後の展開
今村 泰也 (共同発表)	国立国語研究所共同研究プロジェクト「日本語学習者用基本動詞用法ハンドブックの作成」国際ワークショップ	3月25日	インド・ブネー、MCCIA Trade Tower	BCCWJコロケーション検索ツール NINJAL-LWPデモンストレーション
楊 海程	国際アジア文化学会	6月12日		「中国の参戦問題」と日中外交
金 聖哲	比較文明学会	11月20日	中央大学	沈大允と廣池千九郎における信仰と道徳—西欧化に対する日韓の思想的対応から—
高 春玲	俳文学会東京研究例会	9月10日	江東区芭蕉記念館	『おくのほそ道』における漢詩の比較研究

#### ② 著書・論文等

今村泰也「日本語から見たヒンディー語の連体修飾構造—いわゆる「外の関係」を中心に—」野瀬昌彦（編）『日本語とX語の対照』、2011年7月、三恵社

李静「諏訪大社の御柱祭と滄源県翁丁村の心柱行事」『アジア文化研究』18号、平成23年6月、アジア国際文化学会

楊海程「「21か条要求交渉」と日中外交」『言語と文明』平成23年3月、（第9巻）

### 3-5 国際経済研究科

#### 3-5-1 教育目的・目標

国際経済研究科は、東西文明への深い認識を組み込んだ研究、ならびに人間性・道徳性に適合する経済活動の原理探求という 2 つの要請を踏まえ、国際的センスを身につけた人材の育成、および豊かな人間性を現実の経済活動の中で活かしていく実践的能力を身につけた人材の育成を目的として、平成 8 年に設置された。当初は修士課程のみであったが、その後、平成 10 年に博士課程を設置して現在に至っている。

本研究科の特徴は、修士課程の 2 専攻が経済学・経営学という専門分野別の構成ではなく、学問的研究者・高度実務専門家という修了生の目指すキャリア別の専攻構成をとっている点にある。各専攻の教育目的・目標は次の通りである。

##### (1) 経済管理専攻（修士課程）

経済学および経営学の領域において、国際的な視点にたつて先導的な研究を推進できる研究者の養成を目的とする。博士課程への継続を図ることで、学術研究の高度化および研究者育成に応える。

##### (2) 政策管理専攻（修士課程）

政策と管理業務に携わる、問題解決能力に優れた実務専門家の養成を目的とする。新規学卒者に加え社会人を積極的に受入れ、中央官庁、国際機関、地方自治体などの公共機関ならびに企業などにおける、政策および管理業務に従事する高度専門家の養成を図ることで、多様な方面で活躍し得る人材の育成と、新時代に即した社会人の再入門的教育に応える。

##### (3) 経済・政策管理専攻（博士課程）

経済的管理の理論研究の深化を通して、国際的な視点にたつた先進的な研究を指導できる研究者および専門家の養成を目的とする。現代社会においては、政策および管理業務に携わる人々の中にも博士号を有するような高い学識および専門的能力を持つ人材が要請されることから、政策レベルおよび管理レベルにおける意思決定の実践的側面に関する研究の深化を目指す。

なお、平成 20 年度に改組した学部との接続を考慮し、平成 24 年度より経済研究科（経済学専攻、経営学専攻、経済学・経営学専攻）に改組すべく、所轄庁に届出書類を提出した。

#### 3-5-2 本年度の教育活動

##### (1) 開講科目

授業科目の開講状況は次表の通りである。

課程	専攻	科目分類	開設科目	第 1 学期	第 2 学期	集中	通年	計
修士課程	経済管理専攻	専門科目	19	11	8	0	0	19
	政策管理専攻	専門科目	21	12	9	0	0	21
	共通	基礎科目	8	6	1	1	0	8
		国際科目	8	4	4	0	0	8
博士課程	経済・政策管理専攻	特別研究	17	0	0	0	17	17
		経済管理分野	3	0	0	0	3	3
		政策管理分野	0	0	0	0	0	0

\*開設科目は、麗澤大学大学院学則(第 44 条別表 I・II)に示された科目。

##### (2) オリエンテーション

授業開始に先立ち、次表の通りオリエンテーションを実施した。

日 程	内 容
4月2日	新入生修士課程オリエンテーション
4月4日	研究生オリエンテーション 外国人留学生生活オリエンテーション
4月5日	学生相談センターオリエンテーション 図書館オリエンテーション 新入生コンピュータ・リテラシーオリエンテーション
4月8日	新入生論文作成オリエンテーション
4月16日	学長講話 研究計画発表会

### (3)ティーチング・アシスタント

本学大学院では、教員が担当する学部および修士課程の学生に対する講義、演習、試験等の教育・研究活動の補助業務にあたる者として、修士課程2年次生および博士課程に在学する学生で、学業成績優秀で研究指導教員が推薦する者のうちからティーチング・アシスタントを採用する制度がある。23年度は次表の通り採用され、指導教員の教育・研究活動の補助業務を行った。

専 攻	年次	氏 名	指導教員
経済管理専攻（修士）	2	盛 麗	下田 健人
経済管理専攻（修士）	2	宋 春玉	佐藤 仁志
政策管理専攻（修士）	2	横沢 隆	長谷川泰隆
経済・政策管理専攻（博士）	1	呂 文亮	ラウシンイー
経済・政策管理専攻（博士）	3	金 京美	小野 宏哉

### (4)修士学位の授与

授業科目の履修および研究指導、修士論文中間報告会（5月14日・11月2日に実施）を経て、23年度に修士学位論文を提出し、審査に合格した者は次表の通りである。

#### ①経済管理専攻

氏 名	指導教員	論 文 題 目
袁 紫旭	中野 千秋	存続の危機における経営者のリーダーシップ ビジョンと組織能力の再構築
盛 麗	下田 健人	中国における若者就業意識と雇用問題
宋 春玉	佐藤 仁志	住環境が居住者の住み替えに与える影響 -首都圏郊外のニュータウンを対象として-
劉 薇	永井 四郎	家計の所得水準が教育投資に及ぼす影響

#### ②政策管理専攻

氏 名	指導教員	論 文 題 目
石神 拓也	羽床 正秀	所得税法上の課税の繰延特例の研究 -所得税法58条の適用要件を中心として-
井上 洋平	宮本 治雄	タックス・ヘイブン対策税制における適用除外の今後の検討 -来料加工取引を題材として-
小川 知恵	別所 徹弥	租税回避の研究 -大和銀行外国税額控除事件を中心として-
小林 日向子	別所 徹弥	アドビ事案に関する移転価格税制の検討
横沢 太郎	羽床 正秀	関連会社間における寄付金の取り扱い -寄付金課税と子会社支援を中心として-
林 道栄	大場 裕之	中国自動車産業の国産化と部品メーカーとの取引関係-中国合弁自動車メーカーの事例研究-
平田 綾子	高 巖	水道の原水水質と浄水処理に関する全国調査及び「浄水処理方式選定マニュアル」の作成

### (5)博士学位の授与

授業科目の履修、研究指導などを経て、23年度に博士學位論文を提出し、審査に合格した者（課程博士）は次表の3名である。

専攻名	氏 名	指導教員	論 文 題 目
経済・政策管理	大槻 修平	高 巖	風評被害と消費者セグメンテーション-天洋食品事件に伴う消費者行動分析に基づいた市場細分化の考察-
経済・政策管理	金 京美	小野 宏哉	中国における労働移動の変容に関する研究
経済・政策管理	田中 敬幸	高 巖	ビジネスにおける社会契約-統合社会契約論を巡る議論の限界と新たな可能性を模索して-

## (6)学生の研究支援

本学大学院の現地調査研究活動費助成および学会参加助成制度により次表の通り旅費等を助成した。

### ①研究調査費助成

氏名	専攻	日程	行先	内容
金京美	経済・政策管理	6月9日～6月12日	中国	博士論文に関連するアンケート調査実施のため
劉薇	経済管理	3月10日～3月23日	中国	中国学区制に関するアンケート調査実施のため

### ②学会発表助成

申請者なし

## (7)学生の研究活動

国際経済研究科学生の学会発表、論文発表等の業績は次表の通りである。

### ①学会発表

発表者	学会名	日程	会場	テーマ
田中敬幸	日本経営倫理学会	6月19日	麗澤大学	統合社会契約論における超規範及びプライオリティ・ルールの再考

### ②著書・論文等

田中敬幸「統合社会契約論の課題と適用可能性に関する考察」『経営哲学』 経営哲学学会（第8巻2号） 8月31日

田中敬幸「統合社会契約論における超規範の役割とプライオリティ・ルールの意義」『日本経営倫理学会誌』日本経営倫理学会（第19号）1月31日

金京美「ハリストダロ・モデルによる中国の省間労働移動分析」麗澤経済研究（第19巻2号）（2011）PP. 83～PP. 100

## 3-6 別科日本語研修課程

### 3-6-1 教育目的・目標

別科日本語研修課程は、本学の国際化を進め建学の精神に沿って、日本と諸外国との恒久的友好の増進、ひいては世界の平和と人類の幸福の実現に寄与せんとする理念のもと、昭和 51（1976）年に設置された。設置以来、多数の留学生を受入れ、「知的国際貢献」の一翼を担っている。

別科日本語研修課程の教育の目的は、本学または他の日本の大学に入学を希望する外国人および帰国子女等で、日本語の力が不足している者に対して、学部の教育課程を履修するために必要な日本語を教授し、加えて日本の文化および事情等を理解させ、異文化間コミュニケーション力を身につけさせることである。また、自国の大学に在籍し、日本語のブラッシュアップを目的に留学してくる学生に対して適切な日本語プログラムを設定し、日本の文化および事情についてより一層理解させ、異文化間コミュニケーション力の養成を行う。

上記の目的を実現するため、以下の目標を設定している。

- ① 1学期は入門・初級・初中級Ⅰ・中上級Ⅰ、2学期は初中級Ⅱ・中級・中上級Ⅱ・上級の4つのコースを設け、学習者の日本語能力に応じた授業を展開する。今年度も引き続き入門（1学期）と初中級Ⅰ（2学期）は休講とする。
- ②専任教員3名が各コースのコーディネータを務め、各コースのカリキュラムを作成し、コース運営に関して常に担当教員間のコミュニケーションを密接にとることによって、各コース授業を効果的に行う。
- ③各コース・クラスの学習者数を20名以下とすることによって、教育効果を上げる。
- ④学期ごとにプレースメント・テストを実施することによって、学生の日本語能力を把握し、学生を適切なコースに配置する。
- ⑤日本語または英語の能力が高く（日本語能力試験1級320点以上程度、TOEICスコア450点以上程度、TOEFLスコア453点以上程度）、教育上有益と認められた場合、学部、大学院の授業が履修でき

る特例履修を奨励することによって、能力の高い学生の要望に応える。

- ⑥母語の言語背景が日本語と大きく異なる学生や他の学生と日本語力の差が大きい学生に授業補助者をつけることによって、このような学生が日本語をスムーズに修得できるようにする。
- ⑦基本コースおよび技能別コースの全レベルにわたり、学生のニーズにより即したカリキュラムを検討する。

### 3-6-2 本年度の教育活動

#### (1)各コース第1学期

入門コース	休講
初級コース	初級文型・文法・語彙を習得させると同時に、運用重視の活動を多く取り入れ、話す・聞く・読む・書くの4つの力を総合的に使える日本語能力を養成した。
初中級Ⅰコース	初級の文型を復習しながら、中級文型・文法・語彙基礎学力の養成を図った。また、バランスのよい4技能の運用能力を高めるための活動を重視した。日本人と一対一で話す会話の授業、自立した書き手を目指すため、ライティング支援室での課外活動を取り入れた。
中上級Ⅰコース	中上級レベルの語彙力・文法力・読解力を養成した。また、構成を意識した作文力と、口頭発表に必要なスキルを養成した。プレゼンテーションと作文のクラスではライティング支援室での課外活動を取り入れた。

#### (2)各コース第2学期

初中級Ⅱコース	休講
中級コース	中級文型・文法・語彙を習得させ、口頭表現、文章表現の運用の違い、目的に応じた読解、聴解のしかた、会話、作文で自分の表現したいことが正確に伝えられる力を目指して運用能力養成の活動を多く実施した。
中上級Ⅱコース	中級の学力を定着させ上級前半までの中級文型・文法・語彙の養成を図った。目的に応じた読解／聴解の仕方、会話／作文では正確に表現することを目指してそれぞれ必要なスキルを養成した。1学期に引き続き、日本人と一対一で話す会話の授業、自立した書き手を目指すため、ライティング支援室での課外活動を取り入れた。
上級コース	1学期に引き続き、中上級レベルおよび上級レベルの語彙力・文法力・読解力を養成し、また、構成を意識した作文力と、口頭発表に必要なスキルを養成した。ライティング支援室での課外活動を取り入れた。日本語能力が高い学生3名に特例履修を認め、外国語学部での履修させた。

#### (3)日本語科目及び共通科目

##### ①日本語科目

昨年度のカリキュラムの改訂で中上級Ⅰコース（1学期）、上級コース（2学期）に新設した「プレゼンテーション」の授業内容を更に充実させた。初中級Ⅰ、中級、中上級Ⅱコースにおいて、文法読解科目（8コマ）のうち、1コマを「文字語彙」にあて、漢字語彙力の強化を試みた。

##### ②共通科目

「進学日本語」、「ビジネス日本語」を合わせて3クラス配置にし、履修者数とレベル・ニーズに柔軟に対応できるようにし、「進学日本語」、「ビジネス日本語」の授業内容を更に充実させた。

#### (4)共通科目「進学日本語」

大学・大学院（研究生を含む）・専門学校等の進学希望者を対象に、進学のための準備（学校選定、入試情報の収集、受験準備など）を実際に行った。進学動機・目的を固めるために、まず、セルフヒストリーの作成を通して動機を明確にさせた。また、目的にしたがって、学習計画・研究計画を作成させた。そして、進学準備（学校選定、入試情報の収集）を行わせ、受験準備（小論文対策、面接試験の練習など）の授業を行った。2学期は学生が自主性を持って取り組む機会を提供する目的でライティング支援室を活用した。

#### (5)共通科目「ビジネス日本語」

日本企業または日本関連企業で将来働くことを希望している学習者を対象に、企業で働くときに必要な知識について講義を交えながら、新入社員レベルで必要となる場面ごとの会話の流れの理解と日本語運用の養成を行った。1学期は社内での場面、2学期は社外での場面とエントリーシート作成を扱った。

#### (6)共通科目「多文化共存・共働」

留学生と日本人学生の合同授業での課題解決型ディスカッション活動を通して、異文化間コミュニケーションに必要な基礎知識を与え、コミュニケーションスキルを養成した。課題達成に必要なステップの理解、文化背景が異なる相手との多角的な考え方、価値観、判断の受容を必要とするディスカッションスキルの習得、効果的な情報提供のための発表といった活動を通して、習得した日本語を実践に移し目的を達成する運用力を身につけさせた。

#### (7)共通科目「日本文化・事情」

留学生・日本人学生との共同授業を通して、日本文化・社会に関する知識や情報をただ教授するのではなく、留学生・日本人学生共同でのグループディスカッション、グループ調査を通して、異文化としての日本文化・社会を学生自身の文化・社会と比較させることで、学生自身が主体的に必要な情報、知識を獲得し、問題意識を持って理解することを目指した。

#### (8)学生指導

- ①大学学部あるいは大学院進学を目指す学生に対して、昨年度までは学生の日本語レベルに応じてコースコーディネータが主に指導していたが、今年度からは新設された「進学日本語」の科目担当者がコースコーディネータと連携を図りながら学生の進路指導に当たった。
- ②各コースコーディネータはそのコースに所属する学生の学習面、生活面等に配慮し、必要に応じて適切なアドバイスを与えた。

### 3-7 情報システムセンター

#### 3-7-1 目的・目標

情報システムセンターは、情報システムの設計・運用・管理等を行うことで、本学の教育・研究活動を支援する情報基盤環境を整備し、本学の教育・研究の向上に寄与することを目的として、平成 8 年に設置された。

情報システムセンターは、上記の目的を実現するために次のような目標を設定している。

- ①情報基盤環境を整備・保守・保全することによって、教育および学術研究を支援する。
- ②情報システム利用資格の管理を適正に行うことによって、システムのセキュリティと安定性を高める。
- ③廣池学園の情報ネットワーク開発・整備に協力する。
- ④教育・研究・地域貢献において学内外ネットワークの効果的な活用に協力する。

#### 3-7-2 本年度の活動

目的・目標に基づいて、下記のような情報教育支援および研究支援業務を行った。

- ①全学情報教育システム 2009 整備計画 (PC システム)、全学情報教育システム 2010 整備計画 (サーバシステム)、全学情報教育システム 2011 整備計画 (ネットワークシステム) で導入・整備したシステムの安定運用に努めた。
  - a. 教育支援としてコンピュータ教室、CALL教室およびコンピュータ自習室を安定運営した。
  - b. 研究支援としての研究室PCについて運用支援した。
  - c. 学内ネットワークシステムを更新し安定運用した。
  - d. 無線LAN環境を更新し安定運用した。
  - e. アプリケーションサーバを安定運用した。

- f. 環境保護のため印刷枚数を制御できる仕組みを運用した。
  - g. 学外からの利用のため、VPN接続サービスを継続して提供した。
  - h. 学生用メールシステムのGmailを安定運用した。
  - i. 教員用メールとして多言語に対応したWebメールシステムを安定運用した。
  - j. 各種サーバ群を安定運用した。
  - k. 印刷専用端末を安定運用した。
  - l. コンピュータ教室のWebカメラを継続して運用した。
  - m. ネットワークのセキュリティ対策を継続して運用した。
  - n. 情報コンセント及び無線LANにWeb認証システムを継続して運用した。
  - o. Webのコンテンツフィルタリングシステムを継続して運用した。
  - p. 利用者の利便性向上のためのspam対策を継続して運用した。
- ②「テクニカルノート」を発行した。
- ③情報倫理教育推進のため独自開発した監査システムを運用するとともに、不正利用者に対して継続して教育的指導を行った。
- ④ティーチング・アシスタント制度を継続して運用した。
- ⑤ヘルプデスクによる利用者サービスを継続して提供した。
- ⑥英語学習用ソフト（NetAcademy）、教材作成システム（Webclass）、コース管理システム（Moodle）など、e-Learning環境の整備に関して技術協力した。
- ⑦学術情報ネットワークSINET3に継続加入した。
- ⑧(社)私立大学情報教育協会、大学ICT推進協議会、伊藤忠テクノサイエンスユーザ会（CAUA）、サイエンティフィックシステム研究会（富士通SS研）などの活動に参加した。
- ⑨統合認証システムを新規構築し運用開始した。これによりCampusPlan、グリコミ、出席管理システム、学生カルテのアカウント統合が可能となった。
- ⑩震災後の電力供給量不足に対応して節電に協力した。この協力のためマシンルーム内の温度監視システムを独自開発した。
- ⑪⑨、⑩の運用成果について大学 ICT 推進協議会 2011 年度大会にて研究発表を行った。

## 3-8 図書館

### 3-8-1 目的・目標

本学図書館の基本理念は、本学創立者が掲げた額「以経説経」（経を以て経を説く）に集約されている。これは学問研究は原典によるべきとの意味である。図書館は、本学創成期から教育・研究活動において重要視され、その一翼を担う組織として位置づけられていた。また、当初より開架式が導入され、自学自習、出藍の教育を旨とする本学の伝統を具現化するものであった。

この基本理念に則り、図書館という施設が持つ基本的な資料の収集機能、保存機能、利用機能を有効に発揮して、学生や教員の教育・研究活動を総合的に支援することを主な目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1)資料収集方針にしたがって、本学の教育・研究活動に必要な図書館資料を計画的に収集し、充実した学術情報基盤を構築する。また、安定した収容能力を確保し、快適な使用環境を実現する。
- (2)業務環境・利用者環境の整備・充実のため、業務用・利用者用コンピュータ機器の整備に心がけ、電子図書館的機能を備えた図書館情報管理システムを稼働させる。また、ネットワークを活用したデジタル

情報の利用サービス環境を促進する。

(3)高度で学術的な教育・研究支援に対応しうる質の高い図書館情報サービスを提供する。

(4)業務の効率化を目指して業務組織を機能的に編成し、情報の透明化や相互協力を推進できる環境を実現する。また、図書館関係団体等の研究会・研修会等に参加して、積極的に情報収集を行うと共に高い業務資質を確立する。

(5)図書館の資産（施設、整備、図書館資料等）に対する保全や利用者の安全管理を徹底させる。

### 3-8-2 本年度の活動

#### (1)資料管理

資料収集方針に基づいて、教員や学生による推薦資料、図書館運営委員による選定資料等を中心にして図書館資料を収集した。また、書店による見計り選定方法を導入し、利用者の需要に沿った資料収集ができるようになった。本学講義要綱に掲載されたシラバスに基づき、掲載された教科書・参考資料等の収集も行い、学生への学習支援環境を整えた。かつ、図書館における収容能力確保のために重複資料等の除籍を行った。

各種資料の所蔵状況は以下の通りである。

#### ①受入図書 ※製本雑誌を含む。

和書	洋書	中国語図書	合計
5,866冊	1,550冊	319冊	7,735冊

#### ②受入雑誌

和雑誌	洋雑誌	中国語雑誌	合計
939種	293種	163種	1,395種

#### ③受入視聴覚資料

マイクロフィルム	マイクロフィッシュ	カセットテープ	ビデオテープ	CD・LD・DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合計
0	0	0	1	84種	0	0	1	86種
0	0	0	2	108点	0	0	167	277点

#### ④除籍図書 ※製本雑誌を含む。

和書	洋書	中国語図書	合計
329冊	607冊	61冊	997冊

#### ⑤平成23年度末図書所蔵状況

和書	洋書	中国語図書	合計	図書館開架冊数
304,396冊	114,245冊	78,792冊	497,433冊	471,573冊

#### ⑥平成23年度末雑誌所蔵状況

和雑誌	洋雑誌	中国語雑誌	合計
3,109種	713種	538種	4,360種

#### ⑦平成23年度末視聴覚資料所蔵状況

マイクロフィルム	マイクロフィッシュ	カセットテープ	ビデオテープ	CD・LD・DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合計
19種	4種	683種	863種	1,406種	1,178種	136種	125種	4,414種
1,781点	239点	1,153点	2,350点	2,599点	1,958点	186点	1,046点	11,312点

#### (2)利用者サービス活動

学事日程を基本に図書館開館スケジュールを設定し、図書館資料、施設等の利用に対するサービスを提供した。また、各種資料情報検索ガイダンス、資料展示等を実施し、学習支援に関する企画を実施した。図書館3・4階には情報システムセンター所管のコンピュータ設備が設置されており、それらへのサポートも行った。

①開館状況

開館時間	月曜日～金曜日：9:00～21:30 土曜日：9:00～17:00
休館日	日曜日、国民の祝日、夏期・冬期休業期間、入学式、学位記授与式、入学試験日、蔵書点検日 他
年間開館日数	252日

②サービス対象者数

項目	人数
本学学生	2,831名
教職員	457名
学外者*	3,437名
合計	6,725名

③入館者数

項目	人数
本学学生	130,657名
教職員	3,916名
学外者	9,307名
合計	143,880名

\*学外者数は登録者の総数であり、有効期限を経過した者も含む。

④館外貸出冊数

項目	冊数
本学学生	18,361冊
教職員	4,955冊
その他	3,831冊
合計	27,162冊

⑤特別貸出冊数

項目	冊数
卒業論文(学生)	6,109冊
学術研究(教職員)	2,447冊
合計	8,556冊

⑥グループ用施設・視聴覚施設利用件数

項目	件数
グループ学習室	1,168件
視聴覚ブース	4,254件
グループ視聴室	218件
視聴覚室	178件
合計	5,818件

⑦ILL(図書館間相互協力貸借)件数

項目	件数
図書貸出	89件
図書借受	45件
文献複写受付	338件
文献複写依頼	308件
合計	780件

⑧参考サービス件数

項目	件数
文献所在調査	179件
事項調査	180件
利用指導	1,375件
合計	1,734件

⑨各種企画実施回数(注)

項目	件数
資料検索ガイダンス	35回

⑩提供したデジタル情報サービス

	タイトル	利用形態
国内	日経テレコン 21 (日本経済新聞等)	オンライン
	日経ビジネス縮刷版	DVD
	朝日新聞 開蔵II ジュアル	オンライン
	毎日ニュースパック (毎日新聞)	オンライン
	ヨミダス歴史館 (読売新聞等)	オンライン
	Sankei Archives (産経新聞)	オンライン
	中日新聞・東京新聞データベース	オンライン
	読売新聞縮刷版	DVD
	官報情報検索サービス	オンライン
	D1-Laws 第一法規法情報データベース	オンライン
	英語・日本語・教育学・中国関係論説資料 [索引・全文]	学内 LAN
	NACSIS Webcat	オンライン
	国立国会図書館雑誌記事索引	DVD
	ジャパンレッジ・プラス N	オンライン
国立情報学研究所 学術コンテンツ・ポータル	オンライン	
外国	ProQuest Central 〔各種洋雑誌・洋新聞のアグリゲータ パッケージ〕	オンライン
	SciVerse Science Direct 〔Elsevier 社発行雑誌のデータベース〕	オンライン
	SpringerLink 〔Springer 社発行雑誌のデータベース〕	オンライン

	Mergent Online ( Company Data International Company Data International Annual Reports Fact Sheets )	オンライン
	Flankfurter Allgemeine Zeitung	CD-ROM
	Source OECD	オンライン
	Oxford English Dictionary Online	オンライン
	人民日報	CD-ROM、 オンライン

#### ⑪展示

期 間	内 容
4 月	新入生向けと就職関連、災害関係
5 月	動物、ペット
6 月	自己啓発
7 月	20 代に読ませたい本
9 月	モラロジー、道徳、癒し
10 月～11 月	「大学生のための道徳教科書：実践編」第 1 章
11 月	資料が語る大震災（柏市立図書館と柏市内大学図書館の合同企画展）
12 月	クリスマス
1・2 月	「大学生のための道徳教科書：実践編」第 2 章
3 月	「大学生のための道徳教科書：実践編」第 3 章

#### (4)その他

- ①図書館員が学生に向けてガイダンスを実施する上で必要なスキルを取得するために、事前に「ジャパンレッジ」、「D1-Law」、「聞蔵」の各データベース専門講師による講習を実施した。
- ②国立情報学研究所(NII)の学術機関リポジトリ構築連携支援事業の共用リポジトリサービスに参加し、平成 24 年度中の運用に向けた準備を開始した。
- ③図書館運用サーバーのリース契約満了に伴い、サーバーのリニューアルと図書館総合システム(Limedio)のバージョンアップ作業を 8 月上旬に行った。また、バージョンアップに伴い、OPAC 新機能として、ベストリーダー(1 年間で貸出された図書ランキング)と平成 13 年 4 月以降の個人の貸出履歴が閲覧可能になった。
- ④柏市立図書館・柏市内大学図書館合同企画として、11 月 7 日～19 日の期間 1 階ラウンジにて「資料が語る大震災」と銘打ち展示を行った。特に 11 月 12 日には 3 階 AV ホールにて、本学成瀬教授をはじめ、震災ボランティアに携わった学生、職員によるパネルディスカッションを行った。
- ⑤資料収集・選定方法の改変の一つとして、見計り選定をはじめた。三省堂書店は 7 月と 1 月に、紀伊國屋書店は 10 月より毎月実施した。
- ⑥洋雑誌の価格高騰、書架狭隘を受け、Elsevier 社および Springer 社発行の雑誌を冊子体から電子ジャーナルへと変更した。また、第一法規社のデータベース D1-Law の利用範囲を広げ、サービスの拡充を図った。
- ⑦図書館利用者向けに、マナー遵守、盗難防止などの注意を促すための館内放送を開始した。
- ⑧学生の試験月間にあたる 7 月と 1 月は一般利用者の利用を制限してきたが、土曜日に限り制限を解除し、一般利用者の利用に供した。
- ⑨平成 23 年 3 月の震災の影響により、夏の電力不足に対応するため夏期期間(7 月 25 日～9 月 9 日)は午後閉館するなど節電に努めた。また、節電の影響による熱中症の発症対策のため、夏季限定で館内に飲用コーナーを設けた。
- ⑩私立大学図書館協会および国立情報学研究所等主催の各種研修会・講習会に参加し、情報収集や他大学・機関との交流を深めた。加えて、TULC(東葛地区大学図書館コンソーシアム：中央学院大学、

江戸川大学、川村学園女子大学、日本橋学館大学、二松学舎大学、東洋学園大学、本学の計 7 大学図書館で構成され、相互利用および情報の交換を目的とした組織）における活動に参加し、情報交換・意見交換を重ねた。

- ⑩国立情報学研究所における図書および雑誌の総目録データベース（NACSIS-CAT）構築事業に参加し、本学図書館での図書および雑誌受入データを所在データとして提供した。また、同研究所が運用している相互貸借システム（NACSIS-ILL）に参加し、相互貸借業務を行った。

### 3-9 麗澤オープンカレッジ

#### 3-9-1 目的・目標

昭和 10 年に創立者・廣池千九郎が柏の地で社会人を対象とした教育活動を開始した後、昭和 54 年に千葉県および柏市教育委員会からの要請で開放講座を始め、昭和 58 年からは自らの企画による公開講座をスタートさせた。この公開講座は平成 17 年度まで「コミュニティ・カレッジ」として発展・継続され、平成 18 年度からは、麗澤大学生涯教育プラザを拠点として、「麗澤オープンカレッジ (Reitaku Open College in Kashiwa; ROCK)」を開校した。

ROCK 開校 6 年を迎えた平成 23 年度は、さらに開かれた大学として地域社会に貢献するために、次のような目標・基本方針のもとに活動を行った。

- ①大学教育の普及と社会奉仕を主たる目的とし、公開講座の実施等、本学の具体的な社会貢献に資するために、全学園を挙げて取り組む事業として位置づける。
- ②エクステンション事業の本来の趣旨である「大学資源の地域社会への還元」に立ち返る。
- ③講座開講の効率性を高めることにより、収支バランスを考慮した運営に努める。
- ④大学院や学部をはじめ学内の関連部署とのより一層の連携を図り、一体感を持った事業としての展開を目指す。
- ⑤自前の講座開講に加え、周辺自治体や企業の教育需要を掘り起こすための営業活動を重視し、大学の広報活動にも寄与する。

#### 3-9-2 本年度の活動

より開かれた大学として地域社会に貢献するために、千葉県教育委員会、柏・流山・松戸・我孫子・野田の各市教育委員会および柏商工会議所から後援を得て、次のような活動を行った。

- (1)大学と地域および大学間の協働を促進するための役割を果たした。

- ①大学コンソーシアム東葛の加盟校として、1泊2日の「学生ワークショップ」を本学で開催し、全 11 大学 83 名の参加があった。

- (2)各種プログラムを企画・実施した。

- ①生涯学習講座は、次表の通り、236 講座を開講し、延べ 3,179 名の受講者を迎えた。

学期		語学	文化 教養	経済 経営	コンピ ュータ 情報	資格 取得	スポ ーツ 健康	生き方	国際 関係	その他	無料	合 計
前期	募集講座	17	9	2	15	0	10	8	4	1	2	68
	開講講座	16	8	2	11	0	10	6	2	1	2	58
	定 員	310	180	65	363	0	250	170	65	20	100	1,523
	受講者数	202	89	27	81	0	140	88	21	11	76	735
後期	募集講座	20	10	3	15	1	9	8	2	2	1	71
	開講講座	19	9	3	12	0	9	6	2	2	1	63

	定員	425	205	95	366	30	230	175	35	50	80	1,691
	受講者数	277	96	39	106	0	127	100	19	43	38	845
通年	募集講座	63	13	3	0	1	2	0	3	1	0	86
	開講講座	57	13	3	0	1	2	0	3	1	0	80
	定員	1,162	260	100	0	30	60	0	70	30	0	1,712
	受講者数	598	190	77	0	14	17	0	60	7	0	963
春期 集中	募集講座	19	9	4	0	0	4	0	2	5	0	43
	開講講座	19	7	4	0	0	1	0	2	2	0	35
	定員	430	225	140	0	0	110	0	160	115	0	1,180
	受講者数	272	153	62	0	0	60	0	78	11	0	636
合計	募集講座	119	41	12	30	2	25	16	11	9	3	268
	開講講座	111	37	12	23	1	22	12	9	6	3	236
	定員	2,327	870	400	729	60	650	345	330	215	180	6,106
	受講者数	1,349	528	205	187	14	344	188	178	72	114	3,179

②市民ボランティア9団体と連携し、情報・コンピュータの講座を開講した。

③大学の知名度向上に寄与することを目的とした特別講演会を前期4回、後期4回を次表の通り開催した。

総合テーマは、前期は設定せずに開催し、後期は「明日に向かう“ちから”」として開催した。

・前期（申込者数371名）

講演者	テーマ	開催日	参加者数
安倍 晋三（衆議院議員、元内閣総理大臣）	いかに日本を立て直すか	5月14日	390名
堀内 一史（麗澤大学教授）	宗教国家アメリカ	6月11日	294名
高原 明生（東京大学大学院法学政治学研究科教授）	日中関係を考える	7月9日	282名
真殿 達（麗澤大学教授）	いかにロシアと向き合うか	8月6日	284名

・後期（申込者数277名）

講演者	テーマ	開催日	参加者数
小野 宏哉（副学長）	関東大震災の復興事業に学ぶもの	10月15日	214名
岩澤 知子（麗澤大学准教授）	神話から探る日本人の心	11月12日	208名
中村 尚史（東京大学社会科学研究所教授）	地域における希望の再生にむけて —今、釜石から何を学ぶか	12月10日	187名
小澤 康司（立正大学心理学部教授）	危機支援を考える	1月21日	166名

④地域社会への貢献として、無料の公開講演会を次表の通り開催した。

講師	テーマ	開催日	受講者数
金丸 良子（外国語学部教授）	中国・人形劇の世界	6月18日	43名
	ウズベキスタン・スザニ刺繍の世界	11月26日	33名
福永 佳津子（海外生活カウンセラー、 ロングステイ財団政策委員、海外邦人安 全協会理事）	地球に飛び出すシニアたち～好きな国で暮らすロング ステイ～	8月3日	33名
	9.11NYテロから10年～その時、邦人たちは？～	9月3日	27名

⑤東京研究センターを有効活用して「日本語教育ブラッシュアップセミナー」をテーマとする新宿サテライト公開講演会を次表の通り開催した。（受講者18名）

講演者	テーマ	開催日
滝浦 真人（麗澤大学外国語学部 教授）	語用論を教えるとは？	10月29日
大野 仁美（麗澤大学外国語学部 教授）	世界の言語から見た日本語の音	10月29日
井上 優（麗澤大学外国語学部 教授）	対象研究から見える日本語文法	11月5日
大関 浩美（麗澤大学外国語学部 准教授）	第二言語習得の観点から考える教室でのフィードバック	11月5日

⑥地域社会のニーズに応え、次表の通り学習コーディネートを行った。

講師	テーマ	開催日	委託元
欠端 實（名誉教授）	シルクロードに結ばれた日本文化	4月27日	千葉県生涯大学校 柏南交友会（100名）
成相 修（経済学部教授）	日本の政治・経済はメルトダウンか	7月28日	千葉県生涯大学校 柏南交友会（100名）
三代 正廣	学習コーディネート「養生太極拳健身（初級・中級）」	2～3月（6コマ）	勉強会有志（29名）
三代 正廣	学習コーディネート「養生太極拳健身（上級）」	2～3月（6コマ）	勉強会有志（22名）
欠端 實（名誉教授）	シルクロードに結ばれた日本文化2	3月29日	千葉県生涯大学校 柏南交友会（100名）

⑦聴講生の積極的な受入れに努め、次表の通り聴講生を受入れた。

学部等	聴講生数		聴講科目数	
	1 学期	2 学期	1 学期	2 学期
外国語学部	6	5	10	9
経済学部	3	3	3	3
言語教育研究科	7	10	13	18
国際経済研究科	1	0	1	0
合 計	17	18	27	30

⑧受講生同士の交流の場および学習成果の発表の場として、施設を広く一般に開放し、次表の通り展示会を開催した。

担当者	名 称	期 間
金丸 良子 (外国語学部教授)	中国・人形劇の世界展	5月23日～6月24日
	ウズベキスタン・スザニ刺繍の世界展	10月24日～12月2日
田頭 昭子 (ROCK 講師)	かな書道 (初級・中級・上級) 受講生の作品展	1月12日～2月9日
黛 蓮葉 (ROCK 講師)	実用の書道、漢字書道、写経入門の受講生の作品展	2月18日～3月17日

(3)円滑な運営のための諸活動を行った。

- ①学習意欲を継続できるように、多くの語学講座を主として通年形式で企画・開講し、受講者のニーズに応えた。
- ②収支のバランスを考慮した運営という観点から、生涯学習講座の事業体制の検討を行い、最少開講人数および受講生 10 名未満の講師料の改定を行った。
- ③学生向けの就職支援講座をキャリアセンターより業務移管し、「SPI2 模試」「筆記試験対策講座」「公務員試験対策講座」等の各プログラムを実施した。
- ④社会貢献活動の一環として、PC ボランティア団体に対してメーリングリストおよび Web サーバを利用したファイル共有のサービスを提供した。
- ⑤ROCK 講師専用サイトを運用し、講師への情報提供を図った。
- ⑥図書の出借を行い、会員サービスの充実を図った。
- ⑦受講者を対象としたアンケートを実施・分析し、講座の企画および環境の充実を図った。
- ⑧協同組合光ヶ丘商店会との「地域交流協定書」に基づき、学生ボランティアサークル「Refree」等と連携して以下の活動を行い、地元地域の活性化に貢献すると共に、地域に根付いた生涯学習活動の基盤構築を図った。また、東日本大震災復興支援活動に関して商店会より大いなる支援を受けて、連携を強化することにつながった。加えて、近隣地域に開かれた施設として Reitaku Student Plaza “はなみずき” ができ、次年度はその利用によって、今まで以上に多様な活動が計画され、地域連携を活性化させていく予定である。

活動内容	開催日
光ヶ丘商店会経由で約 13,000 枚のTシャツ等衣類の提供を受けて、Tシャツ支援プロジェクトを企画・実施 プロジェクト実施：①6月26日・27日、②8月2日～4日、③8月12日	4月28日
第1回光ヶ丘ベタンク大会	10月23日
学生による東日本大震災復興支援活動のために義援金の提供を受理	3月8日
ピカ★っと子ども天国 共催：柏子どもの文化連絡会、柏市児童育成課児童センター	3月20日
東日本大震災復興物産展 ※Reitaku Student Plaza “はなみずき” グランドオープン終了後	3月31日

(4)積極的な広報活動を行った。

- ①近隣地域への新聞折込 (生涯学習講座 2 回、特別講演会 2 回) を行った。
- ②JR 常磐線に特別講演会の車額ポスターを掲出 (年 2 回) した。
- ③柏市 Web サイト (かしわシティネット) へのバナー広告掲載を行った。
- ④千葉県生涯学習情報提供システム「ちばりすネット」、柏市の生涯学習サイト「らんらんかしわ」、流

山市の生涯学習ガイド『まなびピア流山 23』、我孫子市教育委員会の生涯学習情報誌『あびこ楽校ニュース』を通じた広報活動を行った。

- ⑤総合案内パンフレットを利用した広報活動を行った。
- ⑥言語教育研究科、外国語学部日本語・日本文化専攻などと連携し、新宿サテライト公開講演会の広報活動を行った。
- ⑦生涯教育プラザ1階ロビーに麗澤大学出版会および（公益財団法人）モラロジー研究所の出版書籍見本を展示し、広報活動の一役を担った。
- ⑧メールマガジン会員数は1,904名になり、メールマガジンを毎月2回（全24回）配信した。
- ⑨積極的な広報活動の結果、7,604名の会員と571名の資料請求登録者を迎えた。

(5)今後の運営のための検討を行った。

- ①受講料の改定以外にも固定費を見直すとともに外部資金の積極的な獲得のためのプログラムをはじめ、収益性を高めるための策の検討を行った。
- ②より多くの学生の受講を促すための講座企画について検討を行った。
- ③企業・外部機関・団体からの講座受託についての検討を行った。
- ④ビジネスマンを対象とした講座・プログラムの検討を行った。
- ⑤東京研究センターをはじめとする施設を有効活用した講座企画の検討を行った。
- ⑥ROCKの将来構想（中期的戦略）についての検討を行った。
- ⑦開校6周年記念にあわせた新規事業の検討を行った。
- ⑧柏レイソルとのパートナーシップ提携に基づき、プログラムの検討を行った。
- ⑨PCボランティア団体を対象としたインストラクショナル・デザインの企画検討を行った。
- ⑩麗澤の広報の一躍を担うための手段として、展示ルームを有効活用するための検討を行った。
- ⑪新聞折込をはじめとする全体的な広報戦略の見直しを図った。
- ⑫情報収集のために、研修会やセミナーに参加した。

## 4. 研究活動

### 4-1 全学共通事項

#### (1)学内研究費

本学の研究を支える研究費としては、一般研究費、学術研究・学会出張旅費、特別研究費、図書出版助成費、重点研究助成金がある（「麗澤大学個人研究費規程」「麗澤大学特別研究費規程」「麗澤大学図書出版助成規程」参照）。

まず、一般研究費は、専任教員（嘱託専任教員を含む）を対象としており、一人年額（限度額）300,000円である。大学院の修士課程授業担当者には50,000円を加算、博士課程授業担当者には100,000円が加算される。

次に、学術研究・学会出張旅費は、宿泊を伴う出張（旅程片道100km以上）および日帰り出張（旅程片道100km未満）について年額（限度額）100,000円が支給されるものである。研究発表や理事等の資格での総会出席を目的とした学会出張については別枠で必要額が支給される（学部長の許可を要する）。

特別研究費と図書出版助成費は、廣池学事振興基金の果実を原資とするもので、個人研究、共同研究、（特に海外での）学会発表、研修、出版に対して助成される。重点研究助成金は、外部研究資金、特に科学研究費助成事業（補助金・基金）への積極的な申請を促進するため、不採択課題の再申請支援、および翌年度の新規申請準備を支援するために19年度に設けられた、廣池学事振興基金からの研究費助成である。いずれも、申請された研究課題等について研究戦略会議にて審査のうえ、学長が推薦し、理事長が助成を決定する。平成23年度に助成されたものは次表の通りである。

#### ①特別研究費

##### a.個人研究

(50音順)

申請者	研究課題	支給額(円)
大野 仁美	現代日本語の終助詞および間投助詞の使用に関する総合的研究	500,000
大場 裕之	日本的経営理念のメキシコ、ブラジルへの移転	350,000
コミサロフ, アダム	日本人とアメリカ人との間の異文化適応プロセスと結果の分析	358,782
櫻井 良樹	辛亥革命をめぐる日本と世界	450,000
佐藤 政則	戦前期日本における銀行構造の変容に関する分析：1925～1933年	364,000
佐藤 仁志	人口減少化における都市圏の縮退と商業集積の変容過程	384,000
下田 健人	Inclusive Growth and the Employment of Vulnerable Groups あまねく広がる成長と社会的弱者の雇用	500,000
豊嶋 建広	武道の国際化に伴う諸問題—空手道を中心に—	400,000
成瀬 猛	中東和平における日本的道徳観念の必要性と役割	400,000
ハル, ケリー M.	Ethnographic Documentation of Ch'orti' Maya Ritual Language and Practice	500,000
堀内 一史	アメリカ宗教の社会貢献と宗教的ソーシャル・キャピタル	250,000
正宗 鈴香	東日本大震災における在日外国人の意識調査	489,260
	計	4,946,042

##### b.共同研究

申請者	研究課題	支給額(円)
籠 義樹	行政が支援する市民活動のアウトリーチに関する実践的研究	796,000
上村 昌司	IPOにおける意思決定と会計情報	300,000
シュツテレ, ホルガー	実証的教室研究	800,000
藤本 幸夫	日・韓訓読法の比較研究	1,000,000
	計	2,896,000

##### c.研修

申請者	内容 (1.研修名2.主催3.開催地)	支給額(円)
岩見 照代	1.満州事変から80年-社会文学の可能性を問う 2.日本社会文学会 3.中華人民共和国	230,000
	計	230,000

#### d.学会発表

申請者	内容 (1.学会名 2.発表題目 3.開催地)	支給額 (円)
清水 千弘	1.Ottawa Meeting at United Nations Statistical Division 2.House Price Index and the Waiting Time for Sale of Property 3.ニュージーランド	450,000
	計	450,000

#### ②図書出版助成費

申請者	タイトル	支給額 (円)
岩澤 知子	Tama in Japanese Myth: A Hermeneutical Study of Ancient Japanese Divinity	530,000
梶田 幸雄	中国ビジネス法入門	1,412,019
黒須 里美	歴史人口学から見た結婚・離婚・再婚	823,139
三瀧 正道	ビジネス・リテラシーを鍛える中国語 I	770,000
	計	3,535,158

#### ③重点研究助成金

申請者	研究課題	支給額 (円)
梶田 幸雄	中国における企業経済犯罪と紛争解決法のリアリティ	170,000
佐藤 政則	高橋是清経済論の研究—国内産業育成論者と国際金融家との融合—	810,000
佐藤 繭香	女性らしさの演出: イギリス女性参政権運動における視覚的なプロパガンダ	482,800
竹内 拓史	戦後のドイツ社会をめぐる知識人の言説と文学	480,000
溝口 哲郎	国家制度・ガバナンスに関する政治経済分析	1,000,000
	計	2,942,800

#### (2)研究休暇・海外留学制度

本学は、専任教員に研究費を支給するだけでなく、研究休暇制度および海外留学制度によって集中的な研究期間を提供している(「麗澤大学専任教員研究休暇規程」「学校法人廣池学園職員海外留学規程」参照)。

まず、研究休暇制度は、授業を担当する本学の専任の教員として6年以上継続して勤務している者(ただし、研究休暇開始時60歳未満の者)を対象として、原則として1学期間(6か月以内)提供される。

研究休暇取得希望者は所属長の推薦を得て申請し、学部長等の判断を経て、学長が申請者を研究休暇取得候補者として理事長に推薦し、理事長の許可を得て研究休暇取得に至る。研究休暇期間終了後には、本学が刊行する学術雑誌もしくは学会誌等にその成果を発表しなければならない。

過去5年間の実績は次表の通りである。

氏名	研究期間	研究テーマ
長谷川泰隆(国際経済学部)	19年4月～19年9月	リコールコスト論の体系化
佐久間裕秋(国際経済学部)	19年10月～20年3月	主要欧米金融資本市場および金融機関経営戦略動向調査
堀 元子(経済学部)	20年9月～21年3月	スパイスの消費
梅田 徹(外国語学部)	21年4月～21年9月	CSR(企業の社会的責任)の国際的動向
マクヴェイ, P.C.(外国語学部)	21年9月～22年3月	English Beyer
杉浦 滋子(外国語学部)	22年4月～22年9月	アスペクト的意味の表現
ラウ シン イー(経済学部)	22年4月～22年9月	アセアンの域内協力
鈴木 誠(外国語学部)	23年4月～23年9月	中国語速読教材の開発
堤 和彦(外国語学部)	23年9月～24年3月	言語接触による社会変容の歴史的研究～中国北方地域を中心に～
中野 千秋(経済学部)	23年4月～23年9月	データが語る日本の企業倫理
豊嶋 建広(経済学部)	23年9月～24年3月	武道の国際化に伴う諸問題～空手道を中心に～

海外留学は、次の4点を申請資格としている。

- ①専任教員として3年以上勤務していること
- ②海外留学および国内留学の未経験者
- ③心身共に健康であること
- ④その専攻する分野に関し、優れた研究業績があると認められ、研究意欲が旺盛で、将来本学の業務遂行に十分貢献できる見込みのある者

留学期間は、原則として1年以内である。留学種類として、第1種（本学経費での留学）、第2種（学外機関からの招聘、助成・補助を受けての留学）、第3種（自費による留学）があるが、第2種、第3種の留学についても、それぞれ補助金、餞別金が支給されることがある。

この制度による留学の定員は、専任教員については各年度において第1種2名、第2種・第3種2名である（学園内の中学校・高等学校の教員および教員以外の職員についても、それぞれ留学種類ごとに定員が定められている）。過去5年間の実績は次表の通りである。

氏名	研究期間	研究テーマ	留学先
籠 義樹（国際経済学部）	19年8月～20年7月	応用一般均衡モデルによる地球温暖化対策評価に関する研究	オーストラリア
草本 晶（外国語学部）	19年9月～20年7月	15世紀のドイツ語	ドイツ
倍 和博（経済学部）	20年4月～21年3月	CSR会計モデルを用いた組織資産定量評価に関する研究	オーストラリア
大飼 孝夫（外国語学部）	21年8月～22年8月	ヘンリー・デイビッド・ソローの自然思想を中核とした、アメリカ合衆国における環境思想史の研究	アメリカ
土井 正（経済学部）	21年4月～22年3月	中国進出企業の情報管理と組織マネジメントに関する研究―「不利益情報」の共有・開示を中心として―	中国
田中 俊弘（外国語学部）	22年8月～23年8月	戦間期カナダの対日・対日系人対応	カナダ
ハル, K.M（外国語学部）	23年8月～24年8月	Toward a Book on Ch'orti' Maya Curing Ideology	アメリカ
清水 千弘（経済学部）	23年9月～24年3月	テーマ1 -Estimate of CPI using supermarket scanner data in Japan. テーマ2 -Sticky Price and Residential Rent-User cost approach or Equivalent rent approach- テーマ3 -Consistent Estimates of the Elasticity of Substitution between Land and Non-Land Inputs in the Production of Housing	カナダ

### (3)外部資金の活用

本学教員は、以上の学内研究費・研究支援制度の他、平成23年度は次表のような外部資金を活用して研究を進めた。

#### ①科学研究費助成事業（補助金・基金）

##### 研究代表者

研究代表者	所属	研究課題	研究種目
大野 仁美	外国語学部	コエ語族ガナグループの系統分類の再検討：シフトカイノベーションか	基盤研究 (B)
黒須 里美	外国語学部	近世東北日本の世帯とライフコース：二本松地域と村山地域の比較から	基盤研究 (B)
清水 千弘	経済学部	家計・企業の多様性に配慮した不動産価格指数の開発	基盤研究 (B)
望月 正道	外国語学部	語彙知識測定による英語能力の推定：語彙サイズ、構成、アクセス速度の観点から	基盤研究 (B)
磯 達夫	外国語学部	外国語活動のための語彙・表現集の作成	基盤研究 (C)
井上 優	外国語学部	日本語方言の終助詞の意味の類型に関する研究	基盤研究 (C)
梅田 徹	外国語学部	網羅的な事例収集を基礎とした企業不祥事のデータベース化	基盤研究 (C)
大関 浩美	外国語学部	第一・第二言語における日本語名詞修飾節習得過程と類型論的差異の影響	基盤研究 (C) (基)
千葉 庄寿	外国語学部	語彙情報プロファイリングに基づくフィンランド語の派生要素を含む構文の生産性評価	基盤研究 (C) (基)
陣 玉雄	経済学部	「銭庄」からみた中国における「改革開放」と伝統市場の「復活」	基盤研究 (C)
藤本 幸夫	言語教育研究科	日本現存朝鮮古刊本の調査とその語学的・書誌学的研究	基盤研究 (C) (基)
水谷 尚子	外国語学部	中国新疆に於けるウイグル人の反政府運動と、在外民族組織との関連性についての研究	基盤研究 (C)
山川 和彦	外国語学部	国際リゾート地における言語マネジメント研究	挑戦的萌芽研究

阿久根 優子	経済学部	緑茶のフードシステムにおける独占的競争下での応用一般均衡分析	若手研究 (B)
鈴木 大介	経済学部	労働サービスの提供とストック・オプションの費用認識	若手研究 (B)
高本 香織	外国語学部	EPA 外国人看護師・介護福祉士の異文化適応と異文化間看護・介護コミュニケーション	若手研究 (B)
野瀬 昌彦	外国語学部	パプアニューギニアのマダソ州で話される言語における時制と時間表現	若手研究 (B) (基)
山口 綾乃	外国語学部	Health and Suicide-Related Attitudes	若手研究 (B) (基)
藤本 幸夫	言語教育研究科	日本現存朝鮮古書データベース	研究成果公開経費

#### 研究分担者

研究分担者	所属	研究課題	研究代表者	研究種目
足立 智孝	外国語学部	理論的基盤と臨床実践とを統合する新しい医療倫理学の方法論についての研究	宮坂 道夫(新潟大学医歯学系准教授)	基盤研究 (A)
井上 優	外国語学部	汎用的日本語学習辞書開発データベース構築とその基盤形式のための研究	砂川 有里子(筑波大学大学院人文社会科学研究所教授)	基盤研究 (A)
千葉 庄寿	外国語学部	汎用的日本語学習辞書開発データベース構築とその基盤形式のための研究	砂川 有里子(筑波大学大学院人文社会科学研究所教授)	基盤研究 (A)
磯 達夫	外国語学部	日本人英語学習者の語彙感覚習得プロセスに関する研究	赤松 信彦(同志社大学文学部教授)	基盤研究 (B)
磯 達夫	外国語学部	語彙知識測定による英語能力の推定:語彙サイズ、構成、アクセス速度の観点から	望月 正道(麗澤大学外国語学部教授)	基盤研究 (B)
梅田 徹	外国語学部	国連グローバル・コンパクトの課題—東アジアにおける実践的意義を中心に	江橋 崇(法政大学法学部教授)	基盤研究 (B)
藤本 幸夫	言語教育研究科	東アジア漢文訓読史モデルに関する実証的研究	小助川 貞次(富山大学人文科学部教授)	基盤研究 (B)
望月 正道	外国語学部	日本人英語学習者の語彙感覚習得プロセスに関する研究	赤松 信彦(同志社大学文学部教授)	基盤研究 (B)
磯 達夫	外国語学部	英語の読解力テストの得点に及ぼす学習者の語彙知識と設問形式の影響	相澤 一美(東京電機大学工学部教授)	基盤研究 (C)
大野 正英	経済学部	網羅的な事例収集を基礎とした企業の不祥事のデータベース化	梅田 徹(麗澤大学外国語学部教授)	基盤研究 (C)
清水 千弘	経済学部	首都圏における住宅市場の動学分析	中神 康博(成蹊大学経済学部教授)	基盤研究 (C)
藤本 幸夫	言語教育研究科	国際標準 Ajax 版日本現存朝鮮古書原文画像データベース・システムの研究	高井 正三(富山大学総合情報基盤センター教授)	基盤研究 (C)
藤本 幸夫	言語教育研究科	術数書の基礎的文献学的研究	三浦 國雄(大東文化大学文学部教授)	基盤研究 (C)
望月 正道	外国語学部	英語の読解力テストの得点に及ぼす学習者の語彙知識と設問形式の影響	相澤 一美(東京電機大学工学部教授)	基盤研究 (C)

#### ②その他

(単位:円)

	研究課題	受給額	助成機関
藤本 幸夫	日・韓訓読法の比較研究	500,000	日本私立学校振興・共済事業団
藤本 幸夫 ※研究分担者	韓国訳学書の研究	300,000	韓国学中央研究院 研究代表者: 京都大学人文科学研究所教授 金 文京

#### (4)学術誌の刊行

本学および本学関連学会は、本学内外における研究成果発表の場として、7種類の学術誌を刊行している。23年度は次の通り発行した。

- ①『麗澤大学紀要』(第92巻・第93巻) 23年7月・12月 麗澤大学発行 (英文誌名: *Reitaku University Journal*)
- ②『言語と文明』(第10巻) 24年3月 言語教育研究科発行 (英文誌名: *Language & Civilization*)
- ③『麗澤経済研究』(第19巻第2号・第20巻第1号) 23年9月・24年3月 麗澤大学経済学会発行 (英文誌名: *Reitaku International Journal of Economic Studies*)
- ④『麗澤学際ジャーナル』(第19巻第2号・第20巻第1号) 23年9月・24年3月麗澤大学経済学会発行 (英文誌名: *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*)

- ⑤『麗澤レビュー』（第17巻）23年6月 麗澤大学英米文化研究会発行（英文誌名: *Reitaku Review*）
- ⑥『中国研究』（第19号）23年12月 麗澤大学中国研究会発行
- ⑦『比較文明研究』（第16号）23年6月 比較文明文化研究センター発行（英文誌名: *Journal for the Comparative Study of Civilizations*）

#### (5)教員の表彰

本学には、学術・研究等の振興・奨励をはかるために、顕著な業績をあげた教育職員を表彰する制度がある。23年度は学長賞と研究奨励賞は該当者なし、教育奨励賞は次表の通りである。

受賞者	受賞区分	受賞理由
星井 道雄 准教授	教育奨励賞	学生基点に立ち、多年にわたりスペイン語教育において情熱と真摯な教育姿勢をもって臨み、多くの学生たちに深い感銘を与えたこと。
マクヴェイ, P.C. 教授	教育奨励賞	学生基点に立ち、英語教育において学生に魅力のある授業を展開し、学生の語学力の向上に成果をあげ、さらに各種メディアを通じて本学の名声を高めたこと。
下田 健人 教授	教育奨励賞	学生基点に立ち、熱意と工夫をもって授業改善に取り組み、さらには多年にわたり留学制度の充実など経済学部発展に大きく尽くしたこと。
中島 真志 教授	教育奨励賞	学生基点に立った教育を徹底し、対外的にも顕著な成果をおさめ、多くの学生や教職員に自信と感動を与え、本学の名声を高めたこと。

#### (6)学会の開催

23年度中に本学を会場として開催された学会は次表の通りである。いずれについても、必要な支援を行った。

学会名	開催日	担当者
国際文化表現学会	5月7日	下田 健人（経済学部）
中国語教育学会	5月28日～29日	松田 徹（外国語学部）
日本経営倫理学会	6月18日～19日	中野 千秋（経済学部）
地球システム・倫理学会	6月24日～25日	立木 教夫（経済学部）

### 4-2 外国語学部

#### 4-2-1 研究目的・目標

外国語学部では、言語、文学、歴史、文化、言語教育、社会・文明・国際・地域研究等の分野にわたる基礎的かつ先端的な研究と教育技術開発のための研究を推進している。このため外国語学科の各専攻において次のような研究目標を設定している。

##### (1)英語コミュニケーション専攻／英語・英米文化専攻

英米および英語圏の文学・文化・地域・歴史・社会についての研究や、英語教育などの分野における研究を強力に推進し、一般社会の啓蒙、学界への貢献と同時に研究成果を授業その他の教育活動に反映させる。この目標達成のために、次のような取り組みを行っている。

- ①英米文化研究会を年2～3回開催するとともに、学会誌『麗澤レビュー』を年1回発行することによって、専攻における研究を促進する。
- ②英語教授法セミナーを年1回開催することによって、近隣の英語教員および本学の教員志望学生に最新の教授法を紹介する。
- ③両専攻教員を中心とする共同研究プロジェクトを推進する。

## (2)国際交流・国際協力専攻

国際交流・国際協力専攻の研究目標は次の通りである。

- ①専攻に所属する各教員が各自の専門分野（国際協力、比較文明学、比較文化心理学、歴史人口学、企業倫理等）における研究を行う。
- ②国内外の大学または研究機関との間で研究・教育交流を図る。
- ③本専攻で実施する教育内容をレビューすることを通じて、麗澤大学にける国際交流・国際協力の教育のあり方、成果について検証を行う。

## (3)ドイツ語・ドイツ文化専攻

ドイツ語圏の語学・文学・文化・社会・歴史・地誌研究等を言語的な視点も踏まえて研究する。具体的には以下の通りである。

- ①「外国語としてのドイツ語」という観点からの教育方法を研究・推進し、専門語学としての教授法を確立する。
- ②一般言語学とドイツ文法との関係を研究し、言語理論とドイツ語教授法および実用語学の整合性を図る。
- ③言語的視点からの文学・文化・社会・歴史・地誌等の研究を推進する。
- ④海外提携大学（ドイツ）を中心とする学外講師を招聘して講演と研究会を開き、各分野での情報を交換し、専門性を高める。

## (4)中国語・中国文化専攻

中国語・中国文化専攻の研究目標は次の通りである。

- ①『中国研究』第18号を刊行する。
- ②開発済みの中国語パソコン学習教材をバージョンアップし、教学面における運用方法を研究する。
- ③書面中国語の教授法の研究を推進し、その成果を出版する。
- ④21世紀の言語文化教育にふさわしい中国語テキストを編集する。
- ⑤中国語文化圏の総合的な研究を推進する。
- ⑥海外提携校との間で留学教育に関する国際的共同研究を推進する。

## (5)日本語・日本文化専攻

日本語・日本文化専攻における研究目標は以下の7点である。

- ①日本語および日本語にかかわる言語文化の研究を行う。
- ②実証性を重視した研究を行う。
- ③日本語教育の研究と教材の開発を進める。
- ④日本語および日本文化・文学に関する研究を国際的視野に立って進める。
- ⑤一次資料を重視した研究を行う。
- ⑥学習者の言語・文化的背景に応じた日本語教育の研究を行う。
- ⑦対照言語学およびフィールド言語学の観点を導入することによって、日本語学の新しい分野を開拓する。

### 4-2-2 本年度の研究活動

外国語学部外国語学科各専攻の研究目標達成のために、それぞれ以下のような活動を行った。

#### (1)英語コミュニケーション専攻／英語・英米文化専攻

- ①本専攻の専任教員等を会員とする英米文化研究会の活動としては、6月11日に校舎あすなろで、ピッツバーグ大学教授白井恭弘氏の講演「外国語学習の科学」を実施し、併せて総会を開催した。また『麗

澤レビュー』第17巻を6月に刊行した。さらに、12月に田中准教授、2月にマクノートン准教授と谷口名誉教授がそれぞれ授業や研究の一部を紹介する研究会を開催した。

- ②本専攻の教員を中心とする共同研究プロジェクトとしては、ストラック准教授を中心とした“Comparison of a Longitudinal Learner Corpus with a Native Speaker Corpus”と野瀬助教を中心とした『対照言語学シンポジウム第1回の成果発表と第2回の開催「格の対照研究」』が麗澤大学言語研究センターのプロジェクトとして採択された。

## (2)国際交流・国際協力専攻

- ①10月1日～2日に日比谷公園で開催された「グローバル・フェスタ2010」、2月9日に千葉市で開催された「グローバル・フェスタ千葉」への参加を通じ、国際交流・協力の今日的な課題を探った。
- ②専攻専任教員が各自の専門分野における研究を行い、それぞれの研究成果を発表した。

## (3)ドイツ語・ドイツ文化専攻

- ①専攻所属の山川教授、草本准教授、シュッテレ講師は、23年10月15日金沢大学で行われた日本独文学会において「留学を推進する麗澤大学の実証研究」という題目で、とりわけ英独プログラムの学習支援体制と留学効果について報告した。24年2月7日には、慶應義塾大学のシャート教授を招き、新しいカリキュラム編成のためのワークショップを行った。
- ②4年間の教育カリキュラムの中で、麗澤大学と留学先での学習を有益的に連動させることを念頭に置き、イェーナ大学の教員との懇談を行った（24年2月イェーナにおいて）。特に本年度は提携25周年ということもあり、会食会も設けられ、今後ともに強い連携を図っていくことが確認された。

## (4)中国語・中国文化専攻

- ①研究誌『中国研究』第19号を発刊した。
- ②各教員が専門分野で精力的に学術・実務的研究を行い、成果を発表・出版し、学術界・実務界に資する提言をした。
- ③本学の中国語教育のニーズに合ったテキスト作成に向け、専攻内で討議を重ねた。

## (5)日本語・日本文化専攻

- ①日本語と他の言語の対照研究を通じ、より効果的な日本語教育を目指すために次のような活動を行った。
- 在籍留学生の母語を研究して授業に還元した。
  - 言語研究センターのセミナーなどへの参加を通して様々な言語に関する知識を深めた。
- ②専門コースゼミナール（意味論研究）と卒業研究（同前）での研究成果をまとめた論文集『意境探究VI』を刊行し、内外の研究者や研究機関等に配布し、批判を仰いだ。

本年度の各専任教員の具体的な研究成果のうち、23年度中に公刊された主なものは次の通りである。

\*学科別、著者（専任教員）50音順

### (1)外国語学科（言語教育研究科を含む）

磯達夫 他『On Your Way!』金星堂、2012年1月

Iso, T. *et al.*, “The Development and Validation of a Test of Lexical Access Speed,” 『全国英語教育学会紀要』, 2012年3月

井出元『廣池千九郎の遺志』モラロジー研究所、2011年6月

井出元『人生に活かす老子』致知出版社、2011年11月

井出元「中国古代における家族倫理－「孝」の思想の特質－」『言語と文明』第10巻、2012年3月

犬飼孝夫『水の世紀』の諸課題：映画『ブルー・ゴールド～狙われた水の真実』をめぐって』『地球システム・倫理

- 学会会報』第6号, 2011年6月
- 岩澤知子「異文化との比較で深く理解する日本の思想」『大学生のための道德教科書—モラルと学問』2011年4月
- Iwasawa, T., *Tama in Japanese Myth: A Hermeneutical Study of Ancient Japanese Divinity*, University Press of America, Sep. 2011.
- 岩澤知子「異文化理解の困難と可能性—『菊と刀』と『アメリカの鏡・日本』の比較分析を通して」『神道国際学会・第三回専攻研究論文発表国際大会・発表論文集』2011年10月
- Iwasawa, T., “Philosophical Faith as the Will to Communicate: Two Case Studies in Inter-Cultural Understanding,” Wautischer, H. et al.(eds.), *Philosophical Faith and the Future of Humanity*, Springer, Jan. 2012.
- 梅田徹「保護・尊重・救済フレームワーク」に関する一考察—企業の自発性の尊重か、法的その他の規制の強化か—」『国際法外交雑誌』第110巻第1号, 2011年5月
- 大関浩美「第一言語習得研究と第二言語習得研究の動向」『日本語学』第30巻第7号, 2011年6月
- Ozeki, H., “The acquisition of relative clauses in Japanese,” Kidd, E. (Ed.), *The acquisition of relative clauses: Processing, typology, and function*, John Benjamins, Nov. 2011.
- 温琳・梶田幸雄『これからの新しい中国ビジネス：中国市場開拓の課題と展望』(株) エヌ・エヌ・エー, 2012年2月
- 温琳「日本の中国語口語教育に関する一考察—北京師範大学での調査に基づいて」『中国研究』第19号, 2011年12月
- 梶田幸雄 他『中国企業の日本企業 M&A』蒼蒼社, 2011年11月
- 梶田幸雄「中国における労働者の経営参与制度について」『麗澤大学紀要』第92巻, 2011年7月
- 梶田幸雄「中国における従業員監査役制度の現状と課題」『麗澤大学紀要』第93巻, 2011年12月
- 梶田幸雄「中国における労働者の経営参与制度の展望—従業員取締役、従業員監査役制度を中心に」『中国研究』第19号, 2011年12月
- 梶田幸雄「新しいリーガルリスク・マネジメントの検討～社会的責任を果たす会社経営の手法～」『平成23年度中国経済の要点～対中ビジネスを見る視点～』, 2012年3月
- 北原賢一「英語同族目的語構文の特質と生起する動詞の種類について」廣瀬幸生編『談話のタイプと文法の関係に関する日英語対照言語学的研究<研究の要約とサンプルデータ>』筑波大学大学院文芸・言語専攻英語学領域, 2011年4月
- Kitahara, K., “Cognate Object Constructions Are Not Monotransitive Constructions,” *Tsukuba English Studies*, vol.30, Oct, 2011.
- 北原賢一「動詞 die と同族目的語構文—語彙・構文的アプローチによる記述的考察—」『英語語法文法研究』第18号, 2011年12月
- 黒須里美(編)『歴史人口学からみた結婚・離婚・再婚』麗澤大学出版会, 2012年3月
- Kurosu, S., “Divorce in Early Modern Rural Japan: Household and Individual Life Course in Northeastern Villages, 1716-1870,” *Journal of Family History*, 36(2), Apr. 2011.
- Sato, M., “Buying and Selling Politics: bazaars in the women’s suffrage movement,” *Proceedings of the History of Consumer Culture 2012 Conference*, Mar. 2012.
- 杉浦滋子「機械翻訳ソフト」荻野 綱男・田野村 忠温編『講座 IT と日本語研究 アプリケーションソフトの基礎 第2巻』明治書院, 2011年5月
- 杉浦滋子『「～みたいだ」文法化の過程』『言語と文明』第10巻, 2012年3月
- Struc, A.N., et al., “A Corpus-based Investigation of Syntactic Complexity, Fluency, Sentence Variety, and Sentence Development in L2 Genre Writing,” *Reitaku University Journal*, Vol.93, Dec. 2011.
- 竹内拓史共訳, ゲオルク ビューヒナー『ゲオルク・ビューヒナー全集』鳥影社, 2011年11月
- 田中俊弘「カナダ平原州の指導者 H・W・ウッドとアルバータ農民運動」『麗澤レビュー』第17巻, 2011年6月
- 田中俊弘『「カナダの良心」J・S・ウッズワースの孤立主義と平和主義』『カナダ研究年報』第31号, 2011年9月
- 中山理『日本人の博愛精神—知られざる感動の11話』祥伝社, 2011年4月
- 中山理 他『大学生のための道德教科書《実践編》』麗澤大学出版会, 2011年4月
- 中山理 他『人間力を伸ばす珠玉の言葉—箴は鍼なり』モラロジー研究所, 2011年12月
- 中山理 他監修『新しい日本の歴史』育鵬社, 2011年5月
- 中山理 他監修『新しいみんなの公民』育鵬社, 2011年5月
- 中山理訳 渡部昇一監修, C.チェスタトン『アメリカ史の真実』祥伝社, 2011年9月

- Nakayama, O., Horiuchi, K., Mizuno, S. et al., *Happiness And Virtue beyond East and West: Toward a New Global Responsibility*, Charles Tuttle Co., Mar. 2012.
- 成瀬猛 他『紛争と開発協力』DTP 出版, 2011 年 9 月
- 野林靖彦「自明性の探求 - ことばを“探り針”として -」『文芸研究』第 171 集, 2011 年
- 日影尚之「アーネスト・ヘミングウェイの *To Have and Have Not* と最近の批評」『麗澤レビュー』第 17 号, 2011 年 6 月
- 水野修次郎「カウンセラーの社会的責任と倫理」楡木満生・田上不二夫編『カウンセリング心理学ハンドブック』金子書房, 2011 年 5 月
- 三瀧正道『中国時事問題解説＜現代中国放大鏡＞第 9 巻』麗澤大学企業倫理研究センター, 2011 年 6 月
- 三瀧正道「中国の“法から身を守る文化”によって醸成された言動・行動様式」『多文化社会日本の課題』2011 年 9 月
- 三瀧正道監訳『今、中国が面白い (2011 年版)』日本僑報社, 2011 年 7 月
- 望月正道・磯達夫・高本香織・佐藤繭香「TOEIC リーディング得点を説明する要因の究明」『麗澤レビュー』第 17 号, 2011 年 6 月
- 望月正道 他『新編英語科教育法入門』研究社, 2011 年 8 月
- Mochizuki, M., “Guidelines on dictionary use instruction,” *ASIALEX 2011 Proceedings LEXICOGRAPHY: Theoretical and Practical Perspectives*, Aug. 2011.
- Mochizuki, M. et al., “Development and validation of the PC version of the Mochizuki vocabulary size test,” *JACET Journal*, 53, Oct. 2011.
- 山川和彦「リゾート地の言語景観分析—タイ・プーケット島を例にして」『麗澤大学紀要』第 92 巻, 2011 年 7 月
- 山川和彦 他「北海道倶知安町の言語景観と地域ルールについて」『麗澤大学紀要』第 93 巻, 2011 年 12 月

## (2) 共通科目

- Ieda, S., et al., “Learner Autonomy for International Students: Evolution of a University JSL Program,” *Realizing Autonomy: Practice and Reflection in Language Education Contexts*, Palgrave Macmillan, Jan. 2012.
- 井上優「動詞述語のシタの二義性について」『国立国語研究所論集』第 1 号, 2011 年 5 月
- 井上優「日本語・韓国語・中国語の『動詞+授受動詞』」『日本語学』第 30 巻第 11 号, 2011 年 9 月
- 岩佐信道・梅田徹・大野正英・竹内啓二・立木教夫・中野千秋・水野修次郎 他『現代の倫理道徳 Q&A』モラロジー研究所, 2011 年 5 月
- 岩佐信道「食物連鎖における人間の位置—教育的観点からの考察」『日本教育心理学会第 53 回総会発表論文集』2011 年 6 月
- 岩佐信道「J. Lauwerys の cosmic modesty の考え方と廣池千九郎の宇宙自然の法則」『言語と文明』第 10 巻, 2012 年 3 月
- Iwasa, N., “Benevolence,” Ryan, K & Nakayama, O. et al.(eds.), *Happiness And Virtue beyond East and West: Toward a New Global Responsibility*, Charles Tuttle Co., Mar. 2012.
- Ono, H., “Two types of kinship Classification Found among the Khoe Languages —Relative and Absolute Calculations in Determining the Seniority among Classificatory Siblings,” Koenig, C., Hieda, O. and Nakagawa, H. (eds.) *Geographical Typology and Linguistic Areas. TUFSS Studies in Linguistics 2*, John Benjamins Publishing Company, 2011.
- 櫻井良樹「ワシントン会議後の支那駐屯軍」楡山幸夫編『帝国日本の展開と台湾』創泉堂出版, 2011 年 4 月
- 櫻井良樹「辛亥革命と日本政府の対応」王柯編『辛亥革命と日本』藤原書店, 2011 年 11 月
- 櫻井良樹 他『明治時代史大辞典』吉川弘文館, 2011 年 11 月
- 櫻井良樹 他『上原勇作日記』芙蓉書房出版, 2011 年 12 月
- 滝浦真人「敬語と言語主体—敬意・主観性・モダリティー—」澤田治美編『主観性と主体性』ひつじ書房, 2011 年 6 月
- 滝浦真人「ポライトネス」『日本語学』第 30 巻第 14 号, 2011 年 11 月
- 千葉庄寿「HTML と XML」荻野綱男・田野村忠温編『ウェブによる情報収集 (講座 IT と日本語研究 第 7 巻)』明治書院, 2011 年 4 月
- 千葉庄寿「BCCWJ の量的言語情報の活用—語彙情報のプロファイリングを例に—」『「現代日本語書き言葉均衡コーパス」完成記念講演会予稿集』2011 年 8 月
- 千葉庄寿「大規模コーパスを用いた用例の典型性評価—大規模コーパスを利用した学習辞書作成のために—」『第 1

- 回コーパス日本語学ワークショップ予稿集』2012年3月
- 堤和彦「シベ族の言語と意識に関する試論～シベ族老教師への聞き取り調査を中心に～」『中国研究』第19号, 2011年12月
- 野瀬昌彦編著『日本語とX語の対照—言語を対照することでわかること—対照言語学若手の会シンポジウム2010発表論文集』三恵社, 2011年7月
- 野瀬昌彦「時間表現に関する対照言語学的研究: 日本語と英語, ハンガリー語, トクピシン」野瀬昌彦編著『日本語とX語の対照—言語を対照することでわかること—対照言語学若手の会シンポジウム2010発表論文集』三恵社, 2011年7月
- Nose, M., "Objectives of Contrastive Linguistics: In Parallel with Foreign Language Teaching," *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol.19, No.2, Sep. 2011.
- Nose, M., "Tense and temporal expressions in Papua New Guinea: a contrastive study," *Proceedings of Workshop on the Representation of Time in Asian Languages*, Oct. 2011.
- 藤本幸夫「蓬左文庫所蔵駿河御譲本朝鮮本の「御弘」について」高橋亨・久富木原玲・中根千絵編『武家の文物と源氏物語絵—尾張徳川家伝来品を起点として—』翰林書房, 2012年3月
- 藤本幸夫「古代日本語と朝鮮語」『高岡市萬葉歴史館叢書24 万葉集と環日本海』2012年3月
- Fujimoto, Y., "Old Korean Books Preserved in Japan," *MEMOIRS OF THE RESERCH DEPARTMENT OF THE TOYO BUNKO*, No.69, Mar. 2012.

#### 4-3 言語教育研究科

##### 4-3-1 研究目的・目標

言語教育研究科では、専攻ごとに次のような研究目的・研究目標を設定している。

###### (1)日本語教育学専攻

人類言語の普遍性に基づく言語学理論の構築と対照言語学的研究の深化、および言語学的研究の上に立つ日本語教育学の構築を目的としている。日本語教育学専攻における研究目的を実現するために、言語学・言語教育学的研究を推進するが、とりわけ以下の点を重視する。

- ①日本語と韓国語・タイ語・中国語などアジアの諸言語との対照研究
- ②日本語を初めとするアジア諸言語の類型論的研究
- ③①と②の基礎研究としてのアジアの個別言語の研究
- ④アジアの諸言語を母語とする学習者対象の日本語教育の研究
- ⑤コーパス言語学的方法、すなわち一次資料に基づく実証的な研究の確立
- ⑥言語研究センターとの共同研究および、その成果の公開

###### (2)比較文明文化専攻

比較文明学・比較文化学理論を確立し、展開することを目的としている。研究目的を実現するために、比較文明学・比較文化学研究を推進するが、とりわけ以下の点を重視する。

- ①世界平和の礎石としての比較文明文化学理論の構築
- ②地域文化の対照研究
- ③言語文化の対照研究
- ④文明・文化を構成する言語、文学、民俗、宗教、社会などの諸分野における研究
- ⑤研究成果を比較文明文化研究センターや学会活動において積極的に公開すること

###### (3)英語教育専攻

英語学領域、英語教育学領域、英語実践領域の研究を展開することを目的としている。各領域において

は、以下の点を重視する。

- ①現代言語学理論による英語学研究
- ②教材論、語彙論、テスト論等の英語教育学研究
- ③異文化コミュニケーション研究、英語語法研究、英語翻訳論等を通じた英語運用能力の修得

#### 4-3-2 本年度の研究活動

以上の研究目的・目標の達成、および教員各個人の研究目標達成のために本年度も多彩な研究活動が展開された。本研究科の教員の殆どは外国語学部との兼担であるので、研究成果については、4-2-2を参照されたい。ここでは、本研究科各専攻の教員・院生の研究論文発表の場として刊行されている『言語と文明』第10巻（平成24年3月）に収録された研究論文、研究ノートを掲載順に示す。

井出 元 「中国古代における家族倫理—「孝」の思想の特質—」

岩佐信道 「J. Lauwerys の cosmic modesty の考え方と廣池千九郎の宇宙自然の法則」

杉浦滋子 「「～みたいだ」文法化の過程」

楊海程 「「川越・張群会談」と日中外交—1936年後半における日中国交調整交渉についての一考察」

ルンルディー・レーオキッティクン 「タイ語の /ʔok2/ を含む動詞連続構造の一考察」

梅田博之 「韓国語の丁寧さを表わす終助詞요 についての覚え書」

#### 4-4 経済学部・国際経済研究科

##### 4-4-1 研究目的・目標

経済学部・国際経済研究科における研究は、次の3点を目的としている。

- (1)非西欧世界への深い認識を組み込んだ研究：従来の経済学・経営学は、欧米の視点・価値観をその基底においてきたといえる。ここではそれらに加えて、非西欧世界、特にアジア・太平洋圏への深い認識を組み込んだ研究を進める。
- (2)人間性に適合する経済活動の原理の探求：経済だけが突出する経済主義を克服し、文化や政治、自然環境といった社会の諸次元と調和し、人間性に適合する経済活動の原理が求められている。この要請に応えるべく研究を進める。
- (3)経済政策・経営実践に資する研究：数理学・統計学・情報技術等を活用し、政策立案、政策実現、および経営実践の基礎となる研究を進める。

以上の目的を実現するために、次のような目標を設定している。

##### (1)経済・経営・産業活動のグローバル化に対応する研究の推進

世界文明の歴史的理解を土台にし、国際的・学際的視点を取り入れた専門的研究を目指す。併せて、その基礎となる国際的・文化的・経済的交流の研究、世界の主要文化地域を対象とする地域経済研究を進める。このために、教員の海外留学、国際研究プロジェクトへの参加、海外からの研究者の招聘を推進する。

##### (2)経済・経営・産業活動における人間性・文化性を重視する研究の推進

個人および国家社会の道徳性、倫理性の重要性を認識し、経済主義を克服し、経済活動を人間生活の中に調和的に位置づける原理を探求する。すなわち、主体の哲学、倫理の確立を目指し、経済の非人間化を克服し、かつ科学技術の進歩と社会の国際化・公共化・成熟化に伴って出現する文化的欲求に適合した新時代の社会経済理念の探求を進める。

##### (3)先進的な政策研究・実践研究の推進

数理学・統計学・情報技術等を活用し、現実の経済問題・経営問題・社会問題の工学的解決を目指す

金融工学・経営情報学・社会工学の研究を推進する。

#### 4-4-2 本年度の研究活動

以上の目的・目標の達成、および専任教員各個人の研究課題追究のためになされた活動の成果のうち、23年度中に公刊された主なものは次の通りである。

\*学科別、著者（専任教員）50音順

##### (1)経済学科（国際経済研究科を含む）

- 阿久根優子「製茶業を中心とした「緑茶クラスター」と需要変化に伴う緑茶関連産業への影響度試算」木南莉莉・中村俊彦編著『北東アジアの食料安全保障と産業クラスター』農林統計出版，2011年
- 阿久根優子 他「東アジアにおける日系多国籍食品企業による素材・中間財生産拠点の海外立地選択分析—素材・中間財生産の垂直的・水平的サプライアクセス」『フードシステム研究』第18巻3号，2011年12月
- 大野正英『「三方よし」の由来とその現代的意味』『日本経営倫理学会誌』第19号，2012年1月
- Ohno, M., “Responsibility,” Ryan, K & Nakayama, O. et al.(eds.), *Happiness And Virtue beyond East and West: Toward a New Global Responsibility*, Charles Tuttle Co., Mar. 2012.
- 籠義樹「市民の環境意識と環境配慮行動への取り組みの現状—千葉県柏市の事例—」『麗澤大学経済社会総合研究センターWorking Paper』No.45，2012年3月
- Kamimura, S., “On the state variables for optimal portfolio strategies in the Japanese market,” *Recent Advances in Financial Engineering 2010*, Jun. 2011.
- Saito, M. et al., “Strategic Managerial Delegation in a Mixed Duopoly with Capacity Choice : Partial Delegation or Full Delegation,” *The Manchester School*, Vol 79 No. 4, Jul. 2011.
- 佐藤仁志「東京大都市圏の変化が商業立地に与える影響」『麗澤経済研究』第20巻第1号，2012年3月
- Shimizu, C. et al., “House Prices at Different Stages of the Buying/Selling Process,” 『一橋大学物価研究センターWorking Paper』No.69，2011年4月
- 清水千弘「不動産バブルの教訓」『日本不動産学会誌』第25巻第1号，2011年7月
- 清水千弘 他「スプロール化と中心市街地の衰退-大規模店舗の立地規制と商業施設投資リスク-」『東京大学空間情報科学研究センターDiscussion Paper』No.109，2011年7月
- 清水千弘「不動産取引価格と不動産鑑定価格」『不動産鑑定（2011年10月号）』2011年9月
- Shimizu, C. et al., “Power Laws in Real Estate Prices During Bubble Periods,” 『東京大学金融教育研究センターWorking Paper』CARF-F-263，2011年12月
- 清水千弘 他「経済危機と住宅価格指数」『日本経済新聞・経済教室』2012年1月
- 清水千弘 他「地区計画・建築協定の規制が戸建住宅価格に及ぼす影響」『都市住宅学』76号，2012年1月
- 清水千弘「不動産市場情報と不動産鑑定価格」『不動産鑑定（2012年2月号）』2012年1月
- 清水千弘 他「リピートセールス不動産価格指数における集計バイアス」『日本経済研究』No.66，2012年2月
- 清水千弘 他「中古住宅市場における情報の非対称性がリフォーム住宅価格に及ぼす影響」『日本経済研究』No.66，2012年2月
- 清水千弘「グリーンビルと不動産鑑定評価」『不動産鑑定（2012年4月号）』2012年3月
- 下田健人「経営環境の変化と産業廃棄物処理業で必要とされる人材」『中小商工業研究』108号，2011年
- 下田健人「中国（大連及び北京）における産学共同型若年者職業教育の取り組みについて」『麗澤経済研究』第19巻第2号，2011年9月
- 永井四郎「環境政策理論の再検討」『麗澤経済研究』第20巻第1号，2012年3月
- 中島真志 他『金融読本（第28版）』東洋経済新報社，2011年4月
- 中島真志 他『金融リスクマネジメント バイブル』金融財政事情研究会，2011年5月
- Nakajima, M., *Payment System Technologies and Functions*, IGI Global, Jul. 2011.
- 中島真志 他『2012年版 金融時事用語集』金融ジャーナル社，2011年12月
- 中島真志「OTCデリバティブ市場になぜ清算集中は必要か？」『証券経済研究』第76号，2011年12月
- 成相修「日本の財政の持続性を問う」nippon.com，2011年10月
- 溝口哲郎 他「ギリシャの財政破たんとは日本の比較～財政ルールの構築が必要」『金融マンスリーレポート』2011年10月号

- 別所徹弥 他「国際課税関係の改正ポイント」『経理情報』2011年8月
- 別所徹弥 他「インドネシア移転価格税制の執行をめぐる最新動向」『税務弘報』2011年10月
- 別所徹弥 他「ロシア移転価格税制の改正ポイント」『税務弘報』2011年11月
- 別所徹弥 他「『最適方法ルールの導入と利益分割法の明確化』文書化・調査対応」『税務弘報』2012年1月
- 別所徹弥 他「改正移転価格税制の実務対応 Q&A」『税務弘報』2012年3月

## (2)経営学科

- 大塚秀治 他「アカウント連携システムによる統合認証の実現」『大学 ICT 推進協議会 2011 年度年次大会論文集』2011 年 12 月
- 大塚秀治 他「Ethernet Switch を用いた簡易室温警告システムの運用」『大学 ICT 推進協議会 2011 年度年次大会論文集』2011 年 12 月
- 大場裕之「持続可能なライフスタイルの重要性—経済自由化進むインドが示す改革の課題—」『改革者』2011 年 4 月
- 大場裕之「『共創空間』開発学と道徳との関係—知徳一体の教育の実践」『大学生のための道徳教科書—モラルと学問』2011 年 4 月
- Oba, H., “Does J-style “Kaizen” management create the joy of service?-Exploring the Co-creative Human Development Model-,” *Manager Journal, Faculty of Business and Administration, University of Bucharest, Romania*, No.14, Jul. 2011.
- 久保田政純・真殿達監訳, D.アイトマン・A.ストーンヒル・M.モフェット『国際ビジネスファイナンス』第 12 版, 麗澤大学出版会, 2011 年 12 月
- 佐藤政則「明治末正貨危機と高橋意見書」佐藤政則 他『内外国債市場と高橋是清:1897~1931』(麗澤大学経済社会総合研究センターWorking Paper No.43), 2012 年 1 月
- 佐藤政則「銀行経営の変容—1920 年代、30 年代の日本」佐藤政則 他『内外国債市場と高橋是清:1897~1931』(麗澤大学経済社会総合研究センターWorking Paper No.43), 2012 年 1 月
- 佐藤政則「野心的ビジネスアーカイブの構築を」『OMNI-MANAGEMENT』2012 年 2 月号
- 首藤聡一郎「Rogers のイノベーション普及理論の拡張—経営現象に適用するにあたって—」『麗澤経済研究』第 20 巻第 1 号, 2012 年 3 月
- 高巖「いかに ISO26000 を個別組織に導入するか:『麗澤大学・ISO26000 管理一覽』を巡って」『麗澤経済研究』第 20 巻第 1 号, 2012 年 3 月
- Bai, K., “Development of Support Tool Using Text-mining Approaches for Preparing IFRS Financial Reports : Accounting Strategies for Globalization of Stock Markets,” *Journal of Management Science*, vol.2, Dec. 2011.
- Bai, K., Yoshida, K. *et al*, “A study on Maturity Model for ESG Factor Management,” *Journal of Management Science*, vol.2, Dec. 2011.
- 倍和博「会計基準国際化にみる新たな財務報告の意味」『経営実務研究』第 6 号, 2011 年 12 月
- 倍和博「CSR 会計の現在 (上) CSR 活動の定量化はどこまで進んでいるのか」『RID ディスクロージャーニュース』Vol.15, 2012 年 1 月
- 倍和博 (編著)・吉田健一郎 他『永続企業の条件—環境変化に打ち克つ 5 原則』麗澤大学出版会, 2012 年 1 月
- 長谷川泰隆「製品サイドから見た原価計算上の問題」『中央大学商学研究会商学論叢』第 53 巻第 3・4 号, 2012 年 3 月
- 羽床正秀 他『実務家と経営者が知っておきたい貿易実務と移転価格』大蔵財務協会, 2011 年
- 羽床正秀『新たな移転価格税制における実務上の重要ポイント解説』大蔵財務協会, 2011 年 12 月
- 目黒昭一郎「医療とマーケティング—『制度的慣性』からの脱却をめざして— (後編)」“THE LUNG Perspectives” Vol.19, No.2, 2011 年 4 月
- 目黒昭一郎「ヘルスケア領域におけるマーケティングの発想と展開(2)—新たなマーケティング発想に基づく新規事業開発試論—」『麗澤経済研究』第 19 巻第 2 号, 2011 年 9 月
- 目黒昭一郎「事業を継続・発展させるための多角的な視点」田中滋・柄本一三郎著『介護イノベーション-介護ビジネスをつくる、つなげる、創造する-』第一法規株式会社, 2011 年 10 月
- 吉田健一郎「『共生 CSR 経営モデル』に関する統計分析: 5 原則で持続的成長は達成できるか」『経営会計研究』第 15 号, 2011 年 10 月

### (3)基礎科目

- 北川治男編集協力 廣池幹堂編 *Distilled Wisdom -Integrating the perennial and the modern in a troubled world-*, Reitaku University Press, Mar. 2012.
- Komisarof, A., *On the Front Lines of Forging a Global Society: Japanese and American Coworkers in Japan*, Reitaku University Press, May 2011.
- Komisarof, A., “Re-entry: A teaching moment for intercultural communication awareness and skills,” *JALT 2010 Conference Proceedings*, Aug. 2011.
- 竹内啓二 他訳, P.ラフ「伝統と発展の間の廣池千九郎」『モラロジー研究所所報』平成24年2月号, モラロジー研究所  
立木教夫「廣池千九郎と天理教本島支教会(4)」『モラロジー研究』67号, 2011年5月
- Luff, P.A., “Business Ethics or Business as Ethics?: Chikuro Hiroike and the Material World,” *Studies in Moralogy*, No.67, May 2011.
- Luff, P.A., “Redrawing Boundaries: The ‘Bloodlands’ as Fact or Artefact?,” *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol.20, No.1, Mar. 2012.

## 4-5 別科日本語研修課程

### 4-5-1 研究目的・目標

別科日本語研修課程における研究は、同課程における日本語教育を改善することを目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定し、研究を促進している。

- ①現行のコース・クラス分けの妥当性を検討する。特に、日本語プレースメント・テストの検討と can-do-statements 調査導入の検討に重点を置く。
- ②小委員会を設け、各コースにおけるカリキュラム（シラバス・教材研究・教材開発・教授法）を研究する。
- ③学生の能力の測定を精緻化する。特に、日本語能力試験とプレースメント・テストの妥当性の検討に重点を置く。
- ④日本人との相互学習、交流促進を取り入れた国際理解教育、日本文化・事情理解教育のカリキュラムを研究する。

### 4-5-2 本年度の研究活動

上記の目的・目標を踏まえ、本年度は次のような研究活動を行った。

- ①今年度も引き続き学生のニーズに即したコース（クラス）作りのため、専任会議で検討し、新たなカリキュラム作成を目指した。特に初中級レベルの学生に対する漢字語彙教育について検討した。
- ②「進学日本語」と「ビジネス日本語」の科目について、学生にニーズに即したカリキュラムを研究した。

## 4-6 経済社会総合研究センター

### 4-6-1 研究目的・目標

今日の日本経済や世界経済が引き起こしている様々な問題の究明には、一方で基礎的な理論研究やデータ整備、特定テーマの掘り下げが不可欠となっている。他方で狭義の研究領域に止まらない学際的・総合的な研究の必要性がますます高まってきた。こうした状況へのより積極的な対応を目指して本学は、平成13年度から既存の研究センターを大きく改編した。まず、麗澤経済研究センターにおいて続けられてきた企業倫理研究のプロジェクトを独立させ、企業倫理研究センターを新たに発足させた。そのうえで、麗澤経済研究セ

ンターと国際研究センターとを発展的に統合して経済社会総合研究センターを新たに設けた。

本センターの設置目的は、経済社会に関する総合的な研究の深化を図ることにある。具体的にはより深い専門性とより高い総合性・学際性の両立を図り、基礎研究の長期的・安定的な振興と政策提言に関わる研究の奨励を行うことである。

本センターの目標は、上記の設置目的に合致した研究プロジェクトを学内公募し、それを選定して本研究センターのプロジェクトとして推進する点にある。具体的には、①本研究センター研究員が中心となり、学内研究者と共同して行う「重点研究」、②重要な問題につながる「基礎的研究」、③政策提言に関わる「応用領域」、以上の3分野で構成されており、さらに「基礎的研究」は、a.基礎理論の研究とb.データの収集・整備が対象になっている。これらプロジェクトの成果は、適時公開研究会を行い、また本センターのWorking Paperを含む学術雑誌等に逐次公表する。

#### 4-6-2 本年度の研究活動

##### (1)研究プロジェクト

23年度については、重点研究「アジアの経済社会研究」に統合されているプロジェクトが5件、基礎的研究が7件、政策提言に関わる研究が4件、以上16件の研究プロジェクトを推進した。このうち15件が複数の学内外研究者による共同研究である。

##### ①重点研究：アジアの経済社会研究

テーマ	代表者
中国山海関地域をめぐる歴史社会研究	櫻井 良樹 (外国語学部教授)
東アジアの道徳経済一体論	佐藤 政則 (経済学部教授)
東アジア共同体形成における日本とミャンマーの協力	成相 修 (経済学部教授)
ユーラシアの政治経済研究	真殿 達 (経済学部教授)
現代中国研究－文化産業振興政策の動向と解析	三瀧 正道 (外国語学部教授)

##### ②基礎的研究

テーマ	代表者
環境と経済の持続可能性指標に関する基礎的研究	小野 宏哉 (経済学部教授)
ユーロ導入後のEU金融資本市場の統合に関する研究	中島 真志 (経済学部教授)
ビジネスマンのためのアジア戦略研究	真殿 達 (経済学部教授)
環境政策における経済的手法の不確実性	小野 宏哉 (経済学部教授)
人口・家族・社会の長期的研究	黒須 里美 (外国語学部教授)
地方財政分析債務指標の研究	佐久間 裕秋 (経済学部教授)
ビジネス中国語の研究開発	三瀧 正道 (外国語学部教授)

##### ③政策提言に関わる研究（応用領域）

テーマ	代表者
「共創空間開発」技法による人材育成モデルの構築と応用	大場 裕之 (経済学部教授)
商品購買行動のマイクロ構造と商業立地に関する基礎的研究	清水 千弘 (経済学部教授)
中小企業の温室効果ガス排出削減に関する基礎的研究：日本、台湾とマレーシアの比較	ラウ シン イー (経済学部教授)
メコン流域開発と日本からの経済協力	ラウ シン イー (経済学部教授)

##### (2)研究会・セミナー・シンポジウム

上記の研究プロジェクトに関連したものも含め、23年度に開催した研究会等は次表の通りである。

テーマ	講師・報告者・内容	開催日
公開研究会 「“市場経済化”は東欧に何をもたらしたか？－移行経済ルーマニアの20年間を検証する－」	鳴尾 眞二 氏 (ブカレスト大学経営管理学部客員教授)	5月26日
公開研究会 「福島原子力発電所事故から学ぶもの」	天野 徹 氏 (島津製作所顧問)	7月10日
プロジェクト研究会 「地域開発モデルにおけるCGEによる推計作業－シリア共和国の事例」	阿久根 優子 (経済学部准教授)	6月23日
公開研究会 「外国人技能実習制度が日本中小企業、技能実習生	露木 かおり氏 ((株)日本アプライドリサーチ研究所・主任研究員)	7月22日

にどのような影響を与えたか？－外国人技能実習制度の実態調査を踏まえて－		
シンポジウム 総合テーマ：東日本大震災の現場から	【基調講演】小田 豊二氏（聞き書き作家） 【パネル討論】小田 豊二氏、真殿 達（経済学部教授） 仙台聞き書き村からの参加者	8月6日
公開研究会 ①アジア経済におけるメコン流域の投資環境 ②メコン流域の貿易と投資	①Tan Kim Son 氏（シンガポール経営大学教授） ②Mohamad Affendy 氏（University of Malaysia in Sarawak専任講師）	9月21日
公開研究会 「体験的国際関係論」	東郷 和彦氏（京都産業大学世界問題研究所所長・静岡県対外関係補佐官）	1月22日
プロジェクト研究会 「完全競争下における環境政策」	永井 四郎（経済学部教授）	1月26日
シンポジウム 総合テーマ：プーチン外交を考える ①北方領土と日露関係 ②プーチンの東方外交 ③ロシア改革と欧米	【講演者】 ①山内 聡彦氏（NHK解説主幹） ②石郷岡 建氏（日本大学教授） ③下斗米 伸夫氏（法政大学教授） 司会および問題提起 真殿 達（経済学部教授）	2月12日
公開研究会 ①欧州債務危機の課題 ②リーマンショックとOTCデリバティブ規制の本質	①佐久間 裕秋（経済学部教授） ②中島 真志（経済学部教授）	2月23日
プロジェクト研究会 「排出権取引市場の動向－EUETSに関する制度、市場動向、各国の省エネ政策について」	清水 透氏（財）日本エネルギー経済研究所 地球環境ユニット 地球温暖化対策グループ 研究員	2月25日

### (3) Working Paper

23年度に発行した Working Paper は次表の通りである。

No.	題名	著者
43	内外国債市場と高橋是清：1897～1931	佐藤 政則、永廣 顕、神山 恒雄、武田 勝、岸田 真、邊 英治
44	中国における伝統的文化の再評価と産業化・国際化	三瀧 正道、汪 義翔、金子 伸一、陳 玉雄
45	市民の環境意識と環境配慮行動への取り組みの現状－千葉県柏市の事例－	籠 義樹

## 4-7 比較文明文化研究センター

### 4-7-1 研究目的・目標

現代は地球上の諸文明の共存・共生が必要とされている時代である。比較文明研究センターが平成7年4月に本学に設置されたのは、地球上の諸文明の比較考察を行い、この間に相互理解の橋を架け、地球社会の平和の実現に寄与しようとする目的を持つものであった。このことはわが国における比較法学の創始者廣池千九郎の意図にも合致する。

さらに、平成13年4月には本学大学院言語教育研究科に比較文明文化専攻（博士前期課程および後期同時開設）が実現したことを機に、この大学院組織とも連携すべく、センターの名称を「比較文明文化研究センター」（略称は比文研）と改称した。諸文明の核にはそれぞれ固有の諸文化があり、両者を相角的に捉えて諸文明・諸文化の共生、交流を深めようとする目的をさらに明確にしたといえる。この目的を実現するために、センターは次のような目標を設定している。

- ①年5回「比文研セミナー」を開催し、センター構成員、院生、学生、その他この種の研究に関心を持つものが講師の研究発表をめぐり討論することによって、比較文明・比較文化の問題を掘り下げる。セミナー講師には本学教員、外部の優れた研究者、および大学院比較文明文化専攻の博士課程を修了した者を含める。
- ②上記の研究発表を含め、外国の研究者の論文も収録して、年1回センター紀要『比較文明研究』を発刊する。

- ③年1回『比文研ニューズレター』を発行することによって、本センターの活動を広く知らしめる。
- ④センター構成員は「国際比較文明学会」などの国際会議につとめて出席し、我が国の比較文明・文化研究の成果を世界に発信する。
- ⑤比較文明・文化に関する内外の図書・資料を収集する。

#### 4-7-2 本年度の研究活動

- ①学内・学外の研究者を講師として、比文研セミナーを次表の通り開催した。

テーマ	講師・発表者	開催日
経済情勢について	水野 和夫 氏 (内閣府審議官)	7月28日
生命誌から見た文明	松本 亜沙子 氏 (千葉工業大学惑星探査研究センター研究員)	9月29日
内モンゴルから見た文明	楊 海英 氏 (静岡大学教授)	10月20日
科学史から見た文明	村上 陽一郎 氏 (東洋英和女学院大学学長)	12月22日
編集工学から見た文明	松岡 正剛 氏 (株式会社松岡正剛事務所代表取締役、編集工学研究所所長)	2月23日

- ②『比文研ニューズレター』第17号を発行した。
- ③『比較文明研究』第16号を発行した。
- ④比較文明文化研究センターシンポジウム「辛亥革命100年と日本」を次表の通り開催した。

テーマ	内容	開催日
辛亥革命100年と日本	<b>【講演】</b> ①小坂 文乃 氏 (日比谷松本楼 常務取締役企画室長) ②櫻井 良樹 (外国語学部教授・外国語学部長) ③王 敏 氏 (法政大学国際日本学研究所 教授) ④松本 健一 (経済学部教授・比較文明文化研究センター長) <b>【パネル討論】</b>	11月26日

#### 4-8 企業倫理研究センター

##### 4-8-1 研究目的・目標

企業倫理研究センター (R-BEC) は、企業倫理の研究を通してビジネス社会の調和ある発展に資することを目的として設置された。その趣旨に沿って、創設以来、次の3つを大きな目標として活動を展開している。

- ①企業倫理、コンプライアンス、リスク・マネジメントなどに関する問題を総合的・多角的に研究し、その成果を広く社会に公表する。
- ②企業その他組織による倫理法令遵守マネジメント・システム、コンプライアンス体制などの確立を支援し、公正かつ責任あるビジネスの実践を促す。
- ③倫理的な企業その他組織がより正当に評価され、明確な形で報われるビジネス社会の建設に寄与する。

##### 4-8-2 本年度の研究活動

上記3つの目標を追求するため、本年度は次のような研究活動を行った。

- ①昨年から継続課題として環境配慮型経営に関する研究を行った。
- ②企業倫理に関する海外の団体が実施する調査に参加し、報告書を提出した。
- ③中国における企業内部統制に関する研究を行った。
- ④国連の「企業と人権」フレームワークに関する研究を行った。
- ⑤CSR マネジメント・システム、および CSR 会計モデルに関する研究を行った。
- ⑥責任不動産投資原則に関する研究を行った。
- ⑦企業倫理、コンプライアンス、リスク・マネジメント等に関する個別研究を行った。

その他、企業倫理に関連する外部団体の活動に参加した。

(1) 23年度に開催した公開研究会は次表の通りである。

テーマ	講師・報告者	開催日
消費者の権利と責任について考える	細川 幸一 氏 (日本女子大学教授・企業倫理研究センター客員研究員)	7月2日
NGOと企業	毛利 勝彦 氏 (国際基督教大学教授)	11月26日

(2) 23年度に実施した研究プロジェクトは次の通りである。

テーマ	代表者
「国際消費者法」概念の理論化に関する研究～企業の社会的責任経営を促す国際的現象の理論化を目指して	梅田 徹 (外国語学部教授)
中国企業の対日 M&A	梶田 幸雄 (外国語学部教授)
中堅・中小企業を対象としたサステナビリティと ESG 要因に関する研究	吉田 健一郎 (経済学部助教)
責任不動産投資原則に関する基礎的研究	清水 千弘 (経済学部教授)
組織公正・組織風土・企業倫理	中野 千秋 (経済学部教授)
ISO26000 の具体的展開：麗澤大学への落とし込み	高 巖 (経済学部教授)

(3) 23年度に開催した研究員により研究報告会は次表の通りである。

内容	開催日
①報告者：梶田 幸雄 (外国語学部教授) テーマ「中国企業の対日 M&A」 ②報告者：高 巖 (経済学部教授) テーマ「ISO26000 の活用について」 ③報告者：田邊 朋行 氏 (財団法人電力中央研究所社会経済研究所上席研究員) テーマ「福島第一原子力発電所災害にみる現行原子力損害賠償制度の問題点、並びに原子力事業者及び国の責任のあり方について」	9月16日
①報告者：倍 和博 (経済学部教授)、吉田 健一郎(経済学部助教) テーマ：「中堅、中小企業を対象としたサステナビリティと ESG 要因に関する研究」 ②報告者：中野 千秋 (経済学部教授)、横田 理宇 (国際経済研究科博士課程) テーマ：組織公正・組織風土・企業倫理	2月8日

(4) 23年度にセンター研究員が海外で行った発表・報告は次表の通りである。

テーマ	報告者	会議名	開催日
Will Green Buildings Be Appropriately Valued by the Market?	清水 千弘	2011 CHINA - JAPAN - USA Innovation Forum for Sustainable Built Environment, (上海 Shanghai, China)	7月14日
Global Trend in Green Investing for Property Market	清水 千弘	2011 CHINA - JAPAN - USA Innovation Forum for Sustainable Built Environment, (成都 Chengdu, China)	7月15日
Facilitation Payments as a Risk in International trade	梅田 徹	14 <sup>th</sup> Annual Conference 2011, Business Ethics and Risk Management, Munich, Germany, 8-10, December 2011, organized by working group business ethics and business culture, German Philosophical Association	12月10日
Development of Support Tool Using Text-mining Approaches for Preparing IFRS Financial Reports : Accounting Strategies for Globalization of Stock Markets	倍 和博	Journal of Management Science Vol.2 , International Conference on Business Management 2011	12月30日
Information Security of e-Local Governments : Center on Experimental Study	吉田 健一郎	Academic Conference on Business Administration	1月7日

## 4-9 言語研究センター

### 4-9-1 研究目的・目標

言語研究センターは、学際化・グローバル化の時代にあって、語学教育に伝統と実績を有する麗澤大学がそれにふさわしい発展を遂げるために、研究水準の高度化を図り、個々の語学の枠を超えた横の連携お

よび学部と大学院の縦の連携を担うべき組織として、平成15年10月1日に設置された。

設置の趣旨を反映し、本センターの活動は次の2点を目的としている。

- ①言語学を軸とした理論的・実証的研究を通して、個々の語学研究の成果を言語の普遍性と多様性にかかわる知の一環として集約し、広く学内外に発信してゆける言語研究の拠点となること。
  - ②教育機関における研究センターの果たすべき役割をつねに追求しながら、教育機関としての大学・大学院に対して直接還元できるような活動を行い、研究と教育の一体化を担うモデル的な組織を目指すこと。
- 上記の目的を達成すべく、本センターは次の4点の目標を設定している。

(1)オープンな研究活動を通じて全体的な研究の活性化を図る。

- ①定例の研究セミナーを通じて、センター研究員・教員・学生を問わずオープンに研究の過程と成果を共有し合い、研究業績に反映されるような実績を上げていく。また、大きなテーマについて外部講師を含めたシンポジウムを開催し、本センターから成果を発信するとともに、学外の研究機関との間で協力体制を構築すべく活動していく。最新の研究動向についての知見を得るために、主として外部講師を招聘した講演会を適宜開催し、つねに高い研究レベルを維持するよう努める。
- ②学内共同研究プロジェクトを公募し、言語情報学、言語理論、応用言語学・語学教育の部門ごとに、本センターにおける研究活動の柱となる共同的研究活動を醸成していく。

(2)学内外の研究資源となる蓄積を形成していく。

- ①教員および学生の研究資源となるような大規模コーパスを整備し、特に日本語教育および研究の資料として使用できる本センター独自のデータベースの構築に向けて活動する。
- ②構築されたコーパス・データは学内のみならず学外にも公開し、広汎な研究活動に資する資源を提供できるよう努める。

(3)学部および大学院に対する教育支援を行う。

- ①学部学生に対しては、トータルな言語研究の魅力を十分に伝え、言語文化全体に対する興味を涵養すべく活動する。
- ②大学院生に対しては、研究セミナーでの発表を積極的に行わせ（博士後期課程）、多数の教員を含む聴衆とのディスカッションを通じ研鑽を積ませるほか、共同研究プロジェクトの研究協力者として採用し、共同研究の成果を自己の研究に還元して向上を図る機会を提供する（前期博士課程および修士課程・後期博士課程）。

(4)外部資金を積極的に獲得する。

センター活動の社会的水準を高め、社会に対する公開性を確保すべく、文部科学省科学研究費などの外部資金の積極的な獲得を目指す。

#### 4-9-2 本年度の研究活動

(1) 23年度は次表の通り研究セミナー・講演会を開催した。

テ ィ マ	講 師 ・ 報 告 者	開 催 日
シンポジウム 第3回「日韓訓読シンポジウム」	【基調講演】 南 豊鉉 氏 (韓国 檀国大学校名誉教授) 【講演】 金 文京 氏 (京都大学教授) 庄垣内 正弘 氏 (京都大学名誉教授) 鄭 光 氏 (韓国 高麗大学校名誉教授) 小林 芳規 氏 (広島大学名誉教授)	10月29日
記念講演会 「北原賢一助教の英語語法文法学会奨励賞受賞記念」 ①同族目的語表現をめぐる諸問題 ②同族目的語構文の関連現象	[受賞記念講演]①北原 賢一 (外国語学部助教) [指定討論講演]②井上 優 (外国語学部教授)	11月1日

シンポジウム 第2回 対照言語学若手の会シンポジウム 2011 総合テーマ：一テンス，アスペクト—／—日本語から考 える外国語—	野瀬 昌彦 (外国語学部助教) 井上 優 (外国語学部教授) 他報告者 14名 (他大学院生・研究員)	12月17日
ワークショップ 「対照言語学若手の会」ワークショップ：格の対照	発表1：野瀬 昌彦 (外国語学部助教) 発表2：佐々木 冠 氏 (札幌学院大学) 発表3：笹原 健 (外国語学部非常勤講師) 発表4：河内 一博 氏 (防衛大学) 発表5：永井 忠孝 氏 (青山学院大学) 発表6：児島 康宏 氏 (東京外国語大学) 発表7：梅谷 博之 氏 (東京大学)	1月28日
シンポジウム 藤本幸夫先生退休記念シンポジウム —朝鮮文化研究の成果と可能性—	野間 秀樹 氏 (国際教養大学客員教授) 生越 直樹 氏 (東京大学教授) 田代 和生 氏 (慶應義塾大学名誉教授) 夫馬 進氏 (京都大学教授) 藤本 幸夫 氏 (言語教育研究科教授)	2月25日
シンポジウム 「対面コミュニケーションにおける呼称の機能の対照 語用論的研究」	問題提起：滝浦 真人 (外国語学部教授) 招請講演：小田 希望 氏 (就実大学) 成果発表：鈴木 シルヴィ氏 (玉川大学) 指定討論講演：井上 優 (外国語学部教授)	3月8日

(2)23年度に実施した研究プロジェクトは次表の通りである。

①研究部門：言語理論

テ ー マ	代 表 者
Comparison of a Longitudinal Learner Corpus with a Native Speaker Corpus	ストラック A.N. (外国語学部准教授)

②研究部門：応用言語・語学教育

テ ー マ	代 表 者
対面コミュニケーションにおける呼称の機能の対照語用論的研究	滝浦 真人 (外国語学部教授)

②研究部門：その他

テ ー マ	代 表 者
対照言語学シンポジウム第1回の成果発表と第2回の開催「格の対照研究」	野瀬 昌彦 (外国語学部助教)

## 4-10 日本語教育センター

### 4-10-1 研究目的・目標

日本語教育センターにおける研究は、日本語教育ならびに「多文化共存・共動」「日本文化・事情」に関する教授法・教材の開発を目的としている。

この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- ①言語の運用実践を推進するコースにおいては、できるだけ実社会（学生生活実態）のデータが教材の対象として望ましい。そのような資料収集とその分析、教材化、およびそれらをどのように日本語教育（授業）として配置するかを研究する。
- ②日本語教育にあたる担当者相互の研究発表の場を拡げる。
- ③ローテーション教育の充実発展を図るための教授法について研究を進める。
- ④小委員会を設け、技能別コースの各技能のシラバスおよびカリキュラムを作成する。
- ⑤学部・大学院で求められている日本語能力と日本語教育センターで行われている日本語教育との整合性を図るために、下記の項目を検討する。
  - a.学部およびセンター担当者との定期的な研究会開催
  - b.学部およびセンターで求める指導目標の確認
  - c.大学生として必要な日本語力（4領域）を向上させるための教材を学部・センター共同で開発・作成
- ⑥「多文化共存・共動」「日本文化・事情」においては、留学生・日本人学生といった異なる日本語能力、

文化的背景、教育的背景を持った学習者が共に両科目の学習目標を達成するために必要な多面的な教育的側面を整理し、包括的かつ相乗効果を利用した新たな教育とその教授法を研究する。

#### 4-10-2 本年度の研究活動

研究目的・目標を踏まえて、本年度は次のような研究活動を行った。

- ①今年度も引き続き学部での学業に必要なレベル別日本語教育（アカデミック・ジャパニーズ）研究を行った。日本語演習読解については、教材の内容、レベルなどを細かく再検討し、年度末には教材の改訂を行った。
- ②正式に日本語教育センター所属の「ライティング支援室」を開設した。引き続き、ライティングセンターの運用方法、TA 活動方法、学生に対する指導などの基礎研究を行った。

#### 4-11 道徳科学教育センター

##### 4-11-1 目的・目標

麗澤大学は、建学の精神である道徳科学（モラロジー）に基づく知徳一体の教育を展開してきた。その中核を担う科目として「道徳科学」を位置づけ、学部の教養教育のコア科目としてカリキュラム上に配置し、全学生が1年次に履修することになっている。

道徳科学教育センター（Center for Moral Science and Education）は、建学の精神の根幹を成す道徳科学に関する教育および研究を行い、広く社会の道徳教育の推進に資することを目的に、麗澤大学開学 50 周年記念事業の一環として、平成 20 年 4 月 1 日に設置された。具体的には、次のような教育・研究活動を展開することになっている。

- ①「道徳科学」の授業運営支援および教材開発
- ②道徳教育の展開の場としての学生活動の支援
- ③建学の精神に関する研究とその教授法の開発
- ④道徳科学に関する研究とその教授法の開発
- ⑤倫理学、道徳に関する研究とその教授法の開発
- ⑥研究会・講演会の開催

##### 4-11-2 本年度の活動

開設 4 年目を迎えた平成 23 年度は、次のような教育・研究活動を行った。

まず、平成 21 年 4 月に刊行した教科書『大学生のための道徳教科書—君はどう生きるか？—』については学内外からある程度の評価を得たが、その中で理論と実際の道徳実行の間にかかなりの隔たりがあるとの意見もあった。このような内外からの意見や平成 21 年度に行った授業での使用状況や学生の理解度を図るための教科書に関するアンケート調査などの結果を踏まえ、平成 22 年度は「実践編」を出版するための作業を行い、平成 23 年 4 月に刊行した『大学生のための道徳教科書（実践編）—君はどう考え、どう行動するか？』を従来の『大学生のための道徳教科書』と共に共通テキストとして指定し、「道徳科学」の授業に活用した。

次に、道徳教育の展開の場としての学生活動の支援として、リーダーセミナー（24 年 2 月 13 日～15 日）に学長・センター長、学長補佐・副センター長を、寮長セミナー（24 年 3 月 21 日～23 日）に学長補佐・副センター長を派遣し、オリエンテーションキャンプ（外国語学部）、社会科学分析入門（経済学部）における学生組織「自校学習スタッフ」の活動を支援した。

平成 23 年度の主な活動は、以下の通りである。

- 1) 平成 23 年 4 月に発行した共通教科書『大学生のための道徳教科書（実践編）－君たちはどう考え、どう行動するか？』を従来の教科書『大学生のための道徳教科書』と共に授業の共通テキストとして活用した。
- 2) ポストン大学の人格・社会的責任センター（Center for Character and Social Responsibility）と、本学の道徳科学教育センター（Center for Moral Science and Education）とで立ち上げた人格教育の研究および教材開発を行うための共同プロジェクトの一環として Happiness and Virtue beyond East and West: Toward a New Global Responsibility という著書の共同執筆作業を進め、平成 24 年 2 月に出版した。また、平成 24 年 4 月 5 日にポストン大学で開催される出版記念シンポジウムの準備を進めた。
- 3) 教科書に関するアンケート調査を平成 22 年度に引き続き行った。
- 4) 3、4 年次に「道徳科学演習」（仮称）を開講するための検討は、継続課題として残っているが、自主企画ゼミなどで『道徳科学の論文』の輪読を行うなどの科目を開講している。
- 5) 教職課程における道徳科学関連科目の開発支援については、まだ十分ではないが、道徳に関する教員免許状更新講習の運営については、前年度に引き続き支援を行った。

## 5. 学生受入れ

### 5-1 学生受入れの目的・目標

#### 5-1-1 外国語学部

外国語学部の学生募集は、10月のAO入試（出願資格に関する審査は9月実施）から始まり、3月入試まで、延べ16種類の入学試験および編入学試験が、ほぼ半年の期間を費やして行われる。このような複雑で種類の多い学生受入れの体制は、受験生側の多様な受験ニーズに応えることと、様々な特色を有する学生を確保したいという本学部側の要請によって、徐々に積み重ねられてきた。

入試区分ごとの24年度募集人員は、以下の通りである。

【外国語学科 募集定員：300名】

選抜区分	英語 コミュニケーション 専攻	英語・ 英米文化 専攻	国際交流・ 国際協力 専攻	ドイツ語・ ドイツ文化 専攻	中国語 専攻	日本語・国際コミュニ ケーション専攻		合計	
						日本人	留学生		
AO入試	約25名					—	—	約25名	
指定校推薦入試	約30名					—	—	約30名	
自己推薦入試	約30名					—	—	約30名	
麗澤会員子女等推薦入試	若干名					—	—	若干名	
外国人留学生11月入試	国内受験	若干名				—	約10名	約10名	
	国外受験	—	—	—	—	—	若干名	若干名	
帰国子女入試	若干名					—	—	若干名	
大学入試センター試験利用入試Ⅰ期	約10名	約10名	約5名	約5名	約5名	約5名	—	約40名	
一般2月入試	A日程(本学・地方)	約30名	約40名	約20名	約20名	約20名	約15名	—	約145名
	B日程(本学)								
外国人留学生2月入試	—	—	—	—	—	—	約10名	約10名	
大学入試センター試験利用入試Ⅱ期	約10名					—	—	約10名	
一般3月入試						—	—		

※外国人留学生11月入試(国内受験)、2月入試および一般2月入試A日程において、スカラシップ入試を実施する。

【外国語学部 編入学試験】

編入区分	学科/専攻	入試区分	募集人員
2年次 3年次	英語コミュニケーション専攻	Ⅰ期・Ⅲ期	若干名
	英語・英米文化専攻	Ⅰ期・Ⅲ期	
	国際交流・国際協力専攻	Ⅲ期	
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	Ⅲ期	
	中国語・中国文化専攻	Ⅲ期	
	日本語・日本文化専攻(日本人)	Ⅲ期	
	日本語・日本文化専攻(留学生)	Ⅱ期	

#### (1) AO入試

AO入試は、一定の語学力を備えた者の内から、プレゼンテーションと面接(英語コミュニケーション専攻、英語・英米文化専攻のみ質疑応答を一部英語で行う)を通じて、表現力・思考力・リーダーシップ・創造性などを評価することによって合否判定がなされる。

#### (2) 推薦入試

推薦入試は、高校生活を真面目に送った優秀な学生の早期確保を目的とする。指定校推薦入試は無試験選抜であるため、自己推薦入試に比べ、出願資格をやや高めに設定している。

指定校推薦入試は、特定校(麗澤高校・麗澤瑞浪高校・明德義塾高校・関東国際高校・流通経済大学付属柏高校)を対象とするものと一般指定校を対象とするものがある。24年度は指定校(B方式)を廃止し、語学資格試験等による外国語の評定平均値の代替基準をTOEIC・TOEFLで提出する場合、団体試験のスコアでも出願可能とした。

・A方式は高校ごとの入学実績を中心とするものであり、高校との太い関係を築き継続的に優秀な学生

を推薦していただくという意図で設けられた。

- ・地域特定校は、①本学が所在する柏市内ならびに柏市に隣接・近接する地域に設置されている高校、②一般2月入試A日程で会場を設置した水戸・宇都宮・高崎・千葉・新宿ならびにこれらに隣接・近接する地域に設置されている高校の中から多様な要素を基に算定を行った。
- ・E方式は、指定校推薦枠の依頼を本学が受けた高等学校および本学教職員が推薦する高等学校のうち所定の条件を満たした場合に指定校とするものである。
- ・自己推薦入試では出願資格に英語コミュニケーション専攻のみ評定平均値および語学資格取得を課しているが、他の5専攻については出願資格に基準は設けないこととし、高校時代の諸活動の内容や人物評価を含みながら、小論文と面接（調査書による評価を含む）により選抜を行った。
- ・麗澤会員子女等推薦入試は、麗澤会員の子女等を対象としているが今年度は志願者がなかった。

### (3)一般入試

- ・2月入試は本学独自の問題を作成し、A日程(2月4日)・B日程(2月5日)を実施した。英語200点・国語100点の基礎2科目の選抜方式である。A日程では試験会場を本学およびサテライト会場として地方5会場(水戸・宇都宮・高崎・千葉・新宿)とし、B日程では本学のみとしている。受験生の都合により試験日を選択できるとともに、両日受験することもできるようになり、受験機会の幅が広がった。また一般2月入試A日程において入学手続き時に納付する学費等を免除するスカラシップ入試(募集人員5名)を設けている。
- ・大学入試センター試験利用入試I期は、英語を軸に社会系・理数系科目を含む様々な科目から高得点のものを1科目合否判断に用いることにより、全国各地の多彩な学力を有する生徒を獲得することを目標としている。また、大学入試センター試験利用入試II期は英語(ドイツ語・ドイツ文化専攻志願者はドイツ語でも出願可)の得点のみで合否判定を行うものである。
- ・3月入試は、英検などの資格を出願条件とするもので選考は面接(英語コミュニケーション専攻、英語・英米文化専攻志願者には質疑応答を一部英語で行う)によって行われる。2月までに行われた入試の手続き状況に基づき入学者数の調整を図ることを目的としている。
- ・帰国子女入試は、海外経験の豊かな生徒を受入れようという趣旨から設けたもので、推薦入試に併せて実施する。TOEICやTOEFLなどの語学能力と面接などを通じて合否を判断する。

### (4)外国人留学生入試

- ・日本語・国際コミュニケーション専攻の外国人留学生入試は2回実施する。1回目の11月入試は本学作成の『日本語』を用いる国内受験と日本および世界各国で行われる日本留学試験の日本語の成績を用いる国外受験に分かれる。2回目の2月入試では日本留学試験の日本語の成績と本学作成の『作文』の両方を用いる。
- ・日本語・国際コミュニケーション専攻以外の5専攻でも11月に外国人留学生入試を実施している。
- ・外国人留学生入試でも指定校推薦入試があり、日本国内および国外の日本語学校等に推薦枠が与えられている。これは学習意欲・日本語力の高い留学生を早期に確保することを目的としている。
- ・その他に、日本語・国際コミュニケーション専攻以外の各専攻も含めて、本学の別科日本語研修課程から推薦を受けるという形式で留学生を受入れる制度を備えている(募集人員は若干名として11月入試の一部に含まれている)。今年度は英語・英米文化専攻へ1名の志願があった。
- ・また一般2月入試A日程と同様に外国人留学生11月入試(国内受験)においてもスカラシップ入試(募集人員2名)を実施している。24年度入試より2月入試(定員1名)においても実施した。

### (5)編入学試験

- ・編入学試験は、10月、11月、2月の3回設定している。10月には英語コミュニケーション専攻、英語・英米文化専攻の2・3年次編入学試験を、11月には外国人留学生対象の日本語・日本文化専攻2・3年次編入学試験を、また2月には各専攻への2・3年次編入学試験を設けている。

- ・24年度入試では語学試験を免除するための TOEIC、TOEFL のスコアを団体試験のスコアでも出願可能とした。
- ・24年度入試より、瑞逸大学（韓国）を編入学指定校（海外）とした。日本語系を卒業または卒業見込みの者で、語学能力に応じて2年次または3年次編入を選択できるようになっている。今年度は2年次編入に2名の志願があった。
- ・24年度入試では、淡江大学に続き、「麗澤大学と釜山外国語大学校（韓国）との大学間交流に関する協定書」に基づき、共同学位プログラムが設けられた。釜山外国語大学校は外国人留学生編入学試験の指定校とされ、本学部の日本語・日本文化専攻の3年次に編入する。24年度編入学試験では釜山外国語大学校から1名志願があり、残念ながら淡江大学からはなかった。

#### (6)転部・転専攻試験

- ・24年度入試では、経済学部から英語コミュニケーション専攻への2年次転部志願者が1名あり、試験の結果、了承された。

#### (7)複数一括出願制

- ・同一合格発表日の大学入試センター試験利用入試・一般入試に対して複数の出願を一括して行う場合には入学検定料を減額するという「複数一括出願制」を経済学部と共に導入しており、これにより出願の利便性が高まった。

以上のように、外国語学部では多様な入試で多様な学生を確保しようとしている。その割合をどのように設定するかは戦略として重要である。「大学全入時代」となった今、受験生の動向を分析し、慎重かつ迅速に対応していかなくてはならない。

### 5-1-2 経済学部

経済学部では、多様な学生を受入れることを目的として、13の入試区分（「AO入試」、「公募推薦入試」、「指定校推薦入試Ⅰ期」、「麗澤会員子女等推薦入試」、「帰国子女入試」、「外国人留学生特別指定校入試Ⅰ期」、「外国人留学生入試」、「大学入試センター試験利用入試Ⅰ期」、「一般2月入試」、「指定校推薦入試Ⅱ期」、「外国人留学生特別指定校入試Ⅱ期」、「大学入試センター試験利用入試Ⅱ期」、「一般3月入試」）を設けている。

13区分のうち、「大学入試センター試験利用入試（Ⅰ期・Ⅱ期）」、「一般2月入試」、「一般3月入試」は、志願者に特別の条件を求めない「一般選抜」であり、「AO入試」、「公募推薦入試」、「指定校推薦入試」、「麗澤会員子女等推薦入試」、「帰国子女入試」、「外国人留学生特別指定校入試」、「外国人留学生入試」は、特定の範囲の志願者を対象とする「特別選抜」である。また、24年度入試からは、一般2月入試A日程において「国際ビジネスコース入試」を実施している。

24年度入試の入試区分ごとの募集人員は、次表の通りである。

#### 【経済学部 募集定員：300名】

選抜区分	経済学科	経営学科	合計
AO入試	約10名	約10名	約20名
公募推薦入試	約5名	約5名	約10名
指定校推薦入試（Ⅰ期／Ⅱ期）	約40名	約30名	約70名
麗澤会員子女等推薦入試	若干名	若干名	若干名
帰国子女入試	若干名	若干名	若干名
外国人留学生特別指定校入試（Ⅰ期／Ⅱ期）	約10名	約10名	約20名
外国人留学生入試			
大学入試センター試験利用入試／Ⅰ期	約50名	約30名	約80名
一般2月入試（A日程・B日程）	約50名	約30名	約80名

国際ビジネスコース入試	—	10名	10名
大学入試センター試験利用入試／Ⅱ期	約5名	約5名	約10名
一般3月入試			
合 計	170名	130名	300名

【経済学部 編入学試験】2年次・3年次

経済学科	経営学科
若干名	

#### (1) AO 入試

「AO 入試」は、各学科の学究活動の狙いと志願者の進路選択・意欲・資質・可能性とが適合しているかどうかを評価して選抜を行うものである。したがって志願者は、各学科の学究活動の特徴について十分に理解した上で、何を目標として勉学に打ち込むか等の問題意識を「自己マニフェスト」としてまとめたうえで、発表を行うことが求められる。本入試では、入学が早期に決定するため、本学部教員による入学前の教育プログラム（「入学前教育」）を実施して、高校から大学入学までの学習の継続を図っている点が特徴である。

#### (2) 公募推薦入試・指定校推薦入試・麗澤会員子女等推薦入試

「公募推薦入試」は、一定の学業成績を収めていることを条件として出願が可能であり、対象高校に特に制限はない。書類審査と面接によって、学業のみならず高等学校時の諸活動等にも着目した選抜を行っている。また「指定校推薦入試」は、麗澤高等学校、麗澤瑞浪高等学校、明德義塾高等学校、開星高等学校などの指定校および一般指定校からの推薦を受けた者を対象とするものである。「一般指定校」の制度は、平成 18 年度入試から導入しており、本学の指定した高校において、学業成績等が本学の定めた基準を満たし、人物・学業共に優秀として学校長から推薦を受けた者を受験可能としている。平成 24 年度の一般指定校は、465 校となっている。また平成 22 年度入試より麗澤会員の子女等を対象とした「麗澤会員子女等推薦入試」を導入している。なお、これら推薦入試の合格者に対しても上記の入学前教育を実施している。

#### (3) 帰国子女入試・外国人留学生入試

「帰国子女入試」と「外国人留学生入試」は、それぞれ帰国子女と日本国以外の国籍を有する者を対象とした選抜である。いずれも、本学の国際化を促進する役割が期待されている。本学の別科日本語研修課程より推薦を受けた者は、外国人留学生入試の枠内で受入れている。さらに、留学生教育に高い実績を有し、本学部についての理解が深い内外の日本語学校等を本学部の「特別指定校」とし、そこで学ぶ外国人留学生については「外国人留学生特別指定校入試」の対象として、学科試験を課さずに選抜し、受入れている。また、平成 20 年度入試から中国遼寧省の華瀾学校を外国人留学生（国外）特別指定校としており、平成 24 年度入試においては 4 名の学生に入学を許可した。

#### (4) 一般入試

「大学入試センター試験利用入試Ⅰ期」、「一般 2 月入試」、「大学入試センター試験利用入試Ⅱ期」、「一般 3 月入試」は、志願者に特別な条件を求めない一般選抜であるが、想定している志願者はそれぞれ異なっている。「一般 2 月入試」は、英語・国語・数学という基本教科の中から 2 科目を選択して受験させるもので、志願者の基礎学力を重視するものである。平成 24 年度入試より、一般 2 月入試 A 日程において、英語で経営を学ぶことにより将来国際的な場で活躍することを目指している志願者を対象とする「国際ビジネスコース入試」（募集人員 10 名）を実施した。「一般 3 月入試」は、英語の試験のみによって選抜するもので、本学部の国際性に適合する志願者を求めるものである。「大学入試センター試験利用入試Ⅰ期」は、大学入試センターが実施した試験の中から志願者が得意とする 2 科目の得点を評価して受入れるもので個性的な学生を求めるものであり、「大学入試センター試験利用入試Ⅱ期」は、外国語（英語）・国語・数学の 3 科目の中で最も高得点の科目を対象に判定を行い、基礎学力の高い学生を求めるものである。また、一般 2 月入試においては、平成 20 年度入試より「A 日程」、「B 日程」での入試を実施している。A 日程で

は、試験会場を本学および「サテライト会場」（平成 24 年度入試は水戸・宇都宮・高崎・千葉・新宿の 5 会場）とし、B 日程では本学のみとしている。これにより、経済学部への志願者は、自ら試験日を選択できるとともに、両日に受験することも可能となり、受験機会が増えている。また平成 22 年度より、一般 2 月入試 A 日程において入学手続き時に納付する学費等を免除する「スカラシップ入試」（募集人員 2 名）を設けており、24 年度入試からの国際ビジネスコース入試でも「スカラシップ入試」（募集人員 3 名）を実施している。また、大学入試センター試験利用入試と一般入試については、同一合格発表日の入試区分に対して複数の出願を一括して行う場合には入学検定料を減額するという「複数一括出願制」を外国語学部と共に導入しており、これにより出願の利便性が高まっている。なお、経済学部各学科の 2 年次・3 年次への「編入学試験」は 11 月に実施している。

本学部は、以上のような特徴のある数々の入試方式によって、建学の精神に共鳴して入学する学生を中核とする一方で、多様な学生を受入れるという目的を実現しようとしている。

### 5-1-3 言語教育研究科

言語教育研究科では、4 つの選抜区分（一般選抜・社会人選抜・外国人留学生選抜・学内推薦選抜）を設けており、博士前期課程・修士課程ではⅠ期入試、Ⅱ期入試と 2 回に分けて実施している。

選抜区分ごとの募集人員は、24 年度入試の場合、次表の通りである。

選抜区分		日本語教育学専攻	比較文明文化専攻	英語教育専攻	合計
博士前期 修士 Ⅰ期入試	一般選抜	約 3 名	約 3 名	約 3 名	約 9 名
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名	若干名
	外国人留学生選抜	約 3 名	約 3 名	若干名	約 6 名
	学内推薦選抜	若干名	若干名	若干名	若干名
博士前期 修士 Ⅱ期入試	一般選抜	若干名	若干名	約 3 名	約 3 名
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名	若干名
	外国人留学生選抜	若干名	若干名	若干名	若干名
博士後期	一般選抜	約 3 名	約 3 名		約 6 名
	社会人選抜	若干名	若干名		若干名
	外国人留学生選抜	若干名	若干名		若干名

志願者に特別な条件を求めない一般選抜の他、社会人経験を有する者等を対象とした社会人選抜、日本国以外の国籍を有する者等を対象とした外国人留学生選抜、本学学部生、卒業生を対象とした学内推薦選抜を設け、多様な学生の受入れを目指している。

博士前期課程・修士課程の入学選抜は、日本語教育学専攻では、書類審査、筆記試験（言語学、日本語学、日本語教育学の基礎的知識と理解力を試すもので、日本語で記述する）、および口述試験による。比較文明文化専攻では、書類審査、筆記試験 [外国語（英語、ドイツ語、中国語、韓国語の中から 1 つ選択、外国人留学生選抜は日本語）、小論文（いくつかのテーマの中から 1 題を選んで日本語または英語で記述する）]、および口述試験による。英語教育専攻では、書類審査、筆記試験（英語）および口述試験による。学内推薦選抜は、専攻ごとに出願資格を定め、日本語教育学専攻と英語教育専攻は口述試験と書類審査、比較文明文化専攻は筆記試験（小論文）、口述試験、書類審査によっている。博士課程（後期）の入学選抜は、日本語教育学専攻では、書類審査と口述試験で実施し、比較文明文化専攻では、書類審査、筆記試験 [外国語（英語、ドイツ語、中国語、韓国語の中から 1 つ選択、外国人留学生選抜は日本語）]、および口述試験による。専攻ごとに特色ある学生を選抜するため、選抜方法を工夫している。

### 5-1-4 経済研究科（国際経済研究科を改組）

平成 24 年度より国際経済研究科を改組する経済研究科では、4 つの選抜区分（一般選抜・社会人選抜・外国人留学生選抜・特別推薦選抜）を設けており、修士課程ではⅠ期入試、Ⅱ期入試と 2 回に分けて実施している。

選抜区分ごとの募集人員は、24年度入試の場合、次表の通りである。

修士課程 選抜区分		経済学専攻	経営学専攻	合計	博士課程 選抜区分	経済学・経営学専攻
Ⅰ期入試	一般選抜	約3名	約7名	約10名	一般選抜	約3名
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名	社会人選抜	若干名
	外国人留学生選抜	若干名	若干名	若干名	外国人留学生選抜	若干名
	特別推薦選抜	若干名	若干名	若干名	特別推薦選抜	若干名
Ⅱ期入試	一般選抜	約2名	約3名	約5名		
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名		
	外国人留学生選抜	若干名	若干名	若干名		
	特別推薦選抜	若干名	若干名	若干名		

志願者に特別な条件を求めない一般選抜の他、社会人経験を有する者等を対象とした社会人選抜、日本国以外の国籍を有する者等を対象とした外国人留学生選抜、学部のREPPL等と連動した特別推薦選抜を設け、多様な学生の受入れを目指している。

修士課程の選抜方法は、書類審査、筆記試験〔専門科目（経済学、経営学の基礎的知識について数問の中から1問を選択して解答する）、英語、小論文（あるトピックについて受験者の意見や考え方を述べる）〕、口述試験で実施している。また、社会人選抜・外国人留学生選抜を志望する者は、英語に替えて専門科目で受験することができる。博士課程の選抜方法は書類審査、筆記試験（英語）、口述試験で実施し、経済研究科として特色ある学生を選抜するため、選抜方法を工夫している。また特別推薦選抜については、修士課程、博士課程とも書類審査・口述試験を実施している。

### 5-1-5 別科日本語研修課程

別科日本語研修課程は、本学での日本語学習を希望する者を広く海外から募集する目的で、複数回の募集を行うことにしている。第1回募集は、23年8月1日～10月21日を出願期間とし、選考の上、第1次は同年9月15日に、第2次は11月2日に合格者を発表した。今年度は第1回追加募集（出願期間：23年11月14日～11月28日、合格発表：23年12月1日）と第2回募集（出願期間：24年1月6日～1月27日、合格発表：24年2月9日）を行った。募集対象者は、外国において学校教育における12年の課程を修了した者（または、それと同等以上の学力があると認められた者）で、入学時に18歳に達している者である。

## 5-2 平成23年度入学状況

学部の入学状況は次表の通りである。

### ①外国語学部

専攻	入学志願者数	入学者数							計
		一般入試	A O入試	指定校推薦入試	自己推薦入試	麗澤会員子女等推薦入試	帰国子女入試	外国人留学生入試	
英語コミュニケーション	460	16 (18.2%)	9 (10.2%)	56 (63.7%)	6 (6.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	88 (100.0%)
英語・英米文化	511	35 (32.1%)	19 (17.4%)	44 (40.4%)	11 (10.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	109 (100.0%)
国際交流・国際協力	297	19 (44.2%)	7 (16.3%)	11 (25.5%)	6 (14.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	43 (100.0%)
ドイツ語・ドイツ文化	148	11 (40.7%)	6 (22.2%)	6 (22.2%)	4 (14.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	27 (100.0%)
中国語	97	11 (55.0%)	2 (10.0%)	6 (30.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (100.0%)
日本語・国際コミュニケーション	115	7 (25.0%)	0 (0.0%)	2 (7.1%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (64.3%)	28 (100.0%)
計	1,628	99 (31.4%)	43 (13.7%)	125 (39.7%)	29 (9.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (6.0%)	315 (100.0%)

\*上記以外に編入学試験を実施し（入学志願者数は25名）、2年次：英語コミュニケーション専攻3名、英語・英米文化専攻3名、3年次：日本語・日本文化専攻2名の入学者を受け入れた。

## ②経済学部

学 科	入 学 志 願 者 数	入 学 者 数							計
		一 般 入 試	A O 入 試	指 定 校 推 薦 入 試	公 募 推 薦 入 試	麗 澤 会 員 子 女 等 推 薦 入 試	帰 国 子 女 入 試	外 国 人 留 学 生 入 試	
経済学科	405	96 (51.1%)	26 (13.8%)	50 (26.6%)	9 (4.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (3.7%)	188 (100.0%)
経営学科	340	56 (35.8%)	19 (12.2%)	46 (29.5%)	4 (2.6%)	2 (1.3%)	0 (0.0%)	29 (18.6%)	156 (100.0%)
計	745	152 (44.2%)	45 (13.1%)	96 (27.8%)	13 (3.8%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	36 (10.5%)	344 (100.0%)

### 5-3 平成 24 年度入学者の募集および受入れ

#### 5-3-1 募集広報活動

5-1 で述べた学生受入れの目的・目標を踏まえ、本学志願者の募集広報活動を行った。

##### (1)学部志願者を対象とするもの

- ①学内でのオープンキャンパスを 8 回実施：23 年 6 月 18 日（参加者 196 名）、7 月 17 日（249 名）、8 月 11 日（523 名）、8 月 24 日（385 名）、9 月 3 日（121 名）、9 月 18 日（178 名）、10 月 22 日（142 名）、24 年 3 月 24 日（89 名）
- ②合格者を対象とした合格者相談会を開催：24 年 2 月 18 日（参加者 63 名）
- ③1泊 2 日の体験入学を開催：8 月 1 日～2 日（参加申込者 88 名、参加者 69 名）
- ④大学祭開催期間中に入試相談コーナーを開設：11 月 5 日～7 日
- ⑤高等学校等での校内ガイダンスに参加：47 校 52 回（茨城県 12 校 14 回、埼玉県 6 校 6 回、千葉県 22 校 24 回、東京都 5 校 6 回、高知県 1 校 1 回、福島県 1 校 1 回）
- ⑥学外での大学説明会に参加：7 会場 8 回
- ⑦高等学校への出張講義を実施：26 校 27 回（茨城県 6 校 7 回、栃木県 1 校 1 回、埼玉県 4 校 4 回、千葉県 7 校 7 回、東京都 6 校 6 回、岐阜県 1 校 1 回、島根県 1 校 1 回）
- ⑧高等学校への訪問説明を実施：535 校（17 都道府県）
- ⑨日本語学校への訪問説明を実施：20 校（1 都 1 県）
- ⑩在学生有志による母校（高等学校）訪問を実施：16 校（16 名）
- ⑪高等学校・中学校毎の学内見学会受入れ実施：19 校 20 回（高等学校 19 校、中学校 1 校）
- ⑫高等学校毎の保護者による学内見学会の受入れ実施：1 校 1 回
- ⑬個別見学者の受入れ実施：高校生 81 名、保護者 32 名、編入学希望 4 名、日本語学校生徒 4 名
- ⑭受験生向け情報誌・Web サイト・駅貼りポスターへ広告を出稿
- ⑮広報ツールを作成：入学案内 2012 50,000 部
- ⑯オープンキャンパス・1泊 2 日の体験入学用のグッズ（T シャツ・クリアファイル）を作成
- ⑰オープンキャンパス・1泊 2 日の体験入学等の案内 DM を作成・発送：4 回
- ⑱受験生の入試対策ツールを作成し、オープンキャンパス等で配布：大学入試シリーズ「麗澤大学」（教学社）2,200 部

##### (2)大学院志願者を対象とするもの

- ①言語教育研究科志願者対象の入学説明会を実施：8 回（うち 2 回は学外）
- ②国際経済研究科志願者対象の入学説明会を実施：5 回（うち 2 回は学外）

##### (3)外国人留学生を対象とするもの

- ①（独）日本学生支援機構が主催する留学フェアのうち、台湾・韓国・タイ・マレーシアでのフェアに参

加。この他、国内の説明会に2回参加した。

②台湾において現地業者に委託して募集活動を実施した。

(4)広く全般を対象とするもの

①ユーザビリティの向上と、麗澤大学が有する知的財産の発信強化を主なねらいとし、麗澤大学公式サイト・同英語サイト・同モバイルサイト・大学院サイト・研究者総覧データベースを全面改訂した。

②広報ツールを作成した（『総合案内』8,000部、『キャンパス・ガイド』3,800部、『麗澤教育』5,500部）。

③大学新聞「麗澤大学NEWS」を4回発行した（4月・7月・10月・1月）。

④一般誌、経済専門誌、新聞等への広告掲載を行った。

⑤駅の電飾看板、道路野立て看板への広告掲載を行った。

⑥地域公共機関やマスコミ等に情報提供を行った。

### 5-3-2 入試結果および入学前教育

平成24年度の各学部・研究科・別科の入試結果は、資料編4の通りである。

平成24年度入学予定者のうち、外国語学部・経済学部共にAO入試・指定校推薦入試・自己（公募）推薦入試による入学予定者に対して、入学前教育を実施した。

外国語学部の入学前教育は、AO入試による入学予定者に対して入学後の学習目的に合わせた学習の方向づけを行うなど、入学前までの時期を有意義に過ごせるようPREP（Pre-Entrance Program）として実施した。このプログラムでは、各入学予定者に対して、本学教員が1名ずつPREPチューターとなり、電話や電子メールなどで連絡をとり、入学予定者の興味・関心に配慮して入学時までの学習課題に取り組むものである。また、PREPチューターは課題に関する質問の他に、大学生活全般に関する質問にも対応し、入学準備を支援した。かつ、指定校推薦入試・自己推薦入試での入学予定者を含めて、入学前に英語力のレベルアップを図るため、TOEICに関するe-Learning教材もしくはTOEIC問題集を提供した。

経済学部では、上記3種類の入学試験合格者（計116名）を対象に、入学前教育を2回のスクーリング形式で、以下の通り実施した。

(1) 12月実施分

①実施日：23年12月17日

②内容：学習意欲の向上と動機づけのためのゲーム形式での学習体験を行った。1チーム4名のチームを組成し、そこに上級生1名がTAとして参加し、チーム対抗の形で実施した。各チームは、大学内のチェックポイントを回りつつ、「経済学・経営学・基礎学力」に関するクイズに答えていくオリエンテーション形式で行った。優秀チームに対しては、表彰が行われた。

(2) 2月実施分

①実施日：24年2月6日

②内容：英語について、学習意欲の向上と動機付けを行うためのインタラクティブな授業を実施した。能力別のクラスに分け、それぞれにおいて、会話や文法などについての授業を実施した。なお、英語の事前提出課題を義務付け、成績優秀者については表彰を行った。

## 6. 学生支援と学生の活動

### 6-1 学生支援の目的・目標

本学における学生支援は、学習支援、学生生活支援、寮生活支援、学生相談、キャリア支援、外国人留学生支援を主要な柱としている。その目的は、本学の理念である知徳一体の教育を実現する点にあるが、それぞれの柱ごとに次のような目的・目標を設定している。

#### 6-1-1 学習支援

学習支援は、2. 教育活動で述べた情報システムセンターや図書館によって行われているが、授業科目の履修に関する事項を中心に学務部教務課によっても行われている。教務課による学習支援の目的は、各学部の教育課程の円滑な実施を通して、本学の教育理念を実現することにある。

この目的の下、履修に関する事項としては、教育課程にしたがって学生が授業科目を確実に履修できるようにすることを目標としている。この目標を達成するため、年度初めに履修オリエンテーションを実施し、各年次における教育課程の確認と進級要件や卒業要件の確認方法などについて周知に努めている。また、履修手続きに対する助言、履修登録後における履修エラー訂正の指導などを行っている。さらに、履修に関する質問や成績に関する問い合わせなどを書面で受け付けて、それに対する確実な回答に努めている。

#### 6-1-2 学生生活支援

学生生活支援は、学務部学生課が中心となって行っており、安全で健康的な学生生活を実現することを目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1)思いやりのあるキャンパスづくりを推進する。
- (2)学生生活の充実と安全なキャンパスライフを支援する。
- (3)課外活動を支援し課外教育を援助する。
- (4)学生用の施設と設備の充実を図る。
- (5)学生の経済生活支援のため、奨学金制度の適切な運用を図る。
- (6)学生の経済生活支援のため、本学学生に相応しいアルバイトに関する情報提供の充実を図る。
- (7)学生の父母との連携を図り、学生生活を支援する。
- (8)学生の健康管理と予防衛生を支援する。

なお、本学（前身校を含む）卒業生および在学者で構成されている麗澤会も本学に対する支援を行っている。麗澤会の目的は、麗澤精神の高揚と母校の発展を願い、会員相互の交流と親睦を図ることである。この目的を実現するため、麗澤会は、会報の発行をはじめ、同窓会開催支援、母校の諸活動への援助・支援等の事業を行っている。なお、麗澤会に関する事項は、企画部総合政策室が分掌している。

#### 6-1-3 寮生活支援

本学学生寮は、建学の精神である「知徳一体」の教育を実現し、学生の社会的訓練と人格形成の場として特に設けられた教育施設である。寮教育の目的である「自我没却神意実現の自治制」を達成するために、学務部学生課が寮生に対する指導と助言を行っている。

寮生活支援の目標は次の通りである。

- (1)寮長セミナー、寮役員セミナーおよび毎月定例の寮長会議を開催することによって、寮長を中心とした寮の自治体制が充実するよう支援する。
- (2)寮生同士の交流と相互理解の促進を支援する。
- (3)寮生自身による寮規則の遵守がなされるよう指導する。

- (4)安全な生活環境の実現とそのための基盤を整備する。
- (5)充実した施設・設備とサービスを提供することによって、寮生の快適な生活環境を実現する。

#### 6-1-4 学生相談

学生相談は、Student Personnel Services（略称 SPS）の一環として行われる修学支援と発達援助の教育活動である。本学ではこの学生相談の理念と本学の建学の精神を踏まえ、全人的成長を実現するための援助を提供することを目的として学生相談センターを設置している。学生相談センターではカウンセリングはもちろん、さまざまな活動を通じて、大学への適応支援や学生の年齢に応じた成長支援、メンタルケアや生活指導を行うことによって上記の目的の実現に努めている。

昭和 60 年に本学の特色であった全寮制度が廃止されると同時に「学生相談室」が設置された。通学制の導入に当たって、従来のような教職員と学生の密度の濃い関係が失われることが懸念され、これを補う学生支援体制の一つとして導入されたのである。以後 25 年、カウンセリング利用者は徐々に増加し、日常的な学生対応においても心理学的な知識が必要となってきた。このような動向の中、平成 18 年度に「学生相談センター」と改組、平成 23 年度には新校舎「あすなる」への移転により、スペースが拡張された。現在は学生の多様化に伴ってきめ細かな援助を必要とする学生が増加し、家族からの相談や教職員との連携による支援も増え、センターの存在意義が益々大きくなってきている。

#### 6-1-5 キャリア形成支援

キャリアセンターは、「就職支援」に加え、低学年次からの「キャリア形成支援」に加えて、卒業生との「関係強化」に関する業務を行い、学生の社会的・職業的な自立に向けたキャリア形成に寄与することを目的としている。また、「建学の精神に基づくキャリア支援体制の確立」と「麗澤大学の社会的評価を向上させる就職実績の長期安定化」を目標に、本学に在籍したすべての人が、自己の能力や適性を活かして国際社会で活躍するとともに、生涯を通じて自身のキャリアを主体的にデザインできる人材を輩出すべく、生涯教育の視点から支援することを目指す。

#### 6-1-6 外国人留学生支援

留学生支援は、国際交流センターが中心となって行っている。その目的は、建学の精神に基づき「真の国際人」を育成するため、多くの国々から外国人留学生を受入れ、キャンパスライフを通じて日常的に異文化理解へのセンスを身につけさせ、国際社会に貢献できる人材を育成することにある。

この目的を実現するために、より多くの国々から留学生を受入れ、異文化適応を支援するための活動、およびキャンパス内での国際交流を推進するための施策を充実させることを目標としている。

### 6-2 本年度の学生支援活動

#### 6-2-1 学習支援

震災の影響によりプログラムを一部変更しながら入学式（4月2日）から授業開始（4月11日）までの期間に、学科（専攻）別・学年別の履修オリエンテーションを実施し、授業科目履修上の注意事項等を説明した。特に、留学生や被災した学生で、授業開始前までに来学できない場合には、5月14日までは特別に公欠扱いとし、不利益にならないよう個別の対応を行った。また、震災の影響により 1503 教室の天井が崩落したため、急遽、廣池千九郎記念講堂を教室として利用できるよう調整をはかり、授業に支障がでないように配慮した。

第 2 学期の授業開始前にも履修オリエンテーションを行い、科目履修上の注意点などを説明した。さら

に、学生からの科目履修上の質問は上記期間以外にも随時教務課で受け付け、教育課程の趣旨を踏まえた間違いのない履修ができるように支援した。授業で使用される教具・教材についても、その保守・管理に努めて学生の学習が効率よく行われるようにした。

履修登録については、基本的な修得単位数の確認が Web 上で学生が個々に行えるようになったため、個別の窓口での卒業要件確認が減り、本来の履修質問に対する対応に重点を置くことができた。ただし、外国語学部の副専攻の単位確認が複雑であるため、平成 23 年度の改組完成年度に向け単位数確認が行えるようカスタマイズを行った。また、新しい成績評価制度（GPA 制度）の導入により、学生には、履修登録後に履修取り消し期間を設けるなど、GPA に対する意識を高め授業への積極的な取り組みにつながるよう配慮した。

さらに新校舎「あすなろ」においては、全教室にプロジェクターおよびスクリーンを配置することで、画像を使った分かりやすいより効果的な授業が行えるように配慮した。

## 6-2-2 学生生活支援

目標(1)に関して、次の 2 点を実施した。

- ①キャンパス内での挨拶の提唱・推進
- ②マナー向上の「クリーンキャンペーン」と「思いやりキャンペーン」を推進

目標(2)に関して、次の 8 点を実施した。

- ①「キャンパスライフ・ガイドブック（平成 23 年度）」の作成・配布
- ②新入生対象学生生活オリエンテーションの実施（4 月）
- ③自動車・バイク通学の学生に対する安全運転講習会の実施（4 月、5 月）
- ④警備関係者との定例打合せの実施（月 1 回）
- ⑤学生保険の加入奨励と事務支援
- ⑥学外団体の各種催しに関する情報提供と支援
- ⑦ボランティアに関する情報提供と支援
- ⑧3 年次生を対象とする学生満足度調査の実施（11 月）

※4 月実施予定の外国語学部新入生オリエンテーションキャンプは東日本大震災により中止となった。

目標(3)に関して、次の 8 点を実施した。

- ①リーダーセミナーの開催（2 月と 12 月）
- ②学友会活動（学友会セミナー・大学祭開催）の支援と助成
- ③他大学との交流支援
- ④課外活動指導者との懇談会の開催（7 月）
- ⑤課外活動施設（部室棟・体育館・武道館・グラウンド・テニスコート）の利用の調整と管理
- ⑥各種団体の自主的な活動の支援と助成
- ⑦学生の自主活動支援制度「あなたの夢、実現しませんか」で 6 件を採択・支援

団体名：模擬国連参加グループ	活動名：アメリカで開催される学生国際会議に参加
内容：10 月 21 日～23 日にアメリカワシントン DC で開催された学生国際会議(模擬国連)に参加。日本の大学での単独参加は初。アメリカをはじめ世界各国から 300 名以上のハイレベルな学生が参加する大会に果敢に挑戦する。	
団体名：Reitaku Task Force	活動名：麗澤大学の良さを伝えるためのフリーペーパーの作成
内容：大学を今まで以上に活性化させる最良のひとつとして、学生のモチベーションの向上が不可欠と思い、フリーペーパーにより麗澤大学の良さを紹介することで、麗澤大学生が大学の良さ知り、大学に誇り持つことで、勉学や部活・サークル活動に力を入れられるようになるとの目的昨年を引き続いての作成、配布。(5 月)	
団体名：RISOVP	活動名：ラオスの図書館への設備充実のための資金活動
内容：ラオス人民民主共和国サワーナケート県タート・インハン村タート・インハン小学校に、RISOVP として建設に協力し、2 月に完成した図書館の維持と充実のための資金集めを目的として、現地の民芸品を購入、大学祭等で販売。そのために民芸品などの購入のため 9 月現地に向かう。	

団体名：聞き書きサークル	活動名：東日本大震災被災者への聞き書き～麗澤大学と被災地仙台をつなげる
内容：東日本大震災被災者へ聞き書きをおこない、それを本として作成、出版し売上を被災地への支援金とする。8月6日シンポジウムを開催し、被災者の経験した生の声を知る機会を設ける。24年度中に出版の予定。	
団体名：Reitaku Task Force	活動名：麗澤大学生によるプレゼンテーションコンテストの開催
内容：「東日本復興に向けた、私たちの提言」をテーマに、1月12日にプレゼンテーションコンテストを開催し、学部での研究内容などに沿って、東日本大震災でおおくのものをつ失った日本の復興に向けての提言をおこなった。	
島垣 絵美(国際交流・国際協力専攻2年)	活動名：フィリピンのスラム街の児童支援
内容：NGO 国際協力ボランティア「プラットフォーム」で行っている海外ボランティアインターシップの「フィリピン貧民区キッズサポート」プロジェクトに参加。フィリピンのマニラを拠点としている NGO 団体「PVN」の児童支援活動に従事する。	

⑧後援会による学生表彰（課外活動や学術的活動に顕著な活躍をした団体、個人に対して）

後援会賞（団体2件、個人5件）

常 楠（経営学科4年）	「2012年きもの装いコンテスト関東大会」外国人の部で優勝し、併せて2012年4月に開催される世界大会の出場権を獲得する。
沼尾 聡美（英語・英米文化専攻2年）	「2012年きもの装いコンテスト関東大会」で準女王に選ばれる。併せて2012年4月に開催される世界大会の出場権を獲得する。
麗澤大学野球部	2011年秋季3部リーグにて優勝、2部入替戦も勝利し2部リーグ昇格を果たす。
田中 理慧（国際交流・国際協力専攻3年） 伊藤 有果（国際交流・国際協力専攻3年） 荒川 知里（国際交流・国際協力専攻3年）	2011年11月に開催された「説漢語 通中国語」中国語コンテスト大学の部で優勝
潘東一（経営学科4年）	学術研究活動に対して（放射線量計測、記録するシステムの構築）
伊藤 有果（国際交流・国際協力専攻3年）	「2011JAL 中国語スピーチコンテスト東京大会」で第2位に入賞
片山 萌美（経済学科3年）	「2012年ミス日本コンテスト」においてミス日本ネイチャーに選ばれる。

後援会奨励賞（団体4件、個人1件）

模擬国連参加グループ	学生国際会議に、日本の大学として初めて参加。そのチャレンジ精神に対して
RSSR	東日本大震災のボランティア活動やラオスでの図書館建設などの活動のプロデュースや広報活動に対して
東日本大震災学生支援団体	街頭での募金活動や被災地への物資搬出等のボランティア活動に対して
重原 みこ（英語コミュニケーション専攻2年） 飯田 亜美マリエラ（国際交流・国際協力専攻2年） 杉原 由佳（英語・英米文化専攻2年）	2011年11月に開催された「説漢語 通中国語」中国語コンテスト大学の部で、準優勝
落合 あゆみ（経営学科4年）	各種ボランティア活動に対して

目標(4)に関して、次の4点を実施した。

- ①学生食堂関係者との定例打合せの実施（月1回）
- ②朝食利用促進とバランスの取れた食事を摂るための支援と助成
- ③ロッカー貸与：449人（貸出可能数876口）
- ④新校舎に学生インフォメーションを設置し、学生の利便性を図った。

目標(5)に関して、次の3点を実施した。

- ①学外および学内各種奨学金制度の周知と募集
- ②日本学生支援機構奨学金の新規申込みと貸与継続・返還に関するオリエンテーションを実施
- ③成績不振の奨学生に対する面接指導

23年度に各種奨学金の支給・貸与を受けた学生数は次表の通りである。

学内	麗澤大学奨学生 一 貸与奨学生	2名(継続)	109名
	特別奨学生(成績優 課外活動優 者) 12名、(一 支給) 12名	計24名	
	海外 学奨学生 40 4名、30 18名、20 10名、10 9名	計41名	
	外国人奨学生 第1種2名、第7種30名、別科10名	計42名	
	麗澤会奨学生		3名
	麗大麗澤会海外 学奨学生		6名
学外	日本学生支援機構奨学生 第1種182名、第2種693名		875名
	国 外国人 学生		4名
	私 外国人 学生・学 奨励 受給者(別科を含む)		27名

平和中島財団	1名
ロータリー米山記念奨学会奨学生	3名
坂口国際育英奨学財団奨学生	2名
清和国际留学生奨学会奨学生	1名
服部国際奨学財団	2名
岡本国際奨学交流財団	0名
交流協会	0名
その他(地方自治体一福井県1、福島県2、茨城県1、旭市1、あしなが育英会1、交通遺児育英会2、 オリエタルモーター2)	10名
合計	1,043名

目標(6)に関し、学生の経済生活支援のため、職種内容を制限（危険を伴うもの、人体に有害なもの、法令に違反するもの、教育的に好ましくなくないもの、労働条件が不明確なものは受け付けず）して求人を受け付け、本学学生にふさわしいアルバイト情報を提供した。

目標(7)に関して、次の5点を実施した。

①後援会役員会の開催

4月23日	22年度事業報告・決算報告、23年度事業計画・予算、役員選考
11月3日	23年度上半期事業報告・収支報告、父母懇談会の総括
3月13日	23年度事業報告および予算の決算見込み状況と24年度事業計画・予算、役員選考

②後援会定期総会の開催

4月24日	22年度事業報告・決算報告、23年度事業計画・予算審議と役員選出
-------	----------------------------------

③父母懇談会の開催〔後援会と本学の共催により全国15会場で開催、数字は参加組数〕 ( )は大学院

	外国語学部	経済学部	計		外国語学部	経済学部	計
札幌	2	—	2	金沢	1	2	3
仙台	4	1	5	静岡	4	3	7
郡山	6	3	9	名古屋	1	8	9
新潟	4	1	5	大阪	2	1	3
松本	—	2	2	岡山	2	2	4
さいたま	5	1	6	松山	3	5	8
新宿	4	5	9	福岡	3	5	9(1)
柏	59	53	114(2)	合計	108	81	195(3)

④後援会会員への刊行物の発送

- a. 『後援会のしおり』平成23年度版（年1回）
- b. 『キャンパスライフ・ガイドブック』平成23年度版（年1回、新入生父母）
- c. 『麗澤大学 NEWS』(年4回)
- d. 『麗澤教育』第17号（麗澤大学発行、年1回）
- e. 『ニューモラル』（モラロジー研究所発行、年4回）
- f. 『奨学金のしおり』平成23年度版（新入生父母）
- g. その他資料

⑤後援会による本学諸活動への援助

教育活動援助	卒業記念アルバム、大学祭、文化活動、『麗澤大学 NEWS』、『麗澤教育』、奨学金情報の提供、国際交流行事、卒業記念パーティ、大学院生研究活動の援助
課外活動援助	学友会、部、同好会、自主活動、学生表彰、剣道強化練成会の援助
学生援助	学生会館清掃、植木リース、花壇整備、学生会館食堂食材・朝食の援助
進路指導援助	各種適性検査・語学検定試験料、マイキャリアノート2010作成、公務員試験受験用講座、卒業生との懇談会、キャリアアドバイザー助成
医療厚生援助	学生教育研究災害傷害保険料、定期健康診断検査料の援助、
広報活動援助	メディア広告（新聞・雑誌・テレビ）の援助
機器・設備援助	証明書自動発行機

目標(8)に関して、次の点を実施した。

①全員受診を目指した定期健康診断の実施

23年度の定期健康診断受診状況は次表の通りである。

学部・学科・専攻		対象者数	受検者数	受検率(%)
外国語学部	英語コミュニケーション専攻	300	286	95.3
	英語・英米文化専攻	447	424	94.9
	国際協力・国際交流専攻	154	140	90.9
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	111	100	90.1
	中国語・中国文化専攻	93	89	95.7
	日本語・日本文化専攻	138	102	73.9
	英語学科	14	9	64.3
	ドイツ語学科	16	12	75.0
	中国語学科	22	20	90.9
	日本語学科	12	6	50.0
小 計		1307	1188	90.9
経済学部	経済学科	752	702	93.4
	経営学科	585	517	88.4
国際経済学部	国際経済学科	27	14	51.9
	国際経営学科	32	17	53.1
	国際産業情報学科	6	2	33.3
小 計		1402	1252	89.3
大学院		95	74	77.9
別科日本語研修課程		26	26	100.0
特別聴講生		5	5	100.0
大学院研究生		13	10	76.9
合 計		2848	2555	89.7

未受検者 293名の内訳 : 退学 8名、除籍 12名、休学 46名 留学 9名 未受検者 169名。

健康診断書提出者が 49名

②健康支援センターの利用状況

a. 学部・学科別

学部	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
外国語学部	24	39	81	61	8	14	16	7	4	5	5	2	266
経済・国際経済学部	12	20	63	79	11	37	29	8	6	8	8	3	284
大学院	1	1	4	2	1	2	3	3	0	0	0	0	17
別科日本語研修課程	0	1	3	0	2	0	4	0	1	0	1	3	15
特別聴講生・研究生	0	0	3	0	0	1	3	0	1	1	0	0	8
合 計	37	61	154	142	22	54	55	18	12	14	14	8	591

b. 性別

性別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
男	11	36	92	97	16	38	33	8	3	9	10	6	359
女	26	25	62	45	6	16	22	10	9	5	4	2	232

c. 疾患別

疾患別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
血液疾患	1	9	28	31	4	11	8	3	5	0	3	1	104
内分泌・代謝性疾患	3	10	79	91	13	46	36	9	4	10	11	7	319
精神系疾患	6	3	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	11
耳鼻咽喉科系疾患	2	1	5	13	1	2	4	0	1	0	0	0	29
循環器系疾患	7	21	19	17	1	3	2	1	0	1	1	0	73
呼吸器系疾患	5	16	7	3	0	2	3	0	3	3	1	0	43
消化器系疾患	4	5	47	44	4	18	13	1	5	5	1	1	143
皮膚科系疾患	3	1	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	11
腎・泌尿器科系疾患	0	7	30	14	6	3	10	2	1	1	1	0	79

外科・整形外科系疾患	3	0	3	1	0	0	1	0	2	2	0	1	11
その他	3	3	0	0	0	0	2	0	1	0	0	1	10
合 計	37	76	222	217	29	86	79	22	14	23	18	11	834

一患者（学生）が複数の疾患を有する場合がありますので、a・bとcとでは合計が一致しない。

### 6-2-3 寮生活支援

寮生活支援に関して、次のような点を実施した。

- ①「寮生活の手引き」（平成23年度）を作成し配布した。
- ②新入寮生対象の寮生活オリエンテーションを開催した（3月29日）。
- ③全寮生対象の寮生活オリエンテーションを開催した（4月8日・9月17日）。
- ④新入寮生外国人留学生のためのオリエンテーションを開催した（3月29日・9月17日）。
- ⑤寮長会議を年9回開催した（4月、5月、6月、7月、9月、10月、11月、12月、1月）。
- ⑥寮長セミナーを谷川セミナーハウスで実施予定で開催した（24年3月21日～23日）。
- ⑦寮長・ユニットリーダーを対象とする寮役員セミナーを開催した（3月26日）。
- ⑧寮長会主催行事（スポーツ大会、成田遠歩き、クリスマスパーティー）に対する支援を行った。
- ⑨火災、地震等の緊急時の対応を学ぶため、寮生対象の避難訓練を行った（7月2日）。
- ⑩23年度の学生寮入寮状況は次表の通りである。

分 類	学年	男 子 寮		女 子 寮		合 計	
		1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
外国語学部	1年	8 (0)	9 (0)	28 (4)	26 (3)	36 (4)	35 (3)
	2年	8 (1)	7 (1)	23 (5)	19 (4)	31 (6)	26 (5)
	3年	5 (1)	5 (0)	10 (1)	12 (2)	15 (2)	17 (2)
	4年	11 (2)	11 (3)	10 (2)	10 (3)	21 (4)	21 (6)
	小 計	32 (4)	32 (4)	71 (12)	67 (12)	103 (16)	99 (16)
国際経済学部／経済学部	1年	27 (13)	27 (13)	5 (0)	5 (0)	32 (13)	32 (13)
	2年	8 (1)	9 (2)	6 (1)	5 (1)	14 (2)	14 (3)
	3年	11 (6)	11 (6)	7 (4)	7 (3)	18 (10)	18 (9)
	4年	15 (4)	15 (5)	9 (4)	9 (5)	24 (8)	24 (10)
	小 計	61 (24)	62 (26)	27 (9)	26 (9)	88 (33)	88 (35)
大学院生		3 (3)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	3 (3)
研究生		0 (0)	0 (0)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	2 (2)
別科生		8 (8)	7 (7)	15 (15)	15 (15)	23 (23)	22 (22)
淡江大学留学生		3 (3)	2 (2)	3 (3)	9 (9)	6 (6)	9 (9)
特別聴講生(淡江大生除く) 科目等履修生		3 (3)	4 (4)	4 (4)	6 (6)	7 (7)	10 (10)
合 計		110 (45)	110 (46)	121 (44)	125 (53)	231 (89)	235 (99)

\*北部剣道寮男子8名（学部）、AD南柏女子13名（学部2・大学院11）除く

( )内の数値は、留学生で内数。出身国・地域は、台湾、中国、韓国、ドイツ、ラオス、ベトナム、タイ、アメリカ、ブータンである。

### 6-2-4 学生相談

#### (1)学生支援の諸活動

- ①学生カウンセリング：学生からの相談に対し、面接、電話、手紙でカウンセリングを行った。他の手段が困難な場合に限り、メールでカウンセリングを行った。
- ②家族カウンセリング：家族や保証人からの学生に関する相談を、面接や電話で受け、アドバイスや情報提供等を中心とするカウンセリングを行った。後援会総会時に「キャンパスライフ相談会」にて窓口を設け、相談を受けた（4月23日…3名）。
- ③教職員コンサルテーション・連携：教職員からの学生対応に関する相談を面接や電話で受け、助言を行った。他部署や学部の打ち合わせに出席し、意見交換や助言を行った。また、教職員への情報交換や、支援の依頼を行った。経済学部学生委員会に招かれ、学生の状態や状況について説明した。また、健康

支援センターとの会議を行った。

④他機関との連携等：医療機関や外部支援機関等の案内や資料を掲示した。治療や専門機関の支援が必要な学生には紹介状を発行し、紹介した。それらの機関との連携支援も行った。

⑤心理検査：性格や心身の状態を知るための検査を実施した。

⑥グループセミナー：学生対象のグループセミナーを企画、実施した。

5月10日「編入生の集い」

5月26日「描いてみましょうー芸術療法（描画法）ー」

6月8,15,22,29日「こころとからだのリラックス体験」（全4回）

7月11日「昔からの日本の歌を楽しみましょう」

10月4,11,18,25日「コミュニケーションスキルトレーニング」（全4回）

12月9日「話して聞いて振り返る2011年」

⑦ランチアワー・イベントの開催：学生同士や教職員との交流促進のため、週1回ランチをしながら語る会（毎週水曜日12:10～13:00）、イベント（4・11月シャボン玉、5・11月映画鑑賞、12月クリスマスパーティ）を行った。

⑧こころの休憩室の開室：センター内の一室を学生に開放し、学生の居場所や憩いの場として活用した。

⑨図書貸出：学生、教職員への書籍の貸し出しを行った。

⑩入学時調査・新入生特別面接：4月のオリエンテーション時に、新入生を対象に麗澤大学志向度調査（不本意入学を測るもの）およびUPI調査（心身の状態や性格を測るもの）を行った。結果から抽出した学生に手紙で呼びかけ、特別面接（現状の聞き取り）を行った。

⑪広報・啓蒙：学生や教職員への周知、啓蒙のため、下記の活動を行った。

「学生相談センターパンフレット2011」、「学生相談センターだより」（年2回・21～22号）の発行、学部および大学院新入生を対象とした学生相談センターオリエンテーションと見学会（4月）、経済学部入学前教育における学生相談センター見学会（3月）、学内行事等での講話などを通じ、学生への広報・啓蒙を行った。教職員に対し、「学生相談センターニュース」（年4回・13～16号）、『学生相談センター年報』（第11号・平成22年度）、を発行した。また、経済学部教授会で発達障害の解説DVDを上映した。

⑫学内部署からの依頼を受け、学生対象の勉強会やセミナーに講師としてカウンセラーを派遣した（外国語学部基礎ゼミナールA・B、被災地支援ボランティア事前セミナーなど）。

⑬講演会開催：岩田淳子氏（成蹊大学准教授・学生相談室専任カウンセラー）を招聘し、「発達障害を抱える大学生との関わり方について」と題して教職員向けの講演会を開催した（9月22日、参加者11名）

## (2)会議・運営委員会等

①学生相談センター運営委員会：4回（5月31日、7月25日、10月24日、2月21日）

②学生相談センター定例打ち合わせ会（隔週月曜日）

③学生相談センタースタッフ会議：2回（8月2日、2月21日）

④事例検討会：2回（8月2日、2月21日）

⑤健康支援センター交流会：1回（8月31日）

## (3)スタッフの諸活動（学会・研修会等への参加、学会活動）

### ①学会・研修への参加

a. 日本学生相談学会第29回大会ワークショップ（5月21日、立教大学）

b. 日本学生相談学会第29回大会（5月22～23日、立教大学）

c. 関東地区学生相談研究会第74回例会（7月9日、国際基督教大学）

d. 日本学生相談学会第33回学生相談セミナー（7月29～30日、クロスウェーブ船橋）

- e. 日本心理臨床学会第30回大会（9月2～4日、福岡国際会議場他）
- f. 関東地区学生相談研究会第75回例会（10月29日、麗澤大学）
- g. 23年度・秋季学生支援相談業務に関する研究会（11月24～25日、東京大学山上会館）
- h. 第49回全国学生相談研修会（11月28～30日、東京国際フォーラム）
- i. 日本学生相談学会第34回学生相談セミナー（3月2～3日、立教大学）
- j. 関東地区学生相談研究会第76回例会（3月19～20日、IPC生産性国際交流センター）
- k. 地域科学研究会高等教育情報センターセミナー（3月23日、日本教育会館）

②学会等での活動

- ・阿部：日本学生相談学会特別委員会全国調査ワーキンググループ委員  
平成23年度学生相談インターカーセミナー協力者・事例紹介および指導助言者  
第49回全国学生相談研修会分科会B9講師、小講義T8司会  
第45回学生相談研究会議拡大幹事会参加（第44回委員として）  
関東地区学生相談研究会第75回例会話題提供者
- ・吉原：関東地区学生相談研究会事務局スタッフ  
日本フォーカシング協会ニュースレター編集グループスタッフ  
日本人間性心理学会第30回大会ワークショップ参加・自主シンポジウム通訳

(4)学生相談センター関係統計

平成23年度の利用総数は2035件で、前年度比106.3%となった。「教職員コンサルテーション・連携」「こころの休憩室」の増加が著しい。前者は連携支援が必要なケースの増加、後者はセンターの新校舎「あすなろ」への移転による利便性の向上が理由と考えられる。

①学生相談センターの10年間の利用者延べ数（上段：延べ利用者数(件)、下段：前年度比(%)）

活動内容	H23	H22	H21	H20	H19	H18	H17	H16	H15	H14
学生	730	713	563	396	295	316	289	223	257	197
カウンセリング	102.4	126.6	142.2	134.2	93.4	109.3	129.6	86.8	130.5	77.9
家族	49	41	34	50	28	33	8	4	6	11
カウンセリング	119.5	120.6	68.0	178.6	84.8	412.5	200.0	66.7	54.5	122.2
コンサルテーション ・連携	270	165	121	76	37	47	14	5	4	5
	163.6	136.3	159.2	205.4	78.7	335.7	280.0	125.0	80.0	50.0
性格検査	13	11	12	3	0	0	1	2	7	3
	118.2	91.7	400.0	-	-	-	50.0	28.6	233.3	37.5
こころの 休憩室	381	240	245	41	70	-	-	-	-	134
	158.8	98.0	597.6	58.6	-	-	-	-	-	157.6
日常的関わり	104	183	197*	13	19	-	-	-	-	134
	56.8	92.9	1515.4	68.4	-	-	-	-	-	157.6
連絡	238	296	-	-	-	-	-	-	-	-
	80.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ランチアワー	37	28	18	28	12					
	132.1	155.6	64.2	233.3	-					
イベント	101	102	24							
	99.0	425.0	-							
グループセミナー	29	28	12	6	3	41				13
	103.6	233.3	200.0	200.0	7.3	-				19.4
図書貸出	10	34	37	54	49	41	26	17	10	30
	29.4	91.9	68.5	110.2	119.5	157.7	152.9	170.0	33.3	60.0
入学時 特別面接	72	69	65	37	36	42	36	37	36	18
	104.3	106.2	175.7	102.8	85.7	116.7	97.3	102.8	200.0	600.0
利用総数	2035	1913	1328	704	549	520	374	288	320	545
	106.4	144.1	188.6	128.2	105.6	139.0	129.9	90.0	58.7	95.6

\*「連絡」も含む/学生、家族、教職員が同席の場合は内容に応じて分類、網掛は実施せず、-は集計せず

②学生相談センターの10年間の利用者実数（上段：延べ利用者数(件)、下段：前年度比(%)）

活動内容	H23	H22	H21	H20	H19	H18	H17	H16	H15	H14
学生	117	101	102	84	71	74	69	55	58	59
カウンセリング	107.3	99.0	121.4	118.3	95.9	107.2	125.5	94.8	98.3	98.3

家族 カウンセリング	22 115.7	19 105.6	18 100.0	18 163.6	11 122.2	9 180.0	5 250.0	2 -	- -	- -
こころの 休憩室	70 97.2	72 144.0	50 454.5	11 157.1	7 -	- -	- -	- -	- -	- -
日常的関わり	53 63.1	84 215.4	39 354.5	11 84.6	13 -	- -	- -	- -	- -	- -
ランチアワー	14 93.3	15 250.0	6 66.7	9 150.0	6 -	- -	- -	- -	- -	- -
グループセミナー	17 89.4	19 237.5	8 133.3	6 600.0	1 -	- -	- -	- -	- -	- -

③学生カウンセリング－10年間の利用者実数と全学生に占める率

来談学生\年度	H23	H22	H21	H20	H19	H18	H17	H16	H15	H14
実数 全体(人)	117	101	102	84	71	74	69	55	58	59
内正規学生(人)	102	94	99	76	65	71	66	52	56	56
正規学生来談率(%)	3.6	3.4	3.5	2.7	2.3	2.4	2.2	1.6	1.8	1.7

④学生カウンセリング－回ごとの相談内容（延べ件数）

勉学・進路 計 196						心理・適応 計 474						生活・その他 計 60						総計			
学業	進路	留学	転部科	編入	留年	休退学	その他	性格	人生観	対人関係	心身の健康	性の問題	適応	その他	経済問題	住居問題	課外活動		家庭問題	トラブル	その他
107	57	4	0	1	1	22	4	148	31	130	98	2	32	33	5	2	7	25	13	8	730

## 6-2-5 キャリア形成支援

### (1)キャリア教育活動

①「キャリア教育科目」として、次表の5科目の運営を支援した(詳細は3-1-7参照)。

科目名	開講時期	履修推奨年次	履修者数
麗澤スピリットとキャリア	第1学期	1年次	93名
ジェンダーとキャリア形成	第2学期	1～3年次	195名
キャリア形成入門	第2学期	2年次	179名
キャリア形成研究	第1学期	3年次	148名
キャリア形成演習	第2学期(冬期集中)	3年次	324名

②キャリアセンターを中心に、次のようなインターンシップを行った。(詳細は資料編5参照)

- 短期インターンシップ：1～2週間程度の期間で実施。夏季休暇を利用し、本学と協力関係にある企業・団体で行う。
- 中期インターンシップ：1～2ヶ月の期間で実施。23年度は本学卒業生議員の元で行う。
- 長期インターンシップ：半年以上の期間で実施。23年度はJリーグプロサッカークラブチーム「柏レイソル」で行う。実習内容は主に平日業務と試合業務があり、平日業務では広報の仕事を実習し、試合業務では試合当日の観客誘導、マスコミ受付、ファン感謝デーの運営などを行う。

③学生の自主サークルを支援(相談・助言を行う等)

- 聞き書きサークル：麗澤スピリットとキャリアの授業で行われた「聞き書き」の授業をきっかけに、「聞き書き」を通じて色々な人の人生に触れたいという学生14名による自主的なグループ。今年度で3年目を迎え、8月には東日本大震災で被災された宮城聞き書き村の方々を大学に招いてのシンポジウムを実施。翌年度にはそのシンポジウムで聞き書きした内容を書籍として出版する予定。
- 中国BCLサークル：三瀧正道教授が顧問となり、中国のビジネス、文化、言語について、広範囲な学びを深めていくための学生21名による自主的なグループ。
- キャリアサークル：就職アドバイザー8期生(2003年度発足)は、内定を得た4年生17名から構成され、自身の就職活動の体験をもとに下級生の就職支援を行う自主的なグループ。23年度10月には大学公認サークルとして認可された。

## (2)就職支援活動

キャリアセンターを中心に、次のような就職支援活動を行った（詳細は資料編 5 参照）。

### ①就職指導・ガイダンス関連活動

- a. 就職（キャリア）ガイダンス：その時々において必要となる手続きや、進路に関わる情報の提供を対象年次に実施。
- b. 大学院生のためのキャリアガイダンス：進路に関して必要となる手続きや情報の提供。
- c. 公務員試験直前対策ガイダンス：試験直前期の学習方法や、論文・面接試験対策について解説。
- d. 公務員試験対策ガイダンス：公務員の種類や試験の概要について解説。
- e. 留学生のための就職ガイダンス：外国人が日本国内で就職活動をする際の注意点や、留学生の採用動向などについて解説。
- f. 職業適性検査（自己発見レポート【1年生】、キャリア・アプローチ【3年生】）：自分のパーソナリティや職業に対する興味等を客観的に把握し、就職活動へ向けてのきっかけとヒントを掴む機会の提供。
- f. 職業適性検査解説講座：前項で受験した適性検査のフィードバックデータをどのように理解し、就職活動に活かすことができるかについて解説。
- g. 就職活動スイッチ講座：就職活動のキッカケを作るためのスタートアップ講座を開講。
- h. 「業界研究はじめ」：「魅力的な仕事・働き方ガイダンス」参加に向けて必要となる事前準備の要点を解説。
- i. 「合同企業説明会」直前準備ガイダンス：合同企業説明会（2月）の効果的な活用方法や準備について解説。
- j. 卒業直前特別セミナー：卒業前の4年生に対して、本学の建学の精神に基づいた社会人としての心構えを学ぶ機会として中山学長の講演、および麗澤大学同窓会組織や卒業後のキャリアセンター支援について説明。
- k. 未内定者向け就職応援プログラム：ハローワークのジョブサポーターによるハローワークの使い方や求人検索方法の解説、株式会社パソナグループによる「フレッシュキャリア制度」や「千葉県新卒未就職者支援プロジェクト」の説明会を実施。

### ②業界・企業・職種研究関連活動

- a. 個別企業説明会：企業の採用に関する説明会を実施。
- b. 合同企業説明会：1会場に多数の企業が集合し、各企業の採用に関する説明会を実施。
- c. 「魅力的な仕事・働き方ガイダンス」：企業間取引を行う企業を中心に12業界のリーディングカンパニーを招き、業界の変遷や今後の課題について解説。
- d. 「2011 日本国際包装機械展(JAPAN PACK)」見学会&学習会：グローバル・リーダー企業を通じて企業間取引の現場を学ぶプログラムを株式会社インダと連携して実施。
- e. 前川製作所・守谷工場の見学会：工場見学により職業の理解を深める機会の提供。
- f. OB・OG 訪問会 on Campus!：在学生在が卒業生を囲んで仕事に関する体験談を聞き、「働くこと」への理解を深める機会の提供。
- g. 千葉県 29 大学合同就職応援セミナー：千葉県内の 29 大学が加盟する「千葉県私立大学就職指導会」主催による県内の企業を中心とした合同企業説明会への参加機会の提供。
- h. 公務員合同説明会：1会場に多数の団体が集合し、各団体の採用に関する説明会を実施。

### ③就職試験対策関連活動

- a. 進路相談・模擬面接：悩み相談から応募書類のチェックに至るまできめ細かく相談できる機会、面接試験対策のトレーニング機会の提供。
- b. TOEIC IP テスト：後援会の援助を受けて、全学生を対象に一部費用を助成し受験機会を提供。
- c. SPI2 模擬テスト：実施・運営をプラザ事務課に意向させた。
- d. 筆記試験対策講座：SPI2 対策を中心に開講。前期は 5～7 月に火曜日コースを開催。後期は、10 月～1 月に、火曜日と金曜日に 2 コースを開催。今年度より講座の更なる充実を図るため、昨年よりも

講座のコマ数を増やし、正課授業との連携も図った。講座運営はプラザ事務課が担当。

- e. 公務員対策講座：5月末～3月末にかけて、通算54コマ（108時間）の講座を開催。警察官や消防といった公安関係を中心に目指す教養コースと、国家公務員、地方上級を目指す専門コースの2コースで実施。通常の講座に加え、講座の中盤に希望者による個別面談を実施し、勉強や進路の悩みをフォローすることも行う。今年度より講座運営はプラザ事務課が担当。
  - f. グループワーク：少人数制で履歴書添削や企業研究、面接・グループディスカッションのトレーニングを行い、情報収集や採用選考に対応できる力を養う機会を提供。
  - g. 内定集中支援プロジェクト：外部委託しているカウンセラー（委託先：株式会社リアセック）の指導により、2月～3月に8回に渡り、1日で集中的に求人検索から履歴書の書き方や面接対策を含む就職活動のスキルを身に付けるプログラムを実施。
- ④就職アドバイザー（就職先が内定した4年生有志で編成）による支援活動
- a. 相談会：会場に個別ブースを作り、自身の経験をもとに就職活動生の質問に答える。1月は就職アドバイザーが面接官となり模擬面接を実施。10月～1月に8回開催。
  - b. 座談会：キャリアセンターに常駐し、就職活動生の相談に対応する。12月～1月に20回開催。
  - c. 「就活体験記」の発行：「就活の基本」編・「履歴書・エントリーシート」編・「面接&グループディスカッション」編を、11月～1月に各月発行。
  - d. 学内SNS「グリコミ」で就職活動生の支援（質問に対する返答・アドバイスなど）
- ⑤就職先開拓（企業・団体訪問）：1年間で延べ695件の企業・団体を訪問。
- ⑥卒業延期制度：卒業認定を受けた後も、就職活動等を目的として平成23年度も継続して在籍した学生への対応として、主に1学期にグループ支援や個別支援を行い、求人紹介や面接試験対策のトレーニングを実施。

### (3)進路状況

平成23年度卒業者の進路状況（学部のみ）は次表の通りである。

	外国語学部			国際経済学部			両学部合計		総合計
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	
企業就職	57	169	226	161	52	213	218	221	439
公務員	4	4	8	8	0	8	12	4	16
教員	3	3	6	0	0	0	3	3	6
その他の就職	5	6	11	6	2	8	11	8	19
就職希望者合計	71	200	271	204	59	263	275	259	534
就職決定者合計	69	182	251	175	54	229	244	236	480
就職決定率*	97.2%	91.0%	92.6%	85.8%	91.5%	87.1%	88.7%	91.1%	89.9%
大学院進学	2	6	8	12	2	14	14	8	22
その他進学	7	8	15	14	5	19	21	13	34
その他**	14	21	35	27	10	36	41	31	72
卒業生合計	94	235	329	257	76	333	351	311	662

\*就職希望者に対する就職者の割合（平成24年5月1日現在）、\*\*進学以外の者（外国人留学生の帰国者、結婚など）。

### 6-2-6 外国人留学生支援

国際交流センターを中心に次のような外国人留学生支援活動を行った。

- ①新入学留学生のための生活オリエンテーション（5月9日）
- ②留学生歓迎懇親会（6月24日）
- ③留学生1日バス旅行（10月22日：葛西臨海水族園、浅草散策）
- ④麗澤国際交流親睦会（RIFA）が主催する国際交流もちつき大会への支援（12月2日）
- ⑤その他、留学生の日常生活支援

### 6-3 学生の課外活動

本学では、学生の自治の訓練、教養の向上、情操の純化、健康の増進を図ることを目的として学友会を設置し、学生の課外活動を支援している。

#### 6-3-1 学友会

学友会組織図および本部・各委員会等の主な活動は次の通りである。

学友会本部	学友会本部	①総会(年2回) ②学友会予算・決算審議 ③次年度学友会会長・副会長選挙
出版委員会	企画委員会	(学友会本部に吸収)
麗陵祭実行委員会	音響・照明委員会	(学友会本部に吸収)
部長会		①新入生歓迎会 ②スポーツ大会
		①大学祭全般の企画・運営
		①入学式・学位記授与式 ②新入生歓迎会 ③麗陵祭 ④課外活動 音響サポート
		①部の運営の統括 ②新入生勧誘活動の統括

学友会本部ならびに各委員会は、学生のキャンパスライフの充実・向上のために重要な役割を果たした。まず、第52期学友会テーマ「CHANGE」のもと、5月・12月に学友会定期総会を開催し、学友会予算・決算審議、次年度学友会会長選挙などを行った。

第48回麗陵祭は、テーマ「FLASH!」のもと11月3日～5日に開催された。期間中の来場者は、7,389人であった。

#### 6-3-2 部

学友会には次のような部が所属し、活動している。部を新設する際の基準は、同好会活動3年以上であること、部としての対外的な行事・大会等に参加できる人数であること、年間の活動実績があることの3点である。

##### ①運動部 (15部・329名)

部名	部員数	活動内容
空手道部	4	練習、昇段審査
弓道部	23	全国大学弓道選抜大会、千葉県学生弓道選手権大会、全関東学生弓道選手権大会 全日本学生弓道選手権大会、全日本学生弓道遠的選手権大会 関東学生弓道選手権大会、千葉県学生弓道選手権大会新人戦 三十三間堂大の全国大会
剣道部	23	関東学生剣道選手権大会、関東女子学生剣道選手権大会、千葉県学生剣道大会 柏市民剣道大会、関東学生剣道優勝大会、関東女子学生剣道優勝大会 全日本学生剣道オープン大会
ゴルフ部	22	関東学生連盟月例会、関東大学対抗チャレンジカップ 関東女子大学対抗チャレンジカップ
サッカー部	19	千葉県大学サッカー選手権大会、千葉県大学サッカーリーグ
少林寺拳法部	2	練習
卓球部	7	練習
ダンス部	74	各種ダンスイベント開催
テニス部(男子/女子)	21/4	関東大学テニスリーグ、関東学生テニス選手権大会、千葉県学生テニス対抗戦 関東学生新進テニス選手権大会、千葉県学生テニス選手権大会
馬術部	13	ホースセラピー
バスケットボール部	14	関東大学バスケットボール選手権大会、関東大学バスケットボールリーグ戦
バレーボール部(男子/女子)	10/12	柏市民大会、関東大学バレーボールリーグ戦、東日本大学バレーボール選手権大会
武術太極拳部	9	日本太極拳友会交流演武大会、吟剣詩舞道大会、全日本武術太極拳選手権大会 日本学生武術太極拳連盟交流大会
野球部	44	千葉県大学野球リーグ戦、千葉県大学野球新人戦

陸上競技部	28	世田谷陸上競技会、早稲田大学競技会、日本体育大学長距離競技会 順天堂大学競技会、平成国際大学競技会、関東学生陸上競技対校選手権大会 全日本大学駅伝対校選手権大会関東学生陸上競技連盟推薦校選考会 東京箱根間往復大学駅伝競走予選会、国士舘大学競技会、10000m 記録挑戦競技会 松戸市陸上競技記録会、唐津 10 マイルロードレース大会 香川丸亀国際ハーフマラソン、日本学生ハーフマラソン選手権大会
-------	----	--

## ②文化部 (9部・116名)

部 名	部員数	活 動 内 容
E.S.S.	12	英語スピーチコンテスト開催、大隈重信杯争奪全日本大学生英語弁論大会
英語劇グループ	34	新入生歓迎公演、前期・後期(麗陵祭)公演、卒業公演
表千家茶道部	4	七夕茶会、麗陵祭茶会、クリスマス茶会
合唱部	11	大学式典(入学式・学位記授与式)、麗陵祭、音楽祭、クリスマスコンサート
きもの・お作法の会	5	全日本きもの装いコンテスト関東大会
軽音楽部	18	大学式典(入学式・学位記授与式)、七夕ライブ、麗陵祭、リサイタルコンサート
茶道部裏千家	14	お花見茶会、七夕茶会、麗陵祭茶会、交流茶会
箏曲部	3	練習
フィルハーモニー管弦楽団	15	新入生歓迎コンサート、麗陵祭、定期演奏会、クリスマスコンサート

## 6-3-3 同好会

同好会は、校友会に所属する部とは別に、学長の許可があれば活動できるもので、15名以上の構成員で申請することができる。23年度に活動した同好会は次表の通りである。

### ①運動系同好会 (13団体・363名)

同好会名	会員数
ウエイト・トレーニングクラブ	4
オールラウンド	30
カニテニスサークル	30
空手道同好会	2
球技サークル	15
Golden Bowlers	16
バスケットボールサークル	78

同好会名	会員数
バドミントン同好会	50
バレーボール同好会	45
フットサルサークル	19
麗澤ライダーズクラブ	29
ReiB(レイビー)	22
Saint Frisbitches	23

### ②文化系同好会 (26団体・988名)

同好会名	会員数
アートクラブ	4
アカペラサークル～音もだち～	14
一劇必殺	9
韓日文化研究会	53
キャリアサークル	53
劇団つどい	14
現代視覚文化研究会	22
自校学習クルー	6
シネマ Sun shine	27
写真サークル Photo-ShoP	28
第九を歌う会	25
ドイツ語劇グループ	13
ブアン	22

同好会名	会員数
フォークソング研究会	23
放送サークル	15
留学生同好会	312
麗澤国際交流親睦会 (RIFA)	112
ロック研究会	27
AOR	15
GOT	11
Joinus	13
REC	98
Refree	18
R grey	13
Reitaku Task Force	13
★Star Café club★	28

## 6-3-4 団体・個人の活動実績

野球部	千葉県大学野球リーグ 2部昇格
沼尾 聡美 (英語・英米文化専攻2年)	全日本きもの装いコンテスト関東大会 振り袖の部 準優勝
常 楠 (経営学科4年)	全日本きもの装いコンテスト関東大会 外国人の部 優勝

## 7. 国際交流活動

### 7-1 国際交流活動の目的・目標

麗澤大学における国際交流活動は、創立者廣池千九郎が目指した世界の平和と人類の幸福を実現するため、日本と相手国との国際理解を深めることを目的としている。

この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1)学生の長期・短期留学等のプログラムや危機管理体制を充実させる。
- (2)教員の海外派遣を推進し、海外からの研究者・来訪者を積極的に受入れる。
- (3)学内における国際交流の活性化を図る。

### 7-2 本年度の国際交流活動

#### 7-2-1 海外提携校への留学

本学は、学生の海外留学を主たる目的として、海外の大学と提携を結んでいる。学生が海外留学提携校で修得した単位は60単位を上限に本学での卒業必要単位として認定される。この単位互換制度を利用して23年度に留学した学生は、次表の通りである。留学にあたっては、10月20日に留学フェアを開催して留学希望者に本学留学プログラムの全体を把握させた他、7月2日と1月21日に留学事前セミナーを開催して危機管理や異文化適応についての研修を行った。

海外留学提携校		外国語学部		経済学部		合計
		1学期	2学期	1学期	2学期	
アメリカ	セイラム州立大学	2	2	0	0	4
	レッドランズ大学	0	1	0	0	1
	フットヒル大学	0	0	0	0	0
	セント・マーチンズ大学	10	13(4)	0	0	23(4)
	サンノゼ州立大学	0	0	0	5	5
	サルベレジーナ大学	0	0	0	0	0
	パシフィック大学	0	0	0	1	1
	小計	12	16(4)	0	6	34(4)
イギリス	ロンドン大学東洋アフリカ学学院(SOAS)	0	0	0	0	0
	リーズ・メトロポリタン大学	0	0	0	0	0
	リーズ大学ランゲージセンター	3	0	0	0	3
	小計	3	0	0	0	3
ドイツ	イェーナ・フリードリヒ・シラー大学	12	16	0	0	28
	ハレ=ヴィッテンバルク・マルチン・ルター大学	2	3	0	0	5
	トリアー大学	0	0	0	0	0
	ロストック大学	2	3	0	0	5
	小計	16	22	0	0	38
オランダ	フォンティス応用科学大学	0	0	0	2	2
	小計	0	0	0	2	2
中国	天津財経大学	0	0	0	0	0
	天津理工大学	0	0	0	0	0
	上海財経大学	0	0	0	0	0
	大連理工大学	0	0	0	1	1
	小計	0	0	0	1	1
台湾	淡江大学	4	4	0	0	8
	小計	4	4	0	0	8
香港	香港理工大学	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0
シンガポール	ナンヤン・ポリテクニク	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0
オーストラリア	クイーンズランド大学	1	0	2	0	3
	オーストラリアン・カソリック大学	0	0	0	0	0
	小計	1	0	2	0	3
合計		36	42	2	9	89

※( )の数字は前学期から引き続き留学をしている学生数。

### 7-2-2 海外提携校からの留学

協定に基づき、海外提携校から本学の23年度留学プログラム（一部24年度にかけて実施）に参加した学生（特別聴講生）は、次表の通りである。

大 学 名 等	期 間	学 生 数
イエーナ・フリードリヒ・シラー大学（ドイツ）	23年度2学期～24年度1学期（1年）	2名
天津財経大学（中国）	23年度1～2学期（1年）	1名
天津理工大学（中国）	23年度1～2学期（1年）	1名
パシフィック大学（アメリカ）	23年度1学期（第1学期のみ）	1名
	23年度2学期～24年度1学期（1年）	1名
セント・マーチンズ大学（アメリカ）	23年度1学期（第1学期のみ）	1名
	23年度2学期～24年度1学期（1年）	1名
淡江大学（台湾）	22年度2学期～23年度1学期（1年）	6名（第21次短期留学生）
	23年度2学期～24年度1学期（1年）	11名（第22次短期留学生）
屏東商業技術学院（台湾）	22年度2学期～23年度1学期（1年）	1名
	23年度2学期～24年度1学期（1年）	1名
ソクラー・ナカリン大学（タイ）	23年度2学期（第2学期のみ）	1名
又石大学校（韓国）	22年度2学期～23年度1学期（1年）	1名

### 7-2-3 海外語学研修

7-2-1で示した海外提携校への留学が半年から1年の期間にわたって実施されるのに対して、春期休暇を利用して約1カ月間実施される海外語学研修プログラムも用意している。このプログラムを修了した学生には外国語科目2単位（クイーンズランド大学のプログラム修了者については4単位）が認定される。23年度の参加状況は次表の通りである。

大 学 名	期 間	外国語学部	経済学部	認 定 科 目
クイーンズランド大学 （オーストラリア）	24年2月18日～3月25日	15	11	海外語学研修（英語）
イエーナ・フリードリヒ・シラー大学（ドイツ）	24年2月15日～3月15日	20	0	海外語学研修（ドイツ語）
アリカンテ大学（スペイン）	24年3月3日～4月1日	3	0	海外語学研修（スペイン語）
韓国外国語大学校（韓国）	24年2月26日～3月24日	7	0	海外語学研修（韓国語）
天津理工大学（中国）	24年2月23日～3月24日	12	1	海外語学研修（中国語）
大連理工大学（中国）	24年3月2日～3月30日	1	0	海外語学研修（中国語）
合 計		58	12	

### 7-2-4 短期研修

7-2-3に示した海外語学研修プログラムに加えて、短期研修として各種プログラムがあり、学生の専攻によって科目は異なるが単位認定される。23年度の参加状況は次表の通りである。

研 修 先	期 間	外国語学部	経済学部	認 定 科 目
<b>■海外インターンシップ</b>				
国立公園でのインターンシップ(アメリカ) 主催：海外留学事業者・イントラックス	随時 6週間以上 23年8月1日～9月10日	2	0	英語圏インターンシップ
<b>■国際ボランティア・プログラム</b>				
国際ボランティア・プロジェクト（イタリア） 主催：国際教育交換協議会（略称：CIEE/ Council on International Educational Exchange）	随時 2週間以上 23年7月31日～8月13日	1	0	国際ボランティア演習
	23年8月10日～8月24日	2		
エコボランティア&ホームステイ（カナダ&ニュージーランド） 主催：国際教育交換協議会（略称：CIEE/ Council on International Educational Exchange）	随時 2週間以上 23年7月29日～8月19日	1	0	国際ボランティア演習
<b>■その他</b>				
中東夏季短期研修プログラム（イスラエル、パレスチナ）	23年9月1日～9月16日	7	0	短期海外研修

タイ・ブーケット短期研修(タイ)	23年8月18日～9月6日	5	0	異文化研究
タイ・スタディーツアー(タイ)	23年8月23日～9月3日	12	2	短期海外研修
中国語ハイパークラス台湾研修(台湾)	24年3月15日～3月18日	18	1	
■語学講座(外国語学部推奨プログラム)				
リーズ・サマー・コース(イギリス)	23年8月8日～8月26日	1	0	海外語学研修
天津財経夏期研修(中国)	23年8月2日～8月16日	15	2	海外語学研修
クイーンズランド・インターナショナル・ビジネス・アカデミー<QIBA>(オーストラリア)	23年8月～9月 個別に3週間、4週間、5週間	9	0	海外語学研修A/I
バウハウス・サマー・スクール(ドイツ)	23年8月8日～9月2日	8	0	海外語学研修
キール大学	23年9月1日～9月28日	5	0	海外語学研修
ライプチヒ大学	23年9月5日～9月28日	7	0	海外語学研修
ドレスデン工科大学	23年9月5日～9月30日	5	0	海外語学研修
フライベルク工科・鉱山大学	23年9月11日～9月30日	5	0	海外語学研修
■海外教育実習				
台湾日本語教育実習(国立屏東商業技術学院)	24年2月20日～3月17日	1	—	海外日本語教育実習 *左記以外に院生2名参加
韓国日本語教育実習(大邱外国語大学校)	23年8月10日～8月24日	3	—	海外日本語教育実習
合 計		107	5	

#### 7-2-5 海外提携校等への教員の訪問

内 容	日 程	訪 問 者	訪 問 先
天津財経夏期短期研修引率	8月3日～4日	三瀧 正道	天津財経大学(中国)
タイ・スタディーツアー引率	8月23日～9月3日	梅田 徹	チェンマイ
留学プログラム視察、打合せ	8月20日～24日	堀内 一史	バンクーバー・コミュニティーカレッジ(カナダ)
新規提携打合せ 留学プログラム視察、打合せ	8月30日～9月2日	下田 健人 三瀧 正道	天津財経大学、上海財経大学、上海財智学院(中国)
中東夏季短期研修引率	9月1日～16日	成瀬 猛	ガリリー・インスティテュート(イスラエル)
タイ・ブーケット短期研修引率、 留学プログラム視察、打合せ	9月3日～7日 9月4日～7日	山川 和彦 櫻井 良樹	ソクラー・ナカリン大学ブーケット校、サイアム大学(タイ)
留学プログラム視察、打合せ、 提携校行事参加(留学フェア) 新規提携打合せ	9月11日～23日	下田 健人	サンノゼ州立大学、パシフィック大学、サルベレジーナ大学、セント・メアリー・カレッジ(アメリカ)
留学プログラム打合せ	12月8日～10日	堀内 一史	淡江大学(台湾)
第1回 台日 大学学長フォーラム 提携校視察	12月18日～21日	中山 理 松田 徹	淡江大学(台湾)
表敬訪問	24年1月17日～22日	中山 理 堀内 一史	ガリリー・インスティテュート(イスラエル)
新規提携打合せ	2月19日～22日	渡邊 信	釜山外国語大学校(韓国)
春期語学研修イェーナ大学引率、 留学プログラム視察、打合せ	2月15日～25日	シュツレ ホルガー 草本 晶	イェーナ・フリードリヒ・シラー大学(ドイツ)
新規提携打合せ	3月9日～13日	櫻井 良樹 梅田 徹	サイアム大学、アサンブション大学、パヤップ大学、チェンマイ大学(タイ)
中国語ハイパークラス台湾研修引率、 留学プログラム視察、打合せ	3月15日～18日	松田 徹 三瀧 正道 渡邊 信	淡江大学(台湾)
講演、留学プログラム視察	3月17日～24日	中山 理 堀内 一史	オーストラリアン・カソリック大学(オーストラリア)

#### 7-2-6 海外提携校等からの来訪

来 訪 者	日 程	備 考
セント・マーチンズ大学(アメリカ)	23年5月26日～5月27日	教職員2名、学生3名
ロンドン大学東洋アフリカ学学院(イギリス)	6月3日	教員1名

リーズ大学ランゲージセンター (イギリス)	6月21日	教員1名
オーストラリアン・カソリック大学 (オーストラリア)	8月30日	教員2名
淡江大学 (台湾)	9月15日	教員1名
セント・マーチンズ大学 (アメリカ)	10月11日	教職員1名
セイラム州立大学 (アメリカ)	10月20日	教職員1名
サンノゼ州立大学 (アメリカ)	10月20日	教職員1名
セント・マーチンズ大学 (アメリカ)	10月20日	教職員1名
クイーンズランド・インターナショナル・ビジネス・アカデミー<QIBA> (オーストラリア)	12月13日	教職員1名
セント・マーチンズ大学 (アメリカ)	12月14日	教職員4名
リーズ大学ランゲージセンター (イギリス)	12月20日	教員1名
ブータン宗務協議会 (ブータン)	24年2月16日	1名

### 7-2-7 教員交流

本学では、平成元年からイェーナ・フリードリヒ・シラー大学（ドイツ）と1対1の教員相互派遣を実施している。過去5年間の実績は次表の通りである。

実施年	本学からの派遣教員	イェーナ大学からの派遣教員
19 (2007) 年	長谷川 圭	ラング、クラウディア
20 (2008) 年	前園 京子	シュッテレ、ホルガー
21 (2009) 年	前園 京子	シュッテレ、ホルガー
22 (2010) 年	前園 京子	シュッテレ、ホルガー
23 (2011) 年	前園 京子	シュッテレ、ホルガー

23年度に受入れた客員研究員は次表の通りである。

氏名	所属等	期間	受入先
Bing Tang	日本学術振興会 外国人招へい研究者〔国籍:中国〕	23年8月1日～24年5月31日	経済社会総合研究センター

### 7-2-8 国際共同研究

23年度に本学教員が参加した国際共同研究は次表の通りである。

内容	期間	派遣先	氏名	機関名等
研究協力者との打合せ	6月8日～6月12日	カナダ	清水 千弘	科学研究費補助金
Intercultural Relations Institute に参加	6月17日～6月26日	フランス	コミコフ、アダム	telecomlille1
国際シンポジウム参加・発表	7月9日～7月14日	ドイツ オーストリア	大野 仁美	科学研究費補助金
研究・調査	7月27日～8月3日	中国	陳 玉雄	科学研究費補助金
研究・調査	8月17日～8月22日	中国	陳 玉雄	科学研究費補助金
欧州地域学会 (ERSA) 報告	8月29日～9月5日	スペイン バルセロナ	阿久根優子	科学研究費補助金
招聘講演、資料収集	9月13日～9月18日	韓国	藤本 幸夫	高麗大学
研究調査	9月17日～9月24日	カナダ	中島 真志	全国銀行学術 研究振興財団
研究調査	9月22日～9月27日	中国	陳 玉雄	科学研究費補助金
国際学会発表	10月25日～11月4日	台湾	野瀬 昌彦	科学研究費補助金
中国における外資企業の経営実態調査	10月30日～11月5日	中国	梶田 幸雄	財団法人 富山県新産業機構
北米地域学会(NARSC)報告	11月8日～11月14日	アメリカ	阿久根 優子	筑波大学
空間計量経済学セミナー参加・研究成果ディスカッション	12月3日～12月9日	アメリカ	阿久根 優子	筑波大学
企業倫理、リスクマネジメント関連の国際会議での発表 (招聘)	12月7日～12月12日	ドイツ	梅田 徹	Technische Universität Munchen
AOTS (<財>海外技術者研修協会) 主催のリーダーシップ研修プログラムに講師として参加	12月15日～12月19日	ネパール	大場 裕之	(財)海外技術者研修協会
小松 (中国) 投資有限公司等に対する調査	12月18日～12月21日	中国	首藤 聡一郎	東京理科大学

調査、研究	12月22日～12月29日	オーストラリア	倍 和博	ICBM 学会
現地言語調査の実施	12月26日～1月12日	南アフリカ共和国、ボツワナ	大野 仁美	科学研究費補助金
東アジア歴史人口学セミナー	1月4日～1月7日	韓国	黒須 里美	Seonl National University
CGE モデルセミナー参加・研究成果ディスカッション	1月8日～1月15日	シンガポール	阿久根 優子	科学研究費補助金
調査	2月4日～2月8日	タイ	山川 和彦	科学研究費補助金
APEC 会議に参加	2月4日～2月12日	ロシア	下田 健人	厚生労働省 中央職業協力開発協会
研究打合せ及び資料収集	2月13日～2月21日	フィンランド	千葉 庄寿	科学研究費補助金
データベース構築のためのコンサルティングと作業	3月9日～3月20日	アメリカ	黒須 里美	科学研究費補助金
学会発表	3月15日～3月21日	イギリス	望月 正道	科学研究費補助金
学会発表	3月15日～3月23日	イギリス	磯 達夫	科学研究費補助金 (University of Swansea)

## 8. 社会的活動

### 8-1 社会的活動の目的・目標

麗澤大学は、社会に開かれた大学として、大学の知的・文化的資源を活かし、広く地域社会に対して学習の機会を提供するとともに、研究成果に基づく社会貢献活動を行う。

本学の社会的活動の目的を実現するため、次のような目標を設定している。

- (1) 本学教員および学外有識者を講師とする特別講演会への地域住民の参加を推進することによって、本学の教育・研究活動に対する理解を促進する（3-9 参照）。
- (2) 本学教員を中心に各種講座を開催することによって、地域住民に多様な生涯学習の機会を提供する（3-9 参照）。
- (3) 本学教員が学外審議会・委員会等に委員として参加し、その知見を活かすことを促進する。

### 8-2 本年度の社会的活動（麗澤オープンカレッジに係るものについては3-9 参照）

#### 8-2-1 社会貢献活動

本学専任教員が有識者として23年度に行った社会貢献活動は次表の通りである（本学へ依頼のあったもののみ）。

\*氏名 50 音順

氏名	機関・団体名等	名称	期間	
阿久根優子	独立行政法人経済産業研究所	「グローバル化と災害リスク下で成長を持続する日本の経済空間構造とサプライチェーンに関する研究」研究会委員	23年8月～24年3月	
		「持続可能な地域づくり：新たな産業集積と機能の分担」研究会委員	23年8月～24年3月	
家田 章子	独立行政法人国際交流基金	日本語能力試験作業部会委員	23年6月～24年3月	
井上 優	独立行政法人日本学術振興会	特別研究員等審査会専門委員	23年4月～24年7月	
		国際事業委員会書面審査員	23年4月～24年7月	
岩佐 信道	(財)日本国際教育支援協会	日本語教育能力検定試験実施委員会「試験小委員会」調査員	23年6月～24年12月	
	千葉県教育委員会	千葉県道徳教育推進委員会委員長	23年4月～24年3月	
梅田 徹	千葉県	千葉県消費者行政審議会委員	22年4月～24年3月	
	柏市	柏市情報公開・個人情報保護審議会委員	21年11月～25年10月	
大塚 秀治	柏市立教育研究所	学校教育支援サービssystemプロポーザル選定委員	24年1月～24年2月	
小野 宏哉	柏市	柏市開発審査会委員	20年4月～24年3月	
	柏市	柏市第二清掃工場委員会委員	20年6月～24年5月	
	牛久市	牛久市廃棄物減量等推進審議会審議員	23年8月～25年7月	
籠 義樹	文部科学省科学技術政策研究所 科学技術動向研究センター	専門調査員	23年5月～24年3月	
	千葉県	「ちばの地域力向上・タイアップ事業」補助金選考委員会委員	23年6月～24年3月	
	柏市	柏市第二清掃工場委員会委員	22年6月～24年5月	
	柏市	柏市建築審査会委員	23年4月～25年3月	
梶田 幸雄	独立行政法人日本学術振興会	流山市	流山市行財政改革審議会委員	22年5月～24年4月
		特別研究員等審査会専門委員	22年8月～24年7月	
		国際事業委員会書面審査員	22年8月～24年7月	
木谷 宏	東京都	国際事業委員会書面評価員	23年11月～24年3月	
		第四期東京都男女平等参画審議会委員	23年6月～25年6月	

櫻井 良樹	柏市教育委員会	柏市史編さん委員会参与	22年7月～24年6月
佐藤 政則	(財)日本高等教育評価機構	評価員	23年4月～26年3月
清水 千弘	(財)民間都市開発推進機構	経済危機対応参加事業審査委員会委員	21年9月～24年3月
	国土交通省	社会資本整備審議会専門委員	22年5月～
	独立行政法人日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員	23年12月～24年11月
副島 昭夫	財団法人医療研修推進財団	言語聴覚士試験委員	22年6月～24年6月
高 巖	国土交通省	運輸審議会専門委員	22年4月～26年3月
	国土交通省河川局	河川の自由使用等に係る安全対策に関する検討会委員	23年7月～24年3月
	厚生労働省労働基準局	平成23年度安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する厚生労働大臣表彰選考委員会委員	23年9月～24年3月
高辻 秀興	柏市	柏市都市計画審議会委員	20年10月～24年9月
	特定非営利活動法人経済活動支援チーム	農商工連携等支援専門家庭教育委員会委員	23年4月～24年3月
滝浦 真人	独立行政法人日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員	23年12月～24年11月
立木 教夫	松戸市立病院	臨床医学倫理委員会委員	22年4月～24年3月
豊嶋 建広	柏市	柏市ホテル等建築審議会委員	20年8月～24年7月
中野 千秋	国土交通省関東地方整備局	発注者綱紀保持委員	21年5月～23年4月
	柏市	柏市行政改革推進委員会委員	23年7月～25年3月
長谷川泰隆	柏市	柏市事業仕分け評価者	23年7月～23年7月
望月 正道	独立行政法人日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員	22年12月～24年11月
	千葉県教育委員会	県立流山おおたかの森高等学校平成23年度「教育研究開発事業」における運営指導委員会委員	23年6月～24年3月

## 8-2-2 叙勲・表彰

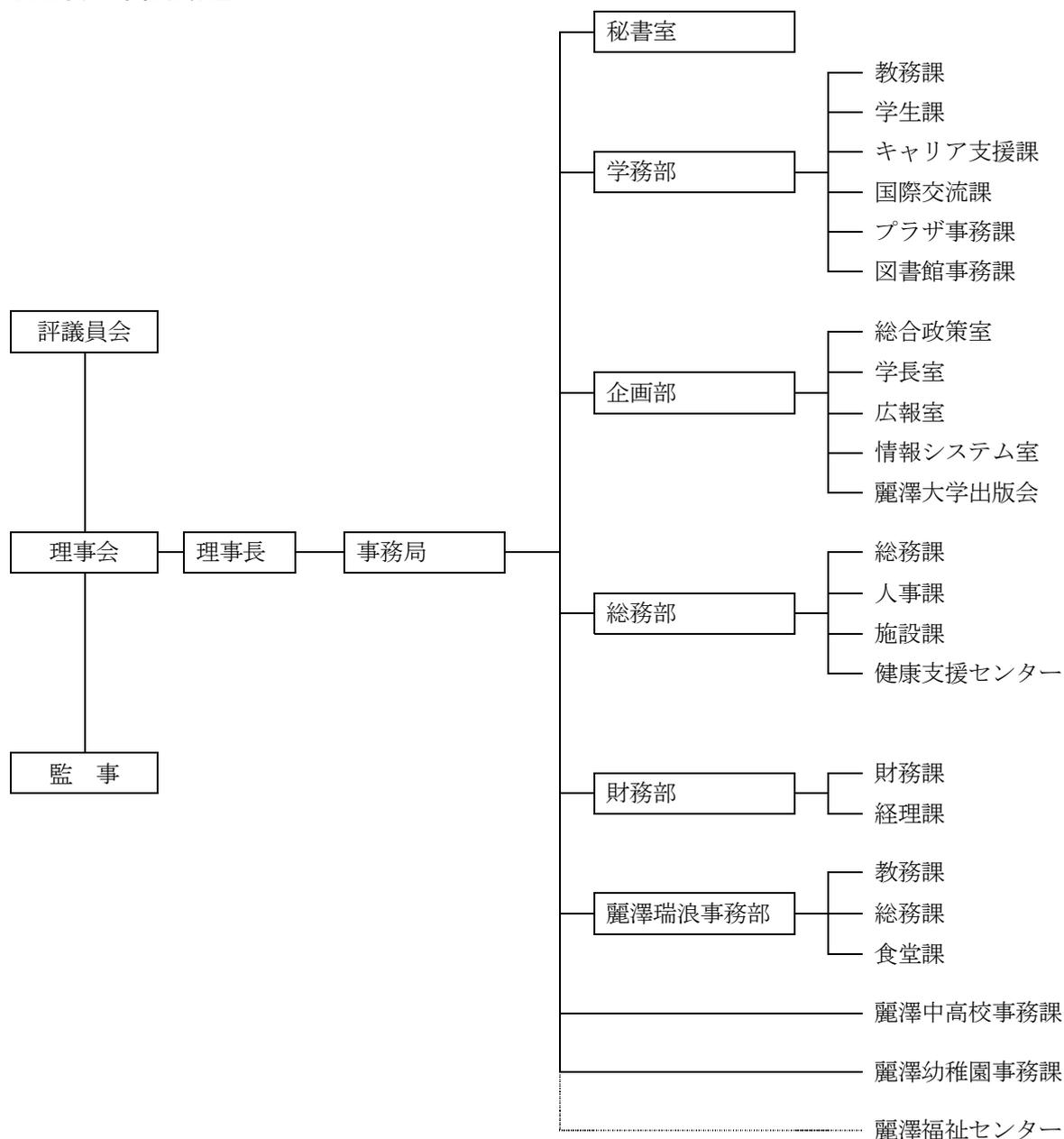
氏 名	年 月	内 容
倍 和博	23年6月	日本経営実務研究会賞業績賞
清水 千弘	23年7月	資産評価政策学会・学術賞
北原 賢一	23年10月	第2回英語語法文法学会奨励賞
大塚 秀治	23年12月	平成22年度情報教育研究集会優秀ポスター賞
大場 裕之	23年12月	ネパール AOTS 同窓会ヤング・リーダーシップ教育賞
岩見 照代	23年12月	第42回千葉県私学教育功労者
八代 京子	23年12月	第42回千葉県私学教育功労者
田島 正幸	23年12月	第42回千葉県私学教育功労者

## 9. 管理運営

### 9-1 事務組織

23年度の廣池学園事務組織および役職者は、次の通りである。

廣池学園 事務組織図



役職者一覧表 (法人・事務組織)

職名	氏名
理事長	廣池 幹堂
常務理事	阿部 孝
	梶 浩
	田中 駿平
	長井 孝介

職名	氏名
理事	石田 隆一
	井上 貞廣
	岡田 恭彦
	小野 宏哉
	竹政 幸雄
	中山 理

職名	氏名
監事	濱井 利一
	村田 嘉彦
事務局長	長井 孝介

職名	氏名
学務部長	今村 稔
企画部長	前川 能教
総務部長	甲良 昭彦
財務部長	奥山 吉弥
麗澤瑞浪事務部長	高倉 孝治

## 9-2 学内委員会

本学には、全学的重要事項を審議するため、協議会が置かれている。各学部には重要事項を審議するための学部教授会が置かれ、大学院には大学院委員会と研究科委員会が置かれている。その他、麗澤大学学則第13条ならびに各センター規程にもとづいて、常設ならびに臨時の委員会が置かれている。各委員会の構成は以下の通りである。

### 9-2-1 学内管理運営機構

名称	委員	事務所管
協議会	学長・道徳科学教育センター長(中山 理) 副学長・国際経済研究科長・情報システムセンター長(小野 宏哉) 学長補佐・学生相談センター長(井出 元) 外国語学部長(櫻井 良樹)、経済学部長(高 巖) 外国語学部代表(滝浦 真人、渡邊 信)、経済学部代表(中島 真志、大塚 秀治) 言語教育研究科長(石塚 茂清) 図書館長(永井 四郎)、別科長・日本語教育センター長(松本 哲洋) 国際交流センター長(堀内 一史)、麗澤オープンカレッジ長(成相 修) キャリアセンター長(真殿 達)、事務局長(長井 孝介)、学務部長(今村 稔)	総務課
大学院委員会	学長(中山 理)、副学長・国際経済研究科長(小野 宏哉)、学長補佐(井出 元) 言語教育研究科長(石塚 茂清)、言語教育研究科代表(滝浦 真人、望月 正道) 国際経済研究科代表(成相 修、長谷川泰隆) 図書館長(永井 四郎)、事務局長(長井 孝介)、学務部長(今村 稔)	プラザ事務課
研究科長・学部長会議	学長(中山 理)、副学長・国際経済研究科長(小野 宏哉)、学長補佐(井出 元) 言語教育研究科長(石塚 茂清)、外国語学部長(櫻井 良樹)、経済学部長(高 巖) 事務局長(長井 孝介)、学務部長(今村 稔)、企画部長(前川 能教) 総務部長(甲良 昭彦)	学長室 総務課
研究戦略会議	学長(中山 理)、副学長・国際経済研究科長(小野 宏哉) 言語教育研究科長(石塚 茂清)、外国語学部長(櫻井 良樹)、経済学部長(高 巖) 経済社会総合研究センター長(高辻 秀興)、比較文明文化センター長(松本 健一) 企業倫理研究センター長(梅田 徹)、言語研究センター長(藤本 幸夫) 図書館長(永井 四郎)、事務局長(長井 孝介)、学務部長(今村 稔)	プラザ事務課 学長室

### 9-2-2 全学委員会

\*○印は副委員長

名称	委員長	委員	事務所管
ファカルティ・ディベ ロップメント委員会	小野 宏哉 ○滝浦 真人	(言研)石塚 茂清、(経研)成相 修 (外)櫻井 良樹、渡邊 信 (経)高 巖、中島 真志 (学務部長)今村 稔	教務課 プラザ事務課 学長室 総合政策室
広報戦略委員会	小野 宏哉 ○渡邊 信 ○中島 真志	(言研)石塚 茂清、(経研)長谷川泰隆 (外)滝浦 真人、梅田 徹、佐藤 繭香、大野 仁美 (経)コミサロフ、A.、木谷 宏、下田 健人 (企画部)前川 能教	広報室 学長室
入学試験委員会	中山 理 ○小野 宏哉	(外)櫻井 良樹、滝浦 真人、渡邊 信 (経)高 巖、中島 真志、大塚 秀治 (学務部長)今村 稔	教務課
		★出題委員会(委員長)小野 宏哉 副委員長、委員は別途委嘱	教務課
		★点検委員会(委員長)小野 宏哉 副委員長、委員は別途委嘱	教務課

		★実施委員会 (委員長)小野 宏哉 (外)滝浦 真人、渡邊 信 (経)大塚 秀治、中島 真志	教務課 情報システム室
学 生 委 員 会	井出 元	(外)渡邊 信、野林 靖彦、中道 嘉彦、中山めぐみ (経)大塚 秀治、齋藤 之誉、大場 裕之、目黒 昭一郎 (学務部)田島 正幸	学生課
自己点検委員会	中山 理 ○小野 宏哉	(言研)石塚 茂清、(経研)長谷川泰隆 (外)櫻井 良樹、滝浦 真人、渡邊 信 (経)高 巖、中島 真志、大塚 秀治 (別科長)松本 哲洋 (事務局長)長井 孝介、(学務部長)今村 稔、 (企画部長)前川 能教、(総務部長)甲良 昭彦	総務課 総合政策室 学長室 教務課
教育課程委員会	小野 宏哉	(外)滝浦 真人、渡邊 信、松田 徹、野林 靖彦 (経)中島 真志、倍 和博、齋藤 之誉、堀内 一史 (学務部)今村 稔 ★科目等履修生選考小委員会 ※委員長・委員は非公表(個別に委嘱) ★中国MC運営委員会 (委員長)小野 宏哉 (外)滝浦 真人、三浦 正道、梶田 幸雄 (経)中島 真志、下田 健人、趙 家林	教務課
教職課程委員会	小野 宏哉	(外)滝浦 真人、(経)齋藤 之誉 (教職担当教員)岩佐 信道、北川 治男、望月 正道 (学務部)米田 隆彦	教務課
教員倫理委員会	中山 理 ○小野 宏哉 ○高 巖	(学長補佐)井出 元、(言研)石塚 茂清 (外)櫻井 良樹、渡邊 信、(経)中島 真志	総務課 学長室
出版委員会	井出 元	(外)町 恵理子、瀬川真由美、金丸 良子、森 勇俊 (経)佐久間裕秋、竹内 啓二、立木 教夫、花枝美恵子 (学務部)鷺津 泰邦、(企画部)前川 能教	プラザ事務課 広報室
ホームカミングデー 委員会	井出 元 ○櫻井 良樹 ○高 巖 ○麗大麗澤会長	(外)奥野 保明、黒須 里美、齋藤 貴志 (経)下田 健人、鈴木 大介、吉田健一郎 (事務局)今村 稔、江森 靖、大田 美樹、尾崎謙一郎、 生方 亨、小生方麻里、川瀬 達也、菅野 望、 田島 正幸、韓 基煥、丸 知里、柳原 佳弘、吉田 保幸 (麗大麗澤会)副会長、(学友会)学友会長、麗陵祭実行委員長	総務課 総合政策室
I-Lounge委員会	堀内 一史 ○黒須 里美	(外)家田 章子、温 琳、草本 晶、ストラック、A.N. (経)コミサロフ、A.、趙 家林、ラフ、P、(学務部)今村 稔	国際交流課
社会的責任推進委員会	中山 理 ○小野 宏哉 ○長井 孝介	(外)櫻井 良樹、滝浦 真人 (経)高 巖、大塚 秀治 (学務部長)今村 稔、(企画部長)前川 能教、(総務部長)甲良 昭彦	教務課 学長室 総務課 人事課

### 9-2-3 臨時委員会

\*○印は副委員長

名 称	委員長	委 員 (50音順)	事務所管
将来構想検討 委員会	中山 理 ○小野 宏哉	(言研)石塚 茂清、(経研)成相 修 (外)櫻井 良樹、滝浦 真人、山川 和彦、野林 靖彦 (経)高 巖、中島 真志、大塚 秀治、木谷 宏 (事務局長)長井 孝介、(学務部長)今村 稔、 (企画部長)前川 能教、(総務部長)甲良 昭彦	学長室
		★中期計画作成ワーキンググループ (リーダー) 磯 達夫、(副リーダー) 佐藤 仁志 (オブザーバー) 小野 宏哉 (メンバー) 江森 靖、生方 亨、籠 義樹、野林 靖彦、 倍 和博、渡邊 信	学長室
寮教育を検討 する委員会	井出 元	(外)犬飼 孝夫、田中 俊弘、(経)堀内 一史、鈴木 大介 (別)中山めぐみ、(事務局)田島 正幸、米田 隆彦、大田 美樹	学生課 教務課
情報FDセンター 準備委員会	小野 宏哉	(外)長谷川教佐、千葉 庄寿 (経)大塚 秀治、高辻 秀興、高橋 三雄	情報システム室

9-2-4 付属機関等運営委員会

名 称	委 員 長	運 営 委 員 (50音順)
図書館運営委員会	永井 四郎 (図書館長)	(外)岩澤 知子、岩見 照代、大野 仁美、金丸 良子、佐藤 繭香、鈴木 克則 (経)龍 義樹、竹内 啓二、立木 教夫、土井 正、花枝美恵子、目黒昭一郎 (学務部)今村 稔
経済社会総合研究センター運営委員会	高辻 秀興 (センター長)	(副センター長)長谷川泰隆 大場 裕之、小野 宏哉、佐久間裕秋、櫻井 良樹、佐藤 政則、中島 真志、三瀨 正道、ラウ シン イー
比較文明文化研究センター運営委員会	松本 健一 (センター長)	(副センター長)立木 教夫 岩澤 知子、川久保 剛、コミサロフ、A.、竹内 啓二、堀内 一史
企業倫理研究センター運営委員会	梅田 徹 (センター長)	(副センター長)中野 千秋 梶田 幸雄、清水 千弘、高 巖、永井 四郎、倍 和博
言語研究センター運営委員会	藤本 幸夫 (センター長)	(副センター長)滝浦 真人 磯 達夫、井上 優、大関 浩美、千葉 庄寿、野瀬 昌彦、望月 正道
情報システムセンター運営委員会	小野 宏哉 (センター長)	(副センター長)大塚 秀治、千葉 庄寿、(経研)高辻 秀興 (外)野瀬 昌彦、長谷川教佐、(経)高橋 三雄、上村 昌司、(別)家田 章子 (学務部)富塚 信治、(企画部)寺尾 雄二
国際交流センター運営委員会	堀内 一史 (センター長)	(副センター長)黒須 里美、(外)渡邊 信、成瀬 猛 (経)木谷 宏、下田 健人、(別)松本 哲洋 (センター長指名)中野 千秋、コミサロフ、A.、(学務部)今村 稔
日本語教育センター運営委員会	松本 哲洋 (センター長)	(副センター長)大塚 秀治、(日セ・教務主任)堤 和彦 (外)滝浦 真人、大関 浩美、(経)竹内 啓二、(別)中山めぐみ (国際交流センター長)堀内 一史、(学務部)市川八千代
麗澤オープンカレッジ運営委員会	成相 修 (カレッジ長)	(副委員長)松本 健一 (外)梶田 幸雄、水野修次郎、三瀨 正道、(経)阿久根優子、清水 千弘、高辻 秀興 (カレッジ長指名)真殿 達、(学務部)今村 稔
学生相談センター運営委員会	井出 元 (センター長)	(言研)岩見 照代、(経研)長谷川泰隆 (外)野林 靖彦、平澤 元章、(経)阿久根優子、齋藤 之誉、(別)正宗 鈴香 (学務部)田島 正幸、(健康支援センター)井村サト子
キャリアセンター運営委員会	真殿 達 (センター長)	(副センター長)下田 健人、渡邊 信 (外)黒須 里美、副島 昭夫、星井 道雄、三瀨 正道 (経)中島 真志、木谷 宏、清水 千弘、目黒昭一郎 (学務部)今村 稔
道徳科学教育センター運営委員会	中山 理 (センター長)	(副センター長)井出 元、岩佐 信道、(言研)石塚 茂清、(経研)小野 宏哉 (外)水野修次郎、(経)大野 正英、(別)松本 哲洋 (センター長指名)川久保 剛、北川 治男 (学務部)今村 稔、(企画部)前川 能教

9-2-5 外国語学部委員会

\*○印は副委員長

名 称	委員長	委 員 (50音順)	事務所管
運営会議 (FD委員会)	櫻井 良樹	石塚 茂清、梅田 徹、黒須 里美、滝浦 真人、千葉庄寿、野林 靖彦、日影 尚之、松田 徹、松本 哲洋、望月 正道、山川 和彦、渡邊 信	総務課 教務課
教員人事委員会	櫻井 良樹	石塚 茂清、梅田 徹、黒須 里美、滝浦 真人、長谷川教佐、日影 尚之、松田 徹、松本 哲洋、望月 正道、山川 和彦、渡邊 信	人事課 総務課
入学試験委員会	◎櫻井 良樹 ○梶田 幸雄 ○森 勇俊 ○渡邊 信	★入試試験検討小委員会 委員長：渡邊 信 委 員：運営会議が兼ねる ★入学試験問題作成小委員会 (別途委嘱) ★入学試験問題点検小委員会 (別途委嘱) ★入学試験実施小委員会 (別途委嘱)	教務課
教務委員会	滝浦 真人	磯 達夫、梅田 徹、川久保 剛、千葉 庄寿、堤 和彦 (正宗鈴香)、野林 靖彦、日影 尚之、星井 道雄、松田 徹、望月 正道、森 勇俊、山川 和彦、渡邊 信	教務課
留学・国際交流委員会	黒須 里美	奥野 保明、竹内拓史、堤 和彦 (正宗鈴香)、犬飼孝夫、高本香織、梶田 幸雄、長谷川 教佐、星井 道雄、森 勇俊、渡邊 信	国際交流課
オリエンテーション委員会	野林 靖彦	北原 賢一、磯 達夫、川久保 剛、草本 晶、佐藤 繭香、平澤 元章、副島 昭夫、中山 めぐみ (オブザーバー)、齋藤 貴志、野瀬 昌彦、	学生課 教務課

		山川 和彦	
情報教育委員会 (CALL教室運営)	千葉 庄寿	家田章子、草本 晶、齋藤 貴志、黒須里美、野瀬 昌彦、長谷川 教佐、町 恵理子	情報システム室
外国語科目委員会	山川 和彦	磯 達夫、大関 浩美、温 琳、草本 晶、松田 徹、北原 賢一、滝浦 真人、星井 道雄、森 勇俊、岩澤知子	教務課
学務委員会	滝浦 真人	磯 達夫、大関 浩美、成瀬猛、草本 晶、齋藤 貴志、田中 俊弘、千葉 庄寿、中山 めぐみ、山川 和彦、渡邊 信	総務課

### 9-2-6 経済学部委員会

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
人事・運営委員会	高 巖	教務主任 佐藤 政則、下田 健人、高辻 秀興、立木 教夫、成相 修、長谷川泰隆、堀内 一史	総務課 教務課 人事課
カリキュラム委員会	中島 真志	学部長、教務主任・副主任 阿久根優子、大野 正英、上村 昌司、籠 義樹、木谷 宏、佐久間裕秋、清水 千弘、下田 健人、首藤聡一朗、鈴木 大介、高橋 三雄、竹内 啓二、永井 四郎、堀内 一史、目黒昭一郎	教務課
入試委員会	学部長	教務主任・副主任 出題委員会・正委員長・副委員長 点検委員会・正委員長・副委員長	教務課
入試制度検討委員会	大塚 秀治	学部長、教務主任・副主任 阿久根 優子、大場 裕之、籠 義樹、上村 昌司、佐藤 仁志、首藤 総一朗、鈴木 大介、土井 正、永井 四郎、長谷川 泰隆、花枝 美恵子、堀内 一史、ラフ P.	教務課
AO入試ワーキンググループ*	大塚 秀治	大野 正英、上村 昌司、齋藤 之誉、佐藤 仁志、首藤 総一朗、鈴木 大介、土井 正、長谷川 泰隆	教務課
国際交流・留学委員会	下田 健人	国際交流センター長 大場 裕之、木谷 宏、*1 コミサロフ、A、*2 清水 千弘、中野 千秋、倍 和博、溝口 哲郎、プランビー、P.P、ラフ、P.	国際交流課
学生委員会	大塚 秀治	大野 正英、大場 裕之、上村 昌司、齋藤 之誉、鈴木 大介、長谷川泰隆、コミサロフ、A.	学生課
広報戦略プロジェクト委員会	高辻 秀興	大野 正英、籠 義樹、上村 昌司、下田 健人、下田 健人、清水 千弘、高 巖、高橋 三雄、目黒昭一郎、大場 裕之、ラフ・ピーター、コミサロフ・アダム	広報室

\*1 平成23年4月1日から平成23年8月31日まで。(平成23年3月5日の経済学部教授会で委嘱)

\*2 平成23年9月1日から平成24年3月31日まで。(平成23年7月14日の経済学部教授会で委嘱)

### 9-2-7 言語教育研究科委員会

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
運営委員会	石塚 茂清	黒須 里美、滝浦 真人、望月 正道	ブラザ事務課
人事委員会 (博士後期課程)	石塚 茂清	井上 優、金丸 良子、黒須 里美、滝浦 真人	ブラザ事務課
人事委員会 (博士前期・修士課程)	石塚 茂清	金丸 良子、黒須 里美、滝浦 真人、千葉 庄寿、望月 正道、渡邊 信	ブラザ事務課
『言語と文明』 編集委員会	岩佐 信道	磯 達夫、岩澤 知子、大野 仁美、杉浦 滋子、中道 嘉彦	ブラザ事務課
広報委員会	望月 正道	石村 喬、大関 浩美	ブラザ事務課
FD委員会	石塚 茂清	大野 仁美、奥野 保明、望月 正道	ブラザ事務課
カリキュラム委員会	石塚 茂清	金丸 良子、千葉 庄寿、中道 嘉彦	ブラザ事務課

### 9-2-8 国際経済研究科委員会

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
人事委員会	小野 宏哉	大貫 啓行、大場 裕之、佐藤 政則、下田 健人、高 巖、高辻 秀興、高橋 三雄、永井 四郎、中野 千秋、成相 修、長谷川泰隆、花枝美恵子、松本 健一、真殿 達、目黒 昭一郎、ラウ・シン・イー	ブラザ事務課
FD検討会	小野 宏哉	大塚 秀治、大貫 啓行、大場 裕之、籠 義樹、上村 昌司、佐久間裕秋、佐藤 仁志、佐藤 政則、清水 千弘、下田 健人、高 巖、	ブラザ事務課

		高辻 秀興、高橋 三雄、竹内 啓二、立木 教夫、土井 正、 永井 四郎、中島 真志、中野 千秋、成相 修、倍 和博、長谷川泰隆、 花枝美恵子、堀内 一史、松本 健一、真殿 達、目黒 昭一郎、 ラウ・シン・イー	
FD ワーキンググループ	小野 宏哉	高 巖、高辻 秀興、永井 四郎、成相 修、長谷川 泰隆、真殿 達	プラザ事務課

### 9-3 財務 経理課

22・23年度の大学の消費収支計算書および資金収支計算書、ならびに(学)廣池学園の消費収支計算書、資金収支計算書および貸借対照表は、表1～3の通りである。表4～5には、18～23年度の財務比率を示した。

表1 消費収支計算書

(麗澤大学)			(単位:千円)		
消費収入の部	平成22年度	平成23年度	消費支出の部	平成22年度	平成23年度
学生生徒納付金	3,248,935	3,197,336	人件費	2,055,383	2,111,908
手数料	54,246	52,152	教育研究経費	1,382,107	1,432,743
寄付金	243,755	207,420	(うち減価償却額)	(396,806)	(441,354)
補助金	506,467	548,548	管理経費	464,788	369,954
資産運用収入	163,688	160,814	(うち減価償却額)	(69,836)	(66,028)
資産売却差額	0	0	資産処分差額	1,848	1,574
事業収入	180,008	158,541	徴収不能引当金繰入額等	68	2,340
雑収入	16,985	16,196			
帰属収入合計	4,414,084	4,341,007	消費支出の部合計	3,904,194	3,918,519
基本金組入合計	△965,318	△163,000	当年度消費収入超過額		259,488
消費収入の部合計	3,448,766	4,178,007	当年度消費支出超過額	455,428	

(廣池学園)			(単位:千円)		
消費収入の部	平成22年度	平成23年度	消費支出の部	平成22年度	平成23年度
学生生徒納付金	4,354,928	4,300,717	人件費	3,910,356	4,017,043
手数料	88,466	84,940	教育研究経費	2,068,530	2,118,700
寄付金	689,556	608,223	(うち減価償却額)	(734,735)	(775,941)
補助金	1,214,782	1,240,080	管理経費	1,261,653	1,159,717
資産運用収入	520,603	521,685	(うち減価償却額)	(176,261)	(172,934)
資産売却差額	2,010	29,025	資産処分差額	13,863	153,026
事業収入	850,282	804,682	徴収不能引当金繰入額等	5,302	3,171
雑収入	53,957	93,508			
帰属収入合計	7,774,584	7,682,860	消費支出の部合計	7,259,704	7,451,657
基本金組入合計	△311,155	△356,884	当年度消費収入超過額	203,725	
消費収入の部合計	7,463,429	7,325,976	当年度消費支出超過額		125,681

表2 資金収支計算書

(麗澤大学)			(単位:千円)		
収入の部	平成22年度	平成23年度	支出の部	平成22年度	平成23年度
学生生徒納付金収入	3,248,935	3,197,336	人件費支出	2,060,777	2,034,778
手数料収入	54,246	52,152	教育研究経費支出	984,301	991,389
寄付金収入	234,799	202,823	管理経費支出	394,607	303,888
補助金収入	506,467	548,548	施設関係支出	823,292	762,334
資産運用収入	163,688	160,814	設備関係支出	330,345	108,552
資産売却収入	0	0			
事業収入	180,008	158,541			
雑収入	16,985	16,196			
借入金収入	0	0			
収入の部合計	4,405,128	4,336,410	支出の部合計	3,593,322	4,200,941

(廣池学園)			(単位:千円)		
収入の部	平成22年度	平成23年度	支出の部	平成22年度	平成23年度
学生生徒納付金収入	4,354,928	4,300,717	人件費支出	3,877,132	3,956,989
手数料収入	88,466	84,940	教育研究経費支出	1,332,795	1,342,739
寄付金収入	677,323	601,863	管理経費支出	1,082,035	983,983
補助金収入	1,214,783	1,240,080	施設関係支出	1,044,903	1,370,154
資産運用収入	520,603	521,685	設備関係支出	374,971	191,003
資産売却収入	2,010	29,025	資産運用支出	1,107,000	3,117,899
事業収入	850,282	804,682	その他の支出	58,253	134,699
雑収入	53,957	93,508	資金支出調整勘定	△169,602	△76,954
借入金収入	0	0	次年度繰越支払資金	2,459,491	2,119,378
前受金収入	1,742,189	1,693,900			
その他の収入	1,160,063	3,118,815			
資金収入調整勘定	△1,870,979	△1,808,817			
前年度繰越支払資金	2,373,353	2,459,492			
収入の部合計	11,166,978	13,139,890	支出の部合計	11,166,978	13,139,890

表3 貸借対照表

(廣池学園)

(単位:千円)

資産の部			負債・基本金・消費収支差額の部		
科目	平成22年度	平成23年度	科目	平成22年度	平成23年度
固定資産	56,293,736	56,815,147	負債	4,452,659	4,410,630
有形固定資産	28,136,624	28,602,220	固定負債	2,536,449	2,566,186
その他の固定資産	28,157,112	28,212,927	流動負債	1,916,210	1,844,444
流動資産	2,541,316	2,209,079	基本金	53,594,363	53,951,248
現金預金	2,459,492	2,119,378	第1号基本金	40,690,286	41,910,464
未収入金	58,289	67,658	第2号基本金	2,431,714	1,418,421
その他	23,535	22,043	第3号基本金	10,002,363	10,152,363
			第4号基本金	470,000	470,000
			消費収支差額	788,030	662,348
合計	58,835,052	59,024,226	合計	58,835,052	59,024,226

表4 消費収支計算書関係比率(麗澤大学)

(単位:%)

比率	算式(×100)	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
人件費比率	人件費/帰属収入	51.0	53.0	54.8	47.1	46.6	48.7
人件費依存比率	人件費/学生生徒等納付金	67.3	72.5	74.3	63.4	63.3	66.1
教育研究経費比率	教育研究経費/帰属収入	33.8	32.8	31.6	31.3	31.3	33.0
管理経費比率	管理経費/帰属収入	12.5	13.2	11.8	10.4	10.5	8.5
借入金等利息比率	借入金等利息/帰属収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
消費支出比率	消費支出/帰属収入	97.2	99.1	98.4	88.9	88.4	90.3
消費収支比率	消費支出/消費収入	99.5	98.4	99.9	116.5	113.2	93.8
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/帰属収入	75.7	73.0	73.7	74.2	73.6	73.7
寄付金比率	寄付金/帰属収入	1.6	3.9	3.7	5.8	5.5	4.8
補助金比率	補助金/帰属収入	12.7	12.9	12.2	10.6	11.5	12.6
基本金組入率	基本金組入額/帰属収入	2.3	0.7	1.5	23.7	21.9	3.8
減価償却費比率	減価償却額/消費支出	12.9	12.1	9.7	10.6	12.0	12.9

表5 貸借対照表関係比率表(廣池学園)

(単位:%)

比率	算式(×100)	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
固定資産構成比率	固定資産/総資産*	95.5	95.9	96.2	95.9	95.7	96.3
流動資産構成比率	流動資産/総資産	4.5	4.1	3.8	4.1	4.3	3.7
固定負債構成比率	固定負債/総資産	4.7	4.8	4.6	4.2	4.3	4.4
流動負債構成比率	流動負債/総資産	3.2	3.2	3.2	3.3	3.3	3.1
自己資金構成比率	自己資金/総資産	92.1	92.0	92.2	92.5	92.4	92.5
消費収支差額構成比率	消費収支差額/総資産	8.8	8.7	8.4	1.0	1.3	1.1
固定比率	固定資産/自己資金**	103.7	104.2	104.3	103.6	103.5	104.0
固定長期適合比率	***	98.6	99.0	99.4	99.1	98.9	99.4
流動比率	流動資産/流動負債	142.2	130.5	119.0	126.3	132.6	119.7
総負債比率	総負債/総資産	7.9	8.0	7.8	7.5	7.6	7.5
負債比率	総負債/自己資金	8.6	8.6	8.4	8.1	8.2	8.1
前受金保有率	現金預金/前受金	150.0	130.8	120.6	130.9	141.2	125.1
退職給与引当預金率	****	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基本金比率	基本金/基本金要組入額	100.0	100.0	100.0	100.0	99.8	99.9
減価償却比率	*****	41.8	38.0	45.6	40.8	46.4	46.4

\*総資産=固定資産+流動資産

\*\*自己資金=基本金+消費収支差額

\*\*\*固定長期適合比率=固定資産/(自己資金+固定負債)

\*\*\*\*退職給与引当預金率=退職給与引当特定預金(資産)/退職給与引当金

\*\*\*\*\*減価償却比率=減価償却累計額/減価償却資産取得価額(図書を除く)

## 10. 東日本大震災に対する対応

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に伴い、23 年度に本学が取った対応は以下のとおりである。

### (1) 本学建物の修復状況

- 1) 校舎かえでの 1503 教室 (400 席) の天井の一部が崩落し、さらに天井内部および周囲壁面に亀裂が生じた。このため、23 年度 1 学期の使用は不可能となり、一部履修制限を設けて代替施設として廣池千九郎記念講堂 (通常は 228 席であるが 252 席に増席) で授業を行った。なお、5 月 7 日から 7 月末にかけて修理を行い、8 月から使用を開始した。
- 2) 旧校舎 2 号棟は、煙突部分に大きな亀裂、さらには廊下や教室の壁に多数の亀裂が生じ、危険であると判断し、臨時対応として 5 月 16 日から 7 月末にかけて解体した。
- 3) 生涯教育プラザは、4 階および 5 階の階段棟と本棟との間の接合部 (エキスパンションジョイント部分) に亀裂が生じ、修復を行った。
- 4) 新校舎あすなろは、一部の壁面タイルや教室内異種材接合部に数か所亀裂が生じ、また各階コミュニティサークル内のケーブルラックに歪みが生じ、修復を行った。

### (2) 学部・大学院の対応

- 1) 入学式は 4 月 2 日に予定通り挙行し、授業も予定通り開始した。
- 2) 4 月 5 日から 7 日に予定していた外国語学部オリエンテーションキャンプ (谷川) を中止とし、学内で内容を変更して実施した。なお、経済学部導入授業は予定通り実施した。
- 3) 4 月 16 日から 17 日に予定していた大学院宿泊オリエンテーション (谷川) を中止とし、学内で内容を変更して実施した。言語教育研究科は、言語教育研究科一日研修旅行として、10 月 23 日に国立歴史民俗博物館および成田山新勝寺を訪れた。国際経済研究科は、夏季合宿セミナーとして、8 月 31 日から 9 月 1 日にかけて谷川セミナーハウスで実施した。
- 4) 留学生や被災した学生で、授業開始日までに来学できない場合は、5 月 14 日までは特別に公欠扱いとし、不利益とならないように配慮した。
- 5) 震災や原発事故の影響で第 1 学期の休学を希望する学生についてはこれを認め、休学期間の学費を免除した。ただし、新入生が 1 学期を休学する場合には、2 学期から 8 学期間 (4 年間) で卒業が可能となるよう、履修上柔軟な対応をとることとした。
- 6) 新入生で、入学時期の 1 年延長を希望する場合にはこれを認めた。
- 7) 新入生で、入学の取り消しを希望する場合もこれを認め、既納の学費等は返還した。

### (3) 別科の対応 (基本コースの特別聴講生を含む)

- 1) 別科の入学式および学部の特別聴講生の開講式は 5 月 10 日に延期して実施した。
- 2) 入学式の後、オリエンテーションをはさんで 5 月 16 日から授業を開始した。
- 3) 第 1 学期は、時間割の調整、授業終了日の繰り下げによって授業回数を確保した。
- 4) 入学時期の 1 年延長および入学取り消しの希望を認め、入学取り消し者は既納の学費等を返還した。

### (4) 経済的な支援

- 1) 交通機関等の影響で自宅から通学できない場合には、一時的に学生寮への入寮を認めた。
- 2) 被災した在学生・入学予定者に対して、被災状況に応じて 11 名 (外国語学部 9 名、経済学部 2 名) の学生に対して特別な経済的支援措置を行った。

ー 1. 特別な経済的支援措置の対象者は、家計支持者が死亡もしくは負傷により入院・長期加療が

必要となった者および家計支持者が居住する家屋が全壊・大規模半壊（修理不可能で取り壊すもの）・滅失した者、福島第一原子力発電所事故の影響で、家計支持者の居住する家屋が避難地域の指定を受け、他の地域に避難している者とした。

- － 2. 被災した入学予定者に対しては、入学金の免除、23年度第1学期の授業料の免除、学生寮への入寮を優先し23年度第1学期分の寮費を免除することとした。また、在学生に対しては、23年度第1学期授業料を免除し、寮生については23年度第1学期分の寮費を免除することとした。
- － 3. 平成24年度入試においては、入学検定料の免除、外国語学部AO入試のための英語能力審査料の免除、受験時の学内宿泊施設の無料提供を行い、入学時には今年度と同様の特別措置を行うこととした。

#### (5) 余震への備え・電力不足への対応

- 1) 授業中に地震が発生した場合の対応について、日本語と英語でマニュアルを作成し、全教員へ配布・周知した。
- 2) 平成15年度より省エネ、節電対策を実施しているが、夏期（7月1日～9月22日）および冬期（12月1日～3月30日）の電力使用料を最大限抑制するために様々な検討を行い、以下の取り組みを行った。
  - － 1. 夏期の学事日程を変更し、当初より2週間繰り上げて授業を終了（祝日に通常日課の授業を行い所定の学修時間を確保）
  - － 2. 図書館の閉館時間短縮（7月29日～9月16日は13時までの開館、土曜日閉館）、体育館および武道館の昼間の照明利用停止
  - － 3. 学生寮の閉寮繰り上げ
  - － 4. 行事イベント等の自粛
  - － 5. 大学事務部門の一斉休業（8月12日～19日）
  - － 6. 設定温度の適正化（冷房28度、暖房20度）、共用部分の空調停止
  - － 7. 個人研究室への網戸および扇風機の設置
  - － 8. クールビズの長期間実施（5月23日～10月29日）
  - － 9. エレベーターの間引き運転と移動の際の階段利用の呼びかけ
  - － 10. 照明の間引きとこまめな電源オフ

#### (6) 義援金について

- 1) 東日本大震災義援金募集の専用口座を開設し、義援金の募集を行った。平成24年3月31日まで継続した結果、総額1,753,178円の寄付があり、日本赤十字社へ1,397,230円、あしなが育英会へ355,948円をそれぞれ送金した。
- 2) 麗澤会から100万円の寄付があり、645,475円を被災地への支援物品の送料として使用し、残額354,525円は、本学学生有志による団体「東日本大震災支援学生団体」へ寄付することとした。
- 3) 義援金口座が終了した後も、引き続き、学生の被災地支援活動を支援するために寄付金を募集することを検討した。
- 4) 10月1日に開催された第8回ホームカミングデーで販売したポストカードとTシャツの売上金73,000円を「東日本大震災支援学生団体」へ寄付した。

#### (7) その他

- 1) 文部科学省「東日本大震災子どもの学び支援ポータルサイト」を通じた支援活動を行った。

- 1. 相馬高等学校 (250 セット)、相馬東高等学校 (220 セット) へ机と椅子 (5月3日)
- 2. 岩手県大槌町金沢小学校の避難所へトレーナー47枚、ポロシャツ22枚、Tシャツ156枚 (4月26日)
- 3. 福島県大熊町立大熊中学校へ教卓3台 (6月17日)
- 4. 宮城県東松島市立浜市小学校へ電源延長ドラム2台 (7月4日)
- 5. 英智学館予備校 (宮城県気仙沼市) への机58台・椅子88脚 (7月23日)
- 6. 麻生進学校 (茨城県潮来市) への机40台・椅子50脚 (9月29日)

2) 7月4日よりキャンパス内における空間放射線量の計測を開始し、毎月、計測結果を学生及び教職員へ周知を行った。

(8) 東日本大震災支援に関する本学の活動一覧 (まとめ)

日程	活動内容	参加者
4月18日	学生有志がRSSR(Reitaku Student Social Responsibility)を設立	
4月26日	文部科学省「東日本大震災 子どもの学び支援ポータルサイト」を通じ、岩手県(大槌町)の避難所へ衣類を支援(トレーナー47枚、ポロシャツ22枚、Tシャツ156枚)	
4月27日	日本赤十字社へ義援金(926,282円)を送金(1)	
4月28日	Tシャツ支援プロジェクト(光ヶ丘商店会との協働支援活動)開始 ※FLORIDAWIND株式会社から支援物資(Tシャツ13,638枚)の提供を受ける	
5月1日	東日本大震災の影響に伴う電力不足への取組みを公開(Webサイト)	
5月3日	文科省ポータルサイトを通じ、福島県相馬市の高校2校(相馬高校・相馬東高校)へ物資を支援(机と椅子470セット)	学生7名 職員4名
5月27日	東北学院大学提唱の大学間連携プロジェクト発足ミーティングに参加	学生3名 教職員2名
5月27日	柏市長に光ヶ丘商店会との被災地支援の活動内容を報告	学生4名 職員2名 光ヶ丘商店会
5月28日	東北大学大学院・小泉祥一教授(本学非常勤講師)の研究室を訪問	学生3名 職員1名
5月28日 ～6月4日	柏市の気仙沼派遣ボランティア(1週間)に参加(1)	学生1名
5月31日	ROCK講師と受講生有志によるチャリティ・コンサートの開催(義援金21,071円を読売新聞社へ送金)	100名
6月4日 ～6月5日	学園行事において青空市場を開き、風評被害の野菜等を販売	学生12名
6月9日	日本赤十字社へ義援金(361,260円)を送金(2)	
6月17日	文科省ポータルサイトを通じ、福島県大熊町立大熊中学校へ物資を支援(教卓3台)	
6月21日	NPO法人「地球のステージ」を招いて被災地支援の講演会を開催	
6月22日	大学間連携の学生ミーティング(都内開催)に参加	学生3名
6月24日	夏期の節電対策に伴う本学の取組みを公開(Webサイト)	
6月24日 ～6月27日	日本学生ボランティアセンター(GAKUVO)「大学生ボランティア隊」第8陣に参加	学生6名 職員2名
6月25日 ～7月2日	柏市の気仙沼派遣ボランティア(1週間)に参加(2)	学生1名
6月26日 ～6月27日	Tシャツ支援プロジェクト(1):気仙沼避難所へTシャツ(1,086枚)と子供衣類を支援 東北学院大学災害ボランティアステーション訪問	学生2名 職員2名
7月1日	平成24年度入学者に対する災害特別措置(受験生および入学者に対する経済的支援措置)を公表(Webサイト)	
7月1日 ～9月22日	電力不足に伴う夏期の全学的な節電対策への取組みを実施	
7月4日	学内の放射線量の測定を開始	
7月4日	文科省ポータルサイトを通じ、宮城県東松山市立浜市小学校へ物資を支援(電源延長ドラム2台)	
7月8日	株式会社資生堂から支援物資(シャンプー、アルコール消毒液、化粧品)	

	各 300 品)の提供を受ける	
7月8日 ~7月11日	GAKUVO「大学生ボランティア隊」第9陣に参加	学生6名
7月11日 ~7月13日	宮城県石巻市鮎川浜地区の避難者に衣類を支援(1,900枚)	学生5名
7月11日 ~7月13日	被災地ボランティア活動報告会(学内向け)を開催	学生3名 職員3名
7月12日	学内放射線量の測定結果の学内公表を開始	
7月22日	日本赤十字社へ義援金(55,655円)を送金(3)	
7月23日	文科省ポータルサイトを通じ、英知学館予備校(気仙沼市)へ物資を支援(机58台、椅子88脚)	
7月25日 ~9月16日	夏休み期間中の図書館における節電取組みを実施	
7月26日	学生相談センターによる「被災地支援ボランティア活動事前セミナー」を実施	学生26名 職員4名
7月28日 ~8月3日	GAKUVO「大学生ボランティア隊」第11陣に参加	学生8名
7月30日	被災地支援ボランティア報告会(一般向け)を開催	学生6名
7月30日 ~8月4日	大学間連携 気仙沼プロジェクト第3クールに参加	学生6名
7月~9月	「グラウンドワーク三島×ダイヤモンド社」インターンシップに参加(4泊5日)	学生7名
8月2日 ~8月4日	Tシャツ支援プロジェクト(2): 石巻市鮎川浜地区のボランティアセンター主催の復興市に参加し、Tシャツ(1,800枚)を配布	学生4名 職員1名
8月3日	FLORIDAWIND株式会社からTシャツやウィンドブレーカー等(10,798枚)の追加提供を受ける	
8月6日	「特別講演シンポジウム: 東日本大震災の現場から~今、私たちに何ができるだろうか~」を開催	学生8名 教職員3名
8月6日 ~8月11日	大学間連携 気仙沼プロジェクト第4クールに参加	学生4名
8月12日	Tシャツ支援プロジェクト(3): 東北学院大学ボランティアスタッフおよび大学間連携プロジェクト参加者用のTシャツ(193枚)を支援	職員3名
8月13日 ~8月18日	大学間連携 気仙沼プロジェクト第5クールに参加	職員3名
8月21日 ~8月22日	宮城県山元町仮設住宅でCaféプロジェクト「学生Café」を開設(1)	学生5名
8月24日 ~8月28日	GAKUVO「大学生ボランティア隊」第13陣に参加	学生1名 職員1名
8月27日 ~9月1日	大学間連携 気仙沼プロジェクト第7クールに参加	学生4名
9月3日 ~9月8日	大学間連携 気仙沼プロジェクト第8クールに参加	学生3名
9月10日	宮城県七里ヶ浜地区菖蒲田浜清掃イベントに参加	職員2名
9月10日 ~9月15日	大学間連携 気仙沼プロジェクト第9クールに参加	学生2名 職員1名
9月17日 ~9月22日	大学間連携 気仙沼プロジェクト第10クールに参加	学生2名
9月19日 ~9月22日	Caféプロジェクト: 学生CAFEを山元町で実施(2)	学生3名
9月24日 ~9月25日	仙台放送まつり2011(仙台市)に参加	学生1名
9月27日	夏期の電力制限解除に伴う本学の取組み結果を公開(Webサイト)	
9月29日	日本赤十字社へ義援金(54,033円)を送金(4)	
9月29日	文科省ポータルサイトを通じ、麻生進学校(茨城県潮来市)へ物資支援(机40台と椅子50脚)	
10月1日	ホームカミングデイにて東日本大震災に関する展示と討論会を開催	50名
10月7日	GAKUVO「大学学生生活課職員、ボランティアセンター職員対象東日本大震災の学生ボランティア派遣における学内体制と高等教育における学内体制と高等教育におけるボランティア活動セミナー」で本学の活動内容や学内調整について報告	職員2名
10月14日	GAKUVO「大学生ボランティア隊」第17陣に参加	学生1名

～10月18日		
10月15日 ～10月16日	Caféプロジェクト：学生 CAFE を山元町で実施(3)	学生 1 名 職員 1 名
10月27日 ～10月31日	Caféプロジェクト：学生 CAFE を山元町で実施(4)	学生 1 名
11月7日 ～11月19日	柏市立図書館・柏市内大学図書館合同企画展を開催	
11月8日	今冬の電力需給対策に伴う本学の節電等の対応についてを公表	
11月10日 ～11月14日	Caféプロジェクト：学生 CAFE を山元町で実施(5)	学生 5 名
11月12日	柏市立図書館・柏市内大学図書館合同講演会 「柏市から発信！今、私たちができること」を開催	
11月18日 ～11月20日	Caféプロジェクト：学生 CAFE を山元町で実施(6)	職員 2 名
11月24日 ～11月28日	Caféプロジェクト：学生 CAFE を山元町で実施(7)	学生 5 名 職員 1 名
11月26日 ～11月27日	気仙沼での支援方法についての現地ヒアリング	学生 2 名
12月9日 ～12月13日	GAKUVO 「大学生ボランティア隊」第 21 陣に参加	学生 8 名
12月16日 ～12月17日	大学間連携災害ボランティアネットワーク主催シンポジウム「東日本大震災と学生ボランティアの役割」に参加	教職員 3 名 学生 3 名
12月21日 ～12月23日	気仙沼でクリスマスプロジェクト実施	学生 3 名 職員 1 名
12月28日 ～1月5日	NPO 団体 band⇔aid の農業復興支援ボランティアに参加し、山元いちご農園でボランティア活動に参加	職員 2 名
1月19日 ～1月23日	Caféプロジェクト：「足湯&学生カフェ」に参加し、学生 CAFE を山元町内手地区で実施 (9)	学生 1 名
2月9日 ～2月13日	Caféプロジェクト：学生 CAFE を山元町で実施 (10)	学生 1 名
3月8日 ～3月12日	Caféプロジェクト：学生 CAFE を山元町で実施 (11)	学生 4 名 職員 1 名

#### (11) 活動概要説明

##### 1) 学生有志による団体（麗澤大学東日本大震災支援学生団体、RSSR）

麗澤大学東日本大震災支援学生団体は、学友会および学生サークル「Refree」を中心に設立され募金活動をはじめ様々な支援活動を行った。また、RSSR は、「Reitaku Student Social Responsibility：麗澤大学の学生による社会的責任の追求」の略称で、学内で社会的な影響を意識して活動している部やサークル等が集結し、道徳科学教育センターを活動拠点に学内外で被災地支援活動をはじめ様々な活動を行った。

##### 2) Tシャツ支援プロジェクト（光ヶ丘商店会との協働支援活動）

本学と地域交流協定を締結する光ヶ丘商店会の笠原副理事長が仲介となり、本学の学生サークル「Refree」の活動に共感された FLORIDAWIND 株式会社から、被災地で困っている人たちに Tシャツを届けてほしい、との申し出があった。そこで、学生サークル「Refree」が 2 万枚を超える Tシャツ等の衣服を預かり、協働支援活動がスタート。提供者の想いを届けるために、現地のニーズを探しながら、福島県相馬市や宮城県気仙沼市等で直接手渡しを原則に配布活動等に尽力した。また、石巻市鮎川浜地区で開催された復興市では、学生達がプリントした Tシャツをボランティアに来た人を対象に 2,000 円で販売し、その売上金を現地ボランティアセンターへ寄付する等を行った。

##### 3) 大学間連携 気仙沼プロジェクト

被災校でもある東北学院大学が全国の 10 大学と大学間連携プロジェクトを立ち上げ、発足当初より本学も参加した。支援対象として、仙台周辺と気仙沼市を中心に実施することとなり、特

に気仙沼プロジェクトでは7月中旬より全国から学生・教職員が毎週5泊6日で交代しながら、現地でガレキ撤去、写真洗浄、祭りの手伝いなどを中心に実施した。

4) 柏市の気仙沼派遣ボランティア

柏市民の会が中心となって、気仙沼の小・中学校で避難所運営スタッフとして10名ずつ1週間交代で派遣した。柏市職員とボランティアの混成チームで、本学からも参加した。

5) NPO 法人「地球のステージ」

海外の医療支援活動を東ティモールとパレスチナで行う一方で、国内では日本人たちに国際理解を進めてもらうための国際理解教育活動を行っている。この活動は、精神科医を務める代表の桑山紀彦氏が海外での活動報告を語りと映像と音楽という3つの表現方法のシンクロにより「地球のステージ」として公演。

6) 日本学生ボランティアセンター(GAKUVO)大学生ボランティア隊

日本財団が設立した学生ボランティアセンターが震災直後から毎週100名程度の学生ボランティア隊を石巻市、気仙沼市、岩手県の大槌町などに派遣した。本学からも学生・職員が参加し、ガレキ撤去や漁具の修復などを行った。

7) Cafe プロジェクト

仮設住宅での孤独死や自殺が心配される中、心の癒しの提供を目的に、被害が甚大であった宮城県亘理郡山元町の仮設住宅で集会所を借用して本学の学生が企画した学生カフェを開設した。事前に地元行政や仮設住宅の自治会長との調整、カップやコーヒー豆等の調達も全て学生が行い実施し、この活動は平成24年度も継続する。

## 資料編

## 1. 教員の構成

表1-1 専任・兼任教員（学部・大学院）

学部・研究科名	学科・科目区分	専任教員数					兼任教員数	学生の収容定員	専任教員1人あたりの在籍学生数
		教授	准教授	助教	講師	計			
外国語学部	外国語学科	30	11	5	1	46	44	1,200	21.02
	共通科目	6	8	2	0	16	40	—	
小計		36	19	7	1	62	84	1,200	
経済学部	経済学科	13	4	3	0	21	13	680	27.51
	経営学科	14	3	1	0	18	10	520	
	基礎科目	9	4	0	0	12	30	—	
小計		36	11	4	0	51	53	1,200	
言語教育研究科	日本語教育学専攻 [博士前期課程]	0	0	0	0	0	3	12	—
	比較文明文化専攻 [博士前期課程]	0	0	0	0	0	2	12	—
	日本語教育学専攻 [博士後期課程]	1	0	0	0	1	0	9	—
	比較文明文化専攻 [博士後期課程]	0	0	0	0	0	0	9	—
	英語教育専攻 [修士課程]	0	0	0	0	0	2	12	—
小計		1	0	0	0	1	7	54	—
国際経済研究科	経済管理専攻 [修士課程]	0	0	0	0	0	2	10	—
	政策管理専攻 [修士課程]	2	0	0	0	2	2	20	—
	経済・政策管理専攻 [博士課程]	0	0	0	0	0	0	9	—
小計		2	0	0	0	2	4	39	—
合計		75	30	11	1	116	148		

\*在籍学生数は、表2を参照。大学院在籍学生数は含まれていないので、専任教員1人あたりの在籍学生総数はこれより若干多くなる。大学院研究科の専任教員数には、大学院研究科のみを担当している教員を計上、学部と大学院を両方担当している兼任教員は大学院に含む。

表1-2 専任教員数と非常勤教員数との比率の推移

区分	H19	H20	H21	H22	H23
専任教員					
外国語学部	67	67	64	62	63
経済学部	0	13	26	39	53
国際経済学部	48	37	24	14	0
小計	115	117	114	115	116
構成比率	42.4%	41.3%	40.0%	40.6%	43.0%
非常勤教員					
外国語学部	93	100	108	108	98
経済学部	0	17	33	45	56
国際経済学部	63	49	30	15	0
小計	156	166	171	168	154
構成比率	57.6%	58.7%	60.0%	59.4%	57.0%
合計	271	283	285	283	270

表1-3 兼任・専任教員数（付属機関）

付属機関名	兼任教員数					兼任教員数
	教授	准教授	助教	講師	計	
経済社会総合研究センター	18	2	1	0	21	2
比較文明文化研究センター	5	4	0	0	9	17
企業倫理研究センター	11	3	2	0	16	1
言語研究センター	4	4	1	0	9	2
情報システムセンター	3	1	0	0	4	0
国際交流センター	2	0	0	0	2	0
日本語教育センター	2	1	0	0	3	11
麗澤オープンカレッジ	1	0	0	0	1	0
学生相談センター	1	0	0	0	1	0
キャリアセンター	3	0	0	0	3	0
道徳科学教育センター	7	3	0	0	10	7
合計	57	18	4	0	79	40

表1-4 専任教員年齢構成

学部・研究科名	学科等	30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～69歳		計
		男	女	男	女	男	女	男	女	
外国語学部	外国語学科	6	3	8	4	13	3	8	1	46
	共通科目	1	1	3	3	5	1	2	0	16
	小計	7	4	11	7	18	4	10	1	62
経済学部	経済学科	5	1	5	0	6	0	4	0	21
	経営学科	3	0	2	0	7	0	5	1	18
	基礎科目	0	0	2	0	5	0	4	1	12
	小計	8	1	9	0	18	0	13	2	51
言語教育研究科		0	0	0	0	0	0	1	0	1
国際経済研究科		0	0	0	0	2	0	0	0	2
合 計		15	5	20	7	38	4	24	3	116

表1-5 23年度新任教員

所 属	職 位	氏 名
外国語学部	教授	井上 優
		岩見 照代*
		竹原 茂*
	准教授	マノートン, A.S. **
	助教	北原 賢一
		竹内 拓史
	非常勤講師	加藤 希
		神白 哲史
		河原 清志
		北野 剛
		齊藤 規
		齊藤 美野
		佐藤 雅浩
		清水 哲郎
		鈴木 未恵
		武内 梓朗
		田辺 龍
		野原ゆかり
		袴田 智子
李 静		

\*再雇用  
\*\*9月1日付

所 属	職 位	氏 名
経済学部	教授	八代 京子*
	准教授	山下 美樹**
	助教	齋藤 雅元
		溝口 哲郎
	非常勤講師	伊藤 雅敏
		井下 佳織
		浦田 広朗
		國分 麻里
		佐々木愛梨***
		嶋川 洋一
		高波 幸代
		田中 敬幸
		谷口 茂****
長澤 康男		
連 宜萍		
ライリ,ジョン		

\*再雇用  
\*\*9月1日付  
\*\*\*12月1日付  
\*\*\*\*4月19日付

表1-6 名誉教授

氏 名	授与年月日
多田 舜保	23年4月1日

表1-7 昇任 (23年4月1日付)

氏 名	所属学部	昇任後の職名
籠 義樹	経済学部	教授
清水 千弘		教授
首藤聡一朗		准教授
鈴木 大介		准教授

表1-8 客員教授

国際経済研究科	徳永 澄憲
経済社会総合研究センター	金 正年、西村 六善
比較文明文化研究センター	伊東俊太郎、大橋 照枝、欠端 實、川窪 啓資、杉山 正明、染谷 臣道、所 功、南淵 明宏、服部 英二、タンカ、ブリジ、保坂 俊司、松井 孝典、松本亜沙子、松本 亮三、安田 喜憲、吉澤 五郎
企業倫理研究センター	工藤 秀幸
言語研究センター	梅田 博之、坂本比奈子
道徳科学教育センター	森田 健作

表1-9 平成23年度退任・解嘱教員

所 属	職 位	氏 名
外国語学部	教授	石村 番 **
		岩見 照代
		奥野 保明
		竹原 茂
	助教	野瀬 昌彦
	非常勤講師	赤澤 美佳*
		安藤 靖治
		神白 哲史
		河原 清志
		呉 敏
		タチ キャロライン S. L.
		三木 泰弘
		梁 月軍
		ラト リサ ジェーン
		足立 智孝
袴田 智子		
宮田 千草		

\*2月29日付

\*\*3月12日付

所 属	職 位	氏 名
経済学部	教授	フクロウ, ジョシ.E
		土屋 武夫
		八代 京子
	准教授	土井 正
	助教	大越 利之
		陳 玉雄***
	非常勤講師	大住 莊四郎
		佐々木 孝明
		糸久 正人
		連 宜萍
		嶋川 洋一
		パイプ ジェイソン
		谷口 茂**
松浦 智寛		
山下 美樹*		
言語教育研究科	教授	藤本 幸夫
	非常勤講師	池口 セシリア
		黒沢 学
日本語教育センター	非常勤講師	佐藤 進
		今村 泰也
		武井 康江

\*8月31日付

\*\*9月19日付

\*\*\*9月30日付

## 2. 学生の構成

### 2-1 学部および別科

表2-1-1 学生定員および在籍者数

平成23年5月1日現在

学部	学 科	入学 定員	収容 定員 (A)	在 籍 学 生 数					充足率 (B/A)
				1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	計 (B)	
外国語学部	英語学科※	—	—				14 (5)	14 (5)	
	ドイツ語学科※	—	—				16 (4)	16 (4)	
	中国語学科※	—	—				22 (13)	22 (13)	
	日本語学科※	—	—			2 (1)	10 (4)	12 (5)	
	外国語学科 英語コミュニケーション専攻			89 (68)	73 (55)	67 (48)	71 (52)	300 (223)	
	英語・英米文化専攻			109 (82)	116 (92)	118 (82)	104 (76)	447 (332)	
	国際交流・国際協力専攻			43 (27)	39 (32)	39 (28)	33 (25)	154 (112)	
	トイ語トイ語文化専攻			27 (16)	25 (20)	21 (14)	38 (29)	111 (79)	
中国語・中国文化専攻			20 (11)	23 (18)	19 (15)	31 (27)	93 (71)		
日本語・日本語文化専攻			30 (22)	38 (24)	27 (21)	43 (31)	138 (98)		
外国語学部計		300	1,200	318 (226)	314 (241)	293 (209)	382 (266)	1,307 (942)	1.09
国際経済学部	国際経済学科※	—	—			1 (0)	27 (4)	28 (4)	
	国際経営学科※	—	—		1 (0)		31 (3)	32 (3)	
	国際産業情報学科※	—	—				6 (1)	6 (1)	
国際経済学部計		—	—		1 (0)	1 (0)	64 (8)	66 (8)	—
経済学部	経済学科	170	680	188 (29)	190 (32)	186 (34)	188 (34)	752 (129)	1.11
	経営学科	130	520	158 (46)	150 (47)	137 (38)	140 (42)	585 (173)	1.13
	経済学部計		300	1,200	346 (75)	340 (79)	323 (72)	328 (76)	1,337 (302)
学部合計		600	2,400	664 (301)	655 (320)	617 (281)	774 (350)	2,710 (1,252)	1.13
別科日本語研修課程		60	60	26 (17)				26 (17)	0.43

( )内は女子内数。 研究生及び聴講生は含まない。

※印は平成20年度から募集停止。在籍学生数は留年者数（卒業延期者学部計18名を含む。）である。

表2-1-2 私費外国人留学生数

( )内は女子で内数

学部	学 科	計	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
外国語学部	英語コミュニケーション専攻	1 (1)	1 (1)	0	0	0
	英語・英米文化専攻	0	0	0	0	0
	国際交流・国際協力専攻	0	0	0	0	0
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	0	0	0	0	0
	中国語・中国文化専攻	0	0	0	0	0
小 計		90 (58)	17 (10)	30 (20)	18 (12)	25 (16)
経済学部	経済学科**	37 (13)	7 (3)	10 (5)	4 (2)	16 (3)
	経営学科***	135 (53)	29 (5)	33 (14)	30 (15)	43 (19)
国際経済学部	国際産業情報学科	2 (1)	0	0	0	2 (1)
小 計		174 (67)	36 (8)	43 (19)	34 (17)	61 (23)
別科日本語研修課程		26 (17)	26 (17)	—	—	—
合 計		291 (143)	80 (36)	73 (39)	52 (29)	86 (39)

休学者含む。\*日本語学科を含む。\*\*国際経済学科を含む。\*\*\*国際経営学科を含む。

表2-1-3 特別聴講生（提携校・交換留学生）

( )内は女子で内数

提携校名	学 部			別 科			合 計
	1学期	2学期	1年間	1学期	2学期	1年間	
淡江大学（台湾）	6 (3)	11 (9)	0	0	0	0	17 (12)
イエーナ・フリードリヒ・シラー大学（ドイツ）	0	2 (1)	0	0	0	0	2 (1)
天津財経大学（中国）	0	0	1 (1)	0	0	0	1 (1)

天津理工大学 (中国)	0	0	1 (1)	0	0	0	1 (1)
又石大学校 (韓国)	1 (1)	0	0	0	0	0	1 (0)
セント・マーチンズ大学 (アメリカ)	1 (1)	1 (0)	0	0	0	0	2 (1)
パシフィック大学 (アメリカ)	1 (1)	1 (1)	0	0	0	0	2 (2)
レッドランズ大学 (アメリカ)	1 (0)	0	0	0	0	0	1 (0)
ソクラー・ナカリン大学プーケット校(タイ)	0	1 (0)	0	0	0	0	1 (0)
ブータン特別聴講生	0	0	1 (0)	0	0	0	1 (0)
麗澤交流基金アメリカ	0	1 (1)	0	0	0	0	1 (1)
国立屏東商業技術学院 (台湾)	1 (1)	1 (1)	0	0	0	0	2 (2)
合 計	11 (6)	18 (13)	3 (2)	0	0	0	32 (21)

表2-1-4 出身国・地域別留学生数

①学部・別科計

( ) 内は女子で内数

国・地域名	学 部	別 科	聴講生・特別聴講生	合 計
中 国	194 (89)	3 (0)	3 (3)	200 (92)
韓 国	45 (24)	5 (5)	1 (0)	51 (29)
台 湾	11 (8)	12 (6)	6 (4)	29 (18)
マレーシア	4 (2)	0	0	4 (2)
アラブ首長国連邦	3 (0)	0	0	3 (0)
アメリカ	0	0	2 (1)	2 (1)
スリランカ	2 (1)	0	0	2 (1)
タイ	0	2 (2)	0	2 (2)
ベトナム	1 (1)	1 (1)	0	2 (2)
香 港	1 (0)	0	1 (0)	2 (0)
ミャンマー	2 (1)	0	0	2 (1)
カナダ	1 (0)	0	0	1 (0)
バングラデシュ	1 (0)	0	0	1 (0)
ブータン	0	0	1 (0)	1 (0)
ラオス	0	1 (1)	0	1 (1)
合 計	265 (126)	24 (15)	14 (8)	303 (149)

②外国語学部日本語学科および日本語・日本文化専攻

( ) 内は女子で内数

国・地域名	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計
中 国	10 (6)	17 (12)	8 (6)	8 (7)	43 (31)
韓 国	7 (4)	9 (6)	9 (6)	9 (4)	34 (20)
アラブ首長国連邦	0	2 (0)	1 (0)	0	3 (0)
台 湾	0	1 (1)	0	2 (2)	3 (3)
マレーシア	0	0	0	3 (2)	3 (2)
カナダ	0	0	0	1 (0)	1 (0)
スリランカ	0	1 (1)	0	0	1 (1)
ベトナム	0	0	0	1 (1)	1 (1)
ミャンマー	0	0	0	1 (0)	1 (0)
合 計	17 (10)	30 (20)	18 (12)	25 (16)	90 (58)

③外国語学部 英語コミュニケーション専攻

( ) 内は女子で内数

国・地域名	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計
中 国	1 (1)	0	0	0	1 (1)
合 計	1 (1)	0	0	0	1 (1)

④国際経済学部国際経済学科および経済学部経済学科

( ) 内は女子で内数

国・地域名	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計
中 国	6 (3)	9 (4)	4 (2)	11 (3)	30 (12)
韓 国	1 (0)	1 (1)	0	1 (0)	3 (1)
スリランカ	0	0	0	1 (0)	1 (0)
台 湾	0	0	0	1 (0)	1 (0)
バングラデシュ	0	0	0	1 (0)	1 (0)
香 港	0	0	0	1 (0)	1 (0)
合 計	7 (3)	10 (5)	4 (2)	16 (3)	37 (13)

⑤国際経済学部国際経営学科および経済学部経営学科 ( )内は女子で内数

国・地域名	1年	2年	3年	4年	合計
中国	29 (5)	30 (13)	26 (14)	34 (13)	119 (45)
韓国	0	2 (0)	1 (0)	5 (3)	8 (3)
台湾	0	1 (1)	2 (0)	3 (3)	6 (4)
マレーシア	0	0	0	1 (0)	1 (0)
ミャンマー	0	0	1 (1)	0	1 (1)
合計	29 (5)	33 (14)	30 (15)	43 (19)	135 (53)

⑥国際経済学部国際産業情報学科 ( )内は女子で内数

国・地域名	1年	2年	3年	4年	合計
台湾	—	—	—	1 (1)	1 (1)
中国	—	—	—	1 (0)	1 (0)
合計	—	—	—	2 (1)	2 (1)

表2-1-5 卒業・修了者数 ( )内は2008年度入学者内数

学部等	学科等	卒業・修了者数	9月卒業等	合計	2008年度入学者
外国語学部	英語学科	10	2	12	
	ドイツ語学科	8	3	11	
	中国語学科	14	2	16	
	日本語学科	6	1	7	
	外国語学科英語コミュニケーション専攻	65 (65)		65 (65)	79
	外国語学科英語・英米文化専攻	89 (88)		89 (88)	115
	外国語学科国際交流・国際協力専攻	32 (31)		32 (31)	39
	外国語学科ドイツ語・ドイツ文化専攻	36 (36)		36 (36)	45
	外国語学科中国語・中国文化専攻	25 (24)		25 (24)	36
	外国語学科日本語・日本文化専攻	36 (36)		36 (36)	54
	小計	321 (280)	8	329 (280)	368
国際経済学部	国際経済学科	9	8	17	
	国際経営学科	12	9	21	
	国際産業情報学科	2	3	5	
	経済学科	170 (170)		170 (170)	207
	経営学科	120 (120)		120 (120)	158
	小計	313 (290)	20	333 (290)	365
合計		634 (570)	28	662 (570)	733
別科日本語研修課程		21	—	21	

表2-1-6 卒業延期

理由	外国語学部			経済学部			学部計
	卒業予定時期			卒業予定時期			
	24年1学期	24年2学期	小計	24年1学期	24年2学期	小計	
就職活動の継続	0	4	4	0	0	0	4
合計	0	4	4	0	0	0	4

表2-1-7 卒業者の進路状況

平成24年5月1日現在

区分	外国語学部			経済学部			合計			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
就職希望者A	71	200	271	204	59	263	275	259	534	
就職決定者B	69	182	251	175	54	229	244	236	480	
内訳	企業就職	57	169	226	161	52	213	218	221	439
	公務員	4	4	8	8	0	8	12	4	16
	教員	3	3	6	0	0	0	3	3	6
	その他の就職	5	6	11	6	2	8	11	8	19
就職決定率B/A	97.2%	91.0%	92.6%	85.8%	91.5%	87.1%	88.7%	91.1%	89.9%	
大学院進学	2	6	8	12	2	14	14	8	22	
その他進学	7	8	15	14	5	19	21	13	34	
その他	14	21	35	27	10	37	41	31	72	
卒業生数	94	235	329	257	76	333	351	311	662	

※平成23年9月卒業生及び年度内途中卒業生を含む。

表2-1-8 学籍異動

①退学

理 由	外国語学部			国際経済学部/経済学部			学部計	別 科		
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計		1 学期	2 学期	合計
経済的理由	1	1	2	3	1	4	6			
健康上の理由		1	1				1			
進路変更	6	1	7	8	8	16	23			
一身上の都合	6	3	9	9	1	10	19	2		2
個人留学										
転部のため										
大学院飛び入学					1	1	1			
懲戒処分による										
震災の影響										
合 計	13	6	19	20	11	31	50	2		2

②除籍

理 由	外国語学部			国際経済学部/経済学部			学部計	別 科		
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計		1 学期	2 学期	合計
学費未納	8	3	11	11	4	15	26			
在留資格/査証不交付										
入学辞退								7		7
入学延期								3		3
修了単位未修得										
死亡					1	1	1			
合 計	8	3	11	11	5	16	27	10		10

③休学

理 由	外国語学部			国際経済学部/経済学部			学 部 計			別 科		
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	合計	1 学期	2 学期	合計
経済的理由	2	2	4	4	4	8	6	6	12			
健康上の理由	4	7	11	3	1	4	7	8	15			
一身上の都合	9	9	18	4	8	12	13	17	30			
震災の影響	10	8	18	20	11	31	30	19	49			
進路変更					1	1		1	1			
個人留学	9	7	16	1	1	2	10	8	18			
海外インターンシップ												
兵役のため	4	4	8		1	1	4	5	9			
合 計	38	37	75	32	27	59	70	64	134	0	0	0

④再入学

	外国語学部			国際経済学部/経済学部			学部計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
合 計	0	1	1	0	1	1	2

⑤復籍

	外国語学部			国際経済学部/経済学部			学部計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
合 計	0	0	0	1	0	1	1

⑥転部・転科

転出学部・学科	転入学部・学科	人 数
なし	なし	0

⑦編入学

	外国語学部 (2 年次)				外国語学部 (3 年次)		学部計
	外国語学科			小計	外国語学科	小計	
	英語コミュニケーション専攻		英語・英米文化専攻		日本語・日本文化専攻		
合 計	3		3	6	2	2	8

※4月協議会までの数

表2-1-9 科目等履修生・聴講生数

( )内は高校生(内数)

学 部	科目等履修生		小 計	聴 講 生		小 計	合 計	
	1 学期	2 学期		1 学期	2 学期			
外国語学部	延べ人数	8(4)	4(0)	12(4)	6	5	11	23(4)
	実人数	8(4)	0(0)	8(4)	6	1	7	15(4)
国際経済学部／経済学部	延べ人数	1(1)	0(0)	1(1)	3	3	6	7(1)
	実人数	1(1)	0(0)	1(1)	3	1	4	5(1)

## 2-2 大学院

表2-2-1 学生定員および在籍者数

平成23年5月1日現在

研究科	専 攻	入学定員	収容定員(A)	在 籍 学 生 数				充足率(B/A)
				1 年次	2 年次	3 年次	計(B)	
言語教育研究科	日本語教育学専攻D	3	9	0	2 (1)	6 (3)	8 (4)	0.89
	比較文明文化専攻D	3	9	0	2 (1)	4 (2)	6 (3)	0.67
	日本語教育学専攻M	6	12	12 (11)	9 (9)		21 (20)	1.75
	比較文明文化専攻M	6	12	8 (4)	5 (5)		13 (9)	1.08
	英語教育専攻M	6	12	3 (1)	7 (2)		10 (3)	0.83
	計	24	54	23 (16)	25 (18)	10 (5)	58 (39)	1.07
国際経済研究科	経済・政策管理専攻D	3	9	2 (1)	0	4 (1)	6 (2)	0.67
	经济管理専攻M	5	10	3 (1)	5 (3)		8 (4)	0.80
	政策管理専攻M	10	20	10 (6)	13 (3)		23 (9)	1.15
	計	18	39	15 (8)	18 (6)	4 (1)	37 (15)	0.95
大学院合計		42	93	38 (24)	43 (24)	14 (6)	95 (54)	1.02

( )内は女子内数。 研究生及び聴講生は含まない。

表2-2-2 出身国・地域別留学生数

国・地域名	大学院	研究生	合計
中国	37	9	46
台湾	8		8
韓国	7		7
タイ	1		1
モンゴル		1	1
ウズベキスタン	1		1
スーダン	1		1
ミャンマー	1		1
ラオス	1		1
小計	57	10	67

※留学生は、「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

表2-2-3 学位授与数等

研究科	専 攻	課 程	学位	学位授与数			単位取得退学	計
				(文学)	(経済学)	(経営学)		
言語教育研究科	日本語教育学専攻	博士前期課程	修士	7	—	—		7
		博士後期課程	博士	4	—	—		4
	比較文明文化専攻	博士前期課程	修士	4	—	—		4
		博士後期課程	博士	—	—	—	1	1
	英語教育専攻	修士課程	修士	5	—	—		5
国際経済研究科	经济管理専攻	修士課程	修士	3	(経営学)	1		4
	政策管理専攻	修士課程	修士	1	(経営学)	8		9
	経済・政策管理専攻	博士課程	博士	1	(経営学)	2		3

表2-2-4 修了者の進路状況

平成24年5月1日現在

区分	言語教育研究科			国際経済研究科			合計			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
就職希望者A	5	10	15	5	5	10	10	15	25	
就職決定者B	4	7	11	4	4	8	8	11	19	
内訳	企業就職	3	4	7	3	4	7	6	8	14
	公務員 教員 その他の就職	1	3	4	1	1	2	3	5	
就職決定率B/A	80.0%	70.0%	73.3%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	73.3%	76.0%	
大学院進学					1	1		1	1	
その他進学				1		1	1		1	
その他	1	5	6	3	1	4	4	6	10	
修了者数	6	15	21	9	7	16	15	22	37	

※修了者数には博士（後期）過程の単位取得退学者を含む。

※平成23年9月卒業者を含む。

表2-2-5 学籍異動

## ①単位修得退学

言語教育研究科	国際経済研究科	合計
1	0	1

## ②退学

理由	言語教育研究科			国際経済研究科			合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
経済的理由	0	0	0	0	0	0	0
健康上の理由	0	0	0	0	0	0	0
進路変更	0	0	0	0	0	0	0
一身上の都合	1	2	3	0	0	0	3
懲戒退学	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	2	3	0	0	0	3

## ③除籍

理由	言語教育研究科			国際経済研究科			合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
学費未納	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0

## ④休学

理由	言語教育研究科		国際経済研究科		合計	
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
一身上の都合	2	1	1	4	6	10
健康上の理由	0	0	0	0	0	1
個人留学	0	0	0	0	0	0
震災理由（※今年度追加）	0	0	5	2	5	2
自主学习・就職活動（※今年度追加）	0	0	1	0	1	0
合計	2	1	7	6	12	13

## ⑤再入学

退学時の理由	言語教育研究科			国際経済研究科			合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
一身上の都合	0	1	1	0	0	0	0
合計	0	1	1	0	0	0	0

## ⑥復籍

除籍時の理由	言語教育研究科			国際経済研究科			合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
学費未納	0	0	0	0	0	0	2
合計	0	0	0	0	0	0	2

表2-2-6 研究生・科目等履修生・聴講生数

研究科	課程	研究生	科目等履修生		小計	聴講生		小計	合計
			1学期	2学期		1学期	2学期		
言語教育研究科	博士前期課程・修士課程	4	6	1	7	8	10	18	29
	博士後期課程	0	0	0	0	0	0	0	0
国際経済研究科	修士課程	11	1	1	2	1	0	1	14
	博士課程	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		15	7	2	9	9	10	19	43

### 3. 施設・設備

#### 3-1 用途別校地面積一覧

用途区分	面積 (㎡)	所在地	権利の所属
校舎敷地	85,277.08	千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1	自己所有
	44.38	東京都新宿区西新宿 6-5-1	〃
運動場用地	24,773.00	千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1	〃
寄宿舎等敷地	22,457.00	〃	〃
合計	132,551.46		

#### 3-2 校舎等面積一覧

建物区分	面積 (㎡)	室数	構造	用途
校舎かえで (旧校舎 1 号棟)	10,144.84	教室 30	鉄筋コンクリート造アルミニウム板葺 6 階建	講義室・事務室
校舎あすなろ	5,975.88	教室 33 研究室 2	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	講義室・研究室・事務室
校舎あすなろ詰所	9.17		鉄筋コンクリート陸屋根平屋	守衛室
旧校舎 3 号棟	1,808.95	教室 8	鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建	講義室・事務室
生涯教育プラザ	6,243.26	研究室 15 教室 26	鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根 5 階建	講義室・研究室・事務室
生涯教育プラザ詰所	18.53	—	鉄筋コンクリート陸屋根平家建	守衛室
学生会館食堂棟	1,888.95	—	鉄骨造アルミニウム板葺 2 階建	食堂
研究室 A 棟	2,119.28	研究室 65	鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建	研究室・事務室
研究室 B 棟	4,183.44	研究室 87	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	研究室・事務室
図書館	6,228.15	席数 258	鉄筋コンクリート造地下 2 階地上 4 階建	図書館
東京研究センター	268.30	教室 3	鉄骨鉄筋コンクリート 41 階建の 4 階一部	研究室・演習室・事務室
体育館	3,378.15	—	鉄筋コンクリート造 2 階建	体育館
武道館 (高校と共用)	1,764.25	—	鉄骨鉄筋コンクリート鉄板葺 3 階建	武道館
学生寮 1・2 号館	2,688.51	寮室数 99	鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建	寄宿舎
学生寮 3 号館	1,074.50	寮室数 45	鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建	寄宿舎
学生寮 6 号館	3,671.77	寮室数 152	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	寄宿舎
部室棟	730.34	部室数 21	鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建	課外部活動室
合計	52,196.27			

#### 3-3 コンピュータ設備

表 3-3-1 校舎かえで

教室・施設名	台数
1301 教室	WinPC 74
1302 教室	WinPC 34
1303 教室	WinPC 60
1304 教室	WinPC 1
1306 教室	WinPC 14
1307 教室	WinPC 34
1308 教室	WinPC 74
1403 教室	WinPC 1
1404 教室	WinPC 1
1405 教室	WinPC 1
1408 教室	WinPC 1
1413 教室	WinPC 1
1501 教室	WinPC 1
1502 教室	WinPC 1
1503 教室	WinPC 1
1504 教室	WinPC 1
1505 教室	WinPC 1
1601 教室	WinPC 1
1602 教室	WinPC 1
1603 教室	WinPC 1

表 3-3-2 図書館

教室・施設名	台数
3 階コンピュータ教室	WinPC 59
3 階 CALL 教室	WinPC 54
3 階グループ学習室 A	WinPC 1
3 階グループ学習室 B	WinPC 1
3 階グループ学習室 C	WinPC 1
3 階 AV ホール	WinPC 1
4 階コンピュータ教室	WinPC 50
4 階ラウンジ	WinPC 34
検索端末	WinPC 13

表 3-3-3 校舎あすなろ

教室・施設名	台数
I-Lounge	WinPC 2
2503 教室	WinPC 1
2504 教室	WinPC 1
2505 教室	WinPC 1
2508 教室	WinPC 1

表 3-3-4 生涯教育プラザ

教室・施設名	台数
生涯教育プラザ 1・2 階 PC ルーム	WinPC 61
生涯教育プラザ 4・5 階ブラウジング	WinPC 8

表 3-3-5 共同利用資源

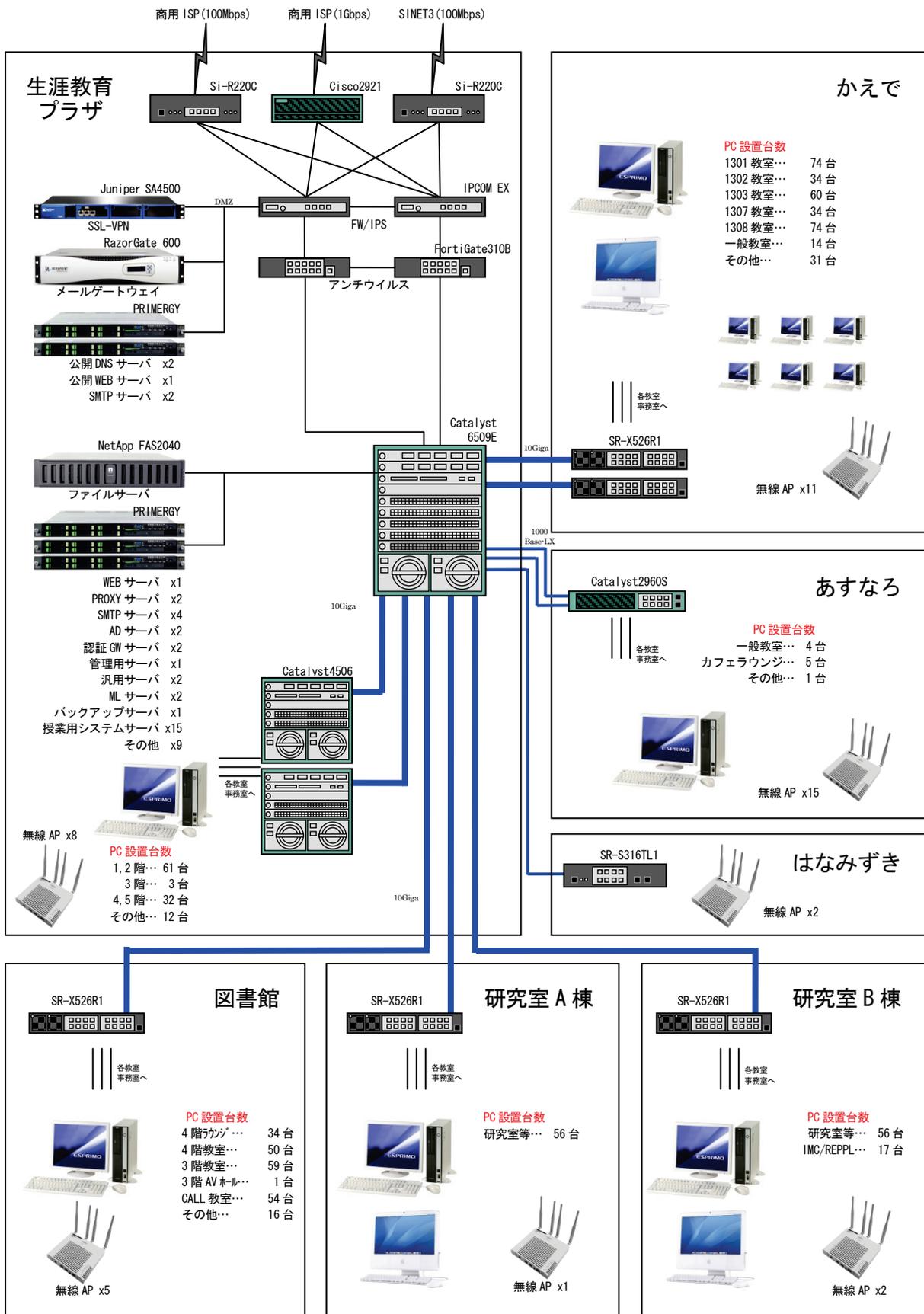
共同利用資源名	台数
教員用 Web サーバ	1
学生用 Web サーバ	1
教員用 PROXY サーバ	1
学生用 PROXY サーバ	1
学生用メールサーバ	2
教員用メールサーバ	2
Gmail 連携サーバ	2
DNS サーバ	2
ActiveDirectory サーバ	2
認証ゲートウェイサーバ	2
ファイルサーバ	1
管理用サーバ	1
汎用サーバ	2
バックアップサーバ	1
その他	9

共同利用資源名	台数
ネットワークカメラサーバ	1
メーリングリストサーバ	2
資源配布サーバ	1
TypeQuick サーバ	1
授業支援システムサーバ	3
アプリケーションサーバ	2
WebClass サーバ	1
利用状況監視サーバ	2
プリンタサーバ	3
データベースサーバ	1
ファイアウォール/侵入防止	2
メールゲートウェイ	1
Web アンチウイルス	2
SSL-VPN サーバ	1

表 3-3-6 その他

教室・施設名	台数	
研究室 A 棟・B 棟	WinPC	93 (研究室等)
	Mac	19 (研究室等)
	WinPC	22 (IMC 教室、REPPL 教室)
生涯教育プラザ	WinPC	39 (研究室等)
日本語教育センター	WinPC	4
キャリアセンター学生用	WinPC	6
校舎かえで 2 階教員控室	WinPC	2
校舎かえで 2 階教育系	WinPC	5
校舎あすなろ 2 階教員控室	WinPC	1
校舎かえで 印刷端末	WinPC	5
校舎あすなろ 印刷端末	WinPC	5

図2 情報ネットワーク構成図



#### 4. 平成24年度入試結果および入学状況

表4-1 外国語学部外国語学科

入試区分	専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学者数
A〇入試	英語コミュニケーション	約25	4 (3)	4 (3)	4 (3)	1.0	—	4 (3)
	英語・英米文化		18 (10)	18 (10)	15 (10)	1.2	—	15 (10)
	国際交流・国際協力		12 (9)	12 (9)	9 (8)	1.3	—	8 (8)
	ドイツ語・ドイツ文化		7 (3)	7 (3)	7 (3)	1.0	—	7 (3)
	中国語		2 (1)	2 (1)	1 (1)	2.0	—	1 (1)
	日本語・国際コミュニケーション		9 (6)	9 (6)	8 (6)	1.1	—	8 (6)
	<b>小計</b>	<b>約25</b>	<b>52 (32)</b>	<b>52 (32)</b>	<b>44 (31)</b>	<b>1.2</b>	—	<b>43 (31)</b>
自己推薦入試	英語コミュニケーション	約30	13 (9)	13 (9)	7 (6)	1.9	—	7 (6)
	英語・英米文化		18 (9)	18 (9)	11 (7)	1.6	—	11 (7)
	国際交流・国際協力		7 (5)	7 (5)	6 (4)	1.2	—	6 (4)
	ドイツ語・ドイツ文化		10 (7)	10 (7)	9 (7)	1.1	—	9 (7)
	中国語		3 (2)	3 (2)	3 (2)	1.0	—	3 (2)
	日本語・国際コミュニケーション		4 (1)	4 (1)	3 (1)	1.3	—	3 (1)
	<b>小計</b>	<b>約30</b>	<b>55 (33)</b>	<b>55 (33)</b>	<b>39 (27)</b>	<b>1.4</b>	—	<b>39 (27)</b>
指定校推薦入試	英語コミュニケーション	約30	45 (32)	45 (32)	45 (32)	1.0	—	45 (32)
	英語・英米文化		41 (29)	40 (29)	40 (29)	1.0	—	40 (29)
	国際交流・国際協力		13 (9)	13 (9)	13 (9)	1.0	—	13 (9)
	ドイツ語・ドイツ文化		9 (8)	9 (8)	9 (8)	1.0	—	9 (8)
	中国語		4 (3)	4 (3)	4 (3)	1.0	—	4 (3)
	日本語・国際コミュニケーション		5 (5)	5 (5)	5 (5)	1.0	—	5 (5)
	<b>小計</b>	<b>約30</b>	<b>117 (86)</b>	<b>116 (86)</b>	<b>116 (86)</b>	<b>1.0</b>	—	<b>116 (86)</b>
麗澤会員子女等推薦入試	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
	英語・英米文化		0	0	0	—	—	0
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
	中国語		0	0	0	—	—	0
	日本語・国際コミュニケーション		0	0	0	—	—	0
	<b>小計</b>	<b>若干名</b>	<b>0 ( )</b>	<b>0 ( )</b>	<b>0 ( )</b>	<b>—</b>	—	<b>0 ( )</b>
帰国子女入試	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
	英語・英米文化		0	0	0	—	—	0
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
	中国語		0	0	0	—	—	0
	日本語・国際コミュニケーション		0	0	0	—	—	0
	<b>小計</b>	<b>若干名</b>	<b>0 ( )</b>	<b>0 ( )</b>	<b>0 ( )</b>	<b>—</b>	—	<b>0 ( )</b>
外国人留学生11月入試	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
	英語・英米文化		0	0	0	—	—	0
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
	中国語		0	0	0	—	—	0
	日本語・国際コミュニケーション		約10	11 (10)	11 (10)	3 (3)	3.7	—
国内受験	日本語・国際コミュニケーション	若干名	5 (4)	書類審査のみ	3 (2)	1.7	—	1 (1)
	<b>小計</b>	<b>約10</b>	<b>16 (14)</b>	<b>16 (14)</b>	<b>6 (5)</b>	<b>2.7</b>	—	<b>3 (3)</b>
※ 募集人員には別科推薦・指定校推薦(国内)を含む。								
外国人留学生入試 別科推薦	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
	英語・英米文化		1 ( )	1 ( )	1	1.0	—	1 ( )
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
	中国語		0	0	0	—	—	0
	日本語・国際コミュニケーション		約5	0	0	0	—	—
	<b>小計</b>	<b>※</b>	<b>1 ( )</b>	<b>1 ( )</b>	<b>1 ( )</b>	<b>1.0</b>	—	<b>1 ( )</b>
外国人留学生 指定校推薦入試 (国内)	日本語・国際コミュニケーション	※	6 (3)	5 (3)	5 (3)	1.0	—	5 (3)
外国人留学生 指定校推薦入試 (国外)	日本語・国際コミュニケーション	※	0	書類審査のみ	0	—	—	0
外国人留学生2月入試	日本語・国際コミュニケーション	約10	14 (8)	12 (8)	7 (5)	1.7	—	6 (4)

表4-1 外国語学部外国語学科 (続き)

大学入試センター 試験利用入試／Ⅰ期	英語コミュニケーション	約10	120 (83)	本学での個別 学力検査等は 課さない。	11 (7)	10.9	—	0
	英語・英米文化	約10	128 (86)		45 (30)	2.8	—	7 (5)
	国際交流・国際協力	約5	50 (42)		20 (16)	2.5	—	5 (3)
	ドイツ語・ドイツ文化	約5	43 (33)		17 (15)	2.5	—	0
	中国語	約5	18 (11)		11 (7)	1.6	—	2 (2)
	日本語・国際コミュニケーション	約5	15 (9)		4 (2)	3.8	—	0
	<b>小 計</b>	<b>約40</b>	<b>374</b> (264)		<b>108</b> (77)	<b>3.5</b>	—	<b>14</b> (10)
一般2月入試【A日程】 (本学・地方)	英語コミュニケーション	約30	202 (130)	202 (130)	25 (16)	8.1	—	4 (1)
	英語・英米文化	約40	181 (117)	181 (117)	39 (22)	4.6	—	10 (4)
	国際交流・国際協力	約20	100 (71)	100 (71)	38 (24)	2.6	—	14 (8)
	ドイツ語・ドイツ文化	約20	50 (35)	50 (35)	18 (13)	2.8	—	5 (5)
	中国語	約20	28 (19)	28 (19)	3 (3)	9.3	—	0
	日本語・国際コミュニケーション	約15	60 (40)	60 (40)	21 (15)	2.9	—	5 (2)
	<b>小 計</b>	<b>約145</b>	<b>621</b> (412)	<b>621</b> (412)	<b>144</b> (93)	<b>4.3</b>	—	<b>38</b> (20)
一般2月入試【B日程】 (本学)	英語コミュニケーション	入 A 日 程 に 含 む 員	102 (65)	101 (65)	12 (8)	8.4	—	0
	英語・英米文化		97 (63)	95 (62)	27 (15)	3.5	—	10 (7)
	国際交流・国際協力		73 (51)	71 (49)	30 (21)	2.4	—	10 (7)
	ドイツ語・ドイツ文化		40 (29)	39 (28)	15 (9)	2.6	—	2 (1)
	中国語		32 (21)	30 (20)	12 (9)	2.5	—	3 (2)
	日本語・国際コミュニケーション		39 (27)	37 (26)	18 (12)	2.1	—	1 (1)
	<b>小 計</b>		<b>383</b> (256)	<b>373</b> (250)	<b>114</b> (74)	<b>3.3</b>	—	<b>26</b> (18)
指定校推薦入試／Ⅱ期 (麗高・瑞高のみ)	英語コミュニケーション	—	0	0	0	—	—	0
	英語・英米文化	—	0	0	0	—	—	0
	国際交流・国際協力	—	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
	ドイツ語・ドイツ文化	—	0	0	0	—	—	0
	中国語	—	0	0	0	—	—	0
	日本語・国際コミュニケーション	—	0	0	0	—	—	0
	<b>小 計</b>	<b>—</b>	<b>1</b> (1)	<b>1</b> (1)	<b>1</b> (1)	<b>1.0</b>	—	<b>1</b> (1)
大学入試センター 試験利用入試／Ⅱ期	英語コミュニケーション	約10	5 (5)	本学での個別 学力検査等は 課さない。	3 (3)	1.7	—	0
	英語・英米文化		1 (1)		0	—	—	0
	国際交流・国際協力		1 (1)		1 (1)	1.0	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化		3 (2)		1 (0)	3.0	—	0
	中国語		0		0	—	—	0
	日本語・国際コミュニケーション		0		0	—	—	0
	<b>小 計</b>		<b>約10</b>		<b>10</b> (9)	<b>5</b> (4)	<b>2.0</b>	—
一般3月入試	英語コミュニケーション	セ ン タ ー Ⅱ 期 に 含 め る 入 試	7 (6)	7 (6)	6 (6)	1.2	—	2 (2)
	英語・英米文化		22 (16)	22 (16)	17 (14)	1.3	—	11 (9)
	国際交流・国際協力		22 (18)	22 (18)	3 (3)	7.3	—	1 (1)
	ドイツ語・ドイツ文化		7 (6)	6 (5)	5 (5)	1.2	—	4 (4)
	中国語		6 (5)	6 (5)	6 (5)	1.0	—	3 (2)
	日本語・国際コミュニケーション		11 (9)	11 (9)	11 (9)	1.0	—	3 (2)
	<b>小 計</b>		<b>75</b> (60)	<b>74</b> (59)	<b>48</b> (42)	<b>1.5</b>	—	<b>24</b> (20)
全入試合計	英語コミュニケーション	40	498 (333)	497 (333)	113 (81)	4.4	—	62 (44)
	英語・英米文化	100	507 (331)	504 (330)	195 (127)	2.6	—	105 (71)
	国際交流・国際協力	40	279 (207)	277 (205)	121 (87)	2.3	—	58 (41)
	ドイツ語・ドイツ文化	40	169 (123)	167 (121)	81 (60)	2.1	—	36 (28)
	中国語	40	93 (62)	91 (61)	40 (30)	2.3	—	16 (12)
	日本語・国際コミュニケーション	20	143 (97)	141 (96)	70 (50)	2.0	—	25 (17)
	日本語・国際コミュニケーション (外国人)	20	36 (25)	33 (25)	18 (13)	1.8	—	14 (10)
	<b>合 計</b>	<b>300</b>	<b>1725</b> (1178)	<b>1710</b> (1171)	<b>638</b> (448)	<b>2.7</b>	—	<b>316</b> (223)

( ) 内は女子内数

表4-2 外国語学部外国語学科（スカラシップ入試）

外国人留学生入試（志願者は内数）

入試区分	学 科 名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学者数
外国人留学生11月入試	英語コミュニケーション	2名	0	0	0	—	—	0
	英語・英米文化		0	0	0	—	—	0
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
	中国語		0	0	0	—	—	0
	日本語・国際コミュニケーション		4 (4)	4 (4)	2 (2)	2.0	—	2 (2)
	<b>小 計</b>	<b>2名</b>	<b>4 (4)</b>	<b>4 (4)</b>	<b>2 (2)</b>	<b>2.0</b>	— ( )	<b>2 (2)</b>
外国人留学生2月入試	日本語・国際コミュニケーション	1名	4 (3)	4 (3)	2 (1)	2.0	—	1 (1)
	<b>合 計</b>	<b>3名</b>	<b>8 (7)</b>	<b>8 (7)</b>	<b>4 (3)</b>	<b>2.0</b>	— ( )	<b>3 (3)</b>

( ) 内は女子内数

2月入試A日程（志願者は内数）

入試区分	学 科 名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学者数
スカラシップ入試	外国語学科	計5名	12 (7)	12 (7)	4 (3)	3.0	—	4 (3)

( ) 内は女子内数

表4-3 外国語学部編入学試験

編入学試験区分	学 科 名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学者数	
第1期	2年次	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
		英語・英米文化	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
		<b>小 計</b>	<b>若干名</b>	<b>1 (1)</b>	<b>1 (1)</b>	<b>1 (1)</b>	<b>1.0</b>	<b>—</b>	<b>1 (1)</b>
	3年次	英語コミュニケーション	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	0 (0)
		英語・英米文化	若干名	0	0	0	—	—	0
		<b>小 計</b>	<b>若干名</b>	<b>1 (1)</b>	<b>1 (1)</b>	<b>1 (1)</b>	<b>1.0</b>	<b>—</b>	<b>0 (0)</b>
第2期	2年次	日本語・日本文化 (外国人)	若干名	2 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0	—	2 (1)
		日本語・日本文化 (国外指定校)	若干名	2 (2)	2 (2)	2 (2)	1.0	—	1 (1)
		<b>小 計</b>	<b>若干名</b>	<b>4 (3)</b>	<b>4 (3)</b>	<b>4 (3)</b>	<b>1.0</b>	<b>—</b>	<b>3 (2)</b>
	3年次	日本語・日本文化 (外国人)	若干名	6 (4)	6 (4)	2 (1)	3.0	—	1 (1)
		日本語・日本文化 (国外指定校)	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
		<b>小 計</b>	<b>若干名</b>	<b>7 (4)</b>	<b>7 (4)</b>	<b>3 (1)</b>	<b>2.3</b>	<b>—</b>	<b>2 (1)</b>
第3期	2年次	英語コミュニケーション	若干名	5 (1)	5 (1)	5 (1)	1.0	—	5 (1)
		英語・英米文化	若干名	3 (0)	3 (0)	1 (0)	3.0	—	1 (0)
		国際交流・国際協力	若干名	0	0	0	—	—	0
		ﾄﾞｲｯｼﾞ語・ﾄﾞｲｯｼﾞ文化	若干名	0	0	0	—	—	0
		中国語・中国文化	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
		日本語・日本文化 (日本人)	若干名	1 (1)	1 (1)	0	—	—	0
		日本語・日本文化 (国外指定校)	若干名	0	0	0	—	—	0
		<b>小 計</b>	<b>若干名</b>	<b>10 (3)</b>	<b>10 (3)</b>	<b>7 (2)</b>	<b>1.4</b>	<b>—</b>	<b>7 (2)</b>
	3年次	英語コミュニケーション	若干名	5 (3)	5 (3)	3 (2)	1.7	—	3 (2)
		英語・英米文化	若干名	4 (2)	4 (2)	3 (2)	1.3	—	3 (2)
		国際交流・国際協力	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
		ﾄﾞｲｯｼﾞ語・ﾄﾞｲｯｼﾞ文化	若干名	0	0	0	—	—	0
		中国語・中国文化	若干名	0	0	0	—	—	0
		<b>小 計</b>	<b>若干名</b>	<b>11 (6)</b>	<b>11 (6)</b>	<b>8 (5)</b>	<b>1.4</b>	<b>—</b>	<b>8 (5)</b>
合 計	2年次	英語コミュニケーション	若干名	5 (1)	5 (1)	5 (1)	1.0	—	5 (1)
		英語・英米文化	若干名	4 (1)	4 (1)	2 (1)	2.0	—	2 (1)
		国際交流・国際協力	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)
		ﾄﾞｲｯｼﾞ語・ﾄﾞｲｯｼﾞ文化	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)
		中国語・中国文化	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
		日本語・日本文化 (日本人)	若干名	1 (1)	1 (1)	0 (0)	—	—	0 (0)
		日本語・日本文化 (外国人)	若干名	4 (3)	4 (3)	4 (3)	1.0	—	3 (2)
		<b>合 計</b>	<b>若干名</b>	<b>15 (7)</b>	<b>15 (7)</b>	<b>12 (6)</b>	<b>1.3</b>	<b>—</b>	<b>11 (5)</b>
	3年次	英語コミュニケーション	若干名	6 (4)	6 (4)	4 (3)	1.5	—	3 (2)
		英語・英米文化	若干名	4 (2)	4 (2)	3 (2)	1.3	—	3 (2)
		国際交流・国際協力	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
		ﾄﾞｲｯｼﾞ語・ﾄﾞｲｯｼﾞ文化	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)
		中国語・中国文化	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)
		<b>合 計</b>	<b>若干名</b>	<b>19 (11)</b>	<b>19 (11)</b>	<b>12 (7)</b>	<b>1.6</b>	<b>—</b>	<b>10 (6)</b>

( ) 内は女子内数

表4-4 経済学部

入試区分	学科名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学者数
AO入試	経済学科	約10	17 (3)	17 (3)	9 (2)	1.9	—	9 (2)
	経営学科	約10	27 (10)	27 (10)	16 (9)	1.7	—	16 (9)
	<b>小 計</b>	<b>約20</b>	<b>44 (13)</b>	<b>44 (13)</b>	<b>25 (11)</b>	<b>1.8</b>	<b>—</b>	<b>25 (11)</b>
公募推薦入試	経済学科	約5	3 (0)	3 (0)	2 (0)	1.5	—	4 (0)
	経営学科	約5	9 (2)	9 (2)	7 (2)	1.3	—	7 (2)
	<b>小 計</b>	<b>約10</b>	<b>12 (2)</b>	<b>12 (2)</b>	<b>9 (2)</b>	<b>1.3</b>	<b>—</b>	<b>11 (2)</b>
指定校推薦入試	経済学科	約40	49 (7)	49 (7)	49 (7)	1.0	—	49 (7)
	経営学科	約30	45 (13)	45 (13)	45 (13)	1.0	—	45 (13)
	<b>小 計</b>	<b>約70</b>	<b>94 (20)</b>	<b>94 (20)</b>	<b>94 (20)</b>	<b>1.0</b>	<b>—</b>	<b>94 (20)</b>
麗澤会員子女等推薦入試	経済学科	若干名	0	0	0	—	—	0
	経営学科	若干名	0	0	0	—	—	0
	<b>小 計</b>	<b>若干名</b>	<b>0 (0)</b>	<b>0 (0)</b>	<b>0 (0)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>0 (0)</b>
帰国子女入試	経済学科	若干名	0	0	0	—	—	0
	経営学科	若干名	0	0	0	—	—	0
	<b>小 計</b>	<b>若干名</b>	<b>0 (0)</b>	<b>0 (0)</b>	<b>0 (0)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>0 (0)</b>
外国人留学生入試 ※募集人員には別科推薦・特別指定校入試を含む	経済学科	約10	4 (1)	4 (1)	3 (1)	1.3	—	6 (3)
	経営学科	約10	19 (7)	19 (7)	13 (5)	1.5	—	11 (4)
	<b>小 計</b>	<b>約20</b>	<b>23 (8)</b>	<b>23 (8)</b>	<b>16 (6)</b>	<b>1.4</b>	<b>—</b>	<b>17 (7)</b>
外国人留学生入試 別科推薦	経済学科	2学科で	0	0	0	—	—	0
	経営学科		0	0	0	—	—	0
	<b>小 計</b>		<b>※</b>	<b>0 (0)</b>	<b>0 (0)</b>	<b>0 (0)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
外国人留学生 特別指定校入試/Ⅰ期 (明德・特別指定校)	経済学科	2学科で	0	本学での個別学力 検査等は課さない。	0	—	—	0
	経営学科		8 (4)		8 (4)	1.0	—	8 (4)
	<b>小 計</b>		<b>※</b>		<b>8 (4)</b>	<b>8 (4)</b>	<b>1.0</b>	<b>—</b>
外国人留学生 特別指定校入試/Ⅰ期 (日本国外校:遼寧)	経済学科	2学科で	0	0	0	—	—	0
	経営学科		1 (1)		1 (1)	1.0	—	1 (1)
	<b>小 計</b>		<b>※</b>		<b>1 (1)</b>	<b>1 (1)</b>	<b>1.0</b>	<b>—</b>
指定校推薦入試/Ⅱ期 (麗高・瑞高・明德・ 開星のみ)	経済学科	2学科で	0	0	0	—	—	0
	経営学科		0		0	—	—	0
	<b>小 計</b>		<b>※</b>		<b>0 (0)</b>	<b>0 (0)</b>	<b>0 (0)</b>	<b>—</b>
外国人留学生 特別指定校入試/Ⅱ期 (遼寧カラン)	経済学科	2学科で 若干名	0	0	0	—	—	0
	経営学科		3 (3)		3 (3)	1.0	—	3 (3)
	<b>小 計</b>		<b>※</b>		<b>3 (3)</b>	<b>3 (3)</b>	<b>1.0</b>	<b>—</b>
大学入試センター 試験利用入試/Ⅰ期	経済学科	約50	171 (30)	本学での個別学力 検査等は課さない。	155 (28)	1.1	0	41 (6)
	経営学科	約30	122 (53)		97 (48)	1.3	4 (2)	26 (11)
	<b>小 計</b>	<b>約80</b>	<b>293 (83)</b>		<b>252 (76)</b>	<b>1.2</b>	<b>4 (2)</b>	<b>67 (17)</b>
一般2月入試【A日程】 (本学・地方)	経済学科	約50	69 (13)	67 (13)	39 (8)	1.7	0	20 (4)
	経営学科	約30	30 (8)	29 (8)	8 (1)	—	—	5 (3)
	<b>小 計</b>	<b>約80</b>	<b>99 (21)</b>	<b>96 (21)</b>	<b>55 (13)</b>	<b>1.7</b>	<b>0 (0)</b>	<b>25 (7)</b>
国際ビジネスコース入試 (入試日程はA日程と同日)	経営学科	約10	7 (4)	7 (4)	3 (2)	2.3	0	2 (2)
一般2月入試【B日程】 (本学)	経済学科	A日程に 含める	32 (2)	31 (2)	23 (2)	1.3	0	14 (2)
	経営学科		22 (5)	21 (5)	11 (3)	1.9	0	3 (1)
	<b>小 計</b>		<b>54 (7)</b>	<b>52 (7)</b>	<b>34 (5)</b>	<b>1.5</b>	<b>0 (0)</b>	<b>17 (3)</b>
大学入試センター 試験利用入試/Ⅱ期	経済学科	約5	13 (6)	本学での個別学力 検査等は課さない。	12 (6)	1.0	0	2 (2)
	経営学科	約5	4 (0)		2 (0)	2.0	2 (0)	2 (0)
	<b>小 計</b>	<b>約10</b>	<b>17 (6)</b>		<b>14 (6)</b>	<b>1.1</b>	<b>2 (0)</b>	<b>4 (2)</b>
一般3月入試	経済学科	センター試験 /Ⅱ期に 含める	8 (2)	6 (2)	4 (2)	1.5	0	2 (1)
	経営学科		6 (2)	6 (2)	4 (2)	3.0	4 (2)	4 (1)
	<b>小 計</b>		<b>14 (4)</b>	<b>12 (4)</b>	<b>6 (2)</b>	<b>2.0</b>	<b>4 (0)</b>	<b>6 (2)</b>
全入試合計	経済学科	約170	366 (64)	359 (64)	335 (65)	1.1	0	147 (27)
	経営学科	約130	303 (112)	301 (112)	225 (96)	1.3	10 (4)	133 (54)
	<b>合 計</b>	<b>約300</b>	<b>669 (176)</b>	<b>660 (176)</b>	<b>560 (161)</b>	<b>1.2</b>	<b>10 (4)</b>	<b>280 (81)</b>

※( )内は女子内数 ※外国人留学生入試の合格者は第2志望学科での合格含む。  
 ※公募推薦入試、外国人留学生入試、センター利用入試、一般2月・3月入試の合格者数欄は、上段=第1志望学科についての合格者数、下段=第2志望学科についての合格者数。

表4-5 経済学部（スカラシップ入試）  
外国人留学生入試（志願者数はA日程の内数）

入試区分	学 科 名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学予定者数
スカラシップ入試 （外国人留学生入試）	経済学科	3名	0 ( )	0 ( )	0 ( )	—	—	0
	経営学科		11 (3)	11 (3)	3 (1)	3.7	—	3 (1)
	<b>小 計</b>	<b>3名</b>	<b>11 (3)</b>	<b>11 (3)</b>	<b>3 (1)</b>	<b>3.7</b>	<b>—</b>	<b>3 (1)</b>

( ) 内は女子内数

2月入試A日程（志願者数はA日程の内数）

入試区分	学 科 名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学予定者数
スカラシップ入試 （2月入試A日程） （国際ビジネスコース）	経済学科	計5名	0 ( )	0 ( )	0	—	—	0
	経営学科		3 (3)	3 (3)	3 (3)	1.0	—	3 (3)
	<b>小 計</b>	<b>計5名</b>	<b>3 (3)</b>	<b>3 (3)</b>	<b>3 (3)</b>	<b>1.0</b>	<b>—</b>	<b>3 (3)</b>

( ) 内は女子内数

表4-6 経済学部編入学試験

編入学試験区分	学 科 名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学予定者数
2年次	経済学科	若干名	0	0	0	—	—	0 ( )
	経営学科	若干名	0	0	0	—	—	0 ( )
	<b>小 計</b>	<b>若干名</b>	<b>0 ( )</b>	<b>0 ( )</b>	<b>0 ( )</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>0 ( )</b>
3年次	経済学科	若干名	0	0	0	—	—	0 ( )
	経営学科	若干名	0	0	0	—	—	0 ( )
	<b>小 計</b>	<b>若干名</b>	<b>0 ( )</b>	<b>0 ( )</b>	<b>0 ( )</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>0 ( )</b>
指定校 （2年次）	経済学科	若干名	0	0	0	—	—	0 ( )
	経営学科	若干名	0	0	0	—	—	0 ( )
	<b>小 計</b>	<b>若干名</b>	<b>0 ( )</b>	<b>0 ( )</b>	<b>0 ( )</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>0 ( )</b>

( ) 内は女子内数

表4-7 別科日本語研修課程入学試験合格・入学状況

出身国・地域	合格者数	入学者数
台湾	17	17
韓国	4	5
中国	3	3
オーストラリア	1	1
合 計	25	26

※入学者には、東日本大震災による入学延期者3名含む

表4-8 言語教育研究科

①博士後期課程

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
			その他	0 -	- -	- -	- -
	社会人選抜	若干名	本院出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	0			
			その他	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
小計		3名		2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
比較文明文化専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	社会人選抜	若干名	本院出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
小計		3名		0 -	- -	- -	- -
合計		6名		2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)

②博士前期課程・修士課程Ⅰ期

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	1 (1)	1 (1)	1 (1)	- -
	外国人留学生選抜	約3名	本学出身者	1 (1)	1 (1)	- -	- -
			その他	5 (4)	5 (4)	1 (1)	1 (1)
	学内推薦選抜	若干名	本学出身者	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	小計		約6名		8 (7)	8 (7)	3 (3)
比較文明文化専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	外国人留学生選抜	約3名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
学内推薦選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -	
小計		約6名		0 -	- -	- -	- -
英語教育専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
			その他	0 -	- -	- -	- -
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	学内推薦選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
	小計		約3名		1 (0)	1 (0)	1 (0)
合計		約15名		9 (7)	9 (7)	4 (3)	3 (2)

③博士前期課程・修士課程Ⅱ期

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	1	(1)	1	(1)
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	1	(1)	1	(1)
			その他	11	(9)	6	(6)
小計	若干名		13	(11)	8	(8)	
比較文明文化専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	3	(1)	3	(1)
小計	若干名		3	(1)	3	(1)	
英語教育専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	1	(0)	1	(0)
			その他	0	-	-	-
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	1	(1)	1	(1)
小計	約3名		2	(1)	2	(1)	
合計	約3名		18	(13)	13	(10)	

表4-9 経済研究科

①博士課程

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済学・経営学専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	0	-	-	-
			その他	1	(0)	1	(0)
	社会人選抜	若干名	本院出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	3	(2)	3	(2)
			その他	0	-	-	-
	特別推薦選抜	若干名	本院出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
合計	3名		4	(2)	4	(2)	

②修士課程 (Ⅰ期)

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済学専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	1	(0)	1	(0)
			その他	0	-	-	-
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	2	(1)	1	(1)
	特別推薦選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
小計	約3名		3	(1)	2	(1)	
経営学専攻	一般選抜	約7名	本学出身者	2	(0)	2	(0)
			その他	1	(0)	1	(0)
	社会人選抜	若干名	本学出身者	1	(0)	1	(0)
			その他	0	-	-	-
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	2	(2)	2	(2)
			その他	3	(2)	3	(2)
	特別推薦選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
小計	約7名		9	(4)	9	(4)	
合計	約10名		12	(5)	11	(5)	

### ③修士課程（Ⅱ期）

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済学専攻	一般選抜	約2名	本学出身者	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
			その他	0 -	- -	- -	- -
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
			その他	6 (6)	5 (5)	2 (2)	1 (1)
	特別推薦選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
小計		約2名		8 (6)	7 (5)	4 (2)	3 (1)
経営学専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	1 (0)	1 (0)	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	1 (1)	1 (1)	1 (1)	- -
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	1 (0)	- -	- -	- -
			その他	7 (5)	6 (4)	1 (0)	1 (0)
	特別推薦選抜	若干名	本学出身者	5 (1)	5 (1)	5 (1)	5 (1)
			その他	0 -	- -	- -	- -
小計		約3名		15 (7)	13 (6)	7 (2)	6 (1)
合計		約5名		23 (13)	20 (11)	11 (4)	9 (2)

表4-10 入学者数の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
外国語学部	368	311	320	315	316
経済学部	364	349	353	344	280
学部合計	732	660	673	659	596
言語教育研究科 博士後期	5	0	4	0	2
博士前期	20	21	18	23	10
国際経済研究科 博士課程	4	0	0	2	-
修士課程	17	16	15	11	-
経済研究科 博士課程	-	-	-	-	2
修士課程	-	-	-	-	13
大学院合計	46	37	37	36	27

## 5. 就職支援

表5-1 就職指導・ガイダンス関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
春季キャリアガイダンス 「職業適性検査」(自己発見レポート) 受験	1年次生	4月7日	574名
春季キャリアガイダンス	4年次生	4月5,6日(学部別)	313名
夏季就職ガイダンス	3年次生・ 修士1年生	7月7日	99名
秋季就職ガイダンス	3年次生	9月17日,27日	270名
大学院生のための就職ガイダンス	修士1年生	4月5日	36名
公務員試験直前対策ガイダンス	4年次生	4月12日	12名
公務員対策ガイダンス	3年次生以下	4月28日	47名
留学生のための就職ガイダンス	4年次生・ 3年次生	11月29日	17名
「職業適性検査」(自己発見レポート) 解説講座	1年次生	4月23日(学部別)	313名
「職業適性検査」(キャリアアプローチ) 受験	3年次生	9月17日	436名
「職業適性検査」(キャリアアプローチ) 解説講座	3年次生	10月6日	217名
就職活動スイッチ講座	3年次生	9月13,14日	*43名
業界研究はじめ	3年次生	10月13日	210名
「合同企業説明会」直前準備ガイダンス	3年次生	1月19日	96名
卒業直前特別セミナー	4年次生	2月1日	41名
未内定者向け就職応援プログラム(ハローワーク 活用方法)	4年次生	1月31日,2月15日	*17名
未内定者向け就職応援プログラム(パソナ「フレッシュキャリア制度」)	4年次生	2月2日,2月16日	*15名
パソナ主催「千葉県新卒未就職者支援プロジェクト」説明会	4年次生	3月21日	*16名

\*延べ人数

表5-2 業界・企業・職種研究関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数	参加企業数
個別企業説明会[1]	4年次生	4月27日	15名	1社
個別企業説明会[2]	4年次生	5月20日	10名	1社
個別企業説明会[3]	4年次生	6月21日	10名	1社
個別企業説明会[4]	4年次生	6月29日	5名	1社
個別企業説明会[5]	4年次生	7月5日	14名	1社
個別企業説明会[6]	4年次生	7月6日	21名	1社
個別企業説明会[7]	4年次生	7月20日	5名	1社
個別企業説明会[8]	4年次生	8月9日	5名	1社
個別企業説明会[9]	4年次生	8月10日	6名	1社
個別企業説明会[10]	4年次生	9月13日	15名	1社
個別企業説明会[11]	4年次生	10月5日	8名	1社
個別企業説明会[12]	4年次生	10月12日	8名	1社
個別企業説明会[13]	4年次生	11月22日	4名	1社
個別企業説明会[14]	4年次生	12月9日	2名	1社
個別企業説明会[15]	4年次生	12月15日	6名	1社
個別企業説明会[16]	4年次生	12月19日	11名	1社
個別企業説明会[17]	4年次生	1月11日	7名	1社
合同企業説明会[1]	4年次生	4月28日	42名	6社
合同企業説明会[2]	4年次生	5月11日	24名	4社
合同企業説明会[3]	4年次生	5月18日	42名	7社
合同企業説明会[4]	4年次生	5月25日	30名	5社
合同企業説明会[5]	4年次生	6月2日	104名	6社
合同企業説明会[6]	4年次生	6月3日	60名	5社
合同企業説明会[7]	3年次生	2月6日	209名	29社
合同企業説明会[8]	3年次生	2月7日	199名	29社
合同企業説明会[9]	3年次生	2月8日	171名	28社
合同企業説明会[10]	3年次生	2月9日	169名	27社
合同企業説明会[11]	3年次生	2月10日	165名	27社
魅力的な仕事・働き方ガイダンス①	3年次生	10月27日	147名	2社
魅力的な仕事・働き方ガイダンス②	3年次生	11月10日	169名	3社
魅力的な仕事・働き方ガイダンス③	3年次生	11月17日	147名	2社

魅力的な仕事・働き方ガイダンス④	3年次生	11月24日	107名	3社
魅力的な仕事・働き方ガイダンス⑤	3年次生	12月1日	81名	2社
JAPAN PACK2011 見学会&学習会	3年次生	10月18日～21日	35名	
前川製作所 守谷工場 工場見学	3年次生	3月19日	9名	
7月OB・OG訪問会 on Campus!	3年次生以上	7月16日	46名	
12月OB・OG訪問会 on Campus!	3年次生以上	12月10日	206名	
千葉県29大学合同 就活応援セミナー	3年次生・修士1年生	12月3日	90名	
公務員合同説明会	全学年次生	1月18日	34名	6団体

\*延べ人数、\*\*第一部、第二部の延べ人数

表5-3 就職試験対策関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
進路相談（電話・メール含む）・模擬面接	全学年次生	4月1日～3月31日	*5983件
TOEIC IP テスト(夏季)	全学年次生	7月16日	**291名
TOEIC IP テスト(冬季)	全学年次生	11月19日	**283名
SPI2 模擬テスト	3年次生	7月27日	63名
筆記試験対策講座（火曜コース）前期	3年次生	5月10日～7月26日	**154名
筆記試験対策講座（火曜コース）後期	3年次生	10月4日～1月17日	**80名
筆記試験対策講座（金曜コース）後期	3年次生	10月7日～1月20日	**53名
公務員対策講座	1～3年次生	5月26日～3月23日	**43名
グループワーク面接！ちょっとその前にセミナー ＜自己PR編＞	4年次生	6月6,15,20,29日 7月5,12,22,29日	*14名
グループワーク面接！ちょっとその前にセミナー ＜面接練習編＞	4年次生	6月2,10,16,21,30日 7月8,14,20,28日	*15名
グループワーク面接！ちょっとその前にセミナー ＜企業研究編＞	4年次生	6月3,8,17,22日 7月1,4,14,13,20,25日	*28名
グループワーク スタート講座	3年次生	12月5,9,14,19,20日	*35名
グループワーク なんでも質問会	3年次生	12月5,7,9,12,13,16 2月16,21,24,29日	*21名
グループワーク ヒーローインタビュー	3年次生	2月14,17,22,27日	*15名
グループワーク 履歴書・ES対策	3年次生	12月2,7,12,13,16,21日 1月10,11,13,16,18,19,23,24,25,27,31日 2月15,20,23,28日 3月5,8,15,21,26,29日	*99名
グループワーク 集団面接	3年次生	3月7,12,19,23,28日	*6名
グループワーク グループディスカッション	3年次生	3月6,9,16,22,27,30日	*15名
内定集中支援プロジェクト	4年次生	2月6,8,9,10日 3月5,6,7,9日	*55名

\*延べ数、\*\*受講登録者数

表5-4 就職アドバイザーによる支援活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
就職アドバイザー説明会	4年次生	6月1～29日	*15名
第1回相談会	3年次生	10月17日,20日	*22名
第2回相談会	3年次生	11月14日,18日	*38名
第3回相談会	3年次生	12月12日,15日	*24名
第4回相談会&模擬面接会	3年次生	1月16日,20日	*39名
キャリアセンター座談会	3年次生	12月12日～16日,19日 1月10日～14日, 16日～20日,23～26日	—
就活体験記 「就活の基本編」「ES・履歴書編」「面接編」	3年次生	月刊誌として発行 11月,12月,1月	—

\*延べ数

表5-5 企業説明会等参加企業・団体 \* 日程別、法人名50音順、法人形態省略

個別企業説明会[1]	4月27日（1社）オリエンタルモーター
個別企業説明会[2]	5月20日（1社）UKCホールディングス
個別企業説明会[3]	6月21日（1社）しのはらプレスサービス

個別企業説明会[4]	6月29日(1社) 寺島薬局
個別企業説明会[5]	7月5日(1社) 双信電機
個別企業説明会[6]	7月6日(1社) アシザワ・ファインテック
個別企業説明会[7]	7月20日(1社) 旭有機材工業
個別企業説明会[8]	8月9日(1社) パーク24グループ
個別企業説明会[9]	8月10日(1社) 並木精密宝石
個別企業説明会[10]	9月13日(1社) オリエンタルモーター
個別企業説明会[11]	10月5日(1社) 日本アスペクトコア
個別企業説明会[12]	10月12日(1社) 坂口電熱
個別企業説明会[13]	11月22日(1社) 旭情報サービス
個別企業説明会[14]	12月9日(1社) シーボン
個別企業説明会[15]	12月15日(1社) 日本瓦斯
個別企業説明会[16]	12月19日(1社) 開周堂
個別企業説明会[17]	1月11日(1社) ファクトリーギア
合同企業説明会	4月28日(6社) NSD、シード、芝本産業、日本企画、日本電産コパル、マルニトータルサービス
合同企業説明会	5月11日(4社) オリエンタル技研工業、北川工業、ジー・エイチ・エフ・マネジメント、東計電算
合同企業説明会	5月18日(7社) アサダ、川和、西本グループ、バイテック、パトリオット、ムサシ、森六HD
合同企業説明会	5月25日(5社) アクティオ、小池酸素工業、シンカーミクセル、スエヒロ、西尾レントオール
合同企業説明会	6月2日(6社) 一蔵、サコス、スーパーバッグ、セントラル警備保障、寺岡精工、東横化学
合同企業説明会	6月3日(5社) 滝川、東京紙兼、トーモク、日本梱包運輸倉庫、武蔵野
合同企業説明会	2月6日(29社) アイエックス・ナレッジ、旭サナック、アドウェイズ、あらた、インダ、一蔵、興和、サンコーインダストリー、シード、ジュピターコーポレーション、スガツネ工業、スタジオアリス、高千穂交易、タキヒヨー、タニコー、千葉銀行、東京商工リサーチ、東邦HD、トーメンエレクトロニクス、Na I T O、中川装身具工業、成田デンタル、西本貿易、日本梱包運輸倉庫、日本電産コパル、ムサシ、やまや、吉忠マネキン、ルネサスイーストン
合同企業説明会	2月7日(29社) アサダ、イワツキ、岡部バルブ工業、オリエンタルモーター、片倉チッカリン、江東微生物研究所、広友HD、郡リース、サタケ、常陽銀行、昭和、西武運輸、西武HD、積水ハウス、滝川、東急建設、東京エコー、東京総合警備保障、東京地下鉄、東横化学、凸版印刷、西川産業、日新化工、日曹商事、ネットヨタ千葉、富士通SSL、富士通ラーニングメディア、マリンフーズ、マルニトータルサービス
合同企業説明会	2月8日(28社) 旭情報サービス、アシザワ・ファインテック、味の素物流、ASPAC、伊勢湾海運、ウライ、エービーシー商会、オリエンタル技研工業、共立メンテナンス、小池酸素工業、国分、シンカーミクセル、スズデン、セントラル警備保障、千代田インテグレ、寺島薬局、東京自働機械製作所、東京紙兼、東邦システムサイエンス、日商エレクトロニクス、日新、パナック、メディセオ、ユアサ・フナシヨク、ユニアデックス、ヨネイ、リンテック、レリアン
合同企業説明会	2月9日(27社) アクティオ、SMC、岡三証券、加賀電子、カスミ、坂口電熱、山九、清水建設、正栄食品工業、ドウシシャ、東洋ガラス、十川ゴム、トッパン・コスモ、日通商事、日本瓦斯、日本食研HD、日本電産サーボ、ニヤクコーポレーション、バイテック、日立化成商事、富士電機ITソリューション、明治産業、森精機製作所、守谷商会、ヤマデン、菱友システムズ、リョーサン
合同企業説明会	2月10日(27社) 伊藤景パック産業、茨城県信用組合、落合、ケイヒン、三協フロンテア、サンコーテクノ、西華産業、双信電機、高山、東京機械製作所、トーモク、栃木屋、トピー実業、中村自工、ニフコ、橋本産業、フジキン、前川製作所、マテックス、三井住友海上火災保険、森六HD、UKCHD、吉田製作所、米屋、リオン、レンタルのニッケン、YKK
魅力的な仕事・働き方ガイド①	10月27日(2社) 千葉銀行、富士通SSL
魅力的な仕事・働き方ガイド②	11月10日(3社) 日本ユニシス、トーメンエレクトロニクス、近鉄エクスプレス
魅力的な仕事・働き方ガイド③	11月17日(2社) オリエンタルモーター、ジュピターコーポレーション
魅力的な仕事・働き方ガイド④	11月24日(3社) ビジョン、西華産業、インダ
魅力的な仕事・働き方ガイド⑤	12月1日(2社) アドウェイズ、大正製薬グループ
公務員合同説明会	1月18日(6団体) 警視庁、千葉県警、千葉労働局、柏市役所、自衛隊、千葉県庁

表5-6 インターンシップ

①夏季インターンシップ 実施スケジュール

内 容	開催・実施日	参加者数
募集説明会*	5月26日	15名
応募者との面談	6月20,21日	12名
事前注意	7月11日、12日	12名
実習	詳細：下記参照	12名

\*キャリア教育科目内で実施

②夏季インターンシップ 受入企業・団体 (法人名 50 音順)

	受入企業・団体名	業種	受入期間(括弧内は実働日数)	受入人数	主な実習内容*
1	我孫子市役所	公共団体	8月29日～9月9日(10日間)	1名	2
2	一蔵	織物・衣服・身の回り品小売業	8月23日～9月2日(10日間)	1名	5.8
3	オリエンタルモーター	電気機械器具製造業	8月17日～8月31日(11日間)	1名	2.5
4	柏市役所	公共団体	8月8日～8月19日(10日間)	2名	2.5
5	紀伊國屋書店	書籍・雑誌小売業	7月25日～7月29日(5日間)	1名	5.6.7
6	ジャトー	電気通信工事業	8月22日～9月2日(10日間)	1名	1.2.7.8.
7	ジュピターコーポレーション	輸送用機械器具卸売業	8月29日～9月9日(10日間)	1名	2.7
8	千葉県警察(柏警察署)	公共団体	8月22日～8月26日(5日間)	1名	2.9
9	東計電算	情報サービス業	8月22日～9月2日(10日間)	1名	1.2.7.
10	富士ゼロックス千葉	機械器具卸売業	8月4日～8月10日(5日間)	1名	1.6.7.8.9
11	松戸市役所	公共団体	8月15日～8月30日(12日間)	1名	2

\*主な実習内容欄の数字は次の通り。

1:営業同行、2:事務作業等の補助業務、3:工場物流センター見学、4:工場・物流センターでの業務実習、5:接客対応、6:マナー等の講義、7:業界・企業理解等の講義、8:グループディスカッション、9:その他

③柏レイソルインターンシップ

内 容	開催・実施日	参加者数
インターンシップ(実習)	通年	*32名
募集説明会及び報告会(5期生)	7月11日、12日、15日	*14名
募集説明会及び報告会(6期生)	1月16日、17日、20日	*23名

\*延べ数

表5-7 卒業延期者への支援

内 容	開催・実施日	参加者数
グループ支援「仲間づくり」	4月20日	1名
グループ支援「ざっくばらんに話そう」	4月27日	1名
グループ支援「就活のコツをつかもう」	5月11日	7名
グループ支援「効率的に求人を見つける方法」	5月18日	3名
キャリア教育科目	4月～7月末	*17名
個別支援(面談)	4月～7月末	*17名
学内SNSによる支援(求人紹介)	4月～7月末	

\*卒業延期制度利用者数(4/1 認定者)

表5-8 主な就職先(23年度卒業生) ※()内は人数

**【建設・工事】** クラシアン、清水建設(2)、テクノ菱和、東日本ハウス、三井ホーム  
**【製造】** アシザワ・ファインテック、アライドテレシスホールディングス、イシダ、伊藤園、オークマ、オリエンタル技研工業、オリエンタルモーター(5)、かもめガス、クツワ、坂口電熱、サカマ製菓、三甲、資生堂、宝印刷、東京コカ・コーラボトリング、ドンク、日本電産トーソク、日本パルスモーター、ネスレ日本、日立アロカメディカル、福留ハム、前川製作所、森精機製作所、ユーハイム、リオン  
**【情報・通信】** ASPAC、インテリジェンス、NEC モバイリング、シーイーシー、シンカーミクスル、日立システムズ、日立ソリューションズバリュー、フォーカスシステムズ  
**【運輸】** 近鉄エクスプレス、サカイ引越センター、佐川急便、スカイビルサービス、全日本空輸、DHL グローバルフォワーディングジャパン、富士港運、明治ロジテック、ヤマタネ  
**【卸売(商社)】** Apple Japan、あらた、ウライ(3)、関東日本フード、ジュピターコーポレーション、正栄食品工業(2)、杉田エース、大創産業(ザ・ダイソー)、東京エコー、東邦薬品(2)、東横化学、トーマンエレクトロニクス、ナガホリ、成田デンタル、日発販売、日立プロキユアメントサービス、ファクトリーギア、マテックス、ヨシダ、リョーサン、ワールドストアパートナーズ  
**【小売(百貨店・スーパー・専門店)】** 青山商事、あさひ、イオンリテール、大塚家具、カスミ、銀座マギー、サマンサタバサジャパン、寺島薬局(3)、東京日産自動車販売、ニチエイ・カーマックス(2)、日本瓦斯(3)、ビームス、ポイント、マツモトキヨシ、マルヤ、三城ホールディングス、ヤオコー、ヤマダ電機、ユナイテッドアローズ、ユニマットライフ、LIXIL ビバ、ワイズマート  
**【金融(銀行・証券・保険)】** 茨城銀行、茨城県信用組合、城北信用金庫、千葉銀行、東洋証券、栃木銀行、日本生命保険、ブルデンシャル生命保険、水戸信用金庫  
**【不動産】** 住友不動産販売、積和不動産、タカラレーベン  
**【飲食店】** くらコーポレーション、サイゼリヤ、華屋与平衡、物語コーポレーション  
**【旅行・ホテル】** アパホテル、エイチ・アイ・エス、小田急トラベル、ザ・マンハッタン、芝パークホテル、ヨコハマグランドインターコンチネンタルホテル、ルートインジャパン

**【その他サービス・他】** アクティオ、アドウェイズ、アラマークユニフォームサービスジャパン、空港保安事業センター、スタジオアリス、セントラル警備保障、ツクイ、名戸ヶ谷病院、ニチイ学館、やまねメディカル、郵便局、横浜病院、読売情報開発、臨海セミナー、レンタルのニッケン

**【公務員・団体】** 我孫子市消防本部、茨城県警察本部(2)、警視庁(2)、埼玉県警察本部、JA 千葉東葛、千葉県警察本部(2)、東京都人事委員会、日本水道協会、防衛省、法務省、銚田市役所、モロロジー研究所

**【教員】** 茨城県教員、埼玉県教員、千葉県教員、廣池学園

## 6. 学内会議記録 (会議名の後のカッコ内は事務所管)

### 6-1 全学関係

#### ①協議会 (総務課)

回	開催日時	主な協議事項
228	23年4月14日 15:02~16:30	人事関係(議事録記名人、非常勤講師採用候補者の推薦、全学委員会委員の追加委嘱)、教務関係(学事日程変更、学籍異動、卒業延期、卒業延期取消、聴講期間変更、震災ボランティア派遣公欠認定、学生の海外出国)、その他(学会開催変更、名義使用)
229	5月26日 15:00~15:50	人事関係(専任教員休職、非常勤講師採用候補者の推薦、専任教員(英語科目)公募要領、客員研究員受入れ)、教務関係(入学延期、学籍異動、卒業延期取消、聴講願取消、聴講期間変更、震災関連公欠認定)、入試関係(編入学試験大綱、指定校編入学試験大綱)、その他(別科日本語研修課程募集日程、海外大学等との協定、学会開催、名義使用)
230	6月23日 15:01~16:20	人事関係(専任教員(英語ネイティブ)採用候補者の推薦、嘱託専任教員の解嘱)、教務関係(学籍異動、卒業延期者の卒業願、学生の海外出国)、その他(夏期節電対策、被災地受験者への特別措置、海外大学等との協定、学会開催、規程改定)
231	7月21日 15:00~16:10	人事関係(専任教員研究休暇、専任教員海外留学、専任教員(英語科目)採用候補者の推薦、専任教員(英語ネイティブ)募集要領)、教務関係(学籍異動、卒業延期者の卒業願、学生の海外出国)、その他(海外大学等との協定、別科日本語研修課程の学費減免見直し、名義使用、規程改定)
232	9月16日 15:00~16:10	人事関係(臨時全学委員会新設、非常勤講師の解嘱、専任教員復職、客員研究員受入れ、専任教員(日本文学)募集要領、専任教員(マーケティング)採用候補者の推薦、非常勤講師採用候補者の推薦)、教務関係(卒業延期者の卒業願、卒業認定、学籍異動、次年度授業日程)、その他(学生処分、別科日本語研修課程出願資格見直し等、学位記授与式・別科修了式次第、学会開催、名義使用)
233	10月14日 15:00~15:51	人事関係(派遣教員の採用、専任教員(公共政策)採用候補者の推薦、客員教授採用候補者の推薦、非常勤講師採用候補者の推薦、日本語教育センター教務主任交代、講師の派遣期間延長、臨時全学委員会新設、海外出張)、教務関係(学籍異動)、入試関係(AO入試および編入学試験Ⅰ期志願者選考、指定校傾斜判定基準の導入)、その他(次年度重点目標、寄付講座受入れ、海外学生引率の日当、学会開催)
234	11月25日 10:40~11:40	人事関係(外国語学部長の推薦、経済学部長の推薦、専任教員退職、専任教員(情報学)募集要領、専任教員(英語ネイティブ)採用候補者の推薦、非常勤講師採用候補者の推薦、客員研究員受入れ、海外出張、海外出張変更)、教務関係(卒業延期者の卒業願)、入試関係(推薦・外国人留学生入試志願者選考、編入学試験Ⅱ期志願者選考、次年度入試日程)、その他(学生処分、新入生TOEIC団体試験日程、学会開催、名義使用)
235	12月15日 15:00~17:05	人事関係(嘱託専任教員の解嘱、非常勤講師の解嘱、専任教員昇任候補者の推薦、役職者の人事、専任教員(日本文学)採用候補者の推薦、専任教員(中国MC関係)採用候補者の推薦、非常勤講師採用候補者の推薦、派遣教員の採用、専任教員研究休暇の追加)、教務関係(学生の海外出国)、入試関係(入試大綱、編入学試験大綱、外国人留学生指定校編入学試験大綱)、その他(情報システムセンター改組、次年度教育研究組織、学生処分、海外大学等との協定、次年度事業計画、規程制定・改定)
236	24年1月26日 15:00~15:49	人事関係(非常勤講師の解嘱、役職者の人事、全学委員会及び付属機関等運営委員会委員長等の委嘱、事務組織改組に伴う会議等の構成員変更、非常勤講師採用候補者の推薦、専任教員(英語担当)募集要領、専任教員(会計分野)募集要領)、教務関係(学籍異動、学生の海外出国)、その他(海外大学等との協定、高大連携協定、廣池千九郎奨励賞候補者選考、規程制定・改定)
237	2月9日 16:03~16:50	人事関係(嘱託専任教員の解嘱、非常勤講師の解嘱、助教の委嘱期間延長、非常勤講師採用候補者の推薦、派遣教員の採用、非常勤講師の所属変更、海外出張)、入試関係(センター利用Ⅰ期入試・一般入試・外国人留学生入試・指定校推薦入試Ⅱ期志願者選考、編入学試験Ⅲ期志願者選考、転部試験志願者選考)、教務関係(学籍異動、卒業延期、別科修業年限延長、学生の海外出国)、その他(海外大学等との協定、名義使用、規程制定・改定・廃止)
238	3月7日 15:00~16:00	人事関係(名誉教授候補者の推薦、非常勤講師の解嘱、専任教員(情報学)採用候補者の推薦、非常勤講師採用辞退、非常勤講師採用候補者の推薦、客員教授候補者の推薦、客員研究員の受入れ、全学委員会及び付属機関等運営委員会委員等の委嘱、研究センターの構成員、ハラスメント相談員の委嘱、海外出張)、入試関係(センター利用Ⅱ期入試・一般3月入試選考、入試大綱)、教務関係(卒業・修了認定、卒業延期、別科修業年限延長、学籍異動)、その他(学則改定、規程改定、学会開催)

#### ②大学院委員会 (プラザ事務課)

回	開催日時	主な協議事項
166	23年4月14日 14:01~14:20	人事関係(ティーチング・アシスタント〔TA〕の推薦)、教務関係(学事日程の変更、研究生選考、学籍異動〔退学〕、博士学位論文〔課程博士〕予備論文審査委員会設置)
167	5月26日 14:00~14:11	教務関係(科目等履修生(学部学生)受入)
168	6月23日 14:00~14:11	教務関係(博士学位論文〔課程博士〕審査委員の委嘱、研究生出願要項)
169	7月21日 14:00~14:16	教務関係(第2学期博士課程〔前期〕・修士課程研究生の選考)
170	9月16日 14:02~14:12	教務関係(学位論文〔課程博士〕審査判定、博士課程(前期)・修士課程最終試験・修了認定、学籍異動〔再入学〕、2学期修士課程研究生選考、博士学位論文〔課程博士〕予備論文審査委員会設置)
171	10月14日 14:00~14:12	入試関係(博士前期課程・修士課程Ⅰ期入試選考)、教務関係(科目等履修生〔学部学生〕受入)
172	11月25日 9:33~10:02	人事関係(研究科長候補者の推薦)、入試関係(入試日程)、教務関係(博士学位論文〔課程博士〕審査委員の委嘱、第Ⅰ期研究生選考)、その他(特別奨学生の推薦、事業計画)

173	12月15日 14:01~14:17	人事関係(教員資格審査、非常勤講師の解嘱)、教務関係(博士学位論文(課程博士)審査委員の委嘱)、その他(規程改定)
174	24年1月26日 14:00~14:22	人事関係(教員資格審査、非常勤講師の解嘱)、入試関係(入試大綱)、教務関係(学籍異動[退学]、第Ⅱ期研究生選考)、その他(事務組織改組に伴う大学関係会議の職員構成員)
175	2月9日 15:01~15:25	人事関係(客員教授候補者の推薦)、教務関係(担当教員の変更、学籍異動[除籍、研究資格取消し])、その他(規程改定、諸規程改定、内規改定)その他、名称及び事務組織改組に伴う部署名等表記の修正
176	3月7日 14:00~14:32	人事関係(ポスト・ドクター採用、非常勤講師解嘱)、入試関係(入試選考)、教務関係(学位論文[課程博士]審査判定、博士課程[前期]・修士課程最終試験判定・修了認定、学籍異動[単位修得退学]、第Ⅲ期研究生選考)、その他(日本学生支援機構奨学金返還免除の選考、規程改定)

### ③研究科長・学部長会議(学長室・総務課)

回	開催日時	主な協議事項
1	23年3月17日 13:15~15:00	入学試験委員会の小委員会「一般2月入試実施委員会」の設置、新学期の授業開始等の対応、平成22年度重点目標の取り組み結果と平成23年度重点目標、東北地方太平洋沖地震による影響、淡江大学留学生の留学中止、外国人留学生の帰国希望の取り扱い、入学式及び入学式関連スケジュール、東北・関東大震災にともなう対応
2	4月28日 13:15~14:55	麗澤大学学部における平成24年度入学に対する個別入学資格審査、留学生の動向、平成23年度第2学期からの淡江大学特別聴講生、震災影響による学生の公欠扱い、麗澤大学の先生方による麗澤高校生への教養講座、平成22年度重点目標総括、麗澤大学中長期計画、外国語学部の副専攻名称、釜山外大とのダブル・ディグリー制度
3	6月2日 13:15~14:07	将来構想検討のための「中期計画作成ワーキング」グループの設置、淡江大学との授業の共同実施、留学生歓迎懇親会、企業との懇親会開催、海外募集計画、平成24年度における災害特別措置の実施、夏期の節電計画、ベネッセからのヒアリング依頼
4	6月30日 13:15~14:30	放射線量の測定、情報システムセンターの改組、平成23年度麗澤国際交流基金対象事業に係る助成の申請、別科日本語研修課程の学費減免に関する規程の見直し、期別代表世話人の推薦、
5	7月28日 13:15~14:15	平成24年度事業計画、寮教育を検討する委員会の設置、特別奨学金の運用方法、ステューデントプラザ(仮称)の名称募集、平成24年度授業日程、第2回企業チャレンジ21、新任教員研修会、12月の研究科長・学部長会議の開催
6	9月8日 13:15~15:05	平成24年度大学の重点目標、平成24年度授業日程、就職活動支援のための公欠認定、平成23年度学位記、新たな非常勤講師の給与形態の提案、語学学習カウンセラーの導入に関する提案、第2回企業経営チャレンジ21、教育情報の公表の追加・変更、会計検査院の検査結果、平成24年春生幸存者叙勲候補者の推薦、千葉県私学教育功労者表彰
7	10月6日 13:15~14:40	平成24年度重点目標、平成24年度事務組織の見直し、麗澤大学情報FDセンター準備委員会の発足、麗澤大学教養講座、ビジネスゲームの実験・実習費徴収、廣池学園職員海外出張旅費規程に関する提案、学生アンケート調査の実施、ボストン大学との共著本に関するシンポジウムへの参加
8	11月2日 13:15~14:50	平成24年度行事予定、平成24年度会議日程、平成25(2013)年度入試日程、外国人留学生の授業料減免、学会への財務補助、麗澤高校麗澤大学教養講座の開設、中東研修プログラムと学長のイスラエル訪問、柏市小中学校教職員研修「大学との共催講座」への対応、「東日本大震災と大学/ボランティア」(仮称)シンポジウムへの参加、麗大麗澤会賞の推薦、廣池千九郎奨励賞の推薦、平成24年度カリキュラム改革、社会人基礎学力養成講座(仮称)の開講、留学準備英語演習の提案、プータンからの特別聴講生の受入れ
9	12月9日 13:15~14:55	平成24年度教育研究組織、平成24年度役職者等の人事、平成24年度行事予定表(案)・大学会議日程、学会の大会等受入要領、平成24年度入学式当日のスケジュール、平成24年度専任教員研修会(谷川)の日程、平成24年度第1回研究科長・学部長会議の日程、平成24年度廣池学事振興基金の配分
10	24年1月6日 13:15~13:42	平成24年度役職者人事、平成24年度全学委員会および付属機関等運営委員会委員長等の委嘱、大学関係会議の職員の構成員および陪席者、平成20年度学部改組に伴う学部運営体制の時的な措置に関する規程、麗大麗澤会賞の推薦、平成23年度廣池千九郎奨励賞の推薦、麗澤高校麗澤大学教養講座の開設、卒業直前特別講義の企画
11	2月16日 13:15~14:00	秋入学への対応、2月入試の配点の取り扱い

### ④研究戦略会議(プラザ事務課・学長室)

回	開催日時	主な協議事項
1	23年4月28日 12:10~12:50	23年度科学研究費補助事業の採択状況、重点研究助成の募集内容について
2	6月2日 12:10~12:40	23年度重点研究助成の審査
3	8月10日 回議	23年度経済社会総合研究センター客員研究員受入れについて
4	11月24日 13:00~13:30	24年度科学研究費補助事業の申請状況、各研究センター事業計画について
5	24年2月16日 10:30~11:00	24年度特別研究助成・図書出版助成の審査 各研究センター構成員とプロジェクトの確認 24年度研究センター特別研究員の受入れについて

⑤全学委員会関係

1) ファカルティ・ディベロップメント委員会 (教務課・プラザ事務課・総合政策室・学長室)

回	開催日時	主な協議事項
1	23年7月12日 12:10~13:10	平成23年度専任教員研修会、教育研究業績書の公開、教員間授業公開の実施、GPAの利用
2	9月7日 10:00~11:10	教員間授業公開の実施
3	10月11日 12:10~13:10	教員間授業公開の実施、GPA評価
4	11月22日 12:10~13:05	平成23年度GPAと授業評価アンケート結果の分析、平成24年度専任教員研修会の実施、平成24年度FD事業計画
5	12月15日 12:10~13:15	GPA制度、学生による授業評価、教員間授業公開の結果

2) 広報戦略委員会 (広報室・学長室)

回	開催日時	主な協議事項
1	23年4月12日 12:15~13:05	入学案内進捗状況、高校訪問、母校訪問、事前オリエンテーション、体験入学案内
2	5月10日 12:15~13:05	企業経営チャレンジ21の広報活動、体験入学申込者数、事前オリエンテーション、大学ウェブサイトのリニューアル
3	6月7日 12:15~13:15	高校教員対象大学説明会、学生アドバイザー向け説明会、体験入学申込者数、大学ウェブサイト年次更新東日本大震災被災地区に対する資料発送
4	7月5日 12:15~13:15	企業経営チャレンジ21の申込者数、反応者および体験入学申込者の推移、オープンキャンパスプログラム、進学情報誌への掲載内容
5	9月13日 13:00~14:30	体験入学開催報告、オープンキャンパス上半期総括、大学ウェブサイト進捗状況、麗澤大学ニュース、次年度入学案内、次年度行事予定、保護者向けパンフレット
6	10月18日 12:15~13:10	個別見学受入強化週間、オープンキャンパス報告、次年度行事予定、英語ツール
7	11月15日 12:15~13:10	推薦入試願書数、次年度事業計画、次年度入学案内取材・撮影の進捗状況
臨時	11月29日 18:15~20:30	平成24年度の広報戦略
8	12月6日 12:15~13:03	個別見学受入強化週間、大学プレスセンターへのリリース、次年度アクションプラン
9	24年1月24日 12:15~13:08	体験入学・オープンキャンパス参加者の出願状況、次年度委員会開催日程、合格者相談会、志願者動向分析報告会
10	3月12日 13:00~15:00	合格者相談会、高校訪問総括、次年度学外進学相談会、次年度オープンキャンパス・体験入学・高校訪問・出張講義・高校内ガイダンス、保護者向けパンフレット

3) 入学試験委員会 (教務課)

ー1. 出題委員会

各種入学試験問題を定められた日程によって作成した (日程等は非公表)。

ー2. 点検委員会

出題委員会によって作成された入試問題原稿を定められた日程によって点検した (日程等は非公表)。

4) 学生委員会 (学生課)

回	開催日時	主な協議事項
1	23年5月24日 12:20~13:15	学生委員会新委員紹介、部、サークル顧問変更、新設同好会審議、最近の学生動向について
2	6月15日 12:15~13:30	一般支給奨学生選考、最近の学生の動向について
3	7月19日 12:20~13:30	特別奨学生の運用方法見直し、一般支給奨学生選考、自主活動支援について
4	9月13日 14:05~15:00	一般支給奨学生選考、自主活動支援報告について
5	10月18日 12:15~13:30	図書館内学生喫煙について、一般支給奨学金選考について、新設同好会審議、自主活動支援について
6	11月18日 12:15~13:30	サッカー部処分について、自主活動支援について、「外国人奨学生規程」見直しについて
7	12月23日 12:15~13:30	自主活動支援について、一般支給について
8	24年1月18日 12:15~13:30	一般支給奨学生の選考
9	2月21日 15:00~16:00	一般支給奨学生の選考
10	3月5日 13:00~14:00	後援会表彰について、最近の学生動向について

5) 自己点検委員会（総務課・総合政策室・学長室・教務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	23年6月15日 12:10～13:10	平成22年度『麗澤大学年報』の校正、教育研究業績報告書の扱い、次期認証評価（日程・受審機関）
2	24年1月11日 12:10～13:10	次期認証評価（受審機関）、平成23年度『麗澤大学年報』目次、認証評価『自己評価報告書』取組状況（将来計画等）
3	24年3月28日 15:20～15:30	次期認証評価受審機関選定、平成23年度『麗澤大学年報』目次

6) 教育課程委員会（教務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	23年11月17日 12:10～12:50	24年度高大連携プログラム、千葉県大学間単位互換制度開講科目、麗澤高校 麗澤大学教養講座
2	24年1月26日 12:10～13:00	24年度高大連携プログラム、千葉県大学間単位互換制度開講科目、麗澤高校 麗澤大学教養講座

- －1. 小委員会 科目等履修生選考委員会  
今年度は会議開催せず。

7) 教職課程委員会（教務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	23年4月26日 12:10～13:13	千葉県・茨城県私立大学教職課程連絡協議会の第1回開催案内検討、履修カルテ、学部及び大学院生の科目等履修生の受入れ
2	5月24日 12:10～13:11	千葉県・茨城県私立大学教職課程連絡協議会の第1回開催案内検討、23年度免許状更新講習、履修カルテと教職課程登録
3	6月14日 12:22～13:23	千葉県・茨城県私立大学教職課程連絡協議会第1回役割と運営、教職課程の実地調査、ホームカミングデイの開催時「OBOG 教員との懇談会開催」、新カリキュラム以降に伴う科目の廃止
4	7月19日 12:13～13:13	教職実践演習の新設と「履修カルテ」記入・運用、千葉県・茨城県私立大学教職課程連絡協議会の第2回開催内容検討
5	9月20日 12:12～12:59	平成23年度免許状更新講習実施報告、学校教員（本学卒業生）との学生相談会・懇談会、千葉県・茨城県私立大学教職課程連絡協議会の第2回開催案内検討、教職実践演習の新設と「履修カルテ」運用、学部及び大学院生の科目等履修生の受入れ
6	10月25日 12:19～13:08	学校教員（本学卒業生）との学生相談会・懇談会報告、千葉県・茨城県私立大学教職課程連絡協議会の第2回開催案内検討、教職実践演習の新設と「履修カルテ」運用、平成24年度事業計画案、教職に関する科目の学部間の読み替え
7	11月29日 12:13～13:03	千葉県・茨城県私立大学教職課程連絡協議会第2回役割と運営、平成24年度免許状更新講習実施計画案、平成24年度事業計画案
8	12月13日 12:18～13:12	千葉県・茨城県私立大学教職課程連絡協議会の第3回開催案内検討、平成24年度免許状更新講習実施内容、教職課程実地調査の対応
9	24年1月17日 12:10～12:45	千葉県・茨城県私立大学教職課程連絡協議会の第3回案内等確認、平成24年度免許状更新講習内容
10	2月21日 13:00～14:05	教員免許事務に関するアンケート（全私教協）の回答内容、千葉県・茨城県私立大学教職課程連絡協議会第3回役割と運営、学校教員（本学卒業生）による在学生相談会および懇談会、平成24年度教職課程科目担当教員懇談会の内容

- －1. 教職課程担当教員懇談会

1	24年3月27日 13:00～14:30	教職実践演習と「履修カルテ」の運用と見直し、教職課程に関する情報交換
---	-------------------------	------------------------------------

8) 教員倫理委員会（総務課）

今年度は会議開催せず。

9) 出版委員会（プラザ事務課・広報室）

回	開催日時	主な協議事項
1	23年5月13日 12:10～13:00	『麗澤大学紀要』第92巻の申込み状況と査読、『麗澤教育』18号について
2	10月12日 12:10～13:00	『麗澤大学紀要』第93巻の申込み状況と査読、『麗澤教育』18号について

10) ホームカミングデイ委員会（事務局）

回	開催日時	主な検討事項
1	23年3月28日 13:15～14:50	基本方針、具体的な開催内容・テーマ、招待者・参加者の対象設定、動員方法、予算の確認
2	4月19日 12:16～13:00	テーマ、チーム編成、具体的な開催内容、今後のスケジュール
3	5月17日 12:12～13:21	進捗確認、今後のスケジュール
4	6月14日 12:13～13:08	進捗確認
5	7月27日 13:33～15:00	進捗確認、同窓会・OBOG 会開催状況

6	9月6日 13:31~14:36	進捗確認、参加者・同窓会実施予定団体
7	9月26日 12:15~13:15	当日の流れ、要員用マニュアル、学生の協力と参加状況
8	11月15日 12:13~13:28	反省、決算、次年度の開催日程・開催場所・開催テーマ
9	24年2月7日 15:03~15:53	次回の開催

11) I-Lounge委員会（国際交流課）

今年度は会議開催せず。

12) 社会的責任推進委員会（教務課、学長室、総務課、人事課）

回	開催日時	主な検討事項
1	23年5月19日 12:10~12:50	ステークホルダーとの対話実施報告、各種媒体での広報状況報告、キャンパス・ゾーニング可視化、「学生アンケート」を利用した窓口業務に関する調査、経年推移を把握可能な授業評価アンケート調査へ、『麗澤大学 ISO26000 活用報告書』作成予定について
2	24年1月6日 15:00~15:55	ステークホルダーとの対話実施報告、23年度の取り組み、活動報告、『麗澤大学 ISO26000 活用報告書』作成予定、授業評価の連続性、授業改善の取り組み
3	3月28日 15:30~16:20	『麗澤大学 ISO26000 活用報告書』素案、23年度に実施したステークホルダー・ダイアログ

13) 将来構想検討委員会（学長室）

回	開催日時	主な協議事項
1	23年6月2日 14:20~14:40	1. 将来構想の検討について 2. 「中期計画作成ワーキング」の役割について 3. 今後の進め方について
2	24年3月5日 13:15~14:45	1. 「中期計画作成ワーキング」の報告 2. 「中期計画作成ワーキング」報告の意見交換

ー1. 中期計画作成ワーキンググループ

回	開催日時	主な協議事項
1	23年6月16日 17:30~20:00	中期計画作成ワーキング① 現状の課題
2	7月7日 17:00~19:30	中期計画作成ワーキング② 現状の課題
3	8月1日 15:00~19:00	中期計画作成ワーキング③ 短・中期的重点課題及び対応策
4	11月7日 19:00~20:30	中期計画作成ワーキング④ 短・中期的重点課題及び対応策
5	24年2月14日 9:30~12:00	中期計画作成ワーキング⑤ 中間報告まとめ

14) 寮教育を検討する委員会（学生課、教務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	23年10月20日 18:15~19:40	委員紹介、中山学長講話、新学生寮の運用について
2	11月29日 12:15~13:15	「寮生活の手引き」において、今後の寮教育に関する検討事項の見極め

15) 情報FDセンター準備委員会（情報システム室）

回	開催日時	主な協議事項
1	23年10月24日 12:10~13:10	趣旨説明、進め方及び予定確認
2	10月31日 12:10~13:10	情報FDセンター案、関連組織規程等、関連組織提案
3	11月14日 18:30~20:30	情報FDセンター案、関連組織規程等、関連組織提案
4	11月28日 12:10~13:10	情報FDセンター最終案、関連組織規程等、関連組織提案

6-2 外国語学部関係

①教授会（総務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	23年3月30日 14:01~16:15	人事関係（協議会出席者、教授会議長代行者、教授会議事録記名人（代行者含む）、教員募集要領、海外出張（変更含む）、外国語・情報教育プロジェクトのサブプロジェクトメンバー委嘱）、入試関係（センター試験実施）、教務関係（学籍異動、編入学生既修得単位取扱と卒業必要単位数、単位認定、科目等履修願、聴講期間変更、学生の海外出国取消）

2	5月12日 15:01~17:29	人事関係(非常勤講師採用、海外出張)、入試関係(指定校推薦入試、外国人留学生入試指定校、別科募集日程)、教務関係(卒業延期、学籍異動、入学延期、単位認定修正、科目等履修生、単位認定、授業補助員採用、自由研究履修申請、聴講願取消・期間変更、他大学との協定(廃止)、新規研修プログラム追加、中東夏季短期研修実施、授業開講)
3	6月9日 15:03~17:08	人事関係(専任教員採用、海外出張)、教務関係(学籍異動、卒業延期取消、単位認定、特別聴講生受入、特別講義、授業補助員、海外語学研修参加者、科目等履修願、新規研修プログラム追加、名称変更、規程改定)
4	7月7日 15:04~17:26	人事関係(専任教員採用辞退、教員募集要領、海外留学、研究休暇、海外出張)、入試関係(外国人留学生指定校編入試験、転部・転専攻実施要領)、教務関係(学籍異動、学生の海外出国、インターンシップ参加者、特別聴講生受入、自主企画ゼミナール審査、公欠、規程改定、他大学との協定(追加)及びダブルディグリー)
5	9月15日 10:00~12:26	人事関係(教員募集要領、海外出張(変更含む)、入試担当者委嘱)、入試関係(AO入試・編入学試験の選考原則、AO入試プレゼンテーション、AO入試PREP、別科出願資格見直し、別科志願者選考)、教務関係(卒業延長者卒業願、卒業認定、学籍異動、単位認定、科目等履修願、特別講義、「専門ゼミナール(専門コースゼミナール)」開講クラス・募集日程、日本語教育センター新コース開設、緊急処置提案、カリキュラム)、その他(学生処分)
6	10月13日 15:03~17:32	人事関係(学長候補者選考委員会委員選挙、講師の委嘱期間延長、海外出張、AO入試PREPチューター委嘱、センター入試担当者委嘱、外部委員会委嘱)、入試関係(AO入試選考、編入学試験I期入試選考)、教務関係(学籍異動、単位認定、別科生特例履修、授業補助員採用、公欠、カリキュラム改定、総合英語上級演習、留学準備英語演習、授業開講、日本語教育センター新コース開設(訂正))
7	11月10日 15:00~16:43	人事関係(学長候補者選考委員会委員選挙、専任教員採用、非常勤講師採用、客員研究員受入、海外出張(変更含む))、入試関係(自己推薦・帰国子女・外国人留学生入試選考原則、自己推薦調査書採点、入試日程、別科志願者選考)、教務関係(学籍異動、単位認定、公欠、カリキュラム改定、特別講義、特別聴講生受入)
8	11月24日 16:00~16:53	人事関係(専任教員採用、教員募集要領、非常勤講師採用)、入試関係(推薦・外国人留学生11月入試選考、編入学試験II期選考、別科追加募集)、教務関係(学籍異動、カリキュラム改定)
9	12月1日 15:00~16:38	人事関係(専任教員昇任、派遣教員採用、授業科目担当者交代、非常勤講師解嘱、海外出張)、入試関係(入試大綱、編入学試験大綱、外国人留学生指定校編入学試験大綱、別科追加募集選考)、教務関係(学籍異動、海外語学研修参加者、公欠、授業開講、副専攻英語表記、授業科目担当者・授業時間割、他大学との協定(更新)、規程改定)
10	24年1月12日 15:06~17:09	人事関係(次期教務主任等候補者推薦、専任教員採用、非常勤講師採用、非常勤講師解嘱、授業科目担当者交代、海外出張、定期試験監督補助者委嘱)、入試関係(一般2月入試・外国人留学生2月入試選考原則、一般3月入試選考原則)、教務関係(学籍異動、公欠、学生の海外出国、単位認定、開講科目・認定区分、聴講期間変更、規程制定、授業科目担当者・授業時間割、他大学との協定(包括協定)、教育実習生受入)
11	2月9日 10:01~12:21	人事関係(専任教員解嘱、非常勤講師採用、助教委嘱期間延長、派遣教員採用、非常勤講師採用、非常勤講師所属変更、海外出張)、入試関係(センター試験利用入試I期・一般2月入試・外国人留学生2月入試・編入学試験III期・指定校入試II期・転部試験選考)、教務関係(学籍異動、卒業延期願、別科修業年限延長、単位認定、単位認定、学生の海外出国、自主企画ゼミナール審査、特別講義、授業科目担当者・授業時間割、カリキュラム改定、規程制定・改定・廃止、卒業対象者対応措置)
12	3月6日 10:02~12:21	人事関係(名誉教授候補者、非常勤講師採用辞退、教員募集要領、授業科目担当者交代、非常勤講師採用、教授会構成員、ハラスメント相談員推薦、海外出張(変更含む)入学試験小委員会委員委嘱、運営体制委嘱、学部委員会委員委嘱)、入試関係(大学入試センター試験利用入試II期選考、一般3月入試選考)、教務関係(卒業延期、修業年限延長、単位認定、卒業・修了認定、表彰、学籍異動、学則改定、規程改定)

## ②運営会議(総務課)

回	開催日	時間
1	23年3月24日	10:00~12:00
2	5月2日	18:10~20:30
3	6月2日	15:00~17:30
4	6月30日	15:00~17:30
5	9月8日	15:00~17:30
6	10月12日	18:10~21:00

回	開催日	時間
7	11月2日	18:10~20:30
8	11月22日	18:10~20:30
9	24年1月10日	18:10~20:30
10	2月8日	9:30~12:00
11	3月5日	15:00~18:00

## ③運営会議[奨学生選考委員会](学生課)

回	開催日時	主な協議および報告事項
1	23年5月2日 18:10~	学習奨励費受給者選考他
2	6月2日 15:00~	廣池学事奨学金予算配分、奨学生選考(一般貸与、麗澤会、日本学生支援機構)
3	6月30日 15:00~	特別奨学生選考、海外留学(麗大麗澤会を含む)奨学生選考、海外留学奨学金2次募集
4	10月12日 18:10~	外国人奨学生選考、学習奨励費(追加)推薦、平和中島財団奨学生選考他
5	11月2日 18:10~	海外留学第2次奨学生選考、別科外国奨学生選考
6	11月22日 18:10~	日本学生支援機構(奨学生)に係る追加採用

④教員人事委員会（総務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	23年4月4日 回議	非常勤講師採用
2	6月2日 15:00～15:20	専任教員採用（英語学）
3	6月30日 15:00～16:00	専任教員採用辞退、教員募集要領、海外留学、研究休暇
4	9月8日 15:00～16:00	専任教員募集要領・採用選考委員（日本文学）、非常勤講師採用
5	10月12日 18:10～19:30	昇任人事、助教の委嘱期間延長、講師の委嘱期間延長、外国語学部委員会委嘱
6	11月2日 15:00～16:00	専任教員採用（英語）、昇任人事、非常勤講師採用、客員研究員受入
7	11月22日 18:10～19:10	専任教員採用（日本文学）、非常勤講師採用
8	24年1月10日 18:10～19:00	次期教務主任等候補者推薦、専任教員採用結果（日本文学）、非常勤講師採用、授業科目担当者交代、外国語学部運営体制、外国語学部委員会委員、全学委員会委員長等
9	2月8日 9:30～11:00	専任教員解嘱、非常勤講師解嘱、名誉教授候補者推薦、助教委嘱期間延長、派遣教員採用、非常勤講師採用、非常勤講師所属変更、外国語学部運営体制、外国語学部委員会委員、全学委員会委員長等、教授会構成員
10	3月5日 15:00～16:30	専任教員募集要領（日本文学）、非常勤講師採用辞退、専任教員採用（情報学）、授業科目担当者交代、非常勤講師採用、外国語学部運営体制、外国語学部委員会委員、全学委員会委員長等、外国語学部教授会構成員、ハラスメント相談員

⑤入学試験委員会（教務課）

－1. 入学試験検討小委員会

回	開催日時	主な協議事項
1	23年5月2日 18:10～19:00	24年度指定校推薦入試の件、24年度外国人留学生入試における指定校制度、24年度指定校・別科推薦入試、24年度外国人留学生特別指定校、24年度編入学試験大綱、24年度指定校編入学試験大綱
2	6月2日 15:00～16:00	大学入試センター試験「英語リスニングテスト」実施に伴うリハーサルの件
3	6月30日 15:00～16:00	24年度外国人留学生指定校編入学試験、24年度転部・転専攻実施要領
3	9月8日 10:00～11:00	24年度AO入試における選考の原則、24年度AO入試プレゼンテーション・面接、24年度AO入試PREPの件、24年度編入学試験における選考の原則
6	11月2日 18:10～19:00	24年度自己推薦・帰国子女・外国人留学生11月入試における選考の原則、24年度推薦・帰国子女・外国人留学生面接の件、平成24年度日本語・国際コミュニケーション専攻外国人留学生11月入試(国外受験)における採点方法の件、24年度自己推薦入試における調査書採点の件、24年度帰国子女・外国人留学生11月入試TOEFL・TOEIC換算表の件、23年度日本語・日本文化専攻外国人留学生11月・2月「日本語」試験換算表の件
7	11月22日 18:10～19:00	25年度入試大綱、25年度編入学試験大綱、25年度外国人留学生指定校編入学試験大綱
8	24年1月10日 18:10～19:00	24年度一般入試（センター利用Ⅰ期・2月）・外国人留学生2月入試選考の原則、24年度外国人留学生2月入試（日本語・日本文化専攻）面接の件、24年一般入試（センター利用Ⅱ期・3月）選考の原則、24年度一般3月入試面接の件、24年度外国人留学生2月入試（日本語・日本文化専攻）の試験科目
9	3月5日 15:00～16:00	25年度外国人留学生指定校（国内）編入学試験案

－2. 入学試験問題作成小委員会

各種入学試験問題を定められた日程によって作成した（日程等は非公表）。

－3. 入学試験問題点検小委員会

入学試験問題作成小委員会によって作成された入試問題原稿を定められた日程によって点検した（日程等は非公表）。

－4. 入学試験実施小委員会

今年度は開催せず。

⑥教務委員会（教務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	23年4月27日 16:30～17:45	旧カリキュラムにおける新カリキュラムとの読替え、「単位認定申請書」に基づく単位認定、「海外語学研修」単位認定、海外語学研修にリーズ大学サマープログラムを追加、中東夏季短期研修の実施、「異文化研究D」開講、時間割および学事日程の変更、編入学生の副専攻履修要件
2	6月3日 電子会議方式	23年度 天津財経大学夏期短期研修の実施について
3	6月25日 電子会議方式	23年度第2学期自主企画ゼミナール審査
4	8月30日 電子会議方式	MLEXプログラム申請者の履修の許可否について
5	10月6日 18:10～19:30	「単位認定申請書」に基づく単位認定、「海外語学研修」単位認定、「短期海外研修A・B」単位認定、選択必修科目「基礎英語A・B」の新規追加（英語2専攻）、「留学準備英語演習」および「社会人基礎学力

		養成講座」科目の新設、24年度新カリキュラム
6	12月15日 17:40～18:40	卒業条件設定（語学能力保証プログラム）、履修規程（平成24年度以降入学学生適用）、「グローバル英語演習」の履修方法、授業科目担当者交代、GPAにおける成績分布
7	24年2月2日 11:00～12:20	平成24年度第1学期「自主企画ゼミナール」審査、「単位認定申請書」に基づく単位認定、セント・マーチンズ大学における留学者の単位認定方法、履修規程における確認事項、副専攻第1次登録および第2次登録集計結果、24年度「専門ゼミナール」調整結果

⑦留学・国際交流委員会（国際交流課）

回	開催日時	主な協議事項
1	23年4月22日 12:15～13:05	リーズ大学ランゲージセンターとの協定更新、スターリング大学協定廃止、中東研修旅行、タイ プーケット短期研修の夏開催
2	5月31日 12:15～13:05	釜山外国語大学校との協定およびダブルディグリー、天津財経大学夏期短期研修の開催
3	7月19～25日 (メール審議)	タイのサイアム大学の視察、天津財経大学の協定更新
4	9月14日 13:30～14:00	天津理工大学との協定更新
5	10月25日 12:15～13:40	報告事項
6	11月24日 17:15～18:40	経済学部の提携校への留学、留学提携校
7	24年1月17日 12:15～13:10	セント・マーチンズ大学の単位認定及び授業料免除

⑧オリエンテーション委員会（学生課）

回	開催日時	主な協議事項
1	23年5月24日 15:00～16:30	23年度オリエンテーション検証とオリエンテーションデイ報告、24年度の課題と検討
2	10月12日 12:15～13:30	24年度オリエンテーションスケジュール、実施内容確認

⑨情報教育委員会（情報システム室）

開催日時	主な協議事項
23年4月14日 18:15～21:30	第24回オープンソースソフトウェア&リソース研究会参加
5月10日 17:30～18:00	草本ゼミ向け「Mahara」説明会
5月13日 13:10～14:40	ロゼッタストーン説明会
5月15日～7月23日	第二外国語ドイツ語履修者2年生およびドイツ語専攻1年生向けに「ロゼッタストーン・プロジェクト(その2)」を実施
5月26日 14:50～	第1回情報教育委員会
6月2日 18:15～19:15	e-Portfolio システム「Mahara」の説明会
9月8日 10:30～11:30	ネットワークシステム更新内容説明会
9月8日 12:00～13:00	第2回情報教育委員会
9月16日 10:00～16:30	教員FD講習会
10月6日 14:00～15:30	ロゼッタストーン・プロジェクトの活動総括のための打ち合わせ
10月18日 14:50～16:20	ロゼッタストーン説明会
10月18日～1月26日	ドイツ語専攻1年生および既習者向けに「ロゼッタストーン・プロジェクト(その3)」を実施

⑩外国語科目委員会（教務課）

今年度は会議開催せず。

⑪学務委員会（総務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	23年5月19日 17:00～19:00	学部長からの諮問事項について（主専攻・副専攻の方向性等）

### 6-3 経済学部関係

#### ①教授会（総務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	23年4月1日 14:03~15:57	人事関係（協議会出席者、議長代行、議事録記名人、学部委員会新設、海外出張）、教務関係（科目等履修生、キャリア教育科目特別講義、授業補助員採用、23年度導入授業補助員変更、単位認定規定の変更、学籍異動、22年度2学期末卒業延期取消）
2	5月19日 15:03~16:39	人事関係（英語担当教員の休職、非常勤講師採用、専任教員の学内推薦、海外出張）、教務関係（科目担当者変更、ビジネスゲーム中級クラス増設、23年度経済学・経営学入門ゼミナールクラス追加および名称変更、補修の実習、特別講義、導入授業補助員変更、授業補助員採用、科目等履修願追加・取消・変更、単位認定、IMC・中国MC・PEPPL・企業実習参加学生、特別聴講生の期間変更、2012年度新カリキュラム改定案、学籍異動）、入試関係（指定校・別科推薦入試、外国人留学生指定校選定、編入学試験大綱、指定校推薦による編入学試験大綱）
3	6月16日 15:01~16:22	人事関係（嘱託専任教員の解嘱、海外留学・研究休暇の計画、海外出張）、教務関係（科目担当者変更、特別講義追加、公欠、授業補助員追加、1学期科目等履修願追加、特別聴講生、2学期留学単位認定、2学期春期海外語学研修単位認定、海外留学プログラム、学籍異動、卒業延期者卒業願）、奨学生選考関係（海外留学奨学金返還請求）、その他（ボストン大学との協定）
4	7月14日 15:03~16:27	人事関係（専任教員人事、海外留学候補者選出、研究休暇候補者選出、経済学部国際交流・留学委員会委員の追加、海外出張）、教務関係（履修内規、REPPL税理士関連コース参加学生、インターンシップ参加者、外国語学研修参加学生、タイ・スタディーツアー参加学生、公欠申請、定期健康診断未受信者、学籍異動、卒業延期者卒業願）、奨学生選考関係（短期海外体験プログラム奨学金支給候補者推薦）
5	9月15日 15:03~16:35	人事関係（英語担当教員の復職、非常勤講師の解嘱、経済学部入学試験実施担当者委嘱、専任採用候補者の辞退、経済学部国際交流・留学委員会委員の追加、海外出張）、教務関係（卒業認定、期別世話人選出、留学単位認定、検定試験による単位認定申請書に基づく単位認定、担当者変更、科目等履修願、特別講義、キャリア教育科目特別講義、寄附講座、2012年度新カリ修正案、2008年度カリキュラム科目追加・変更、公文導入、就職活動支援のための公欠認定、学籍異動、卒業延期者卒業願）
6	10月13日 15:02~16:37	入試関係（24年度AO入試選考、25年度指定校傾斜判定基準の導入）、寄付講座の受入、人事関係（学部長任期満了に伴う学部長候補者推薦委員会委員選挙、特任教授採用候補者推薦、助教採用候補者審査、客員教授候補者推薦、海外出張）、教務関係（夏期集中講義日程変更、海外語学研修単位認定案、タイ・スタディーツアー単位認定案、授業料補助、授業補助員採用、ゼミナールI学生募集、新カリ追加修正案、新カリ進級要件、公欠、学籍異動）
7	11月17日 15:02~16:45	人事関係（学部長任期満了に伴う次期学部長候補者推薦、非常勤講師採用、特別コース責任者、海外出張）、入試関係（25年度入学試験日程）、学生処分、教務関係（特別聴講生派遣、留学単位認定、聴講願、受験料補助、授業補助員追加、授業補助員採用、「資格取得支援制度」指定資格と対応科目変更、成績評価における出席の位置づけ、新カリ科目名変更、就職活動支援行事参加に伴う公欠、学籍移動、卒業延期者卒業願）
8	11月24日 15:05~15:22	入試関係（24年度推薦・外国人留学生入学試験志願者選考）、人事関係（専任教員退職、海外出張）、教務関係（24年度科目票、長期欠席調査）
9	12月8日 15:03~16:31	人事関係（嘱託専任教員解嘱、専任教員昇任、専任教員候補者推薦、23年度非常勤候補者推薦、非常勤候補者解嘱、24年度非常勤候補者推薦、特別コース責任者、海外出張）、学生処分、入試関係（25年度入試大綱）、教務関係（科目担当者変更、授業補助員予定者追加、春期語学研修参加者、現カリ・新カリ改定案、「現代社会と道徳科学」の位置づけ、科目担当者と時間割、長期欠席調査、セント・マーチンズ大学協定更新、学籍異動）、学生処分、規定改定関係（麗澤大学外国人留学生授業料減免規程）
10	24年1月19日 15:01~16:24	人事関係（次期教務主任候補者推薦、専任教員募集要項、非常勤講師解嘱、海外出張）、教務関係（現カリ科目追加、インターンシップ単位認定、春期語学研修参加者追加、受験料補助、期末定期試験の実施・運営、科目担当者と時間割、科目およびコースコーディネータ、企業・社会実習クラス増設、公文導入方法変更、ゼミナール(経営)-13クラス(土井先生担当)所属学生の取扱い、放送大学開講科目および認定区分、公欠願、マレー州立大学との協定、学籍異動）、奨学生選考関係（短期海外体験プログラム奨学金支給候補者推薦）、規程制定関係（新カリ経済学部授業科目履修及び単位認定に関する規程）、その他（麗大麗澤会賞推薦）
11	2月9日 13:08~14:37	入試関係（24年度大学入試センター試験利用入試I期・一般2月入試・国際ビジネスコース入試選考、外国人留学生特別指定校推薦入試II期選考、24年度国際ビジネスコース転科および留学奨学金、25年度国際ビジネスコース入試、25年度2月入試における数学）、人事関係（24年度人事・運営委員会委員選出、助教委嘱期間延長、非常勤講師の解嘱、海外出張）、教務関係（科目担当者変更、受験料補助、24年度入学式関連スケジュール、中国MCコース途中参加、ランガラ・カレッジ新規協定、中国特修クラス台湾研修参加者、学籍異動）、卒業延期願関係（卒業延期願）、規程関係（規程制定、規程改定、規程廃止）
12	3月6日 15:31~17:07	入試関係（24年度大学入試センター試験利用入試II期・一般3月入試選考、25年度入試大綱）、人事関係（名誉教授候補者推薦、非常勤講師の解嘱、2全学委員会委員、学部委員会委員委嘱、経済学部教授会構成員、ハラスメント相談員推薦、海外出張）、教務関係（卒業延期、卒業認定、成績優秀賞および学位記授与式等代表者、授業補助員採用、資格取得支援制度対象資格追加、9月入学に対応した科目開講方法、学籍異動）、規程関係（学則改定、規程改定）

#### ②人事・運営委員会（総務課）

回	開催日	時間
1	23年3月24日	15:00~16:00
2	5月12日	15:00~16:00
3	6月9日	15:00~16:00
4	7月7日	15:00~16:00
5	9月8日	15:00~16:00

回	開催日	時間
8	11月22日	18:10~19:00
9	12月1日	15:00~16:00
10	24年1月12日	15:00~16:00
11	2月8日	9:30~10:30
12	3月5日	10:00~11:00

6	10月12日	18:10~19:30
7	11月10日	15:00~16:00

### ③カリキュラム委員会（教務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	23年3月22日 電子会議方式	23年度1学期キャリア教育科目の特別講義、23年度1学期授業補助員の採用、漢語水平考試（HSK）の基準改定に伴う単位認定の変更について
2	5月12日 12:15~13:00	科目担当者変更による非常勤講師採用、ビジネスゲーム中級クラス増設、経済学入門ゼミナール・経営学入門ゼミナールクラス増設、非常勤講師の補習、23年度1学期特別講義、導入授業補助員変更、23年度1学期授業補助員の採用、23年度1学期検定試験等による単位認定、IMC・中国MC・REPL・企業実習の参加学生、24年度新カリキュラム改定
3	6月9日 12:15~12:40	23年度2学期科目担当者変更、公欠扱い、23年度1学期科目等履修願追加、聴講願（特別聴講生）、22年度2学期留学単位認定、22年度2学期春期海外語学研修プログラムの単位認定、23年度海外留学プログラム
4	7月7日 12:15~13:30	外国人留学生及び帰国子女の日本語科目の履修に関する内規、REPL 税理士関連コースの参加学生、インターンシップ参加者、海外語学研修参加学生、タイ・スタディーツアー参加学生
5	9月8日 12:15~14:00	検定試験による単位認定申請書に基づく単位認定、科目担当者の変更、23年度2学期科目等履修願、23年度2学期特別講義、23年度2学期キャリア教育科目の特別講義、寄付講座（野村證券提供講座）、20年度カリキュラム科目追加・変更、24年度新カリキュラム修正案、公文導入
6	10月6日 12:15~14:00	23年度夏期集中講義の日程変更、23年度海外語学研修単位認定、23年度タイ・スタディーツアー単位認定案、「資格取得支援制度」に基づく受験料補助、23年度2学期授業補助員の採用、24年度ゼミナールⅠの学生募集、24年度新カリキュラム追加修正案、24年度新カリキュラムにおける進級要件
7	11月10日 12:15~13:30	千葉県大学間単位互換制度に伴う特別聴講学生の派遣、留学単位認定、聴講願、「資格取得支援制度」に基づく受験料補助、23年度2学期授業補助員の追加、23年度2学期特別講義の追加、入学前教育の授業補助員の採用、「資格取得支援制度」の指定資格と対応科目の変更、成績評価における出席の位置づけ、24年度新カリキュラムの科目名変更、24年度新カリキュラムにおける「現代社会と道德科学」の位置づけ
8	12月1日 12:15~12:40	24年度入学者対象入学前教育授業補助員予定者の追加、春期語学研修の参加者、20年度カリキュラム・24年度新カリキュラムの改定案、「現代社会と道德科学」の位置づけ、24年度新カリキュラムにおける経済学部の授業科目の履修及び単位認定に関する規程
9	24年1月12日 12:15~13:20	インターンシップの単位認定、春期語学研修参加者の追加、「資格取得支援制度」に基づく受験料補助、24年度科目コースコーディネータ（FD 責任者）、企業・社会実習のクラス増設、公文の導入方法の変更、ゼミナール（経営）-13 クラス所属学生の取扱い、24年度新カリキュラムにおける経済学部の授業科目の履修及び単位認定に関する規程
10	2月2日 12:15~12:40	24年度科目担当者変更、「資格取得支援制度」に基づく受験料補助、24年度入学式関連スケジュール、中国MC コースへの途中参加、24年度新カリキュラムにおける経済学部の履修及び単位認定に関する規程、20年度カリキュラムにおける経済学部の履修及び単位認定に関する規程
11	3月1日 12:15~13:00	24年度導入授業における授業補助員の採用、資格取得支援制度対象資格追加、9月入学に対応した科目の開講方法

### ④入試委員会（教務課）

24年度入試を定められた日程によって準備し、実施した（準備日程等は非公表）。

### ⑤入試制度検討委員会（教務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	23年4月26日 12:00~13:00	24年度一般指定校、24年度編入学試験大綱、24年度指定校編入学試験大綱、24年度外国人留学生特別指定校、AO 入試
2	7月4日 書類持回	24年度一般指定校の追加指定
3	7月29日 書類持回	24年度一般指定校の追加指定
4	9月13日 13:30~14:30	24年度AO入試合格者入学前教育送付文書、24年度一般指定校の追加指定、25年度指定校傾斜判定基準（案）
5	11月10日 13:30~14:30	公募推薦入試等の評価方法、25年度AO入試配点の変更、公募推薦の基準の変更、傾斜基準の足切り点、25年度入試日程入試大綱
6	24年2月23日 11:30~13:00	25年度入試大綱の件

### ⑥国際交流・留学委員会（国際交流課）

回	開催日時	主な協議事項
1	23年4月27日 12:15~13:10	平成23年度留学希望者の留学先決定（大連理工大学）、平成23年度第1学期留学プログラム奨学金、新規海外提携校、NAFSA プレゼンテーション資料（英語）
2	6月8日 12:15~13:00	平成22年度新規提携校における単位互換、留学成果に基づく成績不良による奨学金の返還、新規海外提携校の開拓
3	7月6日 12:15~13:00	短期海外研修奨学金、新規海外提携校
4	9月26日 12:15~13:10	平成24年度留学プログラム、セント・マーチンズ大学との協定、マレー州立大学との協定、ドルテネシー州立大学との協定、ダブルディグリー（淡江大学）、バンクーバー・コミュニティ・カレッジ、オーストラリアン・カソリック大学との提携拡大
5	11月7日 12:15~13:00	オーストラリア留学生の決定、オーストラリア留学生の奨学金

	12月13～17日 (メール審議)	短期海外奨学金
6	24年1月10日 12:15～13:00	平成24年度夏期出発(アメリカ等)留学プログラム希望者、新規協定(ランガラ・カレッジ/カナダ、リンフィールド・カレッジ/アメリカ・オレゴン州、ポートランド州立大学/アメリカ・オレゴン州)
7	2月28日 10:00～12:00	ボストン大学との協定(追加事項)、平成24年度夏期出発留学プログラム希望者の決定
8	3月2日 (メール審議)	平成24年度夏期出発留学プログラムの留学先の決定
9	3月15日 10:00～11:30	平成24年度夏期出発留学プログラム奨学金の決定

⑦学生委員会(学生課)

回	開催日時	主な協議事項
1	23年5月11日 18:10～19:30	長期欠席者への対応及び退学について、学生の動向について

⑧広報戦略プロジェクト委員会(広報室)

今年度は会議開催せず。

## 6-4 言語教育研究科関係

### ①研究科委員会(プラザ事務課)

回	開催日時	主な協議事項
1	23年3月30日 13:00～13:45	人事関係(研究科内委員会委員委嘱、ティーチング・アシスタント推薦)、教務関係(科目等履修生選考、既修得単位認定)
2	5月12日 13:33～13:54	教務関係(休学、研究生の入学辞退、科目等履修生(学部学生)の受入れ)、その他(奨学生推薦)
3	6月9日 13:33～13:50	教務関係(研究生出願要項)
4	7月7日 13:33～13:52	入試関係(実施概要)
5	9月15日 15:04～15:25	入試関係(入学資格審査)、教務関係(修了認定)、その他(『言語と文明』原稿募集)
6	10月13日 10:45～11:15	入試関係(入試選考)、人事関係(研究科長候補者選考委員会)、その他(奨学生推薦)
7	11月10日 13:30～13:51	入試関係(入試日程、入学資格審査)、教務関係(教育課程表)、その他(事業計画、奨学生選考)
8	12月1日 13:30～14:23	人事関係(資格審査、非常勤講師解嘱)、教務関係(修士論文審査日程)、その他(奨学生選考)
9	24年1月12日 13:30～14:10	人事関係(資格審査、非常勤講師解嘱)、入試関係(入試大綱)、教務関係(修士論文最終試験、研究生選考)
10	2月9日 13:05～13:35	入試関係(入学資格審査)、教務関係(除籍)、その他(『言語と文明』査読委員)、その他(規程改定)
11	3月6日 15:02～15:40	人事関係(ティーチング・アシスタント推薦)、入試関係(入試選考)、教務関係(研究生選考、単位認定、修士論文最終試験判定・修了認定、成績優秀賞等選考)

### ②後期課程委員会(プラザ事務課)

回	開催日時	主な協議事項
1	23年3月30日 12:10～12:24	教務関係(博士学位論文(課程博士)予備論文審査委員会設置)
2	5月12日 13:57～14:10	教務関係(語学試験)
3	6月9日 13:55～14:06	教務関係(休学、博士学位論文(課程博士)審査委員委嘱、学位論文提出予定者の認定、語学試験判定、研究生出願要項)
4	7月7日 13:33～14:08	教務関係(学位論文審査判定)
5	9月15日 15:35～15:42	教務関係(再入学、博士学位論文(課程博士)予備論文審査委員会設置)
6	10月13日 11:15～11:17	教務関係(海外渡航)
7	11月10日 13:54～14:03	入試関係(入試日程)、教務関係(教育課程表)
8	12月1日 14:25～14:33	人事関係(博士学位論文(課程博士)審査委員委嘱、資格審査)、教務関係(教育課程表)

9	24年1月12日 14:13~14:20	教務関係(退学)、入試関係(入試大綱)
10	2月9日 13:40~13:51	教務関係(休学、学位論文審査判定)
11	3月6日 15:45~16:10	人事関係(ポスト・ドクター採用)、入試関係(後期課程入試選考)、教務関係(単位認定、在学期間延長、単位修得退学)

### ③人事委員会(プラザ事務課)

回	開催日時	主な協議事項
1	23年11月24日 12:10~12:55	資格審査、非常勤講師解嘱
2	1月10日 12:10~12:50	資格審査、非常勤講師解嘱

### ④『言語と文明』編集委員会(プラザ事務課)

今年度は会議開催せず。

### ⑤広報委員会(プラザ事務課)

回	開催日時	主な協議事項
1	23年4月22日 12:15~12:50	大学院説明会について
2	7月1日 12:15~12:50	2学期の広報活動、広報予算について

### ⑥FD委員会(プラザ事務課)

今年度は会議開催せず。

### ⑦カリキュラム委員会(プラザ事務課)

回	開催日時	主な協議事項
1	23年9月29日 13:30~14:30	第一次カリキュラム案

## 6-5 国際経済研究科関係

### ①研究科委員会(プラザ事務課)

回	開催日時	主な協議事項
1	23年4月1日 13:03~13:46	教務関係(研究生選考、研究生入学辞退、休学、ティーチング・アシスタント推薦、新入学生の単位認定、新入生の指導教員、学生の海外渡航)
2	5月19日 13:30~14:00	教務関係(休学、研究生の単位認定、科目等履修生(学部学生)選考、学生の海外渡航)、その他(奨学生推薦方法、奨学生選考)
3	6月16日 13:31~13:49	教務関係(研究生出願要項)、その他(奨学生選考)
4	7月14日 13:30~13:43	入試関係(修士課程I期入試実施概要)、教務関係(研究生選考)、その他(研究科改組、奨学生選考)
5	9月15日 13:01~13:23	入試関係(入学資格審査)、教務関係(修士論文最終試験判定・修了認定、休学、研究生選考、学生の海外渡航)、その他(奨学生選考)
6	10月13日 13:31~14:23	人事関係(研究科長候補者選考委員会委員選出)、入試関係(修士課程I期入試選考)、教務関係(学生の海外渡航)、その他(奨学生推薦)
7	11月17日 13:31~13:57	入試関係(入試日程、入学資格審査、研究生選考)、教務関係(事業計画、海外渡航について)、その他(奨学生選考)、その他(奨学生推薦、事業計画、研究科長任期満了に伴う時期候補者)
8	12月8日 13:30~13:53	教務関係(修士論文審査日程、行事予定、学生の海外渡航)、その他(授業料減免、奨学生推薦)
9	24年1月19日 13:30~13:45	入試関係(入試大綱)、教務関係(研究生選考、修士論文最終試験)、その他(麗大麗澤会賞推薦、ポストドクターの海外出張、学生の海外渡航)
10	2月9日 10:03~10:35	人事関係(資格審査)、入試関係(入学資格審査)、教務関係(担当教授の変更、除籍、研究資格取消)、その他(学生の処分、規程改定、学生の海外渡航)
11	3月6日 13:30~14:11	入試関係(修士課程II期入試選考、研究生選考)、教務関係(単位認定、修士論文最終試験判定・修了認定、成績優秀賞等選考、学生の海外渡航)、その他(全学委員会の選出、規程改定)

### ②博士課程委員会(プラザ事務課)

回	開催日時	主な協議事項
1	23年4月1日 12:12~12:21	教務関係(新入生指導教員、研究生入学辞退)
2	5月19日 14:12~14:26	教務関係(リサーチセミナー、英語原典講読IIIテキスト)
3	6月16日 13:53~14:17	教務関係(博士學位論文提出予定者認定、研究生出願要項、学生の海外渡航)

4	7月15日 14:20～14:30	その他（論文博士号取得希望者に対する支援事業）
5	9月15日 13:30～13:36	教務関係（学生の海外渡航）
6	10月13日	開催なし
7	11月17日 14:05～14:23	人事関係（博士学位論文(課程博士)審査委員委嘱）、入試関係（入試日程）
8	12月8日 13:55～14:00	協議事項なし
9	24年1月19日 13:47～13:53	入試関係（入試大綱）
10	2月9日 10:42～12:20	教務関係（博士学位論文（課程博士）審査判定、学費未納）
11	3月6日 14:17～14:53	人事関係（ポスト・ドクター採用）、入試関係（入学試験選考、研究生選考）、教務関係（休学、単位認定）

③人事委員会（プラザ事務課）

今年度は会議開催せず。

④FD検討会（プラザ事務課）

今年度は会議開催せず。

⑤FDワーキンググループ（プラザ事務課）

今年度は会議開催せず。

## 6-6 センター等運営委員会関係

### ①図書館（図書館事務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	23年4月21日 16:30～17:15	23年度事業計画および予算の確認、22年度利用状況報告 23年度学事日程の変更に伴う図書館閉館についての確認
2	10月20日 16:30～17:10	23年度予算消化状況、図書館利用統計、図書館資料検索ガイダンス実施結果、図書館新規活動の報告、24年度雑誌・新聞・電子ジャーナル等契約、事業計画の確認、柏市立図書館・柏市内大学図書館合同企画展・講演会についての説明

### ②経済社会総合研究センター（プラザ事務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	23年5月23日 回議	23年度客員研究員の受入れについて
2	7月26日 回議	23年度客員研究員の受入れについて
3	10月26日 12:10～12:50	24年度事業計画および予算申請、24年度プロジェクトの募集について
4	24年1月19日 12:10～12:50	24年度プロジェクトの審査、構成員について

### ③比較文明文化研究センター（プラザ事務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	23年4月28日 13:30～14:00	23年度構成員と行事、事業計画、予算について
2	7月28日 13:30～13:55	23年度アカデミック・ワークショップ、シンポジウムの開催について
3	9月29日 13:30～14:10	24年度事業計画、予算申請について
4	12月22日 13:30～14:30	24年度セミナー及びシンポジウム開催予定、24年度構成員について
5	24年2月7日 13:00～13:30	24年度構成員、セミナー・シンポジウム開催について、アカデミック・ワークショップ開催について

### ④企業倫理研究センター（プラザ事務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	23年6月1日 12:10～12:40	23年度公開研究会開催、プロジェクト計画変更について
2	7月15日 12:10～12:45	研究報告会の実施について、研究プロジェクトの進捗状況について
3	9月28日 12:10～13:05	24年度事業計画、予算申請について

4	11月22日 12:10~13:05	24年度事業計画(案)、予算(案)について
5	24年1月18日 12:10~13:00	24年度プロジェクトの審査、24年度構成員について
6	2月8日 12:00~13:00	24年度構成員について

⑤言語研究センター (プラザ事務課)

回	開催日時	主な協議事項
1	23年4月25日 12:10~13:00	23年度の運営委員会メンバー、事業計画、予算、プロジェクトについて
2	10月6日 回議	23年度記念講演会の開催について
3	10月20日 12:10~13:10	24年度事業計画、予算申請、プロジェクト募集について
4	24年1月31日 14:40~15:40	24年度プロジェクトの審査、24年度構成員について、シンポジウム開催について

⑥情報システムセンター (情報システム室)

回	開催日時	主な協議事項
1	23年6月23日 12:10~13:10	麗澤大学コンピュータ・システム利用規定等の改訂、学内の情報セキュリティ強化、情報管理組織および体制に関する提案、平成22年度事業報告、SYS2011工事日程
2	24年1月23日 12:10~13:10	情報FDセンター設置に伴う規程等、平成24年度事業計画、平成24年度予算、SINET回線障害報告、学内無線LANサービスの利用状況

⑦国際交流センター (国際交流課)

回	開催日時	主な協議事項
1	23年4月15日 (メール審議)	平成23年度夏期日本語セミナー
2	5月20日 12:15~13:00	経済学部新規海外提携校、NAFSA2011、NMIMS大学(インド)、I-Lounge利用状況
3	11月14日 12:15~13:40	平成23年度外国人留学生の授業料減免及び補助金申請、平成24年度国際交流センター行事予定、平成24年度国際交流センター事業計画、両学部の今後の連携
4	24年1月25日 12:15~13:00	平成24年度NAFSA (Association of International Educator) 年次総会

⑧日本語教育センター (国際交流課)

回	開催日時	主な協議事項
1	23年8月29日 回議	新コースの開設について

⑨麗澤オープンカレッジ (プラザ事務課)

回	開催日時	主な協議事項
1	23年4月21日 12:10~13:10	新年度を迎える確認事項、23年度運営委員会のメンバー、23年度事業計画・予算、22年度関連収支報告、夏期の講座への対応、開校周年記念行事の企画、23年度後期特別講演会の講演候補者、23年度新宿サテライト公開講演会の講演候補者とテーマ
2	5月19日 12:10~13:00	23年度後期特別講演会の講演候補者、23年度新宿サテライト公開講演会の講演候補者とテーマ、開校周年記念行事の企画
3	7月7日 12:10~13:00	23年度新規採用講師の資格審査、23年度後期生涯学習講座の企画、23年度前期開講講座のフィールドワークの申請、23年度特別講演会後期の講演候補者、23年度新宿サテライト公開講演会の講演候補者とテーマ、開校周年記念行事の企画
4	9月29日 12:10~13:00	23年度生涯学習講座の担当講師の交替、平成23年度新規採用講師の資格審査、23年度新宿サテライト公開講演会「日本語ブラッシュアップセミナー」の企画、23年度春期集中講座の募集スケジュール、24年度行事予定案、24年度の事業計画・予算、24年度特別講演会前期の講演候補者、23年度後期開講講座のフィールドワークの申請
5	10月27日 12:10~13:00	23年度新規採用講師の資格審査について、23年度生涯学習講座(通年)の担当講師の交替、23年度生涯学習講座(春季集中)企画、23年度後期開講講座のフィールドワークの申請、24年度事業計画案・予算案、24年度特別講演会前期の講演候補者
6	12月8日 12:10~13:00	23年度生涯学習講座の担当講師の交替について、24年度新規採用講師の資格審査、24年度以降の生涯学習講座の受講料、24年特別講演会の講演候補者、23年度後期開講講座のフィールドワークの申請
7	24年2月9日 12:00~13:00	24年度新規採用講師の資格審査、24年度(通年・前期)生涯学習講座の企画、24年度後期特別講演会の講演候補者

⑩学生相談センター (学生課)

回	開催日時	主な協議事項
1	23年5月31日 12:15~13:00	22年度利用者、23年度利用件数、23年度入学時調査、学生の動向
2	7月25日 14:00~15:00	22年度利用者、23年度4月~6月の利用者、23年度入学時調査、学生相談センター主催講演会、23年度前期活動報告、学生の動向
3	10月24日 12:15~13:00	平成23年度前期利用者数、発達障害を抱える大学生との関わり方、学生の動向

4	24年2月21日 12:10～13:00	平成23年度学生相談センターの活動、平成23年度学生相談センター利用者報告、平成24年度学生相談センターの運営 報告・意見交換、学生の動向
---	-------------------------	---

⑪キャリアセンター（キャリア支援課）

回	開催日時	主な協議事項
1	23年7月28日 12:00～14:00	4年生の就職内定状況について、近年の年度内々定率・内定者数の上昇経過の推移および比較について、23年度キャリアセンター事業計画（改善計画）について、23年度1学期の主な活動内容および2学期の行事予定について等
2	12月22日 12:00～14:00	4年生の就職内定状況について、卒業延期制度について、連絡先不明4年生に関する専門ゼミナール担当者への調査依頼結果について、23年度の今後の行事予定について、キャリアセンター新顧問について等
3	24年3月22日 15:00～17:00	4年生の就職内定状況について、23年度の主なキャリア教育・就職支援活動について、就職支援に伴うゼミ生の紹介と情報提供について、24年度事業計画について等

⑫道徳科学教育センター（学長室・教務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	23年4月20日 12:00～13:30	道徳科学教育センター室の運営方法等、「RSSRプロジェクト・オープニングアクト」実施報告、ボストン大学との共著本「Happiness and Virtues: Beyond East and West. A New Global Responsibility」の出版等
2	11月18日 12:10～13:22	平成24年度事業計画、道徳科学教育の5カ年計画

－1. 「道徳科学」授業担当者会議

1	23年5月6日 12:15～13:45	道徳科学教育センターの使用方法、『大学生のための道徳教科書（実践編）』の利用方法、授業報告の方法、授業についての情報交換、「道徳および道徳授業についてのアンケート調査」調査結果
2	23年6月15日 12:15～13:40	『大学生のための道徳教科書』改訂版、「道徳および道徳授業についてのアンケート調査」調査結果・授業についての情報交換

－2. 『大学生のための道徳教科書』改訂版作成WG打合せ

1	23年10月19日 12:10～13:20	改訂の要点、改訂作業担当者、改訂作業における方針、今後の改訂スケジュール、教科書に関するアンケート
---	--------------------------	---

－3. 『大学生のための道徳教科書』改訂版作成に関する学生との検討会

1	24年1月7日 12:00～17:00	道徳科学教育センターにおいて学生モニターと教員による「道徳教科書（理論編）」の改訂版に関する検討会を実施。学生15名、教員9名、職員4名が参加
---	------------------------	---

－4. ボストンプロジェクト打合せ

1	23年4月27日	“Happiness and Virtue Beyond East and West” 執筆打合せ
2	5月23日	“Happiness and Virtue Beyond East and West” 執筆打合せ
3	5月30日	“Happiness and Virtue Beyond East and West” 執筆打合せ
4	6月14日	“Happiness and Virtue Beyond East and West” 執筆打合せ
5	9月6日	“Happiness and Virtue Beyond East and West” 執筆打合せ
6	24年2月7日	シンポジウム参加打合せ
7	2月21日	シンポジウム参加打合せ

6-7 法人関係（大学関係分のみ）

①理事会（総務課）

回	開催日時	主な審議事項
320	23年4月15日 13:30～15:40	評議員の選任、麗澤大学校舎2号棟の解体
321	5月28日 13:30～14:10	平成22年度事業報告、平成22年度資金収支及び消費収支決算、平成22年度収益事業損益決算、監査報告、麗澤中学・高等学校校舎増改築工事の業者選定
322	5月28日 16:30～17:00	運用財産の処分、平成23年度資金収支及び消費収支補正予算
323	6月24日 13:30～15:20	平成23年度モラロジー研究所学校教育助成金対象事業に要する経費並びに助成額、平成24年度における災害特別措置の実施
324	7月22日 13:30～15:40	麗澤高等学校の臨時定員増、麗澤大学学生寮4・5号館の解体、平成23年度廣池学園教職員の賞与支給率、別科の学費減免、規程改定
325	9月27日 13:30～16:00	平成24年度事業計画の基本方針及び重点施策、規程改定
326	10月21日 13:30～15:50	平成24年度予算編成方針、瑞浪分園旧売店解体工事、平成24年度麗澤各校の重点目標
327	11月26日 13:30～15:50	麗澤大学外国語学部長の選任、麗澤大学経済学部長の選任、麗澤大学言語教育研究科長の選任、麗澤大学経済研究科長の選任、麗澤中学・高等学校校長の選任、麗澤瑞浪中学・高等学校校長の選任、規程改定
328	12月16日 13:30～15:00	麗澤大学学生寮新築工事施工業者の選定、規程改定
329	24年1月27日 13:30～16:30	平成24年度モラロジー研究所への学校教育助成金申請、平成24年度教職員の給与等、平成25年度職員の採用方針、会計監査人による監査体制の変更、規程制定・改定
330	2月17日	千葉県による平成23年度学校法人検査指導の結果への対応、規程改定

	13:30~16:00	
331	3月17日 16:30~17:30	理事・評議員の選任、常務理事の選任、理事長の職務の代理・代行、顧問の委嘱、役員報酬の改定、寄附行為の改定、第2号基本金組入れ計画の変更、受配者指定寄付金の募集、平成23年度補正予算、平成24年度事業計画、平成24年度資金収支・消費収支予算、平成24年度収益事業部門損益予算、規程改定

②評議員会（総務課）

回	開催日時	主な諮問事項
180	23年5月28日 14:15~16:20	運用財産の処分、平成23年度資金収支及び消費収支補正予算
181	24年3月17日 13:30~16:25	寄附行為の改定、第2号基本金組入れ計画の変更、受配者指定寄付金の募集、平成23年度補正予算、平成24年度事業計画、平成24年度資金収支・消費収支予算、平成24年度収益事業部門損益予算

③大学教員人事委員会（学務部・総務部）

回	開催日時	主な協議事項
1	23年4月21日 15:30~17:00	委員会の役割と審議事項、今後の採用方針と採用計画、大学教員の委嘱・兼業
2	7月1日 15:00~16:15	大学教員の委嘱・解嘱・兼業、再雇用特任教授の任用
3	7月28日 15:30~16:00	大学教員の委嘱・兼業、人事発表、海外留学・研究休暇
4	10月20日 15:00~16:20	大学教員の委嘱・解嘱・兼業、講師の派遣期間延長、日本語教育センター教務主任交代
5	12月16日 16:30~18:30	大学役職者の人事、専任教員の昇任、大学教員の採用・退職・委嘱・解嘱
	24年1月26日 回議	大学教員の委嘱・解嘱、両学部の教務主任・副主任人事
6	2月16日 15:30~16:50	大学教員の委嘱・解嘱・委託・兼業、助教の委嘱期間延長、専任教員の定数
7	3月8日 15:00~16:45	大学教員の委嘱・解嘱・兼業、専任教員の定数、名誉教授の称号授与

④規程委員会（総務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	23年5月25日 書類持回	改定1
2	7月6日 10:00~11:30	改定4
3	7月20日 書類持回	改定2
4	9月14日 11:00~12:00	改定4
5	11月9日 13:30~14:40	制定1、改定3
6	12月14日 9:00~11:30	制定2、改定3
7	24年1月20日 9:00~12:00 13:00~15:00	制定2、改定141、廃止6
8	2月6日 13:30~15:05	改定10
9	3月1日 14:00~14:30	制定1、改定4
10	3月8日 書類持回	改定2

⑤廣池基金運用委員会（総務課・学生課）

回	開催日時	主な協議事項
1	23年11月30日 11:00~12:30	22年度決算、奨学金規程と寮費減免規程との整合性について、23年度予算、麗澤国際交流基金について（対象事業、配分・支給方法、規程制定）
2	24年1月13日 14:00~15:00	基金の部門配分について、麗澤国際交流基金の予算について、麗澤大学奨学金の用途変更について、麗澤各校の奨学金実績について、麗澤大学特別研究助成実績について、24年度廣池基金の予算について、24年度麗澤国際交流基金の予算について

⑥危機管理委員会（総務課）

今年度は会議開催せず。

⑦保健委員会（総務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	23年5月25日 11:00~12:00	麗澤各校の保健管理状況、健康診断及び関連問題について 留学生の健康診断受診状況について、感染症対策について

2	24年2月22日 10:00~11:00	麗澤各校の健康診断後の事後措置について、平成24年度の健康診断について 麗澤各校の感染症発生動向と対策、発達障害者支援について 日常健康観察の結果について
---	-------------------------	---

⑧衛生委員会（総務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	23年5月18日 10:00~11:30	衛生委員会の開催方針について、地震・災害時の安全衛生管理について 長時間労働者（3・4月・年間）の実態報告、職場復帰支援の現状報告 メンタルヘルス対策について、衛生委員会及び職場巡視の開催日程について
2	7月13日 10:00~12:00	夏の節電と健康被害について、職場巡視結果報告、長時間労働者の面接結果報告 職場復帰支援の現状報告、健康診断受験状況及び事後措置について
3	10月12日 10:00~11:30	節電対策と健康被害、長時間労働について、職場復帰支援の現状報告 健康診断結果及び就業上の措置、平成24年度健康診断方針について、職場巡視結果報告 平成24年度職巡視方針について、インフルエンザ予防接種について
4	11月9日 10:00~12:00	長時間労働者の面接結果報告、職員の疲労度蓄積度のアンケート調査報告 職場復帰支援の現状報告、メンタルヘルスの動向について、職場巡視結果報告 冬の節電対策について
5	24年1月18日 10:00~11:30	長時間労働者の面接結果報告、職場復帰支援の現状報告、職場巡視結果報告、 うつ病の最新情報について、特定健診及び特定保健指導の現状報告
6	3月7日 10:00~11:30	長時間労働者の面接結果報告、職場復帰支援の現状報告、健康診断について 特定健診及び特定保健指導の現状報告、感染症対策、職場巡視の総括

⑨個人情報保護委員会（総務課）

今年度は会議開催せず。

⑩防災管理委員会（総務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	23年4月7日 16:00~17:30	防災管理委員会の役割について、防災備品及び備蓄品について、園内の被害状況について 東日本大震災当日の対応について、夏の電力需給について
2	5月2日 14:00~15:30	防災備品について、自衛消防隊編成について、夏の省エネ対策について 緊急連絡網について
3	5月17日 14:00~15:30	自衛消防隊編成について、伝統の日における危機権利体制について
4	6月29日 15:00~17:00	自衛消防隊編成について、危機管理体制の構築について
5	7月27日 15:00~17:00	危機管理体制の構築について
6	8月31日 15:00~17:00	危機管理体制の構築について、防災訓練の実施について
7	9月29日 15:00~17:00	危機管理体制の構築について（中間答申）
8	11月15日 11:00~12:00	危機管理体制の構築について（中間答申）、危機管理委員会の今後のスケジュール（案）
9	12月8日 11:00~12:00	危機管理体制の構築について、危機管理対応マニュアルについて
10	24年1月10日 15:30~17:30	危機管理体制の構築について、危機管理対応マニュアルについて 平成24年度防災訓練について
11	2月8日 13:00~14:30	危機管理体制の理事長答申について、危機管理対応マニュアルについて

⑪新型インフルエンザ対策委員会（総務課）

今年度は会議開催せず。

⑫麗澤大学施設整備検討委員会（総務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	23年5月18日 15:00~16:45	大学学生寮基本計画、1503教室照明設備、旧2号棟解体計画
2	9月14日 13:30~15:10	スチューデントプラザ建設計画及び名称選定方針、新学生寮建設計画
3	10月11日 書類持回	スチューデントプラザ名称選定
4	24年1月11日 16:00~17:20	スチューデントプラザ整備計画（内装、外溝、看板等）

⑬周年記念委員会（総務課）

今年度は会議開催せず。

麗澤大学自己点検委員会 名簿

2011（平成23）年度

委員長	中山 理	(学長)	
副委員長	小野 宏哉	(副学長)	
委員	石塚 茂清	(言語教育研究科長)	
	長谷川泰隆	(国際経済研究科)	
	櫻井 良樹	(外国語学部長)	
	滝浦 真人	(外国語学部教務主任)	
	渡邊 信	(外国語学部教務主任)	
	高 巖	(経済学部長)	
	中島 真志	(経済学部教務主任)	
	大塚 秀治	(経済学部教務主任)	
	松本 哲洋	(別科長)	
	長井 孝介	(事務局長)	
	今村 稔	(学務部長)	
	前川 能教	(企画部長)	
	甲良 昭彦	(総務部長)	
	事務局	米田 隆彦	(教務課長)
		生方 亨	(総合政策室長)
		江森 靖	(総務課長補佐)
阿部 壮太		(学長室主管)	

2012（平成24）年度

委員長	中山 理	(学長)	
副委員長	小野 宏哉	(副学長)	
委員	黒須 里美	(言語教育研究科長)	
	長谷川泰隆	(経済研究科)	
	渡邊 信	(外国語学部長)	
	松田 徹	(外国語学部教務主任)	
	磯 達夫	(外国語学部教務副主任)	
	高 巖	(経済学部長)	
	下田 健人	(経済学部教務主任)	
	大塚 秀治	(経済学部教務主任)	
	松本 哲洋	(別科長)	
	長井 孝介	(事務局長)	
	前川 能教	(学務部長)	
	今村 稔	(学事部長)	
	井上 貞廣	(総合企画部長)	
	甲良 昭彦	(総務部長)	
	事務局	江森 靖	(教育研究支援グループ課長)
		生方 亨	(企画調査室長)
阿部 壮太		(学長室主管)	
鷺津 泰邦		(教務グループ課長)	
	三村 隆介	(教育研究支援グループ)	

# 麗澤大学年報

平成 23 年度

---

平成 24 年 6 月 30 日発行

編 集 麗澤大学自己点検委員会

発 行 麗澤大学

〒277-8686 千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1

TEL : 04-7173-3601 (代表)

印 刷 菅原印刷株式会社

---

400

Photo by M. Okano, D. Matsuno